

令和 2 年度

一般会計歳入予算説明書  
一般会計事業別予算説明書

埼玉県新座市

令和 2 年度

一般会計歳入予算説明書  
一般会計事業別予算説明書

埼玉県新座市

## 目 次

### 一般会計歳入予算説明書

市税	2
地方譲与税	5
利子割交付金	5
配当割交付金	5
株式等譲渡所得割交付金	5
法人事業税交付金	6
地方消費税交付金	6
環境性能割交付金	6
国有提供施設等所在市町村助成交付金	6
地方特例交付金	6
地方交付税	7
交通安全対策特別交付金	7
分担金及び負担金	7
使用料及び手数料	8
国庫支出金	18
県支出金	23
財産収入	33
寄附金	34
繰入金	35
繰越金	36
諸収入	36
市債	45

### 一般会計事業別予算説明書

一般会計節別一覧表	48
一般会計性質別一覧表	50
議会費	52
総務費	58
民生費	202
衛生費	322
労働費	370
農林水産業費	370
商工費	378
土木費	388
消防費	430
教育費	438
公債費	558
予備費	560



# 一般會計歳入予算説明書

節及び細節	細節金額 (千円)			説明
	本年度	前年度	比較	

1 款 市税  
1 項 市民税  
1 目 個人

1 現年課税分				10,276,899
均等割	288,407	285,150	3,257	【市民税課】 令和元年度決算見込額を基に、納税義務者数の伸びを勘案して調定額を見込む。 収納率 98.4%
所得割	9,988,492	10,143,746	△ 155,254	【市民税課】 令和元年度決算見込額を基に、各課税所得の状況を勘案して調定額を見込む。 収納率 98.4%
2 滞納繰越分				124,790
滞納繰越分	124,790	160,229	△ 35,439	【納税課】 令和元年度決算見込みにおける収入未済額から不納欠損額を減じて算出した繰越額を調定額として見込む。 収納率 28.0%

1 款 市税  
1 項 市民税  
2 目 法人

1 現年課税分				1,165,482
均等割	415,902	428,729	△ 12,827	【市民税課】 令和元年度決算見込みの納税義務者数を勘案して調定額を見込む。 収納率 99.7%
法人税割	749,580	960,211	△ 210,631	【市民税課】 市内大手法人の決算見込み及び税率改正の影響を勘案して調定額を見込む。 収納率 99.7%
2 滞納繰越分				3,189
滞納繰越分	3,189	2,350	839	【納税課】 令和元年度決算見込みにおける収入未済額から不納欠損額を減じて算出した繰越額を調定額として見込む。 収納率 21.2%

1 款 市税  
2 項 固定資産税  
1 目 固定資産税

1 現年課税分				10,205,050
土地	5,265,372	5,178,232	87,140	【資産税課】 地目変更による増減等を踏まえ、調定額を見込む。 収納率 99.2%
家屋	4,001,539	3,711,418	290,121	【資産税課】 新築家屋による課税対象資産の増加等を踏まえ、調定額を見込む。 収納率 99.2%
償却資産	938,139	944,566	△ 6,427	【資産税課】 令和元年度決算見込調定額と同額を見込む。 収納率 99.2%
2 滞納繰越分				77,953
滞納繰越分	77,953	93,511	△ 15,558	【納税課】 令和元年度決算見込みにおける収入未済額から不納欠損額を減じて算出した繰越額を調定額として見込む。 収納率 31.8%

節及び細節	細節金額 (千円)			説明
	本年度	前年度	比較	

1 款 市税  
 2 項 固定資産税  
 2 目 国有資産等所在市町村交付金

1 国有資産等所在市町村交付金				196,548
国有資産等所在市町村交付金	196,548	79,426	117,122	<b>【資産税課】</b> 国及び県の関係部署からの通知額を基に見込む。 防衛省北関東防衛局 126,438,200円 財務省関東財務局 35,316,700円 埼玉県県土整備部住宅課 32,480,800円 埼玉県総務部管財課 2,312,400円

1 款 市税  
 3 項 軽自動車税  
 1 目 環境性能割

1 環境性能割				7,450
環境性能割	7,450	1,700	5,750	<b>【市民税課】</b> 自動車取得税交付金の軽自動車の割合を参考に、税制改正に伴う減少を勘案した額を見込む。

1 款 市税  
 3 項 軽自動車税  
 2 目 種別割

1 現年課税分				198,282
原動機付自転車第一種	12,529	12,573	△ 44	<b>【市民税課】</b> 令和元年度決算見込台数に、令和2年度登録見込台数を加えて課税台数を見込む。 収納率 97.9% 原動機付自転車第一種50cc以下 税額 2,000円 台数 6,399台
原動機付自転車第二種	7,544	7,190	354	<b>【市民税課】</b> 令和元年度決算見込台数に、令和2年度登録見込台数を加えて課税台数を見込む。 収納率 97.9% 原動機付自転車第二種(甲)125cc以下 税額 2,400円 台数 2,890台 原動機付自転車第二種(乙)90cc以下 税額 2,000円 台数 385台
軽自動車	164,302	153,167	11,135	<b>【市民税課】</b> 令和元年度決算見込台数に、令和2年度登録見込台数を加えて課税台数を見込む。 収納率 97.9% 四輪の重課及び標準税率対象の増加により、増額を見込む。 二輪250cc以下 税額 3,600円 台数 2,134台 四輪乗用(自家用) 税額 7,200円(旧税率) 台数 6,048台 税額 10,800円(標準税率) 台数 4,385台 税額 2,700円(軽課) 台数 1台 税額 5,400円(軽課) 台数 69台 税額 8,100円(軽課) 台数 488台 税額 12,900円(重課) 台数 3,211台 四輪乗用(営業用) 税額 5,500円(旧税率) 台数 1台 税額 8,200円(重課) 台数 1台 四輪貨物(自家用) 税額 4,000円(旧税率) 台数 1,589台 税額 5,000円(標準税率) 台数 1,279台 税額 3,800円(軽課) 台数 75台 税額 6,000円(重課) 台数 1,265台

節及び細節	細節金額 (千円)			説明
	本年度	前年度	比較	
				四輪貨物 (営業用) 税額 3,000円 (旧税率) 台数 252台 税額 3,800円 (標準税率) 台数 375台 税額 2,900円 (軽課) 台数 83台 税額 4,500円 (重課) 台数 93台 三輪 税額 3,100円 (旧税率) 台数 2台 税額 4,600円 (重課) 台数 1台
小型特殊自動車	1,983	1,893	90	【市民税課】 令和元年度決算見込台数に、令和2年度登録見込台数を加えて課税台数を見込む。 収納率 97.9% 小型特殊 (農耕作業用) 税額 2,400円 台数 296台 小型特殊 (特殊作業用) 税額 5,900円 台数 223台
二輪の小型自動車	11,530	11,798	△ 268	【市民税課】 令和元年度決算見込台数に、令和2年度登録見込台数を加えて課税台数を見込む。 収納率 97.9% 税額 6,000円 台数 1,963台
ミニカー	394	489	△ 95	【市民税課】 令和元年度決算見込台数に、令和2年度登録見込台数を加えて課税台数を見込む。 収納率 97.9% 税額 3,700円 台数 109台
2 滞納繰越分				2,593
滞納繰越分	2,593	3,095	△ 502	【納税課】 令和元年度決算見込みにおける収入未済額から不納欠損額を減じて算出した繰越額を調定額として見込む。 収納率 20.2%

1 款 市税

4 項 市たばこ税

1 目 市たばこ税

1 現年課税分				957,796
市たばこ税	957,796	929,973	27,823	【市民税課】 令和元年度決算見込本数を基に消費税率の引上げに伴う小売価格の値上げ、喫煙者の減少傾向による売渡本数の減少、紙巻きたばこの税率の引上げ及び加熱式たばこの本数換算を変更したことによる影響を勘案して調定額を見込む。 収納率 100% 旧3級品以外 税額 5.692円/本 (令和2年9月まで) 6.122円/本 (令和2年10月から) 売渡本数 160,132,073本 旧3級品 税額 5.692円/本 (令和2年9月まで) 6.122円/本 (令和2年10月から) 売渡本数 3,234,942本

1 款 市税

5 項 都市計画税

1 目 都市計画税

1 現年課税分				1,444,822
土地	909,266	901,268	7,998	【資産税課】 地目変更による増額等を踏まえ、調定額を見込む。 収納率 99.2%
家屋	535,556	489,006	46,550	【資産税課】 新築家屋による課税対象資産の増加等を踏まえ、調定額を見込む。 収納率 99.2%

節及び細節	細節金額(千円)			説明
	本年度	前年度	比較	
2 滞納繰越分				11,018
滞納繰越分	11,018	13,345	△ 2,327	【納税課】 令和元年度決算見込みにおける収入未済額から不納欠損額を減じて算出した繰越額を調定額として見込む。 収納率 31.8%
2款 地方譲与税				
1項 自動車重量譲与税				
1目 自動車重量譲与税				
1 自動車重量譲与税				160,000
自動車重量譲与税	160,000	150,000	10,000	【財政課】 自動車重量税収入の407/1,000相当額を市町村道の延長及び面積により按分して交付される。 令和元年度決算見込額等を参考に見込む。
2款 地方譲与税				
2項 地方揮発油譲与税				
1目 地方揮発油譲与税				
1 地方揮発油譲与税				60,000
地方揮発油譲与税	60,000	60,000	0	【財政課】 地方揮発油税収入の42/100相当額を市町村道の延長及び面積により按分して交付される。 令和元年度決算見込額等を参考に見込む。
2款 地方譲与税				
3項 森林環境譲与税				
1目 森林環境譲与税				
1 森林環境譲与税				12,000
森林環境譲与税	12,000	0	12,000	【財政課】 森林整備等に係る財源確保のため、令和元年度から譲与が開始され、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口により按分して交付される。 令和元年度決算見込額等を参考に見込む。
3款 利子割交付金				
1項 利子割交付金				
1目 利子割交付金				
1 利子割交付金				20,000
利子割交付金	20,000	20,000	0	【財政課】 県民税利子割収入の3/5相当額を各市町村における個人県民税収額により按分して交付される。 令和元年度決算見込額等を参考に見込む。
4款 配当割交付金				
1項 配当割交付金				
1目 配当割交付金				
1 配当割交付金				80,000
配当割交付金	80,000	100,000	△ 20,000	【財政課】 県民税配当割収入の3/5相当額を各市町村における個人県民税収額により按分して交付される。 令和元年度決算見込額等を参考に見込む。
5款 株式等譲渡所得割交付金				
1項 株式等譲渡所得割交付金				
1目 株式等譲渡所得割交付金				
1 株式等譲渡所得割交付金				80,000
株式等譲渡所得割交付金	80,000	100,000	△ 20,000	【財政課】 県民税株式等譲渡所得割収入の3/5相当額を各市町村における個人県民税収額により按分して交付される。 令和元年度決算見込額等を参考に見込む。



節及び細節	細節金額 (千円)			説明
	本年度	前年度	比較	

6款 法人事業税交付金  
 1項 法人事業税交付金  
 1目 法人事業税交付金

1 法人事業税交付金				80,000
法人事業税交付金	80,000	0	80,000	【財政課】 平成28年度税制改正において、法人事業税の額の一部に相当する額を法人市町村民税法人税割額により按分して交付される。

7款 地方消費税交付金  
 1項 地方消費税交付金  
 1目 地方消費税交付金

1 地方消費税交付金				2,500,000
地方消費税交付金	2,500,000	2,600,000	△ 100,000	【財政課】 地方消費税収入（消費税8%のうち1.7%分、令和元年10月からは消費税10%のうち2.2%分）の1/2相当額を市町村の人口及び従業員数により按分して交付される。 令和元年度決算見込額等を参考に見込む。

8款 環境性能割交付金  
 1項 環境性能割交付金  
 1目 環境性能割交付金

1 環境性能割交付金				30,000
環境性能割交付金	30,000	15,000	15,000	【財政課】 令和元年度税制改正において、自動車取得税交付金廃止後の令和元年10月1日から、自動車税環境性能割（県税）の47/100相当額を、道路の延長及び面積により按分して交付される。 令和元年度決算見込額等を参考に見込む。

9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金  
 1項 国有提供施設等所在市町村助成交付金  
 1目 国有提供施設等所在市町村助成交付金

1 国有提供施設等所在市町村助成交付金				188,019
国有提供施設等所在市町村助成交付金	188,019	203,019	△ 15,000	【財政課】 国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律に基づき、交付総額の7/10を国有財産台帳の資産価格による按分により、3/10を市町村の財政状況等を考慮の上、配分して交付される。 令和元年度交付決定額と同額を見込む。

10款 地方特例交付金  
 1項 地方特例交付金  
 1目 地方特例交付金

1 地方特例交付金				198,000
地方特例交付金	198,000	190,000	8,000	【財政課】 個人住民税減収補填特例交付金 所得税から控除しきれなかった住宅借入金等特別控除（住宅ローン控除）を個人住民税から控除することになったことに伴う財源措置として交付される。 自動車税減収補填特例交付金・軽自動車税減収補填特例交付金 消費税率引上げに伴う需要の平準化のための自動車税・軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による減収分を全額補填する財源措置として、交付される。 令和元年度交付決定額等を参考に見込む。

節及び細節	細節金額 (千円)			説明
	本年度	前年度	比較	

1 1 款 地方交付税  
1 項 地方交付税  
1 目 地方交付税

1 地方交付税				1,750,000
普通交付税	1,600,000	1,300,000	300,000	【財政課】 市税等の増額見込みに伴い基準財政収入額が増額となることを考慮した上で、令和元年度交付決定額等を参考に見込む。
特別交付税	150,000	200,000	△ 50,000	【財政課】 令和元年度実績見込額を参考に見込む。

1 2 款 交通安全対策特別交付金  
1 項 交通安全対策特別交付金  
1 目 交通安全対策特別交付金

1 交通安全対策特別交付金				16,261
交通安全対策特別交付金	16,261	17,306	△ 1,045	【交通防犯課】 県及び市町村の区域における交通事故の発生件数、人口集中度その他の事情を考慮して交付される。 平成30年度交付決定額と同額を見込む。

1 3 款 分担金及び負担金  
1 項 負担金  
1 目 民生費負担金

1 社会福祉費負担金				13,439
デイサービス事業利用者給食費負担金	2,782	2,805	△ 23	【福祉の里】 利用者（非課税世帯） 218,700円（300円/日） 利用者（一般世帯） 2,053,350円（650円/日） 介護職員等 510,300円（300円/日）
高齢者ホームヘルパー派遣事業負担金	27	27	0	【長寿はつらつ課】 令和元年度決算見込額を基に見込む。 世帯主及び全ての世帯員の市民税非課税世帯について、介護保険に準じた額の1割の1/2 27,456円（132円/回）
高齢者ホームヘルパー派遣事業負担金滞納繰越分	1	1	0	【長寿はつらつ課】 科目設置
老人ホーム入所者負担金	10,505	14,768	△ 4,263	【長寿はつらつ課】 令和元年度実績見込額を基に見込む。 養護老人ホーム被措置者分（本人分） 9,854,700円 扶養義務者分 650,400円
老人ホーム入所者負担金滞納繰越分	120	1	119	【長寿はつらつ課】 分割納付約束を基に見込む。 対象者A 108,000円（9,000円/月） 対象者B 12,000円（1,000円/月）
高齢者ショートステイ事業負担金	2	1	1	【長寿はつらつ課】 令和元年度決算見込額を基に見込む。
高齢者デイサービス事業負担金	1	1	0	【長寿はつらつ課】 科目設置
高齢者デイサービス事業負担金滞納繰越分	1	1	0	【長寿はつらつ課】 科目設置
2 児童福祉費負担金				335,828
助産施設入所者負担金	83	83	0	【こども支援課】 助産施設入所者を5人と見込み、そのうち1人を費用徴収対象者B階層として見込む。
市立保育所入所児童保護者負担金	71,512	171,050	△ 99,538	【保育課】 平成31年4月から令和元年9月までの実績に基づき、1か月の入所児童数を見込む。 保育の無償化により、3歳児から5歳児までの保育料が0円のため減額となった。 平均保育料 29,334円 入所児童数 205人 収納率99.1%

節及び細節	細節金額 (千円)			説明
	本年度	前年度	比較	
市立保育所入所児童保護者負担金滞納繰越分	1,417	1,612	△ 195	【保育課】 平成26年度以前分 954,716円 収納率15% 平成27年度分 20,640円 収納率15% 平成28年度分 21,563円 収納率15% 平成29年度分 34,100円 収納率20% 平成30年度分 223,163円 収納率25% 令和元年度分 162,890円 収納率25%
委託保育所入所児童保護者負担金	259,715	553,215	△ 293,500	【保育課】 平成31年4月から令和元年9月までの実績に基づき、1か月の入所児童数を見込む。 保育の無償化により、3歳児から5歳児までの保育料が0円のため減額となった。 平均保育料 31,129円 入所児童数 703人 収納率98.9%
委託保育所入所児童保護者負担金滞納繰越分	2,873	3,574	△ 701	【保育課】 平成26年度以前分 622,971円 収納率10% 平成27年度分 51,708円 収納率10% 平成28年度分 152,284円 収納率10% 平成29年度分 365,933円 収納率15% 平成30年度分 961,583円 収納率25% 令和元年度分 718,576円 収納率25%
ホームヘルパー派遣事業負担金	227	227	0	【こども支援課】 令和元年度と同額を見込む (500円/時間)。
母子生活支援施設入所者負担金	1	1	0	【こども支援課】 母子生活支援施設にB階層の1世帯 (4人) が冬期1か月入所することを見込む。

1 3 款 分担金及び負担金

1 項 負担金

2 目 土木費負担金

1 都市計画費負担金				13,347
土地区画整理事業清算徴収金	13,196	14,243	△ 1,047	【まちづくり計画課】 新座駅南口第2土地区画整理事業の清算徴収金に係る分割納付者108人の令和2年度徴収額
土地区画整理事業清算徴収金滞納繰越分	1	1	0	【まちづくり計画課】 科目設置 新座駅南口第2土地区画整理事業の清算徴収金に係る滞納繰越分
新座駅南口第2地区保留地処分金	150	360	△ 210	【まちづくり計画課】 新座駅南口第2土地区画整理事業の保留地処分金に係る分割納付者1人の納付額

1 4 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

1 目 総務使用料

1 総務管理使用料				12,606
男女共同参画推進プラザ使用料	401	405	△ 4	【人権推進課】 平成30年度決算額を基に見込む。
庁舎行政財産使用料	12,205	11,818	387	【管財契約課】 自動販売機設置使用料 ・第二庁舎1台 193,810円 ・第三庁舎1台 52,380円 ※ 公募制自動販売機は、建物貸付料で計上する。 A T M設置使用料 ・本庁舎 ゆうちょ銀行1台 (10.164㎡) 116,400円 埼玉りそな銀行3台 (17.31㎡) 276,000円 郵便ポスト設置使用料 ・本庁舎 1,200円 上下水道部事務室使用料 ・第二庁舎 11,197,382円

節及び細節	細節金額 (千円)			説明
	本年度	前年度	比較	
				電柱等敷地使用料 ・本庁舎 東京電力 (電柱、架空配線) 5,659円 ・第四庁舎 KDDI (電柱、架空配線) 784円 NTT (電話線柱、支線) 1,540円 公共施設駐車場使用料 ・本庁舎 (教育長、運転手ほか) 240,000円 (5,000円/月) ・第三庁舎 (社会福祉協議会職員) 24,000円 (2,000円/月) ・第四庁舎 (教育相談センター職員) 96,000円 (2,000円/月)
2 安全対策使用料				91,186
三軒屋自転車駐車場使用料	7,907	8,759	△ 852	【交通防犯課】 平成30年9月から令和元年8月までの実績を基に見込む。 定期利用 5,935,210円 (自転車 平均623台/月) 一時利用 1,972,000円 (自転車 平均約54台/日)
三軒屋公園前自転車駐車場使用料	12,155	14,541	△ 2,386	【交通防犯課】 平成30年9月から令和元年8月までの実績を基に見込む。 定期利用 9,954,850円 (自転車 平均787台/月) (バイク 平均82台/月) 一時利用 1,607,500円 (自転車 平均約44台/日) 593,400円 (バイク 平均約8台/日)
栗原五丁目自転車駐車場使用料	26,318	24,801	1,517	【交通防犯課】 平成30年9月から令和元年8月までの実績を基に見込む。 定期利用 19,637,660円 (自転車 平均1,234台/月) (バイク 平均118台/月) 一時利用 5,918,200円 (自転車 平均約162台/日) 762,200円 (バイク 平均約10台/日)
志木駅南口自転車駐車場使用料	5,149	5,971	△ 822	【交通防犯課】 平成30年9月から令和元年8月までの実績を基に見込む。 定期利用 3,202,520円 (自転車 平均216台/月) 一時利用 1,947,200円 (自転車 平均約53台/日)
志木陸橋下東口自転車駐車場使用料	3,889	4,099	△ 210	【交通防犯課】 平成30年9月から令和元年8月までの実績を基に見込む。 定期利用 3,889,040円 (自転車 平均223台/月) (バイク 平均13台/月)
志木陸橋下南口自転車駐車場使用料	4,564	5,311	△ 747	【交通防犯課】 平成30年9月から令和元年8月までの実績を基に見込む。 定期利用 4,564,350円 (自転車 平均232台/月) (バイク 平均27台/月)
志木陸橋下南口バイク駐車場使用料	1,920	1,682	238	【交通防犯課】 平成30年9月から令和元年8月までの実績を基に見込む。 一時利用 1,920,000円 (バイク 平均約28台/日)
自転車駐車場行政財産使用料	55	2	53	【交通防犯課】 貝沼バス停前第三自転車置場電柱使用料 2,800円 新座駅南口地下自転車駐車場内自動販売機設置使用料 52,380円 平成31年1月28日から新座駅南口地下自転車駐車場に自動販売機を設置した。
志木駅南口地下自転車駐車場使用料	29,229	0	29,229	【交通防犯課】 収容台数が新座駅南口地下自転車駐車場の約半分であることを加味し、新座駅南口地下自転車駐車場の過去3年間の平均の使用料を基に半額を見込む。 令和2年4月から供用を開始する。

節及び細節	細節金額 (千円)			説明
	本年度	前年度	比較	
3 地域活動推進使用料				3,372
ふれあいの家使用料	3,307	3,341	△ 34	【地域活動推進課】 平成30年度決算額を基に見込む。 栗原ふれあいの家使用料 507,150円 (702件) 東ふれあいの家使用料 498,035円 (767件) 新堀ふれあいの家使用料 703,083円 (756件) 北野ふれあいの家使用料 1,178,130円 (1,660件) 新座ふれあいの家使用料 421,575円 (488件)
集会所行政財産使用料	65	65	0	【地域活動推進課】 アンテナ支柱等設置使用料 35,400円 自動販売機設置使用料 30,000円

1 4 款 使用料及び手数料  
1 項 使用料  
2 目 民生使用料

1 社会福祉使用料				5,991
高齢者住宅使用料	3,637	1,952	1,685	【長寿はつらつ課】 令和元年度の入居状況を基に見込む。 一般世帯 360,000円 (30,000円/月) 420,000円 (35,000円/月) 540,000円 (45,000円/月) 600,000円 (50,000円/月) 生活保護世帯 1,717,200円 (47,700円/月)
老人福祉センター使用料	146	144	2	【長寿はつらつ課】 平成30年度決算額を基に見込む。 146,100円 (300円/日) (市外利用者)
第二老人福祉センター使用料	244	289	△ 45	【長寿はつらつ課】 平成30年度決算額を基に見込む。 244,800円 (300円/日) (市外利用者)
福祉の里老人福祉センター使用料	44	88	△ 44	【長寿はつらつ課】 平成30年度決算額を基に見込む。 44,700円 (300円/日) (市外利用者)
老人福祉センター行政財産使用料	23	23	0	【長寿はつらつ課】 電柱設置使用料 6,600円 電源供給器用鋼管柱設置使用料 1,400円 自動販売機設置使用料 15,000円
福祉の里行政財産使用料	762	690	72	【福祉の里】 自動販売機設置使用料 234,990円 駐車場使用料 (福祉の里職員、こぶしの森職員、児童センター職員) 528,000円
地域活動支援センター行政財産使用料	24	24	0	【障がい者福祉課】 にいざ生活支援センター職員駐車場使用料
高齢者住宅使用料滞納繰越分	25	180	△ 155	【長寿はつらつ課】 高齢者住宅使用料滞納分 (1人分、分割払) を徴収する。
福祉合同庁舎行政財産使用料	39	39	0	【障がい者福祉課】 福祉工房さわらび職員駐車場使用料 24,000円 福祉工房さわらび自動販売機設置使用料 15,000円
障がい者福祉施設行政財産使用料	15	15	0	【障がい者福祉課】 アイズ自動販売機設置使用料
児童発達支援センター行政財産使用料	1,032	0	1,032	【児童発達支援センター】 児童発達支援センター駐車場使用料 (センター職員、シルバー人材センター職員、福祉工房さわらび職員)
2 児童福祉使用料				145,011
放課後児童保育室使用料	136,786	135,665	1,121	【保育課】 放課後児童保育室 17室 平均保育料 7,676円 入所児童数 1,500人 収納率 99.0%

節及び細節	細節金額 (千円)			説明
	本年度	前年度	比較	
放課後児童保育室使用料滞納繰越分	1,433	987	446	【保育課】 平成26年度以前分 189,236円 収納率38.42% 平成27年度分 44,040円 収納率31.21% 平成28年度分 195,259円 収納率38.89% 平成29年度分 197,665円 収納率29.67% 平成30年度分 264,661円 収納率30.22% 令和元年度分 542,301円 収納率41.05%
放課後児童保育室延長保育使用料	6,671	6,455	216	【保育課】 放課後児童保育室 17室 令和元年度決算見込額を基に見込む。
児童センター行政財産使用料	46	28	18	【こども支援課】 電柱設置使用料 (本多児童センター) 4,700円 自動販売機設置使用料 (本多児童センター) 41,900円
保育所行政財産使用料	3	3	0	【保育課】 電柱設置使用料 (第二保育園)
放課後児童保育室行政財産使用料	72	18	54	【保育課】 駐車場使用料 72,000円 架線設置使用料 140円

1 4 款 使用料及び手数料  
1 項 使用料  
3 目 衛生使用料

1 保健衛生使用料				561
休日歯科応急診療所診療使用料	494	717	△ 223	【保健センター】 平成30年度の実績を基に見込む。 休日歯科応急診療所診療使用料 494,000円(26,000円/日) 前年度より日数が6日減少するため、減額となった。
保健センター行政財産使用料	41	41	0	【保健センター】 自動販売機設置使用料
休日歯科応急診療所行政財産使用料	26	24	2	【保健センター】 平成30年度の実績を基に見込む。 休日歯科応急診療所光熱水費使用料 保健センター光熱水費 939,829円 按分率 28.551m <sup>3</sup> /999.472m <sup>3</sup>
2 環境衛生使用料				10
不法投棄一時保管場所行政財産使用料	10	10	0	【環境課】 電柱設置使用料 3,300円 給水設備使用料 7,080円 (120円/m)
3 墓園使用料				37,321
墓所使用料	15,356	0	15,356	【環境課】 返還墓所の公募による墓所使用料を見込む。 普通墓所 10,260,000円 (513,000円/基数) 芝生墓所 5,096,000円 (392,000円/基数)
墓所管理料	517	0	517	【環境課】 返還墓所の公募による墓所管理料を見込む。 普通墓所 313,800円 (15,690円/基数) 芝生墓所 203,970円 (15,690円/基数)
墓所管理料滞納繰越分	815	2,074	△ 1,259	【環境課】 普通墓所・芝生墓所 平成25年度滞納繰越分 75,000円 平成30年度滞納繰越分 668,200円 平成30年度滞納繰越分 (分割納付者) 71,960円

節及び細節	細節金額 (千円)			説明
	本年度	前年度	比較	
斎場使用料	15,232	16,158	△ 926	【環境課】 平成30年10月から令和元年9月までの実績数値と同数の利用時間を見込む。 A斎場 市民 6,590,250円 (2,610円/時間) 市民以外 1,581,660円 (5,220円/時間) B斎場 市民 6,209,060円 (1,670円/時間) 市民以外 851,700円 (3,340円/時間)
洋室・和室使用料	4,308	4,576	△ 268	【環境課】 平成30年10月から令和元年9月までの実績数値と同数の利用時間を見込む。 洋室3室、和室1室 市民 3,412,240円 (1,040円/時間) 市民以外 896,480円 (2,080円/時間)
安置室使用料	352	408	△ 56	【環境課】 平成30年10月から令和元年9月までの実績数値と同数の利用時間を見込む。 市民 333,400円 (100円/時間) 市民以外 19,200円 (200円/時間)
墓園行政財産使用料	741	705	36	【環境課】 売店使用料 224,158円 自動販売機設置使用料 419,040円 電柱等設置使用料 2,300円 指定管理者職員駐車場使用料 96,000円

1 4 款 使用料及び手数料  
1 項 使用料  
4 目 土木使用料

1 道路橋梁使用料				112,405
道路占用料	110,034	103,107	6,927	【道路課】 令和元年度決算見込額を基に見込む。
公共物使用料	2,371	2,172	199	【道路課】 令和元年度決算見込額を基に見込む。
2 公園使用料				10,984
公園占用料	165	165	0	【みどりと公園課】 平成30年度実績額及び令和元年度決算見込額を基に見込む。 電柱等 165,950円
公園使用料	8,056	8,155	△ 99	【みどりと公園課】 平成30年度実績額及び令和元年度決算見込額を基に見込む。 栄緑道庭球場使用料 2,154,779円 総合運動公園陸上競技場使用料 1,781,583円 総合運動公園野球場使用料 1,285,076円 設備使用料 226,998円 マレットゴルフ場使用料 1日券 1,980,000円 (200円/人) 年間券 628,200円 (10,470円/人)
夜間照明使用料	1,393	1,898	△ 505	【みどりと公園課】 平成30年度の実績額及び令和元年度決算見込額を基に見込む。 栄緑道庭球場夜間照明設備使用料 934,838円 総合運動公園野球場夜間照明設備使用料 458,721円
栄緑道行政財産使用料	338	338	0	【みどりと公園課】 自動販売機設置使用料
総合運動公園行政財産使用料	825	825	0	【みどりと公園課】 駐車場使用料 72,000円 自動販売機設置使用料 753,850円

節及び細節	細節金額 (千円)			説明
	本年度	前年度	比較	
児童遊園行政財産使用料	71	71	0	【みどりと公園課】 電柱等設置使用料
準公園行政財産使用料	132	132	0	【みどりと公園課】 電柱等設置使用料
緑地行政財産使用料	4	4	0	【みどりと公園課】 電柱等設置使用料

1 4 款 使用料及び手数料  
1 項 使用料  
5 目 消防使用料

1 消防使用料				6
消防団車庫等行政財産使用料	6	6	0	【危機管理課】 電柱等設置使用料 第1種電話柱 5,600円 (1,400円/か所) 第二分団車庫用地 第八分団車庫用地 石神二丁目防火水槽用地 栗原四丁目防火水槽用地 その他の柱類 420円 (140円/か所) 第三分団車庫用地 第七分団車庫用地2か所

1 4 款 使用料及び手数料  
1 項 使用料  
6 目 教育使用料

1 小学校使用料				5,112
小学校行政財産使用料	5,112	5,476	△ 364	【教育総務課】 駐車場使用料 5,022,000円 電柱等設置使用料 90,140円
2 中学校使用料				3,241
中学校行政財産使用料	3,241	3,313	△ 72	【教育総務課】 駐車場使用料 3,198,000円 電柱等設置使用料 43,884円
3 社会教育使用料				22,648
中央公民館使用料	3,500	3,567	△ 67	【中央公民館】 平成30年度及び令和元年度の実績 (見込み) を基に見込む。
栄公民館使用料	962	979	△ 17	【中央公民館】 平成30年度及び令和元年度の実績 (見込み) を基に見込む。
栗原公民館使用料	1,334	1,486	△ 152	【中央公民館】 平成30年度及び令和元年度の実績 (見込み) を基に見込む。
畑中公民館使用料	1,855	1,909	△ 54	【中央公民館】 平成30年度及び令和元年度の実績 (見込み) を基に見込む。
大和田公民館使用料	1,740	1,890	△ 150	【中央公民館】 平成30年度及び令和元年度の実績 (見込み) を基に見込む。
東北コミュニティセンター使用料	1,652	1,713	△ 61	【中央公民館】 平成30年度及び令和元年度の実績 (見込み) を基に見込む。
西堀・新堀コミュニティセンター使用料	1,642	1,565	77	【中央公民館】 平成30年度及び令和元年度の実績 (見込み) を基に見込む。



節及び細節	細節金額 (千円)			説明
	本年度	前年度	比較	
生涯学習センター使用料	6,736	5,448	1,288	【生涯学習センター】 平成30年度実績及び令和元年度上半期実績を基に見込む。 ギャラリー使用料 2,253,552円 多目的室使用料 1,977,540円 会議室1使用料 877,368円 会議室2使用料 911,976円 附属備品使用料 715,944円
市民会館行政財産使用料	1,400	1,387	13	【生涯学習スポーツ課】 自動販売機設置使用料 167,600円 携帯電話無線基地局設置使用料 1,232,880円
公民館・コミュニティセンター行政財産使用料	1,812	1,749	63	【中央公民館】 自動販売機設置使用料 377,100円 電柱等設置使用料 17,000円 公衆電話使用料 2,800円 駐車場使用料 1,416,000円
中央図書館行政財産使用料	15	15	0	【中央図書館】 自動販売機設置使用料
<b>4 保健体育使用料</b>				<b>38,337</b>
体育館使用料	20,430	19,374	1,056	【生涯学習スポーツ課】 平成30年度実績額を基に見込む。 総合体育館団体使用料 11,451,710円 総合体育館個人使用料 7,275,490円 総合体育館附帯設備使用料 133,560円 福祉の里体育館使用料 1,569,620円
市営運動場使用料	6,280	6,249	31	【生涯学習スポーツ課】 平成30年度は休止施設が複数あったため、平成29年度実績を基に見込む。 運動場使用料 2,152,700円 (1,045円/時間) 庭球場使用料 4,127,880円 (410円/時間)
夜間照明使用料	5,032	4,761	271	【生涯学習スポーツ課】 平成30年度は休止施設が複数あったため、平成29年度実績を基に見込む。 運動場夜間照明使用料 2,396,680円 (4,190円/時間) 庭球場夜間照明使用料 1,013,220円 (780円/時間) 学校校庭夜間照明使用料 1,622,400円 (1,040円/時間)
市営プール使用料	5,789	5,434	355	【生涯学習スポーツ課】 平成30年度実績額を基に見込む。 大人520円 8,302人 中学生以下100円 14,722人
総合体育館行政財産使用料	509	509	0	【生涯学習スポーツ課】 自動販売機設置使用料 293,300円 駐車場使用料 216,000円
市営運動場行政財産使用料	231	231	0	【生涯学習スポーツ課】 自動販売機設置使用料 180,000円 電柱設置使用料 (堀ノ内少年野球場) 3,440円 駐車場使用料 48,000円
市営プール行政財産使用料	66	297	△ 231	【生涯学習スポーツ課】 自動販売機設置使用料 60,000円 電柱設置使用料 6,600円
<b>1 4 款 使用料及び手数料</b>				
<b>2 項 手数料</b>				
<b>1 目 総務手数料</b>				
<b>1 徴税手数料 6,656</b>				
納税証明書交付手数料	560	560	0	【納税課】 例年の納税証明書の平均発行件数 (2,800件) を基に見込む。

節及び細節	細節金額 (千円)			説明
	本年度	前年度	比較	
諸証明書交付及び閲覧手数料	6,096	7,591	△ 1,495	<p>【市民税課】 令和元年度の発行見込件数等を参考に見込む。 19,283件 (200円/件) 3,856,000円</p> <p>【資産税課】 令和元年度の発行見込件数等を参考に見込む。 諸証明及び閲覧手数料 1,200,000円 (6,000件) 住宅用家屋証明手数料 1,040,000円 (800件)</p>
2 戸籍住民基本台帳手数料				28,319
戸籍謄本・抄本等交付手数料	11,153	11,136	17	<p>【市民課】 4月から9月までの見込通数は、平成29年度から令和元年度までの実績の平均値で見込む。 10月から3月までの見込通数は、平成28年度から平成30年度までの実績の平均値を令和元年度見込みとし、平成29年度から令和元年度までの平均値で見込む。 戸籍 7,640,100円 (450円/通) 原・除籍 3,262,500円 (750円/通) 戸籍記載 36,400円 (350円/通) 戸籍受理 195,650円 (350円/通) 上質紙を用いた婚姻受理 16,800円 (1,400円/通) 一部記載事項 2,450円 (350円/通)</p>
住民票等交付手数料	17,098	17,163	△ 65	<p>【市民課】 4月から9月までの見込通数は、平成29年度から令和元年度までの実績の平均値で見込む。 10月から3月までの見込通数は、平成28年度から平成30年度までの実績の平均値を令和元年度見込みとし、平成29年度から令和元年度までの平均値で見込む。 17,098,600円 (200円/通)</p>
個人番号カード再交付手数料	68	428	△ 360	<p>【市民課】 4月から9月までの見込通数は、平成29年度から令和元年度までの実績の平均値で見込む。 10月から3月までの見込通数は、平成28年度から平成30年度までの実績の平均値を令和元年度見込みとし、平成29年度から令和元年度までの平均値で見込む。 68,800円 (800円/枚)</p>
3 事務手数料				11,275
印鑑登録証明書交付手数料	9,580	9,767	△ 187	<p>【市民課】 4月から9月までの見込通数は、平成29年度から令和元年度までの実績の平均値で見込む。 10月から3月までの見込通数は、平成28年度から平成30年度までの実績の平均値を令和元年度見込みとし、平成29年度から令和元年度までの平均値で見込む。 9,580,000円 (200円/通)</p>
自動車臨時運行許可番号標交付手数料	813	817	△ 4	<p>【市民課】 4月から9月までの見込通数は、平成29年度から令和元年度までの実績の平均値で見込む。 10月から3月までの見込通数は、平成28年度から平成30年度までの実績の平均値を令和元年度見込みとし、平成29年度から令和元年度までの平均値で見込む。 813,000円 (750円/件)</p>
諸証明書交付及び閲覧手数料	882	894	△ 12	<p>【管財契約課】 科目設置 官民境界証明書等交付手数料 5件 1,000円</p> <p>【市民課】 4月から9月までの見込通数は、平成29年度から令和元年度までの実績の平均値で見込む。 10月から3月までの見込通数は、平成28年度から平成30年度までの実績の平均値を令和元年度見込みとし、平成29年度から令和元年度までの平均値で見込む。 諸証明書交付手数料 801,600円 (200円/件) 閲覧手数料 80,000円 (5,000円/冊)</p>

節及び細節	細節金額 (千円)			説明
	本年度	前年度	比較	
4 安全対策手数料				1,991
放置自転車撤去等手数料	1,126	1,783	△ 657	【交通防犯課】 平成30年度実績を基に台数を見込む。 自転車撤去手数料 (志木駅) 1,002,000円 返還台数501台 バイク撤去手数料 (志木駅) 0円 返還台数0台 自転車撤去手数料 (新座駅) 118,000円 返還台数59台 バイク撤去手数料 (新座駅) 6,000円 返還台数2台
市内循環バス無料乗車証交付手数料	865	979	△ 114	【交通防犯課】 平成30年度実績を基に見込む。 交付者数1,730人

1 4 款 使用料及び手数料  
2 項 手数料  
2 目 民生手数料

1 社会福祉手数料				2,957
介護保険通所介護事業利用料	2,249	2,230	19	【福祉の里】 令和元年度利用状況を基に見込む。 利用者の自己負担分1割 (所得に応じて2割又は3割) 要介護5 (1割負担) 186,144円 要介護4 (1割負担) 112,258円 要介護3 (1割負担) 201,242円 要介護3 (3割負担) 150,931円 要介護2 (1割負担) 532,699円 要介護1 (1割負担) 385,730円 要介護1 (2割負担) 77,146円 要介護1 (3割負担) 231,438円 要支援2 (1割負担) 177,416円 要支援1 (1割負担) 86,626円 要支援1 (2割負担) 43,313円 要支援1 (3割負担) 64,970円
障がい者通所介護事業利用料	70	70	0	【福祉の里】 課税世帯週3人の利用者を見込む。 基本額 55,296円 送迎加算 15,552円
高齢者生活支援サービス事業利用料	1	1	0	【福祉の里】 科目設置
児童発達支援施設利用料	637	1,770	△ 1,133	【児童発達支援センター】 児童発達支援センターのサービスに係る費用の利用者自己負担分 負担割合1/10 (世帯所得に応じた上限額がある。また、令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化により3歳児以上の利用料は無料) 児童発達支援 負担上限額37,200円世帯 106,617円 (1人) 負担上限額4,600円世帯 496,800円 (9人) 保育所等訪問支援 34,345円 (3人)

1 4 款 使用料及び手数料  
2 項 手数料  
3 目 衛生手数料

1 環境衛生手数料				27,189
犬の登録等手数料	4,261	3,956	305	【環境課】 平成30年度実績を基に頭数を見込む。 犬の登録手数料 1,695,000円 (565頭) 犬の鑑札の再交付手数料 54,400円 (34頭) 狂犬病予防注射済票交付手数料 2,509,100円 (4,562頭) 狂犬病予防注射済票再交付手数料 3,400円 (10頭)
動物死体処理手数料	250	249	1	【環境課】 過去4年間及び令和元年8月分までの実績を基に120体分を見込む。

節及び細節	細節金額 (千円)			説明
	本年度	前年度	比較	
粗大ごみ処理手数料	22,575	22,374	201	【環境課】 平成30年9月分から令和元年8月分までの実績を基に21,000件分を見込む。
一般廃棄物処理業者許可手数料	55	95	△ 40	【環境課】 令和2年度中に一般廃棄物処理業の許可更新申請を行う11業者分を見込む (更新は2年ごと)。
放置自転車撤去等手数料	48	22	26	【環境課】 平成30年10月から令和元年9月までの実績 (24台) を基に見込む。

1 4 款 使用料及び手数料  
2 項 手数料  
4 目 土木手数料

1 土木管理手数料				3,955
建築確認等事務手数料	2,536	2,228	308	【建築開発課】 令和元年度上半期実績から年間件数を見込む。 建築確認 10件 176,000円 完了検査 6件 152,000円 許可申請 22件 1,074,000円 道路位置指定 2件 100,000円 建築計画概要書写し交付 2,586件 1,034,400円
優良住宅事務手数料	6	6	0	【建築開発課】 科目設置 優良住宅新築認定申請手数料 1件
屋外広告物許可事務手数料	647	154	493	【建築開発課】 掲示許可 (更新) 686㎡他
長期優良住宅事務手数料	756	1,032	△ 276	【建築開発課】 令和元年度上半期実績から年間件数を見込む。 認定件数 126件
低炭素建築物事務手数料	5	5	0	【建築開発課】 科目設置 低炭素建築物新築等計画認定手数料 1件
建築物エネルギー消費性能認定事務手数料	5	5	0	【建築開発課】 科目設置 建築物エネルギー消費性能適合性判定手数料 1件
2 道路橋梁手数料				30
諸証明書交付手数料	30	30	0	【道路課】 道路幅員・官民境界査定等の証明書 150件
3 都市計画手数料				4,713
開発許可事務手数料	4,626	9,357	△ 4,731	【建築開発課】 令和元年度上半期実績から年間件数を見込む。 29条 (自己居住用) 8件 72,800円 29条 (自己業務用) 4件 128,000円 29条 (非自己用) 24件 2,990,000円 35条の2第1項 40件 685,420円 43条第1項 10件 71,000円 開発登録簿の写し 494件 256,880円 適合証明 66件 422,400円
優良宅地事務手数料	86	86	0	【建築開発課】 科目設置 優良宅地造成認定申請手数料 1件
諸証明書交付手数料	1	1	0	【まちづくり計画課】 科目設置 用途地域等の証明 5件

節及び細節	細節金額 (千円)			説明
	本年度	前年度	比較	

4 公園手数料				2
諸証明書交付手数料	2	1	1	【みどり公園課】 令和元年度実績を基に見込む。 生産緑地地区該当証明書等 11件

15款 国庫支出金  
1項 国庫負担金  
1目 民生費国庫負担金

1 社会福祉費負担金				1,532,644
障がい者自立支援給付費負担金	1,129,916	1,064,356	65,560	【障がい者福祉課】 障がい者自立支援給付費国庫負担金 負担率1/2 介護給付費・訓練等給付費 977,311,042円 高額障がい福祉サービス費 979,035円 補装具費 14,760,284円 障がい者医療費国庫負担金 負担率1/2 自立支援(更生)医療費 127,046,474円 自立支援(育成)医療費 1,032,646円 療養介護医療費 8,786,722円
特別障がい者手当等給付費負担金	32,466	32,752	△ 286	【障がい者福祉課】 対象者 160人 負担率3/4
中国残留邦人等生活支援給付金	17,711	16,296	1,415	【生活支援課】 生活支援等の給付に必要な経費に係る国負担分 負担率 3/4
障がい児通所給付費負担金	298,117	251,408	46,709	【障がい者福祉課】 障がい児入所給付費等国庫負担金 負担率1/2 障がい児通所給付費負担金 298,044,312円 高額障がい児通所給付費負担金 73,203円
中国残留邦人等配偶者支援金負担金	1,040	1,039	1	【生活支援課】 配偶者支援金の支給に必要な経費に係る国負担分 負担率 10/10
低所得者保険料軽減負担金	53,394	10,940	42,454	【介護保険課】 低所得者の保険料軽減に要する費用の国負担分 負担率1/2 平成27年4月の介護保険制度の改正により、公費による低所得者の保険料軽減を行う。 第1段階：軽減対象見込者数7,626人 44,394,759円 第2段階：軽減対象見込者数3,092人 8,999,266円
2 保険基盤安定負担金				121,190
保険基盤安定負担金	121,190	121,785	△ 595	【国保年金課】 一般会計から国民健康保険事業特別会計へ繰り出す保険基盤安定繰出金の費用に係る国負担分 保険者支援分 負担率1/2
3 児童福祉費負担金				2,297,702
助産施設措置費負担金	1,180	1,214	△ 34	【子ども支援課】 助産施設入所委託料の国負担分 負担率1/2 助産施設入所者を5人、うち1人をB階層として見込む。
母子生活支援施設措置費負担金	181	178	3	【子ども支援課】 母子生活支援施設入所委託料の国負担分 負担率1/2 母子生活支援施設に1世帯(4人)が冬期1か月入所することを見込む。
児童扶養手当負担金	160,069	203,089	△ 43,020	【子ども給付課】 対象者 927人 負担率1/3
施設型給付費負担金	1,335,153	871,526	463,627	【保育課】 私立保育所分 (27,375人) 2号認定 529,082,707円 負担率1/2 3号認定 686,212,950円 負担率0.552 認定子ども園、幼稚園分 (6,036人) 1・2号認定 97,026,661円 負担率1/2 3号認定 22,830,931円 負担率0.552

節及び細節	細節金額 (千円)			説明
	本年度	前年度	比較	
地域型保育給付費負担金	438,673	378,799	59,874	【保育課】 小規模保育施設分 (4,128人) 2号認定 2,763,844円 負担率1/2 3号認定 435,909,709円 負担率0.552
子育てのための施設等利用給付交付金	362,446	0	362,446	【保育課】 幼稚園利用費 326,133,000円 対象見込数 2,115人 補助率1/2 預かり保育事業利用費 (新制度未移行園) 26,781,000円 対象見込数 395人 補助率1/2 預かり保育事業利用費 (新制度移行園) 1,762,800円 対象見込数 26人 補助率1/2 一時預かり事業利用費 3,774,000円 対象見込数 17人 補助率1/2 病児保育事業利用費 1,110,000円 対象見込数 5人 補助率1/2 認可外保育施設 2,886,000円 対象見込数 13人 補助率1/2
<b>4 児童手当負担金</b>				<b>1,794,959</b>
児童手当負担金	1,794,959	1,844,046	△ 49,087	【こども給付課】 (1)被用者 (厚生年金加入者) 1,402,019,999円 ・ 3歳未満 396,886,666円 対象人数 32,180人 負担率37/45 ・ 3歳以上中学校修了前 1,005,133,333円 ①小学校修了前第1子、第2子及び中学生 884,193,333円 対象人数 132,629人 負担率4/6 ②小学校修了前第3子以降 120,940,000円 対象人数 12,094人 負担率4/6 (2)非被用者 (厚生年金非加入者) 323,706,666円 ①小学校修了前第1子、第2子及び中学生 222,446,666円 対象人数 33,367人 負担率4/6 ②3歳未満及び小学校修了前第3子以降 101,260,000円 対象人数 10,126人 負担率4/6 (3)特例給付 (所得制限超過者) 69,233,333円 対象人数 20,770人 負担率4/6
<b>5 生活保護費負担金</b>				<b>3,588,721</b>
生活保護費負担金	3,575,634	3,449,411	126,223	【生活支援課】 生活保護費の支給に必要な経費に係る国負担分 負担率3/4 (63条返還金等を除く。)
生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	13,087	10,590	2,497	【生活支援課】 生活困窮者自立相談支援事業等に必要な経費に係る国負担分 負担率3/4 ・ 自立相談支援事業 8,616,481円 ・ 被保護者就労支援事業 2,807,944円 ・ 住居確保給付金 529,425円 ・ 健康管理支援事業 1,134,000円
<b>1 5 款 国庫支出金</b>				
<b>1 項 国庫負担金</b>				
<b>2 目 衛生費国庫負担金</b>				
<b>1 保健衛生費負担金</b>				<b>6,681</b>
未熟児養育医療費負担金	6,681	6,058	623	【保健センター】 未熟児養育医療費負担金 負担率1/2
<b>1 5 款 国庫支出金</b>				
<b>2 項 国庫補助金</b>				
<b>1 目 総務費国庫補助金</b>				
<b>1 戸籍住民基本台帳費補助金</b>				<b>19,437</b>
個人番号カード交付事業費補助金	19,437	19,437	0	【市民課】 通知カード・個人番号カード関連事務の委任に対する補助金 補助率 10/10

節及び細節	細節金額 (千円)			説明
	本年度	前年度	比較	
15 款 国庫支出金				
2 項 国庫補助金				
2 目 民生費国庫補助金				
1 社会福祉費補助金				33,381
障がい者自立支援事業費等補助金	33,334	32,484	850	【障がい者福祉課】 地域生活支援事業補助金 補助率1/2 複数の事業に対する補助金として国予算内で交付される。
生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	47	47	0	【生活支援課】 中国残留邦人等活動支援費及び交流事業の経費に対する補助金 補助率 10/10
2 児童福祉費補助金				427,943
ひとり親家庭就業支援事業費補助金	7,809	6,825	984	【こども支援課】 ひとり親自立支援プログラム策定事業に対する補助金 200,000円 対象件数 10件 定額補助 ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金事業に対する補助金 225,000円 対象件数 5件 補助率3/4 120,000円 対象件数 4件 補助率3/4 ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金等事業に対する補助金 7,264,500円 補助率3/4
児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金	837	704	133	【こども支援課】 児童虐待防止対策支援事業 児童の安全確認等のための体制強化事業分 児童福祉相談（報酬、旅費、委託料、職員手当等） 補助率 1/2
子ども・子育て支援整備交付金	183,100	74,466	108,634	【保育課】 池田放課後児童保育室の建設費に対する補助金 補助率 2/3 栗原放課後児童保育室の建設費に対する補助金 補助率 2/3 陣屋放課後児童保育室の建設費に対する補助金 補助率 2/3
保育対策総合支援事業費補助金	45,000	0	45,000	【保育課】 保育士宿舍借り上げ支援事業補助金 補助率 1/2
子ども・子育て支援交付金	191,049	140,662	50,387	【こども支援課】 地域子ども・子育て支援事業に要する経費に対する交付金 補助率 1/3 (1)利用者支援事業（こども支援課・保育課・保健センター） 7,789,000円 (2)延長保育事業（保育課） 10,642,000円 (3)放課後児童健全育成事業（保育課） 116,458,000円 (4)乳児家庭全戸訪問事業（保健センター） 2,406,000円 (5)養育支援訪問事業 125,000円 (6)子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業 270,000円 (7)地域子育て支援拠点事業 27,574,000円 (8)一時預かり事業（保育課） 13,499,000円 (9)病児保育（病後児保育）事業（保育課） 1,410,000円 (10)実費徴収に係る補足給付事業（保育課） 7,884,000円 (11)ファミリー・サポート・センター事業 2,992,000円
子ども・子育て支援事業費補助金	148	0	148	【保育課】 保育業務システム機器借上料（追加契約2台） 補助率 10/10
3 生活保護費補助金				10,144
生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	10,144	9,923	221	【生活支援課】 生活保護世帯及び生活困窮者世帯の子どもに対する学習支援の実施等に係る経費に対する補助金 ・子どもの学習支援事業 補助率1/2 9,425,000円 ・診療報酬明細書点検等充実事業に対する補助金 補助率3/4 719,000円

節及び細節	細節金額 (千円)			説明
	本年度	前年度	比較	

15款 国庫支出金  
2項 国庫補助金  
3目 衛生費国庫補助金

1 保健衛生費補助金				16,009
新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業費補助金	2,657	406	2,251	【保健センター】 がん検診の受診勧奨費等に対する補助金 補助率1/2 過年度実績値を基に受診勧奨者数を見込む。
母子保健医療対策等総合支援事業補助金	1,197	1,158	39	【保健センター】 産前・産後サポート事業に対する補助金 補助率1/2 令和元年度決算見込額及び過年度の実績を基に見込む。
特定感染症検査等事業費補助金	12,155	0	12,155	【保健センター】 緊急風しん抗体検査等事業に係る国庫補助金 補助率1/2 内示率100% 令和元年度から3年間の時限事業として、急遽、制度化されたものであり、令和元年度当初予算には計上していないため、増額となった。

15款 国庫支出金  
2項 国庫補助金  
4目 商工費国庫補助金

1 商工費補助金				6,408
プレミアム付商品券事務費補助金	6,408	0	6,408	【経済振興課】 令和2年4月末まで行われるプレミアム付商品券事業に対する事務費補助金 補助率10/10

15款 国庫支出金  
2項 国庫補助金  
5目 土木費国庫補助金

1 土木管理費補助金				11,151
社会資本整備総合交付金	11,151	8,511	2,640	【建築開発課】 耐震診断助成事業補助金 ・ 耐震診断 一戸建て (一般) 33,333円 補助率1/3 ・ 耐震診断 一戸建て (高齢者等) 1,166,000円 補助率1/3 ・ 耐震診断 (マンション) 500,000円 補助率1/3  耐震改修助成事業補助金 ・ 耐震改修 一戸建て (一般) 69,000円 補助率0.23/2 ・ 耐震改修 一戸建て (一般+リフォーム工事) 115,000円 補助率0.23/2 ・ 耐震改修 一戸建て (高齢者等・改修工事) 2,880,000円 補助率0.80/2 ・ 耐震改修 一戸建て (高齢者等・建替え工事) 3,200,000円 補助率0.80/2 ・ 耐震改修 一戸建て (高齢者等+併用・リフォーム工事) 1,280,000円 補助率0.80/2 ・ 耐震改修 (マンション) 575,000円 補助率0.23/2 ・ ブロック塀等撤去、築造 1,333,000円 補助率1/3



節及び細節	細節金額 (千円)			説明
	本年度	前年度	比較	
<b>2 道路橋梁費補助金</b>				285,043
社会資本整備総合交付金 (防災・安全交付金)	65,723	78,478	△ 12,755	【道路課】 市道維持補修工事3件に係る国庫補助金 29,216,000円 補助率5/10 内示率36.75% 橋梁長寿命化修繕工事に係る国庫補助金 18,003,000円 補助率5.5/10 内示率50.36% 橋梁点検に係る国庫補助金 6,050,000円 補助率5.5/10 内示率100.00% 道路改良工事に係る国庫補助金 12,454,000円 補助率5/10 内示率38.32%
社会資本整備総合交付金	219,320	11,220	208,100	【道路課】 西東京都市計画道路3・4・13号保谷秋津線整備に係る国庫補助金 補助率5/10 内示率31.00% 3,100,000円  【(仮称)大和田・坂之下橋整備事業推進室】 (仮称)大和田・坂之下橋整備に係る国庫補助金 補助率5.5/10 内示率98.26% 216,220,000円
<b>3 都市計画費補助金</b>				119,100
社会資本整備総合交付金	119,100	312,200	△ 193,100	【まちづくり計画課】 志木駅南口駅前広場等整備工事に係る国庫補助金 補助率4/10 内示率100.00%

15款 国庫支出金  
2項 国庫補助金  
6目 教育費国庫補助金

<b>1 小学校費補助金</b>				4,843
理科教育振興費補助金	807	810	△ 3	【教育総務課】 小学校理科教育等設備(備品)整備に係る補助金 補助率1/2
要保護児童生徒援助費補助金	276	272	4	【学務課】 学用品費等補助 195,020円 補助率1/2 医療費補助 81,000円 補助率1/2
特別支援教育就学奨励費補助金	1,603	1,491	112	【学務課】 学用品費等補助 補助率1/2
大規模改造事業費補助金	2,157	0	2,157	【教育総務課】 新座小学校職員トイレ改修工事に係る補助金 補助率1/3
<b>2 中学校費補助金</b>				2,520
理科教育振興費補助金	710	712	△ 2	【教育総務課】 中学校理科教育等設備(備品)整備に係る補助金 補助率1/2
要保護児童生徒援助費補助金	573	584	△ 11	【学務課】 学用品費等補助 537,020円 補助率1/2 医療費補助 36,000円 補助率1/2
特別支援教育就学奨励費補助金	1,237	976	261	【学務課】 学用品費等補助 補助率1/2
<b>3 社会教育費補助金</b>				1,600
市内遺跡発掘調査事業費補助金	1,600	1,000	600	【生涯学習スポーツ課】 市内遺跡における個人住宅の建設及び各種開発に伴う確認調査・発掘調査等への補助金 補助率1/2

節及び細節	細節金額 (千円)			説明
	本年度	前年度	比較	

15款 国庫支出金  
3項 委託金  
1目 総務費委託金

1 総務管理費委託金				39
自衛官募集事務委託金	39	39	0	【総務課】 埼玉県内市町村への配分総額を基に、各市町村の適齢者人口、前年度入隊者実績、募集に対する取組評価等の比率に応じて配分額が交付される。
2 戸籍住民基本台帳費委託金				1,202
中長期在留者住居地届出等事務委託金	1,202	1,097	105	【市民課】 中長期在留者住居地届出等事務に対して交付される。令和元年度の交付決定通知書を基に算定した。人件費の増額に伴い、増額となった。 人件費 1,196,000円 物件費 6,000円

15款 国庫支出金  
3項 委託金  
2目 民生費委託金

1 社会福祉費委託金				507
遺族及び留守家族等援護事務委託金	507	627	△ 120	【生活支援課】 中国残留邦人等の相談員に係る経費の一部が交付される。
2 国民年金事務費委託金				40,086
基礎年金等事務費委託金	39,196	39,515	△ 319	【国保年金課】 平成30年9月から令和元年8月までの各月の第1号被保険者数から不在者数を除いた平均被保険者数、国指定の算定式及び交付単価を基に交付される。算定額より現に要した額が下回る場合は、現に要した額が交付額となる。 平均被保険者数 20,304人 基礎年金等事務費 29,222,468円 特別障害給付金事務費 33,904円 協力連携事務費 9,940,169円
年金生活者支援給付金支給業務市町村事務取扱交付金	890	0	890	【国保年金課】 市町村の年金生活者支援給付金支給事務に充てるために交付される。 国指定の算定式及び交付単価を基に交付されるが、算定額より現に要した額が下回る場合は、現に要した額が交付額となる。 法定受託事務費 808,664円 協力連携事務費 81,795円
3 児童扶養手当事務費委託金				425
特別児童扶養手当事務費委託金	425	397	28	【障がい者福祉課】 特別児童扶養手当に係る事務に要した経費が交付される。 受給者数 231人

16款 県支出金  
1項 県負担金  
1目 総務費県負担金

1 戸籍住民基本台帳費負担金				4,568
旅券事務交付金	4,568	4,295	273	【市民課】 旅券事務に係る交付金 令和元年度の交付決定通知書を基に算定した。 均等割額及び人口割額の単価が上がったこと並びに年間交付件数の増加により増額となった。 均等割額 332,000円 人口割額 4,236,000円

節及び細節	細節金額 (千円)			説明
	本年度	前年度	比較	

16款 県支出金  
1項 県負担金  
2目 民生費県負担金

1 社会福祉費負担金				740,713
障がい者自立支援給付費負担金	564,958	532,178	32,780	【障がい者福祉課】 障がい者自立支援給付費負担金 負担率1/4 介護給付費・訓練等給付費 488,655,521円 高額障がい福祉サービス費 489,517円 補装具費 7,380,142円 療養介護医療費 4,393,361円 障がい者医療費県費負担金 負担率1/4 自立支援(更生)医療費 63,523,237円 自立支援(育成)医療費 516,323円
障がい児通所給付費負担金	149,058	125,704	23,354	【障がい者福祉課】 障がい児入所給付費等負担金 負担率1/4 障がい児通所給付費負担金 149,022,156円 高額障がい児通所給付費負担金 36,601円
低所得者保険料軽減負担金	26,697	5,470	21,227	【介護保険課】 低所得者の保険料軽減に要する費用の県負担分 負担率 1/4 平成27年4月の介護保険制度の改正により、公費による低所得者の保険料軽減を行う。 第1段階：軽減対象見込者数7,626人 22,197,379円 第2段階：軽減対象見込者数3,092人 4,499,633円
2 保険基盤安定負担金				510,273
保険基盤安定負担金	510,273	489,350	20,923	【長寿はつらつ課】 一般会計から後期高齢者医療事業特別会計へ繰り出す保険基盤安定繰出金の費用に係る県負担分 負担率3/4  【国保年金課】 一般会計から国民健康保険事業特別会計へ繰り出す保険基盤安定繰出金の費用に係る県負担分 保険料軽減分 208,591,031円 負担率3/4 保険者支援分 60,595,170円 負担率1/4
3 児童福祉費負担金				988,459
助産施設措置費負担金	590	607	△ 17	【こども支援課】 助産施設入所委託料県負担分 負担率1/4 助産施設入所者を5人、うち1人をB階層として見込む。
母子生活支援施設措置費負担金	90	89	1	【こども支援課】 母子生活支援施設入所委託料県負担分 負担率1/4 母子生活支援施設に1世帯(4人)が冬期1か月入所することを見込む。
施設型給付費負担金	628,284	416,646	211,638	【保育課】 私立保育所分(27,375人) 2号認定 264,541,353円 負担率1/4 3号認定 278,463,226円 負担率0.896の1/4 認定こども園、幼稚園分(6,036人)※全国統一費用部分 1・2号認定 48,513,330円 負担率1/4 3号認定 9,264,726円 負担率0.896の1/4 認定こども園、幼稚園分(4,741人)※地方単独費用部分 1号認定 27,501,870円 負担率1/2 ※1号認定は全国統一費用部分として73.4%の1/4を県が負担する。 また、1号認定のうち、全国統一費用部分を除いた26.6%の1/2について、地方単独費用部分として県が負担する。

節及び細節	細節金額 (千円)			説明
	本年度	前年度	比較	
地域型保育給付費負担金	178,272	168,835	9,437	【保育課】 小規模保育施設分 (4,128人) 2号認定 1,381,922円 負担率1/4 3号認定 176,890,896円 負担率0.896の1/4
子育てのための施設等利用給付交付金	181,223	0	181,223	【保育課】 幼稚園利用費 163,066,500円 対象見込数2,115人 補助率1/4 預かり保育事業利用費 (新制度未移行園) 13,390,500円 対象見込数395人 補助率1/4 預かり保育事業利用費 (新制度移行園) 881,400円 対象見込数26人 補助率1/4 一時預かり事業利用費 1,887,000円 対象見込数17人 補助率1/4 病児保育事業利用費 555,000円 対象見込数5人 補助率1/4 認可外保育施設 1,443,000円 対象見込数13人 補助率1/4
<b>4 児童手当負担金</b>				<b>392,424</b>
児童手当負担金	392,424	402,223	△ 9,799	【こども給付課】 (1)被用者 (厚生年金加入者) 294,189,999円 ・ 3歳未満 42,906,666円 対象人数 32,180人 負担率4/45 ・ 3歳以上中学校修了前 251,283,333円 ①小学校修了前第1子、第2子及び中学生 221,048,333円 対象人数 132,629人 負担率1/6 ②小学校修了前第3子以降 30,235,000円 対象人数 12,094人 負担率1/6 (2)非被用者 (厚生年金非加入者) 80,926,666円 ①小学校修了前第1子、第2子及び中学生 55,611,666円 対象人数 33,367人 負担率1/6 ②3歳未満及び小学校修了前第3子以降 25,315,000円 対象人数 10,126人 負担率1/6 (3)特例給付 (所得制限超過者) 17,308,333円 対象人数 20,770人 負担率1/6
<b>5 生活保護費負担金</b>				<b>76,247</b>
生活保護費負担金	76,247	64,610	11,637	【生活支援課】 生活保護法第73条該当者 (居住地がない又は明らかでない者) の生活保護費の県負担金 負担率1/4 生活保護法第73条対象者見込み 93人
<b>16 款 県支出金</b>				
<b>1 項 県負担金</b>				
<b>3 目 衛生費県負担金</b>				
<b>1 保健衛生費負担金</b>				<b>3,340</b>
未熟児養育医療費負担金	3,340	3,029	311	【保健センター】 未熟児養育医療費負担金 負担率1/4
<b>16 款 県支出金</b>				
<b>1 項 県負担金</b>				
<b>4 目 彩の国分権推進交付金</b>				
<b>1 彩の国分権推進交付金</b>				<b>15,423</b>
彩の国分権推進に伴う交付金	15,423	15,009	414	【政策課】 埼玉県から本市に移譲された事務の処理に要する経費について交付される。 なお、令和2年度に新たに移譲される事務はない。

節及び細節	細節金額 (千円)			説明
	本年度	前年度	比較	

1 6 款 県支出金  
2 項 県補助金  
1 目 総務費県補助金

1 総務管理費補助金				17,497
鉄道駅ホームドア設置促進事業補助金	17,497	29,121	△ 11,624	【政策課】 志木駅ホームドアの設置に対する補助金 補助率1/2

1 6 款 県支出金  
2 項 県補助金  
2 目 民生費県補助金

1 社会福祉費補助金				242,782
民生委員及び児童委員活動費補助金	14,372	14,442	△ 70	【福祉政策課】 民生委員及び児童委員の活動に要する経費に対する補助金 12,803,000円 対象人数 217人 民生委員協議会への委員の出席に要する経費に対する補助金 117,614円 対象人数 217人 民生委員協議会会長の活動旅費に要する経費に対する補助金 71,520円 対象地区 6地区 民生委員協議会活動の推進に要する経費に対する補助金 1,380,000円 対象地区 6地区
障がい者自立支援事業費等補助金	82,013	64,858	17,155	【障がい者福祉課】 地域生活支援事業補助金 複数の事業に対する補助金として国庫補助金の1/2を上限に県予算範囲内で交付される。 16,667,000円 補助率1/4 重度訪問介護等の利用促進に係る市町村支援事業費補助金 64,233,000円 補助率3/4 県予算範囲内 難聴児補聴器購入助成事業費補助金 148,000円 補助率1/2 在宅重症心身障がい児の家族に対するレスパイトケア事業補助金 960,000円 補助率1/2 共同生活援助事業費補助金 5,000円 補助率1/2
障がい者生活支援事業補助金	40,436	39,368	1,068	【障がい者福祉課】 在宅重度心身障がい者手当支給事業に対する補助金 34,567,500円 支給件数 13,827件 補助率1/2 障がい児(者)生活サポート事業に対する補助金 2,000,000円 県補助限度額 全身性障がい者介護人派遣事業に対する補助金 3,869,100円 派遣時間 8,598時間 補助率1/2
障がい福祉施設等支援事業補助金	5,628	5,642	△ 14	【障がい者福祉課】 地域活動支援センターA型運営費補助金(ふらっと) 4,000,000円 補助率1/2 地域活動支援センターC型運営費補助金(福祉工房楓) 1,058,000円 補助率1/2 生活ホーム事業に対する補助金 450,000円 利用日数365日 補助率1/2 重度障がい者居宅改善整備事業に対する補助金 120,000円 補助率1/2
地域密着型サービス等整備助成事業費等補助金	100,333	0	100,333	【介護保険課】 地域密着型サービス等整備助成事業 認知症高齢者グループホーム(併設あり) 施設整備費補助 36,529,000円 開設準備支援 15,102,000円 認知症高齢者グループホーム(併設なし) 施設整備費補助 33,600,000円 開設準備支援 15,102,000円

節及び細節	細節金額 (千円)			説明
	本年度	前年度	比較	
2 重度心身障がい者医療費補助金				141,821
重度心身障がい者医療費支給事業補助金	141,821	149,908	△ 8,087	【障がい者福祉課】 重度心身障がい者医療費支給事業に対する補助金 対象人数2,759人 補助率1/2
3 老人福祉費補助金				649
在宅福祉事業費補助金	647	671	△ 24	【長寿はつらつ課】 老人クラブ活動等事業に対する補助金 単位老人クラブ 481,000円 補助率2/3 老人クラブ連合会 166,000円 補助率2/3
ホームヘルプサービス利用者負担軽減措置事業費補助金	1	1	0	【介護保険課】 科目設置 ホームヘルプサービス利用者の負担軽減に対する補助金
社会福祉法人利用者負担軽減措置事業費補助金	1	1	0	【介護保険課】 科目設置 介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人等に対する補助金
4 児童福祉費補助金				354,643
家庭保育室補助金	1,040	763	277	【保育課】 運営費に対する補助金 乳児 569,800円 対象人数 77人 補助率1/2 交付率80% 1~2歳児 471,040円 対象人数 128人 補助率1/2 交付率80%
ひとり親家庭等医療費支給事業補助金	28,021	28,799	△ 778	【こども給付課】 対象者2,512人 補助率1/2 (食事代及び課税世帯児童自己負担金を除く。)
特別保育事業費補助金	86,086	71,880	14,206	【保育課】 安心・元気!保育対策支援事業費補助金 ・1歳児担当保育士雇用事業に対する補助金 39,995,000円 対象人数 4,210人 補助率1/2 交付率95% ・乳児途中入所促進事業に対する補助金 2,776,000円 対象人数40人と年上限額882,000円が3園 補助率1/2 交付率95% ・障がい児保育事業に対する補助金 2,470,000円 対象人数 130人 補助率1/2 交付率95% ・アレルギー等対応特別給食提供事業に対する補助金 7,410,000円 対象園 26園 補助率1/2 交付率95%  一時預かり事業費補助金 ・一時預かり保育事業に対する補助金 (一般型) 3,734,000円 対象園 7園 補助率1/3 3,526,000円 対象園 6園 補助率1/3 3,173,000円 対象園 3園 補助率1/3 1,527,000円 対象園 1園 補助率1/3 (幼稚園型) 341,000円 対象人数 2,554人 補助率1/3 22,000円 対象人数 133人 補助率1/3 302,000円 対象人数 1,652人 補助率1/3 54,000円 対象人数 269人 補助率1/3 245,000円 対象人数 1,048人 補助率1/3 5,000円 対象人数20人 補助率1/3 66,000円 対象人数207人 補助率1/3 43,000円 対象人数118人 補助率1/3 (余裕活用型) 461,000円 対象人数577人 補助率1/3

節及び細節	細節金額(千円)			説明
	本年度	前年度	比較	
				延長保育事業費補助金 ・延長保育事業に対する補助金 保育標準時間 (特定教育・保育施設) 1,800,000円 対象園 18園 補助率1/3 5,518,000円 対象園 11園 補助率1/3 (地域型保育事業) 600,000円 対象園 6園 補助率1/3 保育短時間 (特定教育・保育施設) 2,580,000円 対象人数 178人 補助率1/3 対象人数 118人 補助率1/3 (地域型保育事業) 144,000円 対象人数 37人 補助率1/3  病児保育事業費補助金 ・病児・病後児保育事業 基本分 647,000円 対象園 1園 補助率1/3 加算分 763,000円 対象園 1園 補助率1/3 実費徴収に係る補足給付事業 7,884,000円 対象人数 438名 補助率1/3
地域子育て支援拠点 事業費補助金	27,574	31,092	△ 3,518	【こども支援課】 地域子育て支援拠点(5日型)の運営費に対する補助金 対象拠点 既存9か所、新規1か所 補助率1/3
ファミリー・サポ- ト・センター事業費 補助金	2,992	1,982	1,010	【こども支援課】 ファミリー・サポート・センター事業に対する補助金 補助率 1/3
乳児家庭全戸訪問事 業等補助金	125	124	1	【こども支援課】 養育支援訪問事業に対する補助金 補助率 1/3
子どもを守る地域 ネットワーク機能強 化事業費補助金	270	417	△ 147	【こども支援課】 要保護児童等ケース進行管理システム保守委託料 補助率 1/3 要保護児童対策地域協議会研修会講師謝礼金 補助率1/3 地域住民への周知を図る取組 補助率1/3
利用者支援事業補助 金	4,925	2,737	2,188	【こども支援課】 基本型 3,640,000円 補助率1/3 特定型(保育課) 1,285,000円 補助率1/3 基本型を1か所から2か所に増設するため、増額となった。
多子世帯保育料軽減 事業費補助金	29,197	29,451	△ 254	【保育課】 多子世帯保育料軽減事業に対する県補助金 補助率1/2
子ども・子育て支援 整備交付金	45,775	18,616	27,159	【保育課】 池田放課後児童保育室の建設費に対する補助金 補助率 1/6 栗原放課後児童保育室の建設費に対する補助金 補助率 1/6 陣屋放課後児童保育室の建設費に対する補助金 補助率 1/6

節及び細節	細節金額 (千円)			説明
	本年度	前年度	比較	
放課後児童健全育成事業費補助金	116,488	73,787	42,701	【保育課】 放課後児童健全育成事業に要する経費に対する補助金 補助率 1/3 放課後児童健全育成事業 94,030,000円 (1)所要額 ①児童数 (20~35人) 12室 ②児童数 (36~45人) 21室 ③児童数 (46~70人) 14室 (2)開所日数加算 開所日数 41日 対象室数 47室 (3)長時間開所加算 ①平日分 開所時間 1.0時間 対象室数 47室 ②学校休業日・土曜日 開所時間 2.83時間 対象室数 47室 支援員配置基準、施設要件を満たす支援単位が増加することが見込まれるため増額 放課後児童健全育成事業 (県単独分) 30,000円 障がい児賠償責任保険料 対象室数 9室 補助率1/3 放課後児童クラブ支援事業 6,156,000円 障がい児受入推進事業 対象室数 10室 補助率1/3 放課後児童支援員等処遇改善等事業 15,278,000円 補助率 1/3 放課後子ども環境整備事業 994,000円 ・池田放課後児童保育室の備品購入に対する補助金 333,000円 補助率1/3 ・栗原放課後児童保育室の備品購入に対する補助金 333,000円 補助率1/3 ・陣屋放課後児童保育室の備品購入に対する補助金 328,000円 補助率1/3
保育対策総合支援事業費補助金	12,150	0	12,150	【保育課】 保育士宿舍借り上げ支援事業補助金 補助率 新規1/4、既存1/8
5 乳幼児医療費補助金				75,061
乳幼児医療費補助金	75,061	76,532	△ 1,471	【こども給付課】 通院 0~6歳児(9,064人分：155,468件) 62,688,696円 補助率1/2 入院 0~6歳児(9,064人分：939件) 12,373,030円 補助率1/2

16款 県支出金  
2項 県補助金  
3目 衛生費県補助金

1 保健衛生費補助金				11,421
市町村計画献血者確保促進事業費補助金	64	64	0	【保健センター】 献血者確保促進事業に対する補助金 人口規模による均等割額 (人口10万人以上) が交付される。
健康増進事業費補助金	2,036	2,212	△ 176	【保健センター】 ・健康教育に対する補助金 325,000円 補助率2/3 ・健康相談に対する補助金 4,000円 補助率2/3 ・成人歯科検診に対する補助金 160,000円 補助率2/3 ・骨粗しょう症検診に対する補助金 582,000円 補助率2/3 ・肝炎ウイルス検査に対する補助金 327,000円 補助率2/3 ・保険未加入者健康診査に対する補助金 638,000円 補助率2/3 過年度実績を基に受診者数を算出した。
乳児家庭全戸訪問事業等補助金	2,406	2,736	△ 330	【保健センター】 乳児家庭全戸訪問事業に対する補助金 補助率1/3 令和元年度決算見込額及び過年度の実績を基に見込む。



節及び細節	細節金額 (千円)			説明
	本年度	前年度	比較	
骨髄移植ドナー助成費補助金	70	70	0	【保健センター】 骨髄移植ドナー助成に対する補助金 補助率1/2
自殺対策強化事業費補助金	337	290	47	【保健センター】 自殺予防に係る普及啓発事業に対する補助金 精神保健講座 ゲートキーパー養成講座 55,000円 補助率1/2 若年層対策講座 78,000円 補助率2/3 旅費及び需用費 174,000円 補助率1/2 自殺対策推進協議会 30,000円 補助率1/2
利用者支援事業(母子保健型)補助金	2,864	2,729	135	【保健センター】 利用者支援事業(母子保健型) 補助率1/3 令和元年度決算見込額を基に見込む。
早期不妊検査・不育症検査・不妊治療助成費補助金	2,994	1,599	1,395	【保健センター】 早期不妊検査・不育症検査助成費補助金 補助率10/10 1,399,000円 早期不妊治療助成費補助金 補助率1/2 1,595,000円 令和元年度決算見込額及び過年度の実績を基に見込む。
産後うつケア推進事業補助金	650	646	4	【保健センター】 産後うつケア推進事業に対する補助金 補助率1/2 令和元年度決算見込額及び過年度の実績を基に見込む。
<b>2 環境衛生費補助金</b>				<b>152</b>
彩の国環境保全補助金	152	196	△ 44	【環境課】 環境保全に係る事務を円滑に推進するため、埼玉県から交付される補助金 令和元年度実績を基に見込む。 基礎事務費 107,000円 規制事務費 45,000円

16款 県支出金  
2項 県補助金  
4目 農林水産業費県補助金

<b>1 農業費補助金</b>				<b>2,424</b>
農業委員会交付金	1,128	1,128	0	【農業委員会事務局】 農業委員会の活動に対する補助金 委員18人
農地利用最適化交付金	1,296	1,296	0	【農業委員会事務局】 農業委員及び推進委員による最適な農地利用の推進活動に応じた活動実績報酬に対する交付金 委員18人

16款 県支出金  
2項 県補助金  
5目 商工費県補助金

<b>1 商工費補助金</b>				<b>1,299</b>
消費者行政活性化補助金	1,299	1,212	87	【経済振興課】 消費生活相談窓口機能強化及びその他消費者行政の活性化に対する補助金 推進事業 682,000円 補助率10/10 強化事業 617,000円 補助率1/2

16款 県支出金  
2項 県補助金  
6目 教育費県補助金

<b>1 教育総務費補助金</b>				<b>6,048</b>
学校応援団推進事業費補助金	857	952	△ 95	【教育支援課】 地域ぐるみによる学校教育の支援体制「学校応援団」事業推進に対する補助金 補助率2/3

節及び細節	細節金額 (千円)			説明
	本年度	前年度	比較	
中学校スポーツエキスパート活用事業補助金	210	140	70	【教育支援課】 公立中学校の体力向上や健康増進を目指して行う運動部活動への地域の指導者の活用に係る経費に対する補助金 指導員21人 補助率1/3 1人当たり単価20,000円から30,000円に増額したことにより、増額となった。
中学校配置相談員助成事業助成金	4,981	4,976	5	【教育相談センター】 いじめ・不登校対策充実事業に対する助成金 補助率1/2
<b>2 小学校費補助金</b>				<b>681</b>
みどりいっぱいの園庭・校庭維持管理補助金	681	2,353	△ 1,672	【教育総務課】 みどりいっぱいの園庭・校庭維持管理補助金 優良芝生化施設維持管理補助金 栄小学校芝生維持管理 一式
<b>3 社会教育費補助金</b>				<b>66,055</b>
市内遺跡発掘調査事業費補助金	800	500	300	【生涯学習スポーツ課】 市内遺跡における個人住宅の建設並びに各種開発に伴う確認調査・発掘調査等に対する補助金 補助率1/4
放課後子供教室推進事業補助金	65,255	43,097	22,158	【生涯学習スポーツ課】 ・新座っ子ばわーあっぷくらぶ事業に対する補助金 2,127,000円 補助率2/3 交付率91% ・子どもの放課後居場所づくり事業に対する補助金 63,128,000円 補助率2/3 交付率79.1%

16款 県支出金  
3項 委託金  
1目 総務費委託金

<b>1 総務管理費委託金</b>				<b>906</b>
地域人権啓発活動活性化事業委託金	106	150	△ 44	【人権推進課】 地域人権啓発活動活性化事業委託金（人権の花運動） 埼玉県からの再委託を受け、人権尊重思想の普及高揚を図るために、人権擁護委員が市内小学校の児童とともに花植え運動を行う。 令和2年度は、3校（野火止小、池田小、新堀小）で実施する予定
地域人権啓発推進委託金	800	0	800	【人権推進課】 北足立郡内（14市町）を対象とした「第18回北足立郡市町人権フェスティバル」に対し交付される。
<b>2 徴税费委託金</b>				<b>261,715</b>
県税徴収委託金	261,715	260,643	1,072	【納税課】 市が個人市民税に併せて賦課及び徴収を行っている個人県民税について、賦課及び徴収に要した費用として埼玉県から交付される。 納税義務者数に3,000円を乗じた額 249,507,000円 還付等をした過誤納金相当額 12,208,699円
<b>3 戸籍住民基本台帳費委託金</b>				<b>134</b>
住民異動月報委託金	10	9	1	【市民課】 住民異動月報に係る事務に対して交付される。 令和元年度の交付決定通知を基に算定した。
人口動態調査委託金	124	126	△ 2	【市民課】 人口動態調査に係る事務に対して交付される。 平成30年度の交付決定通知書を基に算定した。 旅費 5,000円 庁費 均等割 3,168円 件数割 116,620円（35円/件）

節及び細節	細節金額 (千円)			説明
	本年度	前年度	比較	

4 統計調査費委託金				72,303
経済センサス調査区管理委託金	19	19	0	【総務課】 平成21年経済センサスー基礎調査において設定した調査区情報等の管理事務に係る経費（会計年度任用職員報酬、消耗品費等）に係る委託金 補助率 10/10
学校基本調査委託金	21	21	0	【総務課】 調査に係る経費（旅費、消耗品費等）に係る委託金 補助率 10/10
農林業センサス委託金	63	1,112	△ 1,049	【総務課】 調査後の事務に係る経費（消耗品費、通信運搬費等）に係る委託金 なお、調査は5年に一度実施されており、前年度は調査実施年であったが、本年度は事後事務のみを行うため、減額となった。 補助率 10/10
工業統計調査委託金	599	834	△ 235	【総務課】 調査に係る経費（会計年度任用職員報酬、指導員報酬、調査員報酬、消耗品費等）に係る委託金 なお、調査は毎年実施されているが、令和2年度調査は、我が国最大規模の統計調査である「国勢調査」を実施することから、減額となった。 補助率 10/10
埼玉県町（丁）字別人口調査委託金	70	70	0	【総務課】 調査に係る経費（旅費、消耗品費等）に係る委託金 補助率 10/10
国勢調査委託金	71,441	0	71,441	【総務課】 5年に一度実施される調査に係る経費（会計年度任用職員報酬、指導員報酬、調査員報酬、委託料等）に係る委託金 補助率 10/10
経済センサスー活動調査委託金	90	0	90	【総務課】 5年に一度実施される調査に向けた準備事務に係る経費（会計年度任用職員報酬、旅費、消耗品費等）に係る委託金 補助率 10/10

1 6 款 県支出金

3 項 委託金

2 目 民生費委託金

1 社会福祉費委託金				29
療育手帳再交付事務委託金	29	28	1	【障がい者福祉課】 療育手帳再交付事務に係る委託金 所持者数970人

1 6 款 県支出金

3 項 委託金

3 目 衛生費委託金

1 環境衛生費委託金				16
アライグマ個体分析調査委託金	16	0	16	【環境課】 埼玉県アライグマ防除実施計画に基づき捕獲したアライグマの頭数に応じ、県から支払われるもの 平成27年度から平成30年度までの平均捕獲頭数（4頭）から見込む。

1 6 款 県支出金

3 項 委託金

4 目 土木費委託金

1 土木管理費委託金				25
建築動態統計調査交付金	25	30	△ 5	【建築開発課】 市が行う建築動態統計調査業務に係る委託金 着工見込件数 852件

節及び細節	細節金額 (千円)			説明
	本年度	前年度	比較	

16 款 県支出金  
 3 項 委託金  
 5 目 教育費委託金

1 教育総務費委託金				647	
人権教育総合推進地域事業委託金	647	0	647		【教育支援課】 国の人権教育総合推進地域事業の委託を受け、県から推進地域として指定された委託金 実施校 第三中学校区 (片山小、第四小、池田小、栄小、第三中) 及び県立新座高校、県立新座総合技術高校 実施期間 令和元年度からの3年間 令和元年度は当初予算で計上せず、補正予算で計上しているため、増額となった。

17 款 財産収入  
 1 項 財産運用収入  
 1 目 財産貸付収入

1 土地建物貸付収入					74,874
土地貸付料	54,082	52,279	1,803		【管財契約課】 ・市有地月極駐車場貸付料56台分 4,718,520円 ・大和田通信所周辺に対する土地利用制限の代償として 国から支払われる賃貸借料 旧西堀集会所敷地 (994㎡) 1,224,888円 西堀公園敷地及び防火水槽敷地 (1,592㎡) 1,955,952円 総合運動公園敷地 (42,025㎡) 43,621,944円 ・白梅第二保育園市有地貸付料 (152.29㎡) 856,800円 ・携帯電話基地局市有地貸付料 ソフトバンク (1か所) 117,900円 ・電柱等市有地貸付料 東京電力 (15か所) 40,500円 KDDI (1か所) 154円 ・埋設物市有地貸付料 東京ガス (1か所) 1,248円 【交通防犯課】 ・新座駅前交番用地貸付料 205,989円 貸付面積 150.79㎡ 【(仮称)大和田・坂之下橋整備事業推進室】 ・市有地貸付料 1,340,016円 貸付面積 816㎡
建物貸付料	20,792	21,475	△ 683		【管財契約課】 ・公募制自動販売機建物貸付料 本庁舎 (8台分) 9,915,048円 その他公共施設 (20台分) 7,716,486円 ・自動証明写真機建物貸付料 本庁舎 (1台) 1,188,168円 ・公募制売店建物貸付料 第二庁舎 554,400円 ・旧北原集会所建物貸付料 153,806円 ・旧堀ノ内集会所建物貸付料 259,934円 【中央公民館】 ・ふるさと新座館建物貸付料 (農産物直売所) 1,005,708円

17 款 財産収入  
 1 項 財産運用収入  
 2 目 利子及び配当金

1 利子及び配当金					336
財政調整基金利子	1	1	0		【財政課】 科目設置

節及び細節	細節金額 (千円)			説明
	本年度	前年度	比較	
高額療養費資金貸付基金利子	3	4	△ 1	【国保年金課】 利率 0.03%
コブシ福祉基金利子	2	6	△ 4	【福祉政策課】 利率 0.03%
新座グリーンスマイル基金利子	1	1	0	【みどりと公園課】 科目設置
青少年教育振興基金利子	4	6	△ 2	【生涯学習スポーツ課】 利率 0.03%
出産費資金貸付基金利子	1	1	0	【国保年金課】 利率 0.03%
介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金利子	1	1	0	【介護保険課】 科目設置
都市高速鉄道12号線建設促進基金利子	150	200	△ 50	【地下鉄12号線延伸促進室】 利率 0.03%
墓園管理基金利子	32	49	△ 17	【環境課】 利率 0.03%
庁舎建設改修基金利子	140	202	△ 62	【管財契約課】 利率 0.03%
森林環境整備基金利子	1	0	1	【財政課】 科目設置

17款 財産収入  
2項 財産売払収入  
1目 不動産売払収入

1 土地売払収入				290,505
土地売払収入	290,505	237,449	53,056	【管財契約課】 ・旧就労継続支援B型事業所くるみの木跡地 77,896,000円 (大和田三丁目地内 728㎡ 107,000円/㎡) ・旧第二老人福祉センター跡地 212,609,000円 (大和田三丁目地内 1,987㎡ 107,000円/㎡)

17款 財産収入  
2項 財産売払収入  
2目 物品売払収入

1 物品売払収入				1
不用物品売払収入	1	1	0	【管財契約課】 科目設置 不用になった備品及び公用車等売払収入

18款 寄附金  
1項 寄附金  
1目 一般寄附金

1 一般寄附金				1,001
一般寄附金	1,000	2,000	△ 1,000	【シティプロモーション課】 本市への寄附(ふるさと納税)のうち、寄附者が使用目的を定めない一般寄附を受け入れる。 寄附件数 100件(見込み) 平成30年11月1日に示された総務省の基準に基づき、返礼品の見直しを実施した。友好姉妹都市等の特産品の取扱い終了後、寄附額が大幅に減少した。そのため、令和元年度の寄附状況に鑑み、減額となった。
新座グリーンスマイル基金寄附金	1	1	0	【みどりと公園課】 科目設置

節及び細節	細節金額 (千円)			説明
	本年度	前年度	比較	

18款 寄附金  
1項 寄附金  
2目 民生費寄附金

1 社会福祉費寄附金				1
社会福祉費寄附金	1	1	0	【福祉政策課】 科目設置

18款 寄附金  
1項 寄附金  
3目 教育費寄附金

1 社会教育費寄附金				1
青少年教育振興基金寄附金	1	1	0	【生涯学習スポーツ課】 科目設置

19款 繰入金  
1項 基金繰入金  
1目 財政調整基金繰入金

1 財政調整基金繰入金				2,311,617
財政調整基金繰入金	2,311,617	1,879,044	432,573	【財政課】 財政調整基金から一般財源不足分を繰り入れる。

19款 繰入金  
1項 基金繰入金  
2目 コブシ福祉基金繰入金

1 コブシ福祉基金繰入金				10,163
コブシ福祉基金繰入金	10,163	5,790	4,373	【福祉政策課】 充当事業 地域福祉活動計画推進補助金 2,886,000円 福祉フェスティバル実行委員会補助金 2,730,000円 地域支え合いボランティア補助 84,000円 地域福祉計画推進委員会報酬及び費用弁償 484,000円 地域福祉計画市民意識調査等委託料 2,959,000円 新座市生活支援体制整備事業補助金 1,020,000円 福祉フェスティバルの補助金が増額となったこと及び第4次新座市地域福祉計画の策定に向けた委託料を新たに計上したことにより増額となった。

19款 繰入金  
1項 基金繰入金  
3目 青少年教育振興基金繰入金

1 青少年教育振興基金繰入金				4,126
青少年教育振興基金繰入金	4,126	4,224	△ 98	【生涯学習スポーツ課】 充当事業 青少年教育振興基金助成 1,630,000円 こころのプロジェクト充当額 2,500,000円 基金利子4,000円を除いた金額を繰り入れる。

19款 繰入金  
1項 基金繰入金  
4目 墓園管理基金繰入金

1 墓園管理基金繰入金				21,985
墓園管理基金繰入金	21,985	19,881	2,104	【環境課】 墓所管理事業費48,322,000円から、基金繰入金を充当しない事業費(墓所使用料還付金等26,266,283円)及び歳入分(墓園管理料金等1,365,810円)を除いた金額に境界石維持補修工事費1,295,800円を加えた額を繰り入れる。

節及び細節	細節金額 (千円)			説明
	本年度	前年度	比較	

19款 繰入金

2項 他会計繰入金

1目 介護保険事業特別会計繰入金

1 介護保険事業特別会計繰入金				23,967
介護保険事業特別会計繰入金	23,967	21,679	2,288	<p>【福祉政策課】 生活支援体制整備事業に係る費用（新座市生活支援体制整備事業補助金を除く。）を介護保険事業特別会計予算から繰り入れる。 会計年度任用職員に係る期末手当を新たに計上したことにより増額となった。繰入額 23,966,000円</p> <p>【介護保険課】 科目設置 1,000円 前年度における介護保険事業費の確定精算に伴う市負担分の返還金</p>

20款 繰越金

1項 繰越金

1目 繰越金

1 前年度繰越金				800,000
前年度繰越金	800,000	800,000	0	【財政課】 令和元年度予算執行状況等から見込む。

21款 諸収入

1項 延滞金及び過料

1目 延滞金

1 延滞金				70,003
市税延滞金	70,000	70,000	0	【納税課】 令和元年度当初予算額と同額を見込む。
保育所入所児童保護者負担金延滞金	2	2	0	【保育課】 市立及び委託保育所入所児童保護者負担金延滞金
土地区画整理事業清算徴収金延滞金	1	1	0	【まちづくり計画課】 科目設置 新座駅南口第2土地区画整理事業の清算徴収金に係る延滞金

21款 諸収入

2項 市預金利子

1目 市預金利子

1 預金利子				67
市預金利子	67	66	1	【出納室】 平成30年度及び令和元年度の普通預金利子実績から見込む。 平成30年度 30,831円 令和元年度 37,106円

21款 諸収入

3項 貸付金元利収入

1目 障がい者住宅貸付金元利収入

1 障がい者住宅貸付金収入				600
障がい者住宅整備資金貸付金返還金	600	600	0	【障がい者福祉課】 継続分1件の返還金

節及び細節	細節金額 (千円)			説明
	本年度	前年度	比較	

2 1 款 諸収入  
 3 項 貸付金元利収入  
 2 目 高齢者住宅貸付金元利収入

1 高齢者住宅貸付金収入				276
高齢者住宅整備資金 貸付金返還金	275	600	△ 325	【長寿はつらつ課】 継続分1件の返還金
高齢者住宅整備資金 貸付金返還金滞納繰 越分	1	1	0	【長寿はつらつ課】 科目設置

2 1 款 諸収入  
 3 項 貸付金元利収入  
 3 目 中小企業融資貸付金元利収入

1 中小企業融資貸付金収入				41,520
中小企業融資貸付金 返還金	41,520	40,980	540	【経済振興課】 市制度融資取扱金融機関に預託した預託金の返還金

2 1 款 諸収入  
 3 項 貸付金元利収入  
 4 目 特別小口融資貸付金元利収入

1 特別小口融資貸付金収入				5,470
特別小口融資貸付金 返還金	5,470	5,090	380	【経済振興課】 市制度融資取扱金融機関に預託した預託金の返還金

2 1 款 諸収入  
 3 項 貸付金元利収入  
 5 目 緊急運転資金融資貸付金元利収入

1 緊急運転資金融資貸付金収入				6,750
緊急運転資金融資貸 付金返還金	6,750	8,900	△ 2,150	【経済振興課】 市制度融資取扱金融機関に預託した預託金の返還金

2 1 款 諸収入  
 3 項 貸付金元利収入  
 6 目 入学準備金貸付金元利収入

1 入学準備金貸付金収入				8,952
入学準備金貸付金返 還金	8,151	9,075	△ 924	【学務課】 現年度分 収納率 90.8%
入学準備金貸付金返 還金滞納繰越分	801	1,013	△ 212	【学務課】 滞納繰越分 収納率 9.5%

2 1 款 諸収入  
 3 項 貸付金元利収入  
 7 目 奨学金貸付金元利収入

1 奨学金貸付金収入				3,414
奨学金貸付金返還金	3,326	4,078	△ 752	【学務課】 現年度分 収納率 92.4%
奨学金貸付金返還金 滞納繰越分	88	268	△ 180	【学務課】 滞納繰越分 収納率 14.7%



節及び細節	細節金額 (千円)			説明
	本年度	前年度	比較	

21 款 諸収入

4 項 受託事業収入

1 目 民生費受託事業収入

1 社会福祉費受託事業収入				53,120
後期高齢者保健事業 受託事業収入	53,119	45,681	7,438	【長寿はつらつ課】 後期高齢者医療の被保険者の健康診査実施による受託事業 収入 健康診査 6,161人 46,053,475円 貧血検査 6,161人 1,423,191円 心電図検査 2,533人 3,622,190円 事務経費 6,161人 2,020,808円
過年度後期高齢者保 健事業受託事業収入	1	1	0	【長寿はつらつ課】 科目設置
2 児童福祉費受託事業収入				185
保育受託事業収入	185	1,762	△ 1,577	【保育課】 市立保育園に他市の児童を受託した場合の運営費収入 4、5歳児 年間延人数 9人

21 款 諸収入

5 項 雑入

1 目 雑入

1 収入印紙売捌代金				61,816
収入印紙売捌代金	61,816	61,041	775	【市民課】 平成30年度実績及び令和元年度実績見込みから見込む。
2 収入印紙売捌手数料				926
収入印紙売捌手数料	926	914	12	【市民課】 平成30年度実績及び令和元年度実績見込みから見込む。
3 県証紙売捌代金				14,063
県証紙売捌代金	14,063	14,038	25	【市民課】 平成30年度実績及び令和元年度実績見込みから見込む。
4 県証紙売捌手数料				419
県証紙売捌手数料	419	411	8	【市民課】 平成30年度実績及び令和元年度実績見込みから見込む。
5 通所介護事業負担金				18,663
介護保険通所介護事 業負担金	18,663	18,614	49	【福祉の里】 令和元年度利用状況を基に見込む。 介護報酬の総額の9割分（所得に応じて8割又は7割） 生活保護世帯については、10割分 要介護5（9割負担） 1,675,294円 要介護4（9割負担） 1,010,323円 要介護3（9割負担） 1,811,177円 要介護3（7割負担） 352,173円 要介護3（10割負担） 503,105円 要介護2（9割負担） 4,794,293円 要介護2（10割負担） 887,832円 要介護1（9割負担） 3,471,574円 要介護1（8割負担） 308,584円 要介護1（7割負担） 540,023円 要介護1（10割負担） 385,730円 要支援2（9割負担） 1,596,743円 要支援2（10割負担） 221,833円 要支援1（9割負担） 779,637円 要支援1（8割負担） 173,253円 要支援1（7割負担） 151,596円

節及び細節	細節金額 (千円)			説明
	本年度	前年度	比較	
6 総務費雑入				106,224
市発刊物売上金	45	42	3	【総務課】 情報の開示・提供に係る写しの交付代金及び市発刊物の売上金 平成30年度決算額を参考に見込む。
設備機器使用料	349	342	7	【管財契約課】 直近12か月間の使用実績から見込む。 ・本庁舎有料コピー機 (1階、2階) 使用料 301,536円 ・本庁舎ピンク電話 (1階) 使用料 16,716円 ・職員電報電話料 31,300円
代行業務手数料	3,486	3,646	△ 160	【人事課】 各保険会社との協約書等に基づく事務費 生命保険取扱事務費 2,422,689円 全国市長会の各種共済規程による制度運営費及び団体事務費 全国市長会任意共済保険団体事務費 412,947円 全国市長会個人年金共済制度運営費 207,029円 全国都市職員災害共済会支部事務費 272,046円 令和元年度決算見込額と前年度比較による増減率を基に見込む。  【市民課】 平成30年度交付決定通知を基に算定した。 埼玉県市町村総合事務組合加入推進交付金 107,500円 (50円/人) 世帯数加算額 60,000円 加入率加算額 5,000円
有価物売払金	90	182	△ 92	【管財契約課】 新聞紙、ダンボール等の売払金 平成30年度決算額と同額を見込む。
土地転貸料	8,213	8,213	0	【管財契約課】 旧北原集会所敷地転貸料 233,415円 (シルバー人材センター作業所として 204.83㎡)  【交通防犯課】 バス迂回路用地転貸料 7,980,273円
地方公務員災害補償基金還付金	100	100	0	【人事課】 当該年度に概算で支払い、翌年度に確定した人数により精算を行うため、令和元年度当初予算額と同額を見込む。
雇用保険本人負担金	2,574	2,796	△ 222	【人事課】 会計年度任用職員及び再任用職員に係る雇用保険料の本人負担金 令和元年度決算見込額と同額を見込む。 ※雇用保険料率：平成29年度～0.003%
過年度給与等返還金	1	1	0	【人事課】 科目設置
全国市有物件災害共済会雑入	1	1	0	【管財契約課】 科目設置
送電線路架設補償料	7,090	976	6,114	【管財契約課】 膝折線 197.40㎡ 1年間分 173,712円 富士見線 119.91㎡ 1年間分 105,523円 新座線 339.56㎡ 1年間分 662,143円 片山線 2,873.62㎡ 2年間分 6,149,562円 令和2年度は、2年に一度支払われる片山線の支払年度に当たするため、増額となった。
光熱水費使用料	189	152	37	【管財契約課】 記者クラブ光熱水費等使用料 147,000円 広告付庁舎等案内板 (シティナビタ) 電気料 22,000円 AEDモニター電気料 20,000円
広報紙広告掲載料	3,600	3,600	0	【シティプロモーション課】 広報にいざに掲載する広告の掲載料 (1枠25,000円/月) 広告枠が全て埋まった場合として見込む (1月当たり12枠)。

節及び細節	細節金額 (千円)			説明
	本年度	前年度	比較	
ホームページ広告掲載料	3,555	4,265	△ 710	【シティプロモーション課】 市ホームページに掲載する広告の掲載料 トップページ 2,450,000円 (1枠25,000円/月) 目次ページ 1,105,000円 (1枠5,000円/月) 平成30年度掲載件数実績(トップページ：98枠、目次ページ：221枠)を参考に見込む。
埼玉県市町村振興協会市町村交付金	37,243	38,275	△ 1,032	【財政課】 令和元年度交付決定額(サマージャンボ宝くじ分及びハロウィンジャンボ宝くじ分)と同額を見込む。
臨時運行許可番号標弁償金	1	1	0	【市民課】 科目設置 1,886円/件
志木駅前暫定自転車駐車場使用料	5,766	5,766	0	【交通防犯課】 平成30年9月から令和元年8月までの実績を基に見込む。 有料利用者 5,766,000円 (平均2,061台/月) 無料利用者 (平均3,495台/月)
新座駅南口駐車場使用料	3,944	4,113	△ 169	【交通防犯課】 平成30年度の実績を基に見込む。 新座駅南口駐車場使用料 3,944,660円 (平均794台/月)
自転車等売払金	537	995	△ 458	【交通防犯課】 平成30年度の実績を基に見込む。 放置自転車の売払いに係る収入 シルバー人材センター 62,400円 (1,040円/台) 民間 474,726円 (1,778円/台)
自転車駐車場利用登録証再発行料	10	18	△ 8	【交通防犯課】 平成30年度の実績を基に見込む。 再発行料 10,800円 (18件/年)
集会所太陽光発電売電料	533	599	△ 66	【地域活動推進課】 太陽光発電設置集会所 533,395円 平成30年度決算額を基に見込む。 栄五丁目、野火止中、石神、野火止四丁目 42円/単価 野寺、栗原六丁目、北野ふれあいの家 38円/単価 新座ふれあいの家 37円/単価 野火止一丁目、東三丁目 33円/単価
市内循環バス広告掲載料	36	36	0	【交通防犯課】 窓ステッカー 36,000円 (3,000円/件)
指定管理者納付金	22,680	23,956	△ 1,276	【交通防犯課】 平成30年度から新座駅周辺自転車等駐車場へ指定管理者制度を導入したことに伴う指定管理者からの納付金 指定管理者からの提案を基に見込む。
広告放映料	1,188	1,169	19	【シティプロモーション課】 市民課及び国保年金課前の待合スペースに設置する窓口番号案内表示システムにおける広告放映料 330,000円  【管財契約課】 広告付庁舎等案内板(シティナビタ)広告放映料 858,000円
市役所駐車場使用料	2,400	0	2,400	【管財契約課】 市役所駐車場、市民会館・中央図書館第1及び第2駐車場に係る駐車場使用料 供用を開始した令和元年8月分使用料実績から見込む。
志木駅前自動車駐車場使用料	2,593	0	2,593	【交通防犯課】 収容台数が新座駅南口駅前自動車駐車場の1.5倍のため、新座駅南口駅前広場駐車場の過去3年間の使用料の1.5倍を見込み、5か月分を計上する。 令和2年11月から供用を開始する。

節及び細節	細節金額(千円)			説明
	本年度	前年度	比較	
7 民生費雑入				200,568
設備機器使用料	52	57	△ 5	【福祉の里】 コイン複写機使用料 330枚 39,600円 ピンク電話使用料 60回 7,200円  【長寿はつらつ課】 ピンク電話使用料 6,120円 (いきいき広場5台、老人福祉センター2台)
土地転貸料	15,122	15,060	62	【保育課】 白梅第二保育園用地借上料 国有地借上料(年間) 2,114,045円 竹の子保育園用地借上料 国有地借上料(年間) 3,356,836円 妙音沢もみじ保育園用地借上料 985,068円 契約面積714.64㎡(53円/㎡) みどりの丘の保育園用地借上料 3,425,893円 契約面積1,968.8㎡(53円/㎡) 光保育園用地借上料 2,242,684円 契約面積1,500.04㎡(53円/㎡) まこと保育園用地借上料 2,997,876円 契約面積1,985.2㎡(53円/㎡)
公共施設電気料負担金	11	11	0	【福祉の里】 警察無線装置の電気使用料
扶助費等返還金	1	1	0	【生活支援課】 科目設置
生活保護法第63条返還金	43,801	36,342	7,459	【生活支援課】 急迫の場合等において、資力があるにもかかわらず保護を受けた場合の生活保護費の返還金(生活保護法第63条) 平成30年度調定額と平成30年度収納率を基に見込む。 収納率 80.5%
過年度生活保護法第63条返還金	2,719	3,210	△ 491	【生活支援課】 未収金がある状態で債権発生年度の出納整理期間を経過した場合に過年度返還金の科目で調定を行うもの 平成30年度調定額と平成30年度収納率を基に見込む。 収納率 7.6%
生活保護法第78条徴収金	846	1,149	△ 303	【生活支援課】 不実の申請その他不正の手段により保護を受け、又は他人をして受けさせた者があったときの生活保護費の徴収金(生活保護法第78条) 平成30年度調定額と平成29年度、平成30年度、令和元年度4月から10月までの平均収納率を基に見込む。 収納率 2.9%
過年度生活保護法第78条徴収金	11,790	12,690	△ 900	【生活支援課】 未収金がある状態で債権発生年度の出納整理期間を経過した場合に過年度徴収金の科目で調定を行うもの 平成30年度調定額と平成29年度、平成30年度、令和元年度4月から10月までの平均収納率を基に見込む。 収納率 6.5%
行旅死亡人等取扱費用繰替支弁金	575	572	3	【生活支援課】 1件分を見込む。 官報公告登載料 行旅死亡人公告料 16,640円 火葬委託料 209,000円 死体検案料及び文書料 50,000円 救護費 300,000円
一時保育利用料	2,868	2,532	336	【保育課】 栄保育園一時保育 1日利用 延べ1,344日 2,688,000円 半日利用 延べ180日 180,000円

節及び細節	細節金額(千円)			説明
	本年度	前年度	比較	
延長保育利用料	2,428	2,553	△ 125	【保育課】 公立保育園6園分 収納率98.3% 30分利用 標準時間 延べ5,044回 967,027円 短時間 延べ632回 115,527円 1時間利用 延べ3,084回 1,345,703円
延長保育利用料滞納繰越分	11	57	△ 46	【保育課】 延長保育利用料滞納繰越分 収納率2.6% 平成30年度以前 10,961円 令和元年度分 737円
埼玉県後期高齢者医療制度長寿健康増進事業補助金	19,878	13,024	6,854	【長寿はつらつ課】 健診費補助金(追加項目分) 912,600円 対象人数 2,106人 交付率33.33% 人間ドック受診料補助金 18,965,899円 交付率 54.96%
介護保険サービス利用料助成金返還金	1	1	0	【長寿はつらつ課】 科目設置
保育施設太陽光発電売電料	12	12	0	【保育課】 放課後児童保育室に設置された太陽光発電に係る売電収入
福祉の里光熱水費等負担金	1,951	1,836	115	【福祉の里】 こぶしの森の光熱水費等使用料
障がい者福祉施設駐車場使用料	144	144	0	【障がい者福祉課】 くるみの木駐車場使用料 120,000円 福祉工房楓駐車場使用料 24,000円
保育所幼児給食費負担金	24,924	0	24,924	【保育課】 幼児給食費負担金 24,156,000円(5,500円/月) 副食費免除対象者給食費負担金 768,000円(1,000円/月)
保育所職員給食費負担金	11,596	0	11,596	【保育課】 月額徴収者(正規職員) 7,934,400円(5,700円/月) 月額徴収者(正規職員以外) 3,009,600円(5,700円/月) 実費徴収者(正規職員以外) 652,800円(640円/月)
障がい児通所給付費負担金	58,889	40,023	18,866	【児童発達支援センター】 児童発達支援センターのサービスに係る費用の国・県・市負担分 負担割合9/10 児童発達支援 幼児教育・保育の無償化対象外(11人) 10,839,460円 幼児教育・保育の無償化対象(29人) 47,534,865円 保育所等訪問支援(5人) 515,175円
児童発達支援センター通所児童給食費負担金	696	264	432	【児童発達支援センター】 通所児童給食費負担金 1食220円 696,960円
児童発達支援センター職員等給食費負担金	2,253	1,309	944	【児童発達支援センター】 職員等給食費負担金 1食275円(正規職員は5,500円/月) 1,857,900円 保護者給食費負担金 1食275円 396,000円
8 衛生費雑入				568
代行業務手数料	412	981	△ 569	【環境課】 あき地等の雑草等除去代行業務手数料 委託面積 2,000㎡ 雑草等が密生しているもの 247,500円(1,500㎡) さき等が密生し、作業困難なもの 165,000円(500㎡)
調理実習負担金	24	48	△ 24	【保健センター】 パパママ学級の調理実習参加者負担金 過年度参加者より、80人(300円/1人)を見込む。

節及び細節	細節金額 (千円)			説明
	本年度	前年度	比較	
自転車等売払金	97	154	△ 57	【環境課】 放置自転車 (139台) の売払金 平成30年10月から令和元年9月までの1年間の実績を基に見込む。
訴訟費用等回収金滞納繰越分	35	0	35	【環境課】 市営墓園墓所管理料の滞納者に対する裁判所への申立手続に要した手数料を被告から徴収するもの 令和元年度末の収入未済見込額を基に見込む。 平成30年度訴訟費用等回収金滞納繰越分 35,116円
9 農林水産業費雑入				909
代行業務手数料	10	10	0	【農業委員会事務局】 農業者年金業務委託手数料
レジャー農園賃料	899	898	1	【経済振興課】 道場レジャー農園賃料 24㎡ 47区画 423,000円 50㎡ 28区画 476,000円
10 土木費雑入				778
市発刊物売上金	127	141	△ 14	【まちづくり計画課】 都市計画図 (1/10,000) 94,640円 91枚 白図 (1/10,000・1/2,500) 32,760円 63枚
道路施設ネーミングライツ料	650	1	649	【道路課】 道路施設ネーミングライツ料 市道第108号線の一部 (株式会社ナイキ) 200,000円 市道第108号線の一部 (増木工業株式会社) 200,000円 市道第1号線の一部 (株式会社並木産業) 200,000円 市道第112号線 (学校法人十文字学園) 50,000円
設備機器使用料	1	0	1	【道路課】 科目設置
11 消防費雑入				8,068
設備機器使用料	1	1	0	【危機管理課】 消防団車庫通話料
消防団員退職報償金受入金	6,337	4,432	1,905	【危機管理課】 5年以上在籍していた消防団員が退団したときに支払う退職報償金に係る消防団員等公務災害補償等共済基金からの受入金 (13人分)
消防団員福祉共済等返還金	48	52	△ 4	【危機管理課】 (公財)日本消防協会からの消防団員福祉共済等返還金
防火水槽物件移転補償金	1,326	0	1,326	【危機管理課】 新座駅北口土地区画整理事業に伴う防火水槽撤去工事に係る補償金 大和田一丁目1番地内防火水槽撤去工事
消防団員等安全装備品整備事業助成金	356	0	356	【危機管理課】 公務災害補償に係る消防団員等公務災害補償等共済基金からの助成金
12 教育費雑入				71,830
市発刊物売上金	1	1	0	【生涯学習スポーツ課】 科目設置 新座市史等の売上金

節及び細節	細節金額 (千円)			説明
	本年度	前年度	比較	
行事参加者負担金	3,421	2,526	895	【生涯学習スポーツ課】 にいぎプラスカレッジ受講料 80人 120,000円 (受講料1,500円) 40人 120,000円 (受講料3,000円) ※ 令和2年度から市民総合大学の名称を「にいぎプラスカレッジ」に変更するとともに、講義回数がコース内容によって変動することから、コースに併せて受講料を変更したもの 立教大学スポーツ教室保険料 145人 8,250円 子どもの放課後居場所づくり事業保険料 4,986人 2,493,000円 新座っ子ぱわーあっぶくらぶ保険料 850人 680,000円
設備機器使用料	1,078	1,239	△ 161	【生涯学習センター】 生涯学習センター 複写機使用料 7,500枚 75,000円 印刷機使用料 200枚 20,000円 平成30年度の実績を基に見込む。  【中央公民館】 公民館及びコミュニティセンター 印刷機使用料 5,246枚(8館・年間分) 524,600円 複写機使用料 38,027枚(7館・年間分) 380,270円  【中央図書館】 中央図書館 複写機使用料 452枚 61,920円 福祉の里図書館 複写機使用料 122枚 18,000円
睡足軒の森利用料	253	249	4	【生涯学習スポーツ課】 平成29年度の実績(97回)を基に見込む。
公共施設電気料負担金	11	11	0	【中央公民館】 警察無線装置の電気使用料(栗原公民館)
ふるさと新座館駐車場使用料	2,148	2,851	△ 703	【中央公民館】 平成30年10月から令和元年9月までの実績を基に見込む。 収容台数71台 精算台数589台(月平均) 最初の1時間無料 以後1時間100円
小学校太陽光発電売電料	1	1	0	【教育総務課】 科目設置 東野小学校及び陣屋小学校に設置された太陽光発電に係る売電収入
大学屋内プール使用料	1,136	1,409	△ 273	【生涯学習スポーツ課】 立教大学屋内プール使用料 2,272人 平成31年4月から令和元年9月までの実績と平成30年10月から平成31年3月までの土日の平均利用人数に開放見込日数をかけて算出した。
土地転貸料	45	45	0	【生涯学習スポーツ課】 堀ノ内少年運動場駐車場用地転貸料 転貸料 32,709円 公租公課 13,167円
中学校光熱水費等負担金	1	1	0	【教育総務課】 科目設置 新座中学校隣接の中原レジャー農園の水道料負担金
大和田小学校外構移設補償金	63,735	0	63,735	【教育総務課】 新座駅北口土地区画整理事業に伴う大和田小学校外構工事の移設補償金

節及び細節	細節金額(千円)			説明
	本年度	前年度	比較	

2 2 款 市債  
1 項 市債  
1 目 総務債

1 地域活動推進債				48,500
道場一丁目集会所整備事業債	48,500	0	48,500	【財政課】 充当率 75%

2 2 款 市債  
1 項 市債  
2 目 民生債

1 社会福祉債				78,300
第二老人福祉センター解体事業債	78,300	0	78,300	【財政課】 充当率 95%
2 児童福祉債				130,800
池田放課後児童保育室整備事業債	47,800	0	47,800	【財政課】 充当率 80%
栗原放課後児童保育室整備事業債	55,100	0	55,100	【財政課】 充当率 80%
陣屋放課後児童保育室整備事業債	27,900	0	27,900	【財政課】 充当率 80%

2 2 款 市債  
1 項 市債  
3 目 土木債

1 土木管理債				36,200
市道第5号線用地取得事業債	36,200	56,900	△ 20,700	【財政課】 充当率90%分 13,600,000円 充当率100%分 22,600,000円
2 道路橋梁債				594,900
市道舗装改修事業債	196,800	193,900	2,900	【財政課】 補助対象事業費 充当率90% 26,200,000円 補助対象外事業費 充当率90% 170,600,000円
中原橋舗装等改修事業債	42,200	0	42,200	【財政課】 補助対象事業費 充当率90% 13,200,000円 補助対象外事業費 充当率90% 29,000,000円
市道第8号線歩道整備事業債	31,200	74,200	△ 43,000	【財政課】 補助対象事業費 充当率90% 7,400,000円 補助対象外事業費 充当率90% 23,800,000円
市道第8号線人道橋整備事業債	15,900	0	15,900	【財政課】 補助対象事業費 充当率90% 3,700,000円 補助対象外事業費 充当率90% 12,200,000円
(仮称)大和田・坂之下橋整備事業債	308,800	150,200	158,600	【財政課】 補助対象事業費 充当率90% 159,200,000円 補助対象外事業費 充当率90% 149,600,000円
3 都市計画債				350,700
志木駅南口駅前広場等整備事業債	169,400	458,500	△ 289,100	【財政課】 充当率 75%
街路事業費負担事業債	181,300	217,700	△ 36,400	【財政課】 新座都市計画道路3・4・10、3・4・11放射7号線 補助対象事業費 充当率90% 85,000,000円 新座都市計画道路3・4・10、3・4・11放射7号線 及び新座都市計画道路3・4・1保谷朝霞線 補助対象外事業費 充当率90% 96,300,000円



節及び細節	細節金額 (千円)			説明
	本年度	前年度	比較	

22款 市債  
1項 市債  
4目 教育債

1 小学校債				121,200
東北小学校屋上防水改修事業債	33,200	0	33,200	【財政課】 充当率 75%
新座小学校校舎トイレ改修事業債	7,900	0	7,900	【財政課】 充当率 100%
大和田小学校用地取得事業債	80,100	0	80,100	【財政課】 充当率 90%
2 保健体育債				104,500
(仮称)大和田運動場多目的広場トイレ建設事業債	25,200	0	25,200	【財政課】 充当率 90%
新座小学校給食室改修事業債	79,300	0	79,300	【財政課】 充当率 75%

22款 市債  
1項 市債  
5目 臨時財政対策債

1 臨時財政対策債				1,300,000
臨時財政対策債	1,300,000	1,300,000	0	【財政課】 これまでの発行可能額等を参考に見込む。

# 一般会計事業別予算説明書

# 一 般 会 計 節 別 一 覧 表

節	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費
1 報酬	125,796	226,970	444,381	37,225		8,496
2 給料	34,294	940,249	1,189,651	158,734		23,026
3 職員手当等	65,646	701,182	884,158	112,552		16,081
4 共済費	56,297	472,146	397,480	50,830		8,049
5 災害補償費		90				
7 報償費	150	11,726	25,552	56,060	104	396
8 旅費	5,196	8,726	12,940	1,171		722
9 交際費	900	1,370				30
10 需用費	5,994	253,115	160,991	30,746	7	988
11 役務費	1,470	164,105	20,337	10,990		
12 委託料	15,708	691,516	4,071,590	1,512,066		2,060
13 使用料及び賃借料	1,142	291,851	173,879	30,541		1,677
14 工事請負費		69,443	524,935	1,296		
15 原材料費						
16 公有財産購入費						
17 備品購入費		2,298	3,369			
18 負担金、補助及び交付金	7,206	603,079	7,741,527	925,888	388	21,741
19 扶助費			9,432,165	13,364		
20 貸付金			101			
21 補償、補填及び賠償金			2			
22 償還金、利子及び割引料		77,480	443	10,360		
23 投資及び出資金						
24 積立金		12,294	4	1,366		
25 寄附金						
26 公課費		146	65	53		
27 繰出金			3,155,713			
28 予備費						
合 計	319,799	4,527,786	28,239,283	2,953,242	499	83,266

(単位：千円)

7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 公債費	12 予備費	合 計	令和元年度 当初予算額	増減額
						a	b	a - b
9,338	5,717	17,323	392,212			1,267,458	1,246,077	21,381
28,232	207,165		451,131			3,032,482	2,929,675	102,807
24,167	146,417		333,349			2,283,552	2,081,981	201,571
10,806	68,828		135,546			1,199,982	1,236,999	△ 37,017
		1	3			94	94	0
1,232	4,457	6,858	77,981			184,516	174,736	9,780
752	553	21,175	17,435			68,670	58,003	10,667
		120	414			2,834	2,816	18
1,340	117,686	13,033	652,908			1,236,808	933,008	303,800
270	4,719	1,510	36,597			239,998	229,563	10,435
8,856	362,807	3,318	1,291,451			7,959,372	7,661,900	297,472
3,938	106,027	3,113	504,796			1,116,964	1,091,318	25,646
	1,440,340	2,435	354,729			2,393,178	2,388,961	4,217
	3,206					3,206	3,095	111
	32,550		89,001			121,551	20,160	101,391
	1,542		55,514			62,723	169,523	△ 106,800
66,785	1,513,147	1,509,073	147,575			12,536,409	10,139,099	2,397,310
			143,976			9,589,505	9,721,426	△ 131,921
53,740			18,960			72,801	74,661	△ 1,860
2,000	27,806	1				29,809	69,147	△ 39,338
	50		14	4,397,437		4,485,784	4,604,640	△ 118,856
	57,298					57,298	0	57,298
	2		1			13,667	2,540	11,127
						0	0	0
	29	173	50			516	467	49
	908,110					4,063,823	4,896,111	△ 832,288
					50,000	50,000	50,000	0
211,456	5,008,456	1,578,133	4,703,643	4,397,437	50,000	52,073,000	49,786,000	2,287,000

# 一般會計性質別一覽表

性質 \ 款		1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費
經常的經費	人件費	282,033	2,556,171	2,776,571	359,341		55,652
	物件費	30,410	1,554,589	1,604,118	719,649	7	5,477
	維持補修費		5,685	6,488	1,672		
	扶助費		40,215	17,642,985	13,364		
	補助費等	7,356	272,439	958,920	1,853,459	492	22,137
	公債費						
	小計	319,799	4,429,099	22,989,082	2,947,485	499	83,266
普通建設事業費			86,393	544,740	4,391		
積立金			12,294	4	1,366		
投資及び出資金							
貸付金				101			
繰出金				4,705,356			
予備費							
合計		319,799	4,527,786	28,239,283	2,953,242	499	83,266

(単位：千円)

7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 公債費	12 予備費	合 計 a	令和元年度 当初予算額 b	増減額 a - b
72,543	428,127	21,836	1,365,456			7,917,730	7,565,790	351,940
15,112	515,185	41,775	2,457,649			6,943,971	6,446,780	497,191
40	410,993	1,088	111,871			537,837	579,714	△ 41,877
			143,976			17,840,540	16,604,048	1,236,492
70,021	1,306,140	1,511,777	195,243			6,197,984	5,147,267	1,050,717
				4,397,437		4,397,437	4,516,086	△ 118,649
157,716	2,660,445	1,576,476	4,274,195	4,397,437	0	43,835,499	40,859,685	2,975,814
	1,382,601	1,657	410,487			2,430,269	2,367,027	63,242
	2		1			13,667	2,540	11,127
	57,298					57,298	0	57,298
53,740			18,960			72,801	74,661	△ 1,860
	908,110					5,613,466	6,432,087	△ 818,621
					50,000	50,000	50,000	0
211,456	5,008,456	1,578,133	4,703,643	4,397,437	50,000	52,073,000	49,786,000	2,287,000

1 款 議会費  
 1 項 議会費  
 1 目 議会費

事業	節		細節及び細々節			
	区分	金額				
<b>0001 議会費</b>			<b>319,799</b>			
01 職員人件費 前年当初額	68,948 73,217	2 給料	34,294	1 給料	34,294	
				2 職員給料	34,294	
			3 職員手当等	22,875	1 職員手当等	22,875
					4 管理職手当	1,980
					5 管理職員特別勤務手当	18
					6 扶養手当	480
					7 地域手当	3,676
					8 住居手当	192
					9 通勤手当	387
					11 超過勤務手当	481
		4 共済費	11,779	1 共済費	11,779	
				3 職員共済組合負担金	11,683	
				4 職員共済組合事務費	96	
02 一般事務 前年当初額	879 861	8 旅費	451	1 旅費	451	
				3 一般職旅費	451	
			10 需用費	427	1 消耗品費	427
					1 消耗品費	40
					2 図書費	387
		18 負担金、補助及び交付金	1	2 負担金、補助及び交付金（その他）	1	
				5 研修会等負担金	1	
03 議会運営 前年当初額	223,005 215,197	1 報酬	125,796	1 報酬	125,796	
				1 議員報酬	125,796	
			3 職員手当等	42,771	1 職員手当等	42,771
					1 議員期末手当	42,771
			4 共済費	44,518	1 共済費	44,518

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			68,948	【議会事務局】 議会事務局 8人
			879	【議会事務局】 議会事務局事務に係る共通事務経費等
			223,005	【議会事務局】 市議会は市民の代表として公選された議員からなる市の議決機関である。 本会議は全議員で構成し、3月、6月、9月、12月に開かれる定例会と必要に応じて開かれる臨時会から成る。 議員は、総務、文教生活、厚生及び建設の4つの常任委員会のいずれかに所属し、議案、請願・陳情等、委員会付託案件の審査等を行っている。 また、特定の事件を審査するため、必要に応じて本会議で決議され、特別委員会を設置する。諸課題について、審査及び調査研究を行う。 議員数(定数)26人 (1)議長 1人

1 款 議会費



1 款 議会費  
 1 項 議会費  
 1 目 議会費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			1 議員共済給付費負担金 44,180 2 議員共済事務費負担金 338
	7 報償費	150	1 報償費 150 1 講師謝礼金 120 31 出演者謝礼金 30
	8 旅費	4,745	1 旅費 4,745 1 費用弁償 2,040 2 特別職旅費 2,705
	9 交際費	900	1 交際費 900 31 議長交際費 900
	10 需用費	786	1 消耗品費 776 1 消耗品費 119 2 図書費 657 3 食糧費 10 1 食糧費 10
	11 役務費	1,470	1 通信運搬費 1,470 2 通信運搬費 1,470
	13 使用料及び賃借料	904	1 使用料及び賃借料 904 1 通行料 50 2 駐車場使用料 4 9 自動車借上料 850
	18 負担金、補助及び交付金	965	2 負担金、補助及び交付金（その他） 965 31 全国市議会議長会負担金 588 32 関東市議会議長会負担金 30 33 埼玉県市議会議長会負担金 181 34 埼玉県市議会第5区議長会負担金 30 35 朝霞地区議長会負担金 110 36 各種負担金 26

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				(2) 副議長 1人 (3) 議員 24人

1款 議会費

1 款 議会費  
 1 項 議会費  
 1 目 議会費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
04 政務活動費 前年当初額	6,240 6,020	18 負担金、補助及び交付金	6,240 2 負担金、補助及び交付金（その他） 31 政務活動費交付金 6,240
05 議会会議録作成 前年当初額	12,830 12,713	12 委託料	12,830 3 委託料（その他） 31 会議録作成委託料 12,830
06 議会会議録検索システム 前年当初額	1,334 1,322	12 委託料	1,096 3 委託料（その他） 31 会議録検索システムデータ作成委託料 1,096
		13 使用料及び賃借料	238 1 使用料及び賃借料 31 会議録検索システムサーバ使用料 238
07 インターネット議会中継システム 前年当初額	1,782 1,766	12 委託料	1,782 3 委託料（その他） 31 インターネット議会中継システム運用保守委託料 1,782
08 市議会だより発行 前年当初額	4,781 4,564	10 需用費	4,781 4 印刷製本費 31 市議会だより発行費 4,781

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			6,240	<b>【議会事務局】</b> 地方自治法第100条の規定により定めた新座市議会の議員の政務活動費の交付に関する条例に基づき、市議会議員の調査研究その他の活動に資するための必要な経費の一部として、市議会における会派に対し、政務活動費を交付する。
			12,830	<b>【議会事務局】</b> 地方自治法第123条、新座市議会委員会条例第28条及び新座市議会会議規則第85条に基づき、本会議及びその他の会議の会議録を作成する。 会議録を作成する会議 (1) 本会議 (2) 4常任委員会 (3) 特別委員会 (4) 議会運営委員会 (5) 全員協議会 (6) 党・会派代表者会議
			1,334	<b>【議会事務局】</b> 市議会の内容を広く情報提供するため、本会議及び常任委員会の会議録をホームページ上で公開する。
			1,782	<b>【議会事務局】</b> 市議会の内容を広く情報提供するため、本会議の映像（ライブ中継及び録画配信）をインターネット上で公開する。
			4,781	<b>【議会事務局】</b> 議会活動の状況を市民に周知し、議会への理解と関心を深めるため、にいざ市議会だよりを発行し、議会に関する情報を広く提供する。 1 発行回数 年4回 2 発行部数 79,600部 3 刷色 4色 4 サイズ タブロイド判

1款 議会費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 目 一般管理費

事業	節		細節及び細々節					
	区分	金額						
<b>0001 一般管理費</b>			<b>1,563,156</b>					
01 職員人件費 前年当初額	1,554,782 1,529,997	2 給料	456,050	1 給料	456,050			
				1 特別職給料	20,220	2 職員給料	435,830	
		3 職員手当等	361,229	1 職員手当等	361,229			
				2 特別職期末手当	7,563	3 特別職地域手当	2,022	
				4 管理職手当	17,078	5 管理職員特別勤務手当	18	
				6 扶養手当	10,554	7 地域手当	46,347	
				8 住居手当	10,397	9 通勤手当	12,903	
				11 超過勤務手当	23,455	12 期末手当	112,142	
				13 勤勉手当	78,535	18 児童手当	40,215	
				4 共済費	318,082	1 共済費	318,082	
	3 職員共済組合負担金					147,821	4 職員共済組合事務費	1,476
	5 地方公務員災害補償基金負担金					4,852	6 会計年度任用職員等社会保険料	163,672
			7 特定健康診査等負担金	261				
	18 負担金、補助及び交付金	419,421	2 負担金、補助及び交付金（その他）	419,421				
			1 埼玉県市町村総合事務組合負担金	419,421				
02 一般事務 前年当初額	3,926 1,720	1 報酬	3,321	1 報酬	3,321			
					6 会計年度任用職員報酬	3,321		
		3 職員手当等	468	1 職員手当等	468			
				19 会計年度任用職員期末手当	468			
		8 旅費	111	1 旅費	111			
				1 費用弁償	24	3 一般職旅費	87	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
688 県支出金		2,575 使用料及び 手数料 1 諸収入 2,574	1,551,519	<b>【人事課】</b> 1 特別職 市長年額 16,238千円 副市長年額 13,567千円 2 一般職 ( )内は再任用短時間勤務職員 政策課 10人 シティプロモーション課 11人(3人) 秘書広聴課 5人 オリンピック・パラリンピック推進室 8人 総務課 13人 人事課 15人 人権推進課 5人 男女共同参画推進プラザ 2人 情報システム課 7人 財政課 7人 管財契約課 12人(2人) 施設営繕課 7人(1人) 公共施設マネジメント推進室 1人 地域活動推進課 9人 オンブズマン室 1人 出納室 8人
			3,926	<b>【総務課】</b> 一般管理事務に係る共通事務経費等

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 目 一般管理費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	10 需用費	16	1 消耗品費 16
			1 消耗品費 16
	12 委託料	10	3 委託料（その他） 10
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 10
03 市民表彰 前年当初額	2,573 731		
	1 報酬	33	1 報酬 33
			31 表彰審査会委員報酬 33
	7 報償費	1,860	1 報償費 1,860
			2 協力者謝礼金 60
			31 市民表彰記念品 1,800
	8 旅費	5	1 旅費 5
			1 費用弁償 5
	10 需用費	223	1 消耗品費 59
			1 消耗品費 59
			4 印刷製本費 164
			1 印刷製本費 164
	11 役務費	323	4 筆耕翻訳料 323
			1 筆耕翻訳料 323
	12 委託料	31	3 委託料（その他） 31
			7 看板作成委託料 31
	13 使用料及び 賃借料	98	1 使用料及び賃借料 98
			3 会場使用料 98
04 職員表彰 前年当初額	10 10		
	10 需用費	10	1 消耗品費 7
			1 消耗品費 7
			4 印刷製本費 3

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			2,573	<p><b>【総務課】</b>            各種分野において活躍し、本市政の進展に顕著な功績を挙げた個人又は団体の表彰をすることにより、自治の振興と住みよいまちづくりの推進に寄与することを目的に、市民表彰及び特別表彰を行う。            令和2年11月1日に市制施行50周年記念式典を開催することに伴い、例年の市民表彰と併せて、市制施行50周年記念特別表彰を行う。            受賞件数（見込み）            (1) 表彰状 90件            (2) 感謝状 71件            (3) 特別表彰 75件</p>
			10	<p><b>【総務課】</b>            勤労意欲の増進及び資質の向上を図り、市政業務の円滑な推進に寄与することを目的に、勤務成績優秀な一般職の職員を表彰する。            1月には有功職員表彰及び永年勤続職員表彰並びに有功職員特別表彰を、3月には退職時表彰を行う。</p>

2款 総務費



2款 総務費

1項 総務管理費

1目 一般管理費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			1 印刷製本費 3
05 市制施行50周年記念事業 前年当初額 0	1,865	1,089	1 報償費 1,089
			2 協力者謝礼金 250
			31 市制施行記念日キャンペーン記念品 839
		546	4 印刷製本費 546
			1 印刷製本費 546
		230	3 委託料(その他) 230
			7 看板作成委託料 230

2款 総務費

1項 総務管理費

2目 文書費

<b>0002 文書費</b>			<b>114,050</b>
01 郵便事務 前年当初額 93,068	100,586	11 役務費	100,586
			1 通信運搬費 100,586
			2 通信運搬費 100,586
02 印刷事務 前年当初額 5,809	8,558	10 需用費	7,144
			1 消耗品費 7,144
			1 消耗品費 7,144
		13 使用料及び賃借料	1,414
			1 使用料及び賃借料 1,414
			6 事務機器借上料 1,414
03 ファイリング事務 前年当初額 320	369	10 需用費	369
			1 消耗品費 369
			1 消耗品費 369
04 法制事務 前年当初額 4,469	4,537	1 報酬	21
			1 報酬 21

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				受賞件数（見込み） (1) 永年勤続職員表彰 18件 (2) 有功職員表彰 2件 (3) 有功職員特別表彰 6件 (4) 退職時表彰 21件
			1,865	<b>【総務課】</b> 令和2年11月1日に本市が迎える市制施行50周年を市民と共に祝い、「住んでみたい、ずっと住み続けたい」まちづくりの機会とすることを目的として、市制施行50周年記念事業を実施する。 実施事業 (1) PR事業 (2) 市制施行50周年記念切手シート作成事業 (3) 市制施行50周年記念日キャンペーン (4) 不二家とのコラボレーション事業 (5) 観光親善大使1日市長

			100,586	<b>【総務課】</b> 全庁的な郵便業務の効率化を図るため、市が発送し、又は收受する郵便物等を一括管理する。
			8,558	<b>【総務課】</b> 庁内の印刷業務に係る費用を節減するため、印刷室に印刷機等を設置するとともに、本庁舎内で使用する印刷用紙を一括して購入し、管理を行う。 1 印刷機 6台 2 丁合機 1台 3 紙折り機 1台
			369	<b>【総務課】</b> 文書を適正かつ効率的に管理し、事務能率の向上と文書の共有化等を図るため、收受から廃棄に至る文書事務の基本となるファイリングシステムを実施する。
			4,537	<b>【総務課】</b> 訴訟、不服申立て及び和解に関する事務、法律の解釈に関する事務並びに例

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

2 目 文書費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
			31 行政不服審査会委員報酬	21
	7 報償費	1,056	1 報償費	1,056
			31 顧問弁護士料	1,056
	8 旅費	3	1 旅費	3
			1 費用弁償	3
	10 需用費	109	1 消耗品費	109
			2 図書費	109
	11 役務費	53	1 通信運搬費	53
			2 通信運搬費	53
	12 委託料	1,650	3 委託料（その他）	1,650
			31 例規データ作成委託料	1,650
	13 使用料及び賃借料	1,645	1 使用料及び賃借料	1,645
			31 例規データシステム使用料	1,645

2 款 総務費

1 項 総務管理費

3 目 秘書広聴費

0003 秘書広聴費					8,419
01 秘書広聴業務	8,346	1 報酬	3,449	1 報酬	3,449
前年当初額	7,192			6 会計年度任用職員報酬	3,449
		3 職員手当等	486	1 職員手当等	486
				19 会計年度任用職員期末手当	486
		8 旅費	373	1 旅費	373
				1 費用弁償	24
				2 特別職旅費	219
				3 一般職旅費	130

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				<p>規の制定改廃に関する事務を正確かつ迅速に行うため、図書、インターネット通信、例規、法令等に関するデータベース等を整備する。</p> <p>また、新座市行政不服審査会を開催し、審査請求についての調査審議等を行う。</p> <p>新座市行政不服審査会</p> <p>(1) 委員数 3人 (弁護士、行政経験者及び税理士)</p> <p>(2) 開催予定回数 1回</p>

			8,346	<p><b>【秘書広聴課】</b></p> <p>1 市長及び副市長の公務執行並びに秘書業務に係る経費</p> <p>2 各種広聴業務に係る経費</p> <p>(1) 市長への手紙、ファックス、メール制度</p> <p>市民からの意見、要望等を市政に反映させるとともに、市の考え方を回答する。</p> <p>(2) 新座市長とタウンミーティング</p> <p>市長が市内各地域に出向き、広く市民からの意見を直接伺って、市の考え方を回答する。</p>
--	--	--	-------	--

2款 総務費

2款 総務費

1項 総務管理費

3目 秘書広聴費

事業	節		細節及び細々節		
	区分	金額			
	9交際費	1,350	1交際費	1,350	
			31 市長交際費	1,350	
	10需用費	492	1 消耗品費	486	
			1 消耗品費	27	
			2 図書費	459	
			3 食糧費	6	
			1 食糧費	6	
	11 役務費	473	1 通信運搬費	423	
			2 通信運搬費	423	
			3 広告料	50	
			1 広告料	50	
	12 委託料	10	3 委託料（その他）	10	
			1 会計年度任用職員健康診断委託料	10	
	18 負担金、補助及び交付金	1,713	2 負担金、補助及び交付金（その他）	1,713	
			5 研修会等負担金	20	
		31 全国市長会負担金	705		
		32 全国市長会関東支部負担金	40		
		33 埼玉県市長会負担金	861		
		34 朝霞区市長会負担金	79		
		35 埼玉県副市長会負担金	8		
02 小・中学生議会、市内3大学学生と市長との懇談会 前年当初額	73 101	7 報償費	12	1 報償費	12
				31 市内3大学学生と市長との懇談会 参加者謝礼品	10
				32 小・中学生議会参加者謝礼品	2
		10 需用費	16	1 消耗品費	16
				1 消耗品費	16
		12 委託料	45	3 委託料（その他）	45

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			73	<p><b>【秘書広聴課】</b></p> <p>未来を担う子どもたちのユニークな意見を市政に反映させるとともに、市政に対する子どもたちの理解と関心を深めることを目的として、小・中学生議会を開催する。</p> <p>また、柔軟な思考により斬新なアイデアの提案が期待できる大学生から市政に対する提言等を受けるため、跡見学園女子大学、十文字学園女子大学及び立教大学新座キャンパスに通学する学生を対象に、市内3大学学生と市長との懇談会を開催する。</p> <p>対象者</p> <p>(1) 小・中学生議会 小学生16人(8校2人ずつ) 中学生 6人(6校1人ずつ)</p> <p>(2) 市内3大学学生と市長との懇談会 9人(各校2・3年生3人ずつ)</p>

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

3 目 秘書広聴費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			31 小・中学生議会会議録作成委託料 45

2 款 総務費

1 項 総務管理費

4 目 人事管理費

0004 人事管理費			40,104		
01 一般事務	7,572	1 報酬	6,159	1 報酬	6,159
前年当初額	4,131			6 会計年度任用職員報酬	6,159
		3 職員手当等	868	1 職員手当等	868
				19 会計年度任用職員期末手当	868
		8 旅費	490	1 旅費	490
				1 費用弁償	461
				3 一般職旅費	29
		10 需用費	35	1 消耗品費	35
				1 消耗品費	14
				2 図書費	21
		12 委託料	20	3 委託料 (その他)	20
				1 会計年度任用職員健康診断委託料	20
02 人事給与管理	14,990	10 需用費	161	1 消耗品費	161
前年当初額	8,077			1 消耗品費	161
		12 委託料	8,364	3 委託料 (その他)	8,364
				31 人事給与システム運用保守委託料	8,364
		13 使用料及び賃借料	6,465	1 使用料及び賃借料	6,465
				6 事務機器借上料	6,465
03 職員採用	2,221	10 需用費	7	1 消耗品費	7
前年当初額	2,199			1 消耗品費	7

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		

			7,572	<b>【人事課】</b> 人事管理事務に係る共通事務経費等
		3,314 諸収入	11,676	<b>【人事課】</b> 職員の任用、服務等の人事管理に係る事務及び給与支給事務等に係る事務経費 令和2年度は、適正な労務管理及び庶務業務の効率化のため、人事給与システムと連携し、職員の出退勤の記録、時間外勤務命令、休暇申請等を電子的に行う庶務事務システムを運用していく。
			2,221	<b>【人事課】</b> 職員採用試験に係る経費 1 回数(見込み) 年2回(6月・9月)

2 款 総務費



2 款 総務費

1 項 総務管理費

4 目 人事管理費

事業	節		細節及び細々節	
	区分	金額		
	12 委託料	2,145	3 委託料 (その他)	2,145
			31 職員採用試験委託料	2,145
	13 使用料及び賃借料	69	1 使用料及び賃借料	69
			3 会場使用料	69
04 職員研修 前年当初額	3,239 3,656		7 報償費	71
			1 報償費	71
			1 講師謝礼金	71
	8 旅費	464	1 旅費	464
			3 一般職旅費	464
	10 需用費	45	1 消耗品費	45
			2 図書費	45
	12 委託料	601	3 委託料 (その他)	601
			31 集合研修委託料	601
	18 負担金、補助及び交付金	2,058	2 負担金、補助及び交付金 (その他)	2,058
			5 研修会等負担金	2,058
05 職員厚生人間ドック等助成 前年当初額	5,360 5,120		18 負担金、補助及び交付金	5,360
			2 負担金、補助及び交付金 (その他)	5,360
			4 職員厚生費	5,360
06 職員健康管理 前年当初額	6,598 7,073		1 報酬	2,924
			1 報酬	2,924
			6 会計年度任用職員報酬	884
			31 産業医報酬	2,040
	7 報償費	480	1 報償費	480
			31 カウンセラー謝礼金	480
	8 旅費	30	1 旅費	30
			1 費用弁償	30

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				2 受験者数(見込み) (1) 6月試験 300人(一般事務) (2) 9月試験 200人(一般事務 160人、技師等 40人)
			3,239	<b>【人事課】</b> 新座市人材育成基本方針(第2版)に基づき、職員の資質向上を図るため、各種職員研修を実施する。 1 集合研修 講師を招き、メンタルヘルス研修やクレーム研修等の内部研修を開催する。 2 派遣研修 彩の国さいたま人づくり広域連合、民間研修機関等に職員を派遣する。 3 庁内における人材育成 内部の人材育成機関「にいざhitosemi」において、職員の各段階に応じた研修を充実させ、人材育成を推進する。
			5,360	<b>【人事課】</b> 職員の間ドック等受診に対し、受診料の一部を助成する。 1 助成額 8,000円 2 助成対象人数(見込み) 670人
			6,598	<b>【人事課】</b> 職員の健康管理を図るため、産業医による健康相談及びカウンセラー(臨床心理士)による職員のメンタルヘルスに係る相談を実施する。 また、定期健康診断及び特殊健康診断を実施するとともに、B型肝炎感染の危険性がある職員に対し、安全性を確保するため、ワクチン接種等を実施する。 さらに、職員のメンタルヘルス不調の未然防止を図るため、心理的な負担の程度を把握するための検査(ストレスチェック)を実施する。 1 健康相談 (1) 実施回数 月2回 (2) 前年度予算額 2,040千円 2 メンタルヘルスカウンセリング (1) 実施回数 月2回

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

4 目 人事管理費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	10 需用費	20	8 医薬材料費 20
			1 医薬材料費 20
	11 役務費	16	8 手数料 16
			1 洗濯手数料 16
	12 委託料	3,128	3 委託料（その他） 3,128
			31 健康診断委託料 1,958 32 B型肝炎ワクチン予防接種委託料 684 33 ストレスチェック事業委託料 486
07 公務災害補償等認定委員会 前年当初額	34 34	1 報酬 34	1 報酬 34 31 公務災害補償等認定委員会委員報酬 34
08 公務災害等見舞金支給 前年当初額	45 45	5 災害補償費 45	1 災害補償費 45 31 職員公務災害等見舞金 45
09 公務災害等補償金支給 前年当初額	45 45	5 災害補償費 45	1 災害補償費 45 31 非常勤職員公務災害等補償金 45

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				(2) 前年度予算額 480千円 3 健康診断 (1) 定期健康診断対象者 全職員(人間ドック等受診者を除く。) (2) 特殊健康診断対象者 保育士、給食調理員、重量物取扱者、重症心身障がい児介護業務従事者、手話通訳者・要約筆記者、深夜業務従事者 (3) 雇入時健康診断対象者 令和3年4月採用の職員 (4) 前年度予算額 1,842千円 4 B型肝炎ワクチン予防接種 (1) 対象者 予防接種業務に従事する看護師及び保健師 清掃業務に従事する環境整備作業員 福祉業務に従事する職員 (2) 前年度予算額 675千円 5 職員ストレスチェック (1) 対象者 正規職員 再任用職員 会計年度任用職員(正規職員の1週間当たりの勤務日及び勤務時間のおおむね4分の3以上を勤務する者) (2) 前年度予算額 1,106千円
			34	<b>【人事課】</b> 議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例に基づき、災害が発生した場合に、その災害が公務又は通勤により生じたものかどうかを認定するための意見を聴くため、公務災害補償等認定委員会を開催する。 委員数 5人
			45	<b>【人事課】</b> 職員公務災害等見舞金支給条例に基づき、公務災害等が発生した場合に、見舞金を支給する。 見舞金の種類 (1) 死亡見舞金 (2) 障がい見舞金(1～14級) (3) 療養見舞金
			45	<b>【人事課】</b> 議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例に基づき、公務災害等が発生した場合に、休業補償金及び療養補償金を支給する。

2款 総務費

## 2 款 総務費

## 1 項 総務管理費

## 5 目 財産管理費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
0005 財産管理費			303,835
01 一般事務（管財契約課） 前年当初額	13,054 9,081	1 報酬 9,954	1 報酬 9,954
			6 会計年度任用職員報酬 9,954
		3 職員手当等 1,327	1 職員手当等 1,327
			19 会計年度任用職員期末手当 1,327
		8 旅費 417	1 旅費 417
			1 費用弁償 407
			3 一般職旅費 10
		10 需用費 116	1 消耗品費 116
			1 消耗品費 76
			2 図書費 6
		3 被服費 34	
	11 役務費 1,145	7 その他の保険料 1,106	
		1 傷害等保険料 1,106	
		8 手数料 39	
		31 安全運転管理者講習受講手数料 32	
		32 交通安全事故防止コンクール運転記録証明書申請手数料 7	
	12 委託料 55	3 委託料（その他） 55	
		1 会計年度任用職員健康診断委託料 55	
	18 負担金、補助及び交付金 40	2 負担金、補助及び交付金（その他） 40	
		31 安全運転管理者協会負担金 40	
02 庁舎管理 前年当初額	224,500 228,351	10 需用費 41,313	1 消耗品費 1,287
			1 消耗品費 1,287
			2 燃料費 5,391
			2 施設用燃料費 5,391

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			13,054	【管財契約課】 財産管理事務に係る共同事務経費等
			224,500	【管財契約課】 市庁舎（本庁舎、第二庁舎、第三庁舎、第四庁舎、第五庁舎（観光プラザ））に係る維持管理費

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

5 目 財産管理費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
			5 光熱水費 32,585	
			1 上下水道使用料 2,463	
			2 電気料 30,122	
			9 修繕料（施設） 2,000	
			1 施設修繕料 2,000	
			10 修繕料（物品） 50	
			1 物品修繕料 50	
			11 役務費 18,670	1 通信運搬費 18,373
			1 電話料 16,690	
	2 通信運搬費 1,683			
	6 火災保険料 264			
	1 火災保険料 264			
	8 手数料 33			
	1 洗濯手数料 33			
	12 委託料 129,464	3 委託料（その他） 129,464		
	3 剪定除草委託料 4,000			
	6 除雪委託料 300			
8 清掃委託料 2,444				
9 施設等警備委託料 284				
31 駐車場整理委託料 4,312				
32 庁舎総合管理委託料 85,838				
33 庁舎等保守点検委託料 17,090				
34 建築設備等定期検査委託料 1,320				
35 不用書類等完全機密処理及びリサイクル処理委託料 279				
36 一般廃棄物収集運搬処理委託料 1,529				
37 粗大ごみ廃棄処理委託料 322				
40 駐車場管理委託料 11,746				
13 使用料及び賃借料 35,053	1 使用料及び賃借料 35,053			
5 テレビ受信料 247				
6 事務機器借上料 4,967				

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		

2款 総務費



2 款 総務費

1 項 総務管理費

5 目 財産管理費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			7 設備機器借上料 8,978 8 空調機借上料 5,450 10 清掃用具借上料 103 11 土地建物借上料 15,308
03 庁舎等整備 前年当初額	4,466 2,674	14 工事請負費 4,325	3 工事請負費（その他） 4,325 31 庁舎等諸工事費 1,825 33 議場親子傍聴室防音化工事費 2,500
		24 積立金 141	2 積立金（その他） 141 31 庁舎建設改修基金利子積立金 141
04 公有財産管理 前年当初額	5,436 7,541	10 需用費 310	9 修繕料（施設） 310 1 施設修繕料 310
		11 役務費 64	6 火災保険料 64 1 火災保険料 64
		12 委託料 3,666	3 委託料（その他） 3,666 3 剪定除草委託料 1,504 4 不動産鑑定委託料 1,000 5 測量調査等委託料 690 31 駐車場管理委託料 472
		13 使用料及び 賃借料 1,396	1 使用料及び賃借料 1,396 11 土地建物借上料 1,396
05 公有財産整備 前年当初額	2,218 0	12 委託料 2,063	3 委託料（その他） 2,063 31 旧東北出張所解体工事設計委託料 2,063
		14 工事請負費 155	3 工事請負費（その他） 155 31 諸工事費 155
06 公用車管理 前年当初額	48,352 53,229	10 需用費 2,239	2 燃料費 2,005 1 車両用等燃料費 2,005 10 修繕料（物品） 234

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		140 財産収入	4,326	【管財契約課】 庁舎等の機能維持に必要な工事を行う。
			5,436	【管財契約課】 普通財産に係る維持管理費及び不用土地の処分に係る事務経費
			2,218	【管財契約課】 普通財産の適正な維持管理に必要な工事を行う。
			48,352	【管財契約課】 公用車、市長車、議長車兼教育長車等の維持管理費 1 公用車 116台(リース含む。) 2 市長車(エスティマハイブリット) (1) 台数 1台

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

5 目 財産管理費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
			1 物品修繕料	234
	11 役務費	1,645	5 車両保険料	648
			1 車両保険料	648
			8 手数料	997
			3 車検等手数料	997
	12 委託料	34,982	3 委託料（その他）	34,982
			31 公用車運転委託料	16,827
			32 バス運行委託料	18,155
	13 使用料及び賃借料	9,402	1 使用料及び賃借料	9,402
			1 通行料	62
			2 駐車場使用料	9
			9 自動車借上料	9,331
	26 公課費	84	1 公課費	84
			1 自動車重量税	84
07 契約事務	5,432	12 委託料	3 委託料（その他）	1,099
前年当初額	3,486	1,099	31 業者管理・契約管理システム運用保守委託料	1,099
		13 使用料及び賃借料	1 使用料及び賃借料	2,099
		2,099	6 事務機器借上料	2,099
		18 負担金、補助及び交付金	2 負担金、補助及び交付金（その他）	2,234
		2,234	31 電子入札システム共同運営負担金	2,234
08 一般事務（施設営繕課）	377	8 旅費	1 旅費	10
前年当初額	426	10	3 一般職旅費	10
		10 需用費	1 消耗品費	126
		126	1 消耗品費	38
			2 図書費	51

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				(2) 経費 9,763,045円 3 議長車兼教育長車 (エスティマハイブリット) (1) 台数 1台 (2) 経費 8,027,804円 ※ 経費 車両用等燃料費、車両保険料、公用車運転委託料、自動車借上料
			5,432	<b>【管財契約課】</b> 業者管理システム及び契約管理システムを運用し、全庁的な契約事務の効率化を図る。 また、埼玉県電子入札共同システムに係る運用費用を負担する。
			377	<b>【施設営繕課】</b> 財産管理事務に係る共通事務経費等

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

5 目 財産管理費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			3 被服費 37
	13 使用料及び賃借料	231	1 使用料及び賃借料 231
			31 刊行物掲載単価データ利用料 231
	18 負担金、補助及び交付金	10	2 負担金、補助及び交付金（その他） 10
			5 研修会等負担金 10

2 款 総務費

1 項 総務管理費

6 目 人権推進費

0006 人権推進費			12,362	
01 人権啓発推進	1,866	7 報償費	594	1 報償費 594
前年当初額	1,005			1 講師謝礼金 68
				31 出演者謝礼金 516
				32 司会者謝礼金 10
		8 旅費	304	1 旅費 304
				3 一般職旅費 304
		10 需用費	656	1 消耗品費 215
				1 消耗品費 93
				2 図書費 122
				4 印刷製本費 441
				1 印刷製本費 441
		12 委託料	28	3 委託料（その他） 28
				7 看板作成委託料 28
		13 使用料及び賃借料	114	1 使用料及び賃借料 114
				1 通行料 52
				3 会場使用料 62

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		

800			1,066	【人権推進課】 同和問題を始めとした人権問題の解決に向け、市民の理解を深め、差別のない明るい地域社会を築いていくため、各種施策を推進する。 また、戦争の記憶を風化させることなく、平和の尊さ、戦争・核兵器の悲惨さを広く市民に周知するため、平和事業を実施する。 1 人権啓発品の作成 2 各種研修会等の実施・参加 3 人権問題に関する情報収集 4 平和展の開催
県支出金				

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

6 目 人権推進費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	18 負担金、補助及び交付金	170	2 負担金、補助及び交付金（その他） 170 5 研修会等負担金 118 31 北足立郡市町同和対策推進協議会負担金 50 32 平和首長会議負担金 2
02 男女共同参画推進 277 前年当初額 2,923	1 報酬	198	1 報酬 198 31 男女共同参画審議会委員報酬 198
	7 報償費	27	1 報償費 27 1 講師謝礼金 27
	8 旅費	30	1 旅費 30 1 費用弁償 30
	10 需用費	22	1 消耗品費 22 1 消耗品費 22
03 女性困りごと相談 2,898 前年当初額 2,416	1 報酬	2,403	1 報酬 2,403 6 会計年度任用職員報酬 2,403
	3 職員手当等	339	1 職員手当等 339 19 会計年度任用職員期末手当 339
	8 旅費	146	1 旅費 146 1 費用弁償 146
	12 委託料	10	3 委託料（その他） 10 1 会計年度任用職員健康診断委託料 10
04 男女共同参画推進プ ラザ運営 7,282 前年当初額 6,320	1 報酬	3,286	1 報酬 3,286 6 会計年度任用職員報酬 3,286
	3 職員手当等	463	1 職員手当等 463 19 会計年度任用職員期末手当 463

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			277	<p>【人権推進課】</p> <p>新座市男女共同参画推進条例に基づき新座市男女共同参画審議会を設置し、男女共同参画の推進に関する施策を総合的かつ計画的に推進する上で必要な事項を審議する。</p> <p>令和2年度については、第3次にいざ男女共同参画プラン及び第2次新座市配偶者等からの暴力防止及び被害者支援基本計画の計画期間が終了することから、両計画を併せた（仮称）第4次にいざ男女共同参画プランの策定作業を行う。</p> <p>男女共同参画審議会</p> <p>(1) 委員数 10人 市長推薦 5人 公募 5人</p> <p>(2) 開催予定回数 3回</p>
			2,898	<p>【人権推進課】</p> <p>性別による差別的扱いその他の男女共同参画の推進を阻害する要因によって人権を侵害された場合の相談を受け、他の関係機関と連絡をとり、必要な支援を行うため、女性困りごと相談室を設置する。</p> <p>1 女性困りごと相談員 2人</p> <p>2 相談日</p> <p>(1) 月曜日、火曜日、木曜日、金曜日（市役所） 午前9時～正午、午後1時～午後5時</p> <p>(2) 第2土曜日（男女共同参画推進プラザ） 午前10時～午後1時、午後2時～午後6時</p>
		401 使用料及び 手数料	6,881	<p>【人権推進課】</p> <p>男女共同参画社会の形成を推進するための拠点施設として、男女共同参画推進プラザを運営するとともに、講座、講演会、パネル展等の実施を通じて、多くの市民に男女共同参画について理解を深めてもらう機会を提供する。</p> <p>令和2年度の主な事業</p> <p>(1) 男女共同参画週間に実施する講演会及びパネル展</p> <p>(2) 男女共同参画関連講座、講演会等</p>

2款 総務費



2 款 総務費

1 項 総務管理費

6 目 人権推進費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
	7 報償費	161	1 報償費	161
			1 講師謝礼金	137
			3 保育謝礼金	24
	8 旅費	231	1 旅費	231
			1 費用弁償	231
	10 需用費	63	1 消耗品費	63
			1 消耗品費	63
	11 役務費	50	1 通信運搬費	4
			2 通信運搬費	4
			7 その他の保険料	10
			1 傷害等保険料	10
			8 手数料	36
		31 懸垂幕取付撤去手数料	36	
12 委託料	3,028	3 委託料（その他）	3,028	
		1 会計年度任用職員健康診断委託料	10	
		31 男女共同参画プラザ施設管理委託料	3,018	
05 いじめ問題再調査委員会	39	1 報酬	34	
前年当初額	39	31 いじめ問題再調査委員会委員報酬	34	
	8 旅費	5	1 旅費	5
		1 費用弁償	5	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	国県支出金			
国県支出金	地方債	その他		
				(3) 男女共同参画情報紙ForYouの発行
			39	<b>【人権推進課】</b> いじめ問題に係る重大事態について、対処等のため必要があると認めるときに、新座市いじめ問題対策審議会の調査結果について再調査を行う。 委員数 5人（弁護士、精神科医、学識経験者、心理・福祉の専門家等）

2款 総務費

## 2 款 総務費

## 1 項 総務管理費

## 7 目 市民相談費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
<b>0007 市民相談費</b>			<b>5,551</b>
01 市民相談	5,551	7 報償費	4,645
前年当初額	5,674		
			1 報償費 4,645
			31 市民相談員謝礼金 4,645
		8 旅費	8
			1 旅費 8
			3 一般職旅費 8
		10 需用費	135
			1 消耗品費 135
			1 消耗品費 119
			2 図書費 16
		12 委託料	267
			3 委託料(その他) 267
			31 市民相談委託料 267
		18 負担金、補助及び交付金	496
			2 負担金、補助及び交付金(その他) 496
			5 研修会等負担金 10
			31 人権擁護事業負担金 486

## 2 款 総務費

## 1 項 総務管理費

## 8 目 情報管理費

<b>0008 情報管理費</b>			<b>128,077</b>
01 一般事務	255	8 旅費	17
前年当初額	253		
			1 旅費 17
			3 一般職旅費 17
		10 需用費	8
			1 消耗品費 8
			1 消耗品費 8
		18 負担金、補助及び交付金	230
			2 負担金、補助及び交付金(その他) 230
			31 地方公共団体情報システム機構負担金 180
			32 埼玉県電子自治体推進会議共同事業負担金 50

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
106 県支出金			5,445	<b>【人権推進課】</b> 日常の暮らしの中で身近に抱えている心配事、悩み事等について、市民が安心して相談することができるよう、弁護士、税理士等の専門の相談員による各種相談窓口（無料）を開設する。 また、人権擁護委員の啓発活動（地域人権啓発活動活性化事業）として、市内小学校の児童とともに花植え運動を行う。 1 法律相談（第2・4火曜日は女性弁護士による法律相談） 2 人権相談 3 行政相談 4 税務相談 5 登記相談 6 年金・社会保険・労働相談

			255	<b>【情報システム課】</b> 情報管理事務に係る共通事務経費等
--	--	--	-----	--------------------------------------

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

8 目 情報管理費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節			
	区 分	金 額				
02 情報系ネットワーク 運用 前年当初額	77,795 81,786	10 需用費	4,929	1 消耗品費	3,729	
					1 消耗品費	3,729
					10 修繕料 (物品)	1,200
					1 物品修繕料	1,200
					11 役務費	1,056
					1 通信運搬費	1,056
			2 通信運搬費	1,056		
			12 委託料	982		
			3 委託料 (その他)	982		
			31 グループウェア保守委託料	198		
		35 庁内LANシステム改修委託料	784			
		13 使用料及び 賃借料	70,828			
		1 使用料及び賃借料	70,828			
		6 事務機器借上料	70,828			
03 住基系ネットワーク 運用 前年当初額	7,854 6,163	11 役務費	2,520	1 通信運搬費	2,520	
					2 通信運搬費	2,520
					12 委託料	2,390
			3 委託料 (その他)	2,390		
			31 中間サーバ接続機器保守委託料	217		
			32 中間サーバ接続機器設定委託料	2,173		
		13 使用料及び 賃借料	2,944			
		1 使用料及び賃借料	2,944			
		6 事務機器借上料	2,944			
04 地理情報システム 前年当初額	2,564 2,724	12 委託料	1,914	3 委託料 (その他)	1,914	
					32 地理情報システム運用保守委託料	1,914
			13 使用料及び 賃借料	650		
			1 使用料及び賃借料	650		
		6 事務機器借上料	650			
05 電子申請システム 前年当初額	322 321	12 委託料	189	3 委託料 (その他)	189	
					31 電子申請システム委託料	189

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			77,795	<b>【情報システム課】</b> 本市の情報化の目標である電子市役所構築のため、庁内LANをベースに、電子メール・電子掲示板等のグループウェア、全庁ファイルサーバ、LGWAN設備、セキュリティ対策等で使用する機器やシステムの借上げ、これらのシステムを安全稼働させるための機器保守、ネットワークの維持管理を行う。 1 庁内LANシステムを活用するための端末（パソコン）、サーバ機器等の借上げ 2 グループウェア、セキュリティ対策等の内部情報系システムの管理運用 3 LGWAN及び庁内LANと出先機関をネットワーク化するWANの管理運用
			7,854	<b>【情報システム課】</b> 住民情報システムに係るネットワーク機器等の借上げ及び維持管理を行う。
			2,564	<b>【情報システム課】</b> 職員が電子地図の閲覧・加工を行うための庁内用基図管理システムの維持管理を行う。 また、市民向けに市ホームページ上で生活情報マップ等を公開する新座市地理情報システム（にいざマップ）の維持管理を行う。
			322	<b>【情報システム課】</b> 市民が利用する電子申請の継続的かつ安定的なサービス提供を図るため、埼玉県及び県内市町村と共同して、埼玉県市町村電子申請共同システムを運用する。

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

8 目 情報管理費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
	18 負担金、補助及び交付金	133	2 負担金、補助及び交付金（その他） 133 31 電子申請システム負担金 133	
06 サーバ室管理システム	436	436	1 使用料及び賃借料 436 6 事務機器借上料 436	
前年当初額	436			
07 公共施設予約システム	1,947	1,947	1 使用料及び賃借料 1,947 31 公共施設予約システム使用料 1,947	
前年当初額	1,930			
08 住民情報システム	1,112	617	1 消耗品費 617 1 消耗品費 617	
前年当初額	1,101			
		12 委託料	495	3 委託料（その他） 495 31 ITコンサルティング委託料 495
09 AI・RPA活用	1,980	13 使用料及び賃借料	1 使用料及び賃借料 1,980 31 AI-OCRサービス使用料 1,980	
前年当初額	1,586			
10 情報セキュリティ強化対策	20,935	12 委託料	14,844	3 委託料（その他） 14,844 31 二要素認証保守委託料 1,860 32 ネットワーク分割保守委託料 11,691
前年当初額	19,942			

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			436	<b>【情報システム課】</b> 本市の基幹システムや庁内LANの重要なシステムの機器を設置しているサーバ室のセキュリティ対策として、入退室管理システムの借上げ及び維持管理を行う。
			1,947	<b>【情報システム課】</b> 利用者の利便性を向上させるため、インターネットを通じて施設の空き状況照会及び予約が24時間可能となる公共施設予約システムをASPサービスで運用する。 <b>対象施設</b> (1) 体育施設 ア 総合体育館 イ 庭球場(野火止、西堀、本多、栄) ウ 運動場(殿山、堀ノ内少年、馬場、大和田、野火止) エ 総合運動公園 オ 小学校夜間照明(石神小学校) カ 中学校夜間照明(新座中学校、第三中学校、第四中学校) (2) 文化施設 ア 市民会館 イ にいざほっとぶらざ(生涯学習センター、男女共同参画推進プラザ) ウ 公民館(中央、野火止、栄、栗原、畑中、大和田) エ コミュニティセンター(東北、西堀・新堀) オ ふるさと新座館ホール
			1,112	<b>【情報システム課】</b> 住民情報システムの改修及び運用保守並びに各種行政システム等の導入及び保守に係る経費の縮減を図るため、電算委託業者との打合せ及び見積費用の精査業務に際して、コンサルタント会社の支援を受ける。 また、職員に対する情報セキュリティ研修の実施、情報システム関係規程類の整備等に係る支援を受ける。
			1,980	<b>【情報システム課】</b> パソコン上の定型業務のうち、紙の情報を情報システムに入力する定型業務についてRPAによる自動化を進めるため、手書き文字等を高い認識率で電子データ化するAI-OCRを導入する。
			20,935	<b>【情報システム課】</b> 新たな自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化のため、二要素認証及びネットワーク分割の仕組みの維持管理を行う。

2款 総務費



2 款 総務費

1 項 総務管理費

8 目 情報管理費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			33 仮想デスクトップシステム更新委託料 1,293
	13 使用料及び賃借料	6,091	1 使用料及び賃借料 6,091
			6 事務機器借上料 6,091
11 埼玉県自治体情報セキュリティクラウド 前年当初額	5,118 4,277	12 委託料	3,911
			3 委託料（その他） 3,911
			31 埼玉県自治体情報セキュリティクラウド委託料 3,911
		18 負担金、補助及び交付金	1,207
			2 負担金、補助及び交付金（その他） 1,207
			31 埼玉県自治体情報セキュリティクラウド負担金 1,207
12 社会保障・税番号（マイナンバー）制度 前年当初額	7,387 6,340	18 負担金、補助及び交付金	7,387
			2 負担金、補助及び交付金（その他） 7,387
			31 中間サーバー・プラットフォーム負担金 7,387
13 情報公開・個人情報保護 前年当初額	333 337	1 報酬	232
			1 報酬 232
			31 情報公開・個人情報保護審査会委員報酬 34
			32 情報公開・個人情報保護審議会委員報酬 198
		8 旅費	35
			1 旅費 35
			1 費用弁償 35
		10 需用費	34
			1 消耗品費 34
			1 消耗品費 2
			2 図書費 32
		11 役務費	32
			1 通信運搬費 32
			2 通信運搬費 32
14 資産公開 前年当初額	39 39	1 報酬	34
			1 報酬 34
			31 資産等公開審査会委員報酬 34

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			5,118	<b>【情報システム課】</b> 高度な情報セキュリティ対策を講じるため、平成29年度に埼玉県が構築した埼玉県自治体情報セキュリティクラウドを利用する。
			7,387	<b>【情報システム課】</b> 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（マイナンバー法）の施行に伴い、国等との安全な情報連携を実現するため、中間サーバを利用する。
			333	<b>【総務課】</b> 市民の市政に対する理解と信頼を高め、市政への参画の促進に寄与することを目的として、市が保有する情報の公開の総合的な推進を図るとともに、市が保有する個人情報の保護に関する必要な措置を講じ、本人の請求により、開示、訂正及び利用停止を行う。 <ol style="list-style-type: none"> <li>1 情報公開請求、保有個人情報開示請求等の受付</li> <li>2 情報公開・個人情報保護審査会の運営               <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 委員数 5人（学識経験者）</li> <li>(2) 開催予定回数 1回</li> </ol> </li> <li>3 情報公開・個人情報保護審議会の運営               <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 委員数 10人（学識経験者 5人、市民代表 5人）</li> <li>(2) 開催予定回数 3回</li> </ol> </li> <li>4 市政情報コーナーの管理</li> </ol>
			39	<b>【総務課】</b> 政治倫理の確立のための新座市長の資産等の公開に関する条例に基づき、市長の資産等の公開を行う。 <ol style="list-style-type: none"> <li>1 市長の資産等報告書の閲覧</li> </ol>

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

8 目 情報管理費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	8 旅費	5	1 旅費 5
			1 費用弁償 5

2 款 総務費

1 項 総務管理費

9 目 広報費

0009 広報費			49,140		
01 一般事務	3,601	1 報酬	2,907	1 報酬	2,907
前年当初額	4,692			6 会計年度任用職員報酬	2,907
		3 職員手当等	410	1 職員手当等	410
				19 会計年度任用職員期末手当	410
		8 旅費	60	1 旅費	60
				1 費用弁償	20
				3 一般職旅費	40
		10 需用費	193	1 消耗品費	71
				1 消耗品費	71
				2 燃料費	122
				1 車両用等燃料費	122
		11 役務費	21	5 車両保険料	21
				1 車両保険料	21
		12 委託料	10	3 委託料（その他）	10
				1 会計年度任用職員健康診断委託料	10
02 ホームページ運営	4,833	10 需用費	73	1 消耗品費	73
前年当初額	5,048			1 消耗品費	73
		13 使用料及び賃借料	4,760	1 使用料及び賃借料	4,760

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
				2 資産等公開審査会の運営 (1) 委員数 5人(学識経験者) (2) 開催予定回数 1回

			3,601	<b>【シティプロモーション課】</b> 広報事務に係る共通事務経費等
			4,833	<b>【シティプロモーション課】</b> 市民の多様化した情報ニーズに迅速に対応するため、インターネットを利用したホームページの運営及び管理を行う。

2款 総務費

2 款 総務費  
 1 項 総務管理費  
 9 目 広報費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			6 事務機器借上料 4,760
03 広報にいざ発行 前年当初額	40,420 37,769	7 報償費 86	1 報償費 86 5 協力者謝礼品 6 31 市民カメラマン謝礼金 50 32 広報にいざ音訳謝礼金 30
		10 需用費 25,425	1 消耗品費 44 1 消耗品費 44 4 印刷製本費 25,381 31 広報にいざ発行費 25,381
		12 委託料 14,607	3 委託料（その他） 14,607 31 広報配布委託料 14,607
		17 備品購入費 302	1 備品購入費 302 1 備品購入費 302
04 市勢要覧作成 前年当初額	286 0	12 委託料 286	3 委託料（その他） 286 31 市勢要覧作成委託料 286

2 款 総務費  
 1 項 総務管理費  
 10 目 企画費

0010 企画費			120,638
01 一般事務（政策課） 前年当初額	109 109	8 旅費 99	1 旅費 99 3 一般職旅費 99
		10 需用費 10	1 消耗品費 10 1 消耗品費 10
02 地方創生推進 前年当初額	90 90	7 報償費 90	1 報償費 90

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
39 国庫支出金			40,381	<p>【シティプロモーション課】</p> <p>市政の情報や市内の出来事などをお知らせし、市民の市政に対する理解と参加意識を高めるため、広報にいざを発行する。</p> <p>令和2年度は、11月号を市制施行50周年特別号として20ページにするため、増額となった。</p> <p>1 発行回数 年12回（毎月1日発行）</p> <p>2 発行部数 月79,700部</p> <p>3 規格 タブロイド判 16ページ フルカラー</p>
			286	<p>【シティプロモーション課】</p> <p>市の情勢、まちづくりの取組などについて、写真を中心に紹介し、市内外の方に新座市のことを総合的に理解していただくことを目的に、市勢要覧を作成する。</p>

			109	<p>【政策課】</p> <p>企画事務に係る共通事務経費等</p>
			90	<p>【政策課】</p> <p>新座市地方創生総合戦略に基づき、有識者等で構成する新座市地方創生推進</p>

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

10 目 企画費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			31 地方創生推進検討会議出席謝礼金 90
03 総合教育会議 4 前年当初額 4	8 旅費	4	1 旅費 4 1 費用弁償 4
04 行財政改革推進 3,212 前年当初額 122	12 委託料	2,420	3 委託料（その他） 2,420 31 事業管理システム導入委託料 2,420
	13 使用料及び賃借料	792	1 使用料及び賃借料 792 31 事業管理システム使用料 792
05 基地対策協議会 26 前年当初額 26	18 負担金、補助及び交付金	26	2 負担金、補助及び交付金（その他） 26 31 全国基地協議会分担金 19 32 防衛施設周辺整備全国協議会分担金 7
06 東武東上線改善対策 5 前年当初額 5	18 負担金、補助及び交付金	5	2 負担金、補助及び交付金（その他） 5 31 東武東上線改善対策協議会負担金 5
07 武蔵野線旅客輸送改善対策 13 前年当初額 13	18 負担金、補助及び交付金	13	2 負担金、補助及び交付金（その他） 13 31 武蔵野線旅客輸送改善対策協議会分担金 13
08 総合計画策定 5,381 前年当初額 10,255	1 報酬	393	1 報酬 393 31 総合計画審議会委員報酬 393
	8 旅費	60	1 旅費 60

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				<p>検討会議からの意見等を踏まえ、全庁を挙げて地方創生関連施策を推進する。</p> <p>新座市地方創生推進検討会議</p> <p>(1) 参加者数 10人 座長 市長 参加者 9人</p> <p>(2) 開催予定回数 2回</p>
			4	<p>【政策課】</p> <p>市長及び教育委員会により構成し、教育条件の整備等重点的に講ずべき施策や緊急の場合に講ずべき措置について協議・調整を行う。</p> <p>新座市総合教育会議</p> <p>(1) 委員数 6人 市長 教育長 教育委員会委員 4人</p> <p>(2) 開催予定回数 1回</p>
			3,212	<p>【政策課】</p> <p>第5次総合計画の実施計画上の事業概要や経費などのデータを、財務会計システムと連動させることで、予算と連動した実行性の高い実施計画に基づく行政運営の推進と、事業の進捗管理や事業調書の作成に係る事務作業の効率化を図るものとして、事業管理システムを導入する。</p>
			26	<p>【政策課】</p> <p>米軍及び自衛隊の基地が所在する市として、交付金の増額や航空機等の飛行活動に関する安全確保などについて、全国基地協議会及び防衛施設周辺整備全国協議会を通じて要望活動を実施する。</p>
			5	<p>【政策課】</p> <p>東武東上線沿線の和光市、朝霞市、新座市、志木市、富士見市、三芳町、ふじみ野市及び川越市で構成する東武東上線改善対策協議会を通じて、輸送力の増強や鉄道施設の整備・改善に関する要望活動を実施する。</p>
			13	<p>【政策課】</p> <p>JR武蔵野線沿線の所沢市、新座市、朝霞市、さいたま市、川口市、越谷市、吉川市及び三郷市で構成する武蔵野線旅客輸送改善対策協議会を通じて、輸送力の増強や鉄道施設の整備・改善に関する要望活動を実施する。</p>
			5,381	<p>【政策課】</p> <p>令和2年度をもって第4次新座市基本構想総合振興計画の推進期間が終了となることから、新たに令和3年度からの10年間を推進期間とする第5次新座市総合計画の策定作業を行う。</p> <p>策定に当たっては、前年度に引き続き、学識経験者、公共的団体等の代表者</p>

2款 総務費



2 款 総務費

1 項 総務管理費

10 目 企画費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			1 費用弁償 60
	10 需用費	715	4 印刷製本費 715
			1 印刷製本費 715
	12 委託料	4,213	3 委託料（その他） 4,213
			31 総合計画策定委託料 4,213
09 志木駅ホームドア設置事業負担金 前年当初額	34,994 58,242	18 負担金、補助及び交付金 34,994	2 負担金、補助及び交付金（その他） 34,994 31 志木駅ホームドア設置事業負担金 34,994
10 ロケーションサービス推進 前年当初額	616 669	7 報償費 35	1 報償費 35 2 協力者謝礼金 20 31 撮影等記念品 15
	10 需用費	13	1 消耗品費 13 1 消耗品費 13
	13 使用料及び賃借料	28	1 使用料及び賃借料 28 2 駐車場使用料 8 7 設備機器借上料 20
	18 負担金、補助及び交付金	540	2 負担金、補助及び交付金（その他） 540 32 ロケツアーリズム協議会負担金 500 33 撮影受入運営補助金 40
11 観光都市づくり推進 前年当初額	2,285 1,037	1 報酬 134	1 報酬 134 2 委員報酬 134
	7 報償費	10	1 報償費 10 31 イラスト作成謝礼金 10
	8 旅費	20	1 旅費 20

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
				及び市民で構成する新座市総合計画審議会で審議を行う。 当該審議会からの答申後、再度庁内で議案としてまとめ、議会に提案する。 新座市総合計画審議会 (1) 委員数 20人 会長 1人 委員 19人 (2) 開催予定回数 3回
17,497 県支出金			17,497	<b>【政策課】</b> 東武鉄道株式会社が実施する志木駅のホームドアの設置に係る費用の一部を負担する。 総事業費 1,520,800,000円 (うち本市負担額 120,000,000円) 工事期間 平成30年度～令和2年度
			616	<b>【シティプロモーション課】</b> 選ばれるまちになるためのシティプロモーションの一環として、映画やドラマ、CM等映像作品の撮影を誘致及び支援することで、市の知名度向上と地域活性化を図る。
			2,285	<b>【シティプロモーション課】</b> 観光都市づくりの基盤となる各種事業を実施する。 1 観光都市づくり推進市民会議 観光都市づくりの推進に関して、市民会議を運営し必要な調査、研究及び検討を行う。 2 観光都市づくりサポーター事業 市民総合大学の修了生等を対象に、観光都市づくり推進のために必要な事業への参加の機会を提供する。 3 外国人観光客誘致推進事業 埼玉県外国人観光客誘致推進協議会に参加し、海外向け観光ホームページ

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

10 目 企画費

事業	節		細節及び細々節		
	区分	金額			
			1 費用弁償	20	
	10 需用費	784	1 消耗品費	9	
			1 消耗品費	9	
			4 印刷製本費	715	
			1 印刷製本費	715	
			10 修繕料（物品）	60	
			1 物品修繕料	60	
	11 役務費	127	8 手数料	55	
			1 洗濯手数料	55	
			9 その他の役務費	72	
			31 著作権使用料	72	
	12 委託料	1,160	3 委託料（その他）	1,160	
			32 観光マップ多言語化委託料	1,160	
	18 負担金、補助及び交付金	50	2 負担金、補助及び交付金（その他）	50	
			31 外国人観光客誘致推進事業参加団体負担金	50	
12 観光ボランティアガイド	364	7 報償費	98	1 報償費	98
前年当初額	269			1 講師謝礼金	98
		18 負担金、補助及び交付金	266	2 負担金、補助及び交付金（その他）	266
				31 新座市観光ボランティアガイド協会補助金	266
13 観光プラザ管理運営	368	12 委託料	368	3 委託料（その他）	368
前年当初額	647			31 観光プラザ管理委託料	368

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				<p>の運営や外国語観光PRパンフレットの配布等を行う。</p> <p>4 観光マップ作成事業 市内の魅力を多くの方に伝えるため、市内の見所をテーマ別に分け総合的にPRする観光マップを作成し配布するとともに、ホームページ等に掲載する。併せて、外国人観光客に対応するため、アプリを活用して観光マップの多言語化を行う。</p> <p>5 イメージキャラクター活用事業 本市のイメージキャラクターである「ゾウキリン」を活用し、観光都市にいざづくりのスローガン「雑木林とせせらぎのあるまち新座」をPRする。</p> <p>6 第2次観光都市にいざづくり後期アクションプラン策定事業 第2次観光都市にいざづくり前期アクションプランが令和2年度をもって満了となることから、令和3年度からを計画期間とする後期アクションプランを策定することで、シティプロモーションの観点から観光都市づくりの更なる推進を図る。</p>
			364	<p>【シティプロモーション課】</p> <p>市民総合大学の修了生等を対象に本市の歴史・文化・産業などの知識を有する方を講師としてガイド養成講座を実施する。</p> <p>また、講座修了生により設立された新座市観光ボランティアガイド協会と連携し、様々な機会を通じて観光ボランティアガイド事業を実施する。</p> <p>さらに、市民に新座の良さをもっと知っていただくために、公民館等と連携した主催講座の開催等、地域に根ざした事業を実施する。</p>
			368	<p>【シティプロモーション課】</p> <p>観光都市づくりの拠点として、観光情報の提供及び案内等を行う観光プラザの管理運営を行う。</p>

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

10 目 企画費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節			
	区 分	金 額				
14 新座版グリーンツーリズム推進 前年当初額	6,119 6,238	10 需用費	495	1 消耗品費 350		
				1 消耗品費 350		
				2 燃料費 12		
				1 車両用等燃料費 12		
				3 食糧費 67		
				1 食糧費 67		
				7 飼料費 66		
				1 飼料費 66		
				11 役務費	4	7 その他の保険料 4
				1 傷害等保険料 4		
12 委託料	2,714	3 委託料 (その他) 2,714	31 新座みかん園整備作業委託料 1,274			
			32 お花畑等整備委託料 1,440			
13 使用料及び賃借料	2,906	1 使用料及び賃借料 2,906	11 土地建物借上料 2,906			
15 オープンカフェ整備 前年当初額	852 878	7 報償費	50	1 報償費 50		
				2 協力者謝礼金 50		
				10 需用費	17	3 食糧費 17
				1 食糧費 17		
				11 役務費	42	7 その他の保険料 42
				1 傷害等保険料 42		
				12 委託料	743	3 委託料 (その他) 743
				2 会場設営委託料 743		

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			6,119	<p>【シティプロモーション課】</p> <p>観光都市にいざづくりのテーマである「雑木林とせせらぎのあるまちづくり」に基づき、首都近郊に在りながらも豊富に残る自然資源などを利用して、新座市のイメージをより多くの方に伝えるため、各種事業を実施する。</p> <p>1 新座みかん園運営事業 新座みかん園（野火止三丁目地内）において、観光都市づくりサポーターの協力を得て温州ミカンを栽培する。 また、道場一丁目地内において、温州ミカンの試験栽培を行う。</p> <p>2 カブトムシの里づくり事業 市内の雑木林内の堆肥枌等で育てたカブトムシを活用して、市民ボランティア、町内会、商店会、市体育協会等の協力を頂き、カブトムシと自然との触れ合いをテーマにしたイベントを開催する。</p> <p>3 花のあるまちづくり事業 総合運動公園エリア内に展開するお花畑における矢車草とヒマワリ栽培について、市民ボランティアと連携して観光に資する景観形成を図る。 また、ヒマワリについては、福島県の復興支援のため、市民ボランティアと連携して、種を採取し福島市の災害支援NPO法人へ提供する。</p> <p>4 竹林整備事業 総合運動公園付近の竹林整備の一環として、親子タケノコ掘り体験を実施する。</p>
			852	<p>【シティプロモーション課】</p> <p>野火止用水や平林寺を訪れる観光客及び市民の憩いの場や情報提供の場として、市役所駐車場及び市民オープンテラスでオープンカフェを実施する。 新座市商工会一店逸品、アトム通貨新座支部、新座市産業観光協会に加盟している市内飲食店及び商店等に出店を呼び掛け、地域経済の活性化を図る。 開催期間 2日間（令和2年11月下旬）</p>

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

10 目 企画費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
16 ふるさと納税促進 前年当初額	2,560 3,214	7 報償費	296
			1 報償費 296
			31 ふるさと納税返礼品 296
		11 役務費	459
			8 手数料 1
			10 郵便払込手数料 1
			9 その他の役務費 458
			31 ポータルサイト利用料 427
			32 クレジットカード代理納付システム利用料 31
		12 委託料	1,805
			3 委託料（その他） 1,805
			31 返礼品送付委託料 1,805
17 産業観光協会補助 前年当初額	2,053 1,989	18 負担金、補助及び交付金	2,053
			2 負担金、補助及び交付金（その他） 2,053
			31 新座市産業観光協会補助金 2,053
18 祭り振興補助 前年当初額	1,410 1,300	18 負担金、補助及び交付金	1,410
			2 負担金、補助及び交付金（その他） 1,410
			32 柳瀬川ふれあい祭り実行委員会補助金 610
			33 新座快適みらい都市会議補助金 800
19 新座ブランド認定 前年当初額	487 0	10 需用費	487
			1 消耗品費 91
			1 消耗品費 91
			4 印刷製本費 396
			1 印刷製本費 396

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			2,560	<p>【シティプロモーション課】</p> <p>本市へのふるさと納税を促進するとともに、本市の魅力を発信することで更なる地域活性化を図るため、一定の条件を満たす寄附者に対し、返礼品を送付する。併せて、ふるさと納税の使い道を具体的に示すことで寄附を募るガバメントクラウドファンディングを実施する。</p> <p>また、寄附者の利便性向上及び本市のPRを促進する目的から、外部ポータルサイトを利用した寄附の受入れ及び同サイトからのクレジットカードによる寄附金の納付並びに全国の郵便局で使用可能な払込取扱票による寄附の受入れを行う。</p>
			2,053	<p>【シティプロモーション課】</p> <p>市内の産業・観光分野の振興を図るため、新座市産業観光協会に対し、補助を行う。</p> <p>新座市産業観光協会の主な活動及び補助対象事業額</p> <p>(1) イベント企画事業(植木市・伊豆殿行列開催事業) 1,436,671円</p> <p>(2) 名所・旧跡めぐり・体験事業(ぶらり新座バスの旅) 84,060円</p> <p>(3) 観光PR事業(まちなか観光案内所運営、ホームページ運営等) 827,696円</p> <p>(4) ふるさとづくり推進事業(トラベルライティングアワード新座賞主催等) 259,000円</p>
			1,410	<p>【シティプロモーション課】</p> <p>市内で開催される祭りを振興し、地域活性化を図るため、市民等が主体で祭りの企画・運営を行う実行委員会等に対し、補助を行う。</p>
			487	<p>【シティプロモーション課】</p> <p>平成27年度に認定し、令和元年度に認定更新した「お土産になる新座ならではの『食』分野の商品」10品目について、更なるPRを行う。</p>

2款 総務費



2 款 総務費

1 項 総務管理費

10 目 企画費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
20 都市高速鉄道12号線延伸促進 前年当初額	548	10	1 旅費 10
	598		3 一般職旅費 10
	10 需用費	7	1 消耗品費 7
			1 消耗品費 7
	18 負担金、補助及び交付金	380	2 負担金、補助及び交付金（その他） 380
		31 都市高速鉄道12号線延伸促進協議会負担金 30	
		32 新座市都市高速鉄道12号線延伸促進期成同盟会補助金 350	
24 積立金	151	2 積立金（その他） 151	
		31 都市高速鉄道12号線建設促進基金利子積立金 151	
21 東京2020オリンピック・パラリンピック推進 前年当初額	20,836	3,839	1 報酬 3,839
	6,890		6 会計年度任用職員報酬 3,839
	7 報償費	141	1 報償費 141
			31 取組推進部会座長謝礼金 10
			33 アスリート壮行会記念品 131
	8 旅費	92	1 旅費 92
			1 費用弁償 52
			3 一般職旅費 40
	10 需用費	122	1 消耗品費 42
			1 消耗品費 42
		4 印刷製本費 80	
		1 印刷製本費 80	
11 役務費	53	1 通信運搬費 11	
		2 通信運搬費 11	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	特 定 財 源			
国県支出金	地方債	その他		
		150 財産収入	398	<p>【地下鉄12号線延伸促進室】</p> <p>都市高速鉄道12号線（都営大江戸線）の新座市及びJR武蔵野線東所沢駅への延伸の早期実現に向け、延伸促進活動を行う。</p> <p>1 都市高速鉄道12号線延伸促進協議会 新座市、清瀬市、所沢市及び練馬区で構成する都市高速鉄道12号線延伸促進協議会を通じた延伸促進活動を行う。</p> <p>2 新座市都市高速鉄道12号線延伸促進期成同盟会 市内関係団体代表者や地元選出議員等で構成する新座市都市高速鉄道12号線延伸促進期成同盟会に対し、活動経費等の補助を行う。</p>
			20,836	<p>【オリンピック・パラリンピック推進室】</p> <p>東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催年として、大会に向け市全体の気運醸成を図る取組を推進するとともに、ブラジルホストタウンとして、ブラジルオリンピック選手団の事前トレーニングキャンプの支援を行う。</p> <p>1 大会に向けた100日前イベント 射撃競技の開催を周知するため、クレー射撃シミュレーター等の射撃体験を行う。</p> <p>2 聖火リレー (1) オリンピック聖火リレー 令和2年7月7日（火）に新座市を通過し、当該走行区間のゴール（栄緑道広場）でミニセレブレーションを実施する。 (2) パラリンピック聖火リレー 令和2年8月20日（木）に埼玉県を通過し、新座市では分火の展示を実施する。</p> <p>3 市内装飾 射撃の競技会場周辺やブラジルオリンピック選手団が事前トレーニングキャンプで使用する施設に装飾物を掲出する。</p> <p>4 記念銘板の設置 大会終了後に、射撃の競技会場に隣接する栄緑道に大会の開催や聖火リレーの通過を記した記念銘板を設置する。</p> <p>5 ブラジルオリンピック選手団の事前トレーニングキャンプ受入れ ブラジル選手団がキャンプを円滑に実施するための支援を行うとともに、ホストタウンとして交流事業を進めるため、令和元年度に引き続き、国際交流員（CIR）を任用する。</p>

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

10 目 企画費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			7 その他の保険料 42
			1 傷害等保険料 42
	12 委託料	10,251	3 委託料 (その他) 10,251
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 5
			7 看板作成委託料 799
			31 横断幕等作成委託料 3,455
			33 啓発品作成委託料 330
			36 聖火リレーサポートランナーユニフォーム作成委託料 110
			37 聖火リレー運営管理等委託料 5,552
	13 使用料及び賃借料	1,949	1 使用料及び賃借料 1,949
			31 競技用ライフル等借上料 512
			33 原作使用料 146
			35 聖火リレー資機材借上料 1,291
	18 負担金、補助及び交付金	4,389	2 負担金、補助及び交付金 (その他) 4,389
			31 オリンピック・パラリンピック事業負担金 120
			32 国際交流員負担金 135
			33 都市ボランティア活動費負担金 2,924
			34 都市ボランティアセンター運営費負担金 1,210
22 公共施設マネジメント推進	38,306	8 旅費 12	1 旅費 12
前年当初額	32		3 一般職旅費 12
	12 委託料	38,294	3 委託料 (その他) 38,294
			31 複合施設基本設計委託料 13,984
			32 個別施設計画策定委託料 24,310

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	国県支出金			
地方債	その他			
			38,306	<b>【公共施設マネジメント推進室】</b> 市内の公共施設の老朽化等への対応を計画的に推進する。 1 個別施設計画の策定 公共施設等総合管理計画に基づき、市内公共施設の老朽化等の現状を把握した上で今後の対応方針について定める個別施設計画を策定する。 2 保健センターと歴史民俗資料館の複合化 施設の狭あい化や老朽化への対応として、保健センターと歴史民俗資料館を複合化して移転・整備する。

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 1 目 財政管理費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
<b>0011 財政管理費</b>			<b>39,434</b>
01 一般事務 前年当初額	15,852 3,087	1 報酬 1,475	1 報酬 1,475
			6 会計年度任用職員報酬 1,475
		3 職員手当等 208	1 職員手当等 208
			19 会計年度任用職員期末手当 208
		8 旅費 107	1 旅費 107
			3 一般職旅費 107
		10 需用費 2,035	1 消耗品費 637
			1 消耗品費 542
			2 図書費 95
			4 印刷製本費 1,398
			1 印刷製本費 1,398
		12 委託料 5	3 委託料（その他） 5
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 5
	18 負担金、補助及び交付金 20	2 負担金、補助及び交付金（その他） 20	
		5 研修会等負担金 20	
	24 積立金 12,002	1 積立金（財政調整基金） 1	
		31 財政調整基金利子積立金 1	
		2 積立金（その他） 12,001	
		31 森林環境整備基金利子積立金 1	
		32 森林環境整備基金積立金 12,000	
02 財務会計システム 前年当初額	20,947 28,121	10 需用費 3	1 消耗品費 3
			1 消耗品費 3
		12 委託料 9,905	3 委託料（その他） 9,905

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
		2 財産収入	15,850	【財政課】 財政管理事務に係る共通経費等 令和2年度は、森林環境整備基金積立金を積み立てるため、増額となった。
			20,947	【財政課】 財務会計システムに係る使用料及び保守委託料等 また、令和元年度に引き続き、財務会計システムの入替えに伴い、次期システムの構築を行う。

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 1 目 財政管理費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節		
	区 分	金 額			
			31 財務会計システム運用保守委託料	2,249	
			32 財務会計システム導入委託料	7,656	
	13 使用料及び賃借料	11,039	1 使用料及び賃借料	11,039	
			6 事務機器借上料	2,591	
			31 財務会計システム使用料	8,448	
03 地方公会計整備	2,635	12 委託料	960	3 委託料（その他）	960
前年当初額	2,626			31 総務省標準ソフトウェア関連システム運用保守委託料	960
		13 使用料及び賃借料	1,465	1 使用料及び賃借料	1,465
				6 事務機器借上料	1,465
		18 負担金、補助及び交付金	210	2 負担金、補助及び交付金（その他）	210
				31 地方公会計標準ソフトウェア負担金	210

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 2 目 債権管理費

0012 債権管理費			45	
01 税外債権徴収事務	45	11 役務費	45	
前年当初額	31			
			1 通信運搬費	40
			2 通信運搬費	40
			8 手数料	5
			31 支払督促等手数料	5

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			2,635	【財政課】 地方公会計標準ソフトウェアに係る事務機器の借上料及び保守委託料等

			45	【納税課】 市が有する税以外の債権の徴収強化を図る。
--	--	--	----	-------------------------------

2款 総務費



2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 3 目 オンブズマン費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
<b>0013 オンブズマン費</b>			<b>1,237</b>
01 オンブズマン制度運 営	1,237	1 報酬	1 報酬 1,200
前年当初額	1,242		31 オンブズマン報酬 1,200
		8 旅費	1 旅費 32
			1 費用弁償 26
			2 特別職旅費 4
			3 一般職旅費 2
		10 需用費	1 消耗品費 5
			1 消耗品費 5

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 4 目 会計管理費

<b>0014 会計管理費</b>			<b>5,821</b>
01 会計管理	5,821	1 報酬	1 報酬 2,882
前年当初額	3,947		6 会計年度任用職員報酬 2,882
		3 職員手当等	1 職員手当等 406
			19 会計年度任用職員期末手当 406
		8 旅費	1 旅費 133
			1 費用弁償 126
			3 一般職旅費 7
		10 需用費	1 消耗品費 114
			1 消耗品費 114
			4 印刷製本費 158
			1 印刷製本費 158
		11 役務費	7 その他の保険料 108

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			1,237	<b>【オンブズマン室】</b> 市政に対する市民の理解と信頼を高めるため、市政に関する苦情を公正かつ中立的な立場から簡易迅速に処理し、開かれた市政の推進を図る。 苦情の申立ては、市の業務に利害関係のある個人又は法人等が行うことができ、申し立てられた苦情に対して、オンブズマンが、苦情内容の精査や市機関への調査等を実施し、必要に応じて市に対し意見の表明や勧告、提言等を行う。

			5,821	<b>【出納室】</b> 日々の収入及び支出が、法令や契約書その他の関係書類に基づき、適正に行われているかを審査する。 また、現金の出納及び保管とともに、これらの記録管理等を行う。
--	--	--	-------	--

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 4 目 会計管理費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			1 傷害等保険料 108
			8 手数料 806
			31 振込データ伝送取扱手数料 264
			32 残高証明手数料 9
			33 公共料金口座振替手数料 227
			34 振込組戻手数料 306
	12 委託料	10	3 委託料（その他） 10
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 10
	18 負担金、補助及び交付金	1,204	2 負担金、補助及び交付金（その他） 1,204
			31 埼玉県都市出納事務協議会負担金 4
			32 派出所業務負担金 1,200

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 5 目 公平委員会費

0015 公平委員会費			533
01 公平委員会運営	533	1 報酬	328
前年当初額	531		
			1 報酬 328
			2 委員報酬 328
		8 旅費	93
			1 旅費 93
			1 費用弁償 6
			2 特別職旅費 76
			3 一般職旅費 11
		18 負担金、補助及び交付金	112
			2 負担金、補助及び交付金（その他） 112
			5 研修会等負担金 38
			31 全国公平委員会連合会負担金 45
			32 全国公平委員会連合会関東支部負担金 18
			33 埼玉県公平委員会連合会負担金 11

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		

			533	<p>【公平委員会】</p> <p>地方公務員法の規定に基づき、職員の勤務条件に関する措置要求の審査や不利益処分に対する審査請求の審査を行う。</p> <p>また、全国及び埼玉県で組織する公平委員会連合会の総会等に参加し、情報及び資料収集を行う。</p> <p>1 委員数 3人     委員長 1人     委員 2人</p> <p>2 会議開催予定回数</p> <p>(1) 新座市公平委員会 2回</p> <p>(2) 全国公平委員会連合会 3回</p> <p>(3) 全国公平委員会連合会関東支部 2回</p> <p>(4) 埼玉県公平委員会連合会 1回</p>
--	--	--	-----	---

2款 総務費

2款 総務費  
 2項 徴税費  
 1目 税務総務費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
<b>0001 税務総務費</b>			<b>545,220</b>
01 職員人件費 前年当初額	449,595 451,841	2 給料	226,300
		1 給料	226,300
		2 職員給料	226,300
		3 職員手当等	148,949
		1 職員手当等	148,949
		4 管理職手当	3,180
		5 管理職員特別勤務手当	18
		6 扶養手当	3,864
		7 地域手当	23,335
		8 住居手当	5,676
		9 通勤手当	6,084
		11 超過勤務手当	8,276
		12 期末手当	57,314
		13 勤勉手当	41,202
		4 共済費	74,346
		1 共済費	74,346
		3 職員共済組合負担金	73,518
		4 職員共済組合事務費	828
02 一般事務（市民税課） 前年当初額	4,784 4,364	1 報酬	2,698
		1 報酬	2,698
		6 会計年度任用職員報酬	2,698
		3 職員手当等	380
		1 職員手当等	380
		19 会計年度任用職員期末手当	380
		8 旅費	22
		1 旅費	22
		1 費用弁償	22
		10 需用費	308
		1 消耗品費	146
		1 消耗品費	146
		4 印刷製本費	162
		1 印刷製本費	162
		11 役務費	1,053
		4 筆耕翻訳料	4
		1 筆耕翻訳料	4

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
261,715 県支出金		6,656 使用料及び 手数料	181,224	【人事課】 市民税課 21人 資産税課 15人 納税課 33人
			4,784	【市民税課】 税務総務事務に係る共通事務経費等

2款 総務費

2款 総務費  
 2項 徴税費  
 1目 税務総務費

事業	節		細節及び細々節	
	区分	金額		
			8 手数料	125
			31 コンビニ交付サービス手数料	125
			9 その他の役務費	924
			31 コンビニ交付サービス利用料	924
	13 使用料及び賃借料	43	1 使用料及び賃借料	43
			6 事務機器借上料	43
	18 負担金、補助及び交付金	280	2 負担金、補助及び交付金（その他）	280
			31 たばこ税協力会補助金	280
03 一般事務（資産税課）	3,080	2,402	1 報酬	2,402
前年当初額	5,066		6 会計年度任用職員報酬	2,402
		339	1 職員手当等	339
			19 会計年度任用職員期末手当	339
	8 旅費	180	1 旅費	180
			1 費用弁償	133
			3 一般職旅費	47
	10 需用費	149	1 消耗品費	149
			1 消耗品費	10
			2 図書費	139
	12 委託料	10	3 委託料（その他）	10
			1 会計年度任用職員健康診断委託料	10
04 一般事務（納税課）	87,761	8,101	1 報酬	8,101
前年当初額	84,699		6 会計年度任用職員報酬	8,101
		1,141	1 職員手当等	1,141
			19 会計年度任用職員期末手当	1,141

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			3,080	【資産税課】 税務総務事務に係る共通事務経費等
			87,761	【納税課】 税務総務事務に係る共通事務経費等

2款 総務費



2款 総務費  
 2項 徴税費  
 1目 税務総務費

事業	節		細節及び細々節	
	区分	金額		
	8旅費	391	1旅費	391
			1費用弁償	354
			3一般職旅費	37
	10需用費	103	1消耗品費	103
			2図書費	103
	12委託料	25	3委託料(その他)	25
			1会計年度任用職員健康診断委託料	25
	18負担金、補助及び交付金	1,000	2負担金、補助及び交付金(その他)	1,000
			31還付不能金返還金	1,000
	22償還金、利子及び割引料	77,000	1返還金・還付金等	77,000
			31市税過誤納金還付金	75,000
			32市税過誤納金還付加算金	2,000

2款 総務費  
 2項 徴税費  
 2目 賦課徴収費

0002 賦課徴収費				231,798		
01 市民税等賦課事務 前年当初額	90,926 94,705	1報酬	9,350	1報酬	9,350	
				6会計年度任用職員報酬	9,350	
			3職員手当等	408	1職員手当等	408
					19会計年度任用職員期末手当	408
			8旅費	610	1旅費	610
					1費用弁償	597
					3一般職旅費	13
			10需用費	8,322	1消耗品費	1,098
					1消耗品費	959
					2図書費	139

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	国県支出金			
地方債	その他			

			90,926	【市民税課】 個人市民税、法人市民税及び軽自動車税の賦課事務及び各種証明書の交付事務に係る経費
--	--	--	--------	--

2款 総務費

## 2 款 総務費

## 2 項 徴税費

## 2 目 賦課徴収費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
			4 印刷製本費	7,224
			1 印刷製本費	7,224
	11 役務費	212	8 手数料	212
			31 廃棄物処理手数料	5
			32 軽自動車検査情報提供手数料	207
	12 委託料	46,459	3 委託料（その他）	46,459
			1 会計年度任用職員健康診断委託料	5
			31 住民情報システム改修委託料	4,796
			33 住民情報システムマイナンバー制度対応委託料	5,605
			34 住民情報システム運用保守委託料	26,848
			35 団体内統合宛名システム運用保守委託料	9,205
	13 使用料及び賃借料	20,808	1 使用料及び賃借料	20,808
			6 事務機器借上料	11,960
			31 サーバー使用料	8,848
	18 負担金、補助及び交付金	4,757	2 負担金、補助及び交付金（その他）	4,757
			31 埼玉県市町村税務協議会負担金	10
			32 朝霞税務署管内地区税務協議会負担金	65
			33 埼玉県市町村軽自動車税事務協議会負担金	547
			34 地方税電子化協議会負担金	3,932
			35 軽自動車税環境性能割徴収取扱費	203
02 固定資産税等賦課事務	43,623	2,577	1 報酬	2,577
前年当初額	58,504		6 会計年度任用職員報酬	2,577
		363	1 職員手当等	363
			19 会計年度任用職員期末手当	363
		121	1 旅費	121
			1 費用弁償	121

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			43,623	<b>【資産税課】</b> 固定資産税及び都市計画税の賦課事務及び各種証明書の交付事務に係る経費

2款 総務費

2 款 総務費  
 2 項 徴税費  
 2 目 賦課徴収費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
	10 需用費	3,115	1 消耗品費 459	
			1 消耗品費 459	
			4 印刷製本費 2,656	
			1 印刷製本費 2,656	
	12 委託料	28,398	3 委託料（その他） 28,398	
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 10	
			31 時点修正鑑定委託料 416	
			33 路線価附設支援委託料 8,690	
			34 航空写真撮影及びデジタルマッピング委託料 8,503	
			35 固定資産税システム運用保守委託料 660	
36 住民情報システム運用保守委託料 10,119				
13 使用料及び賃借料	8,959	1 使用料及び賃借料 8,959		
		2 駐車場使用料 4		
		6 事務機器借上料 8,955		
18 負担金、補助及び交付金	90	2 負担金、補助及び交付金（その他） 90		
		31 資産評価システム研究センター負担金 90		
03 市税等徴収事務 前年当初額	97,249 112,333	1 報酬 6,333	1 報酬 6,333	
			6 会計年度任用職員報酬 6,333	
	3 職員手当等	892	1 職員手当等	1 職員手当等 892
				19 会計年度任用職員期末手当 892
	8 旅費	374	1 旅費	1 旅費 374
				1 費用弁償 374
	10 需用費	5,771	1 消耗品費	1 消耗品費 1,701
				1 消耗品費 1,701
4 印刷製本費 4,070				

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	国県支出金			
地方債	その他			
			97,249	【納税課】 市税等の徴収事務及び納税証明書の交付事務に係る経費

2款 総務費

2 款 総務費  
 2 項 徴税費  
 2 目 賦課徴収費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			1 印刷製本費 4,070
	11 役務費	11,923	1 通信運搬費 3,242
			2 通信運搬費 3,242
			8 手数料 2,576
			7 口座振替手数料 1,543
			10 郵便払込手数料 524
			31 預貯金等調査及び照会手数料 238
			32 手形交換手数料 38
			33 口座振替加入促進手数料 40
			34 銀行払込手数料 7
			35 自動車搬出手数料 21
			36 自動車査定手数料 11
			37 口座振替受付サービス登録手数料 154
			9 その他の役務費 6,105
			31 インターネット公売システム利用料 1
			32 クレジットカード代理納付システム利用料 1,232
			33 SMS送信サービス利用料 1,584
			34 地方税共通納税システム利用料 2,456
			35 預貯金等照会業務電子化サービス利用料 832
	12 委託料	56,499	3 委託料（その他） 56,499
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 20
			4 不動産鑑定委託料 1,598
			31 コンビニエンスストア収納取扱委託料 15,180
			32 情報紙作成委託料 192
			33 電話催告委託料 14,025
			34 住民情報システム運用保守委託料 23,675
			35 口座振替データ伝送委託料 1,809
	13 使用料及び賃借料	15,332	1 使用料及び賃借料 15,332
			1 通行料 20
			2 駐車場使用料 10
			6 事務機器借上料 15,302

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		

2款 総務費



2款 総務費  
 2項 徴税費  
 2目 賦課徴収費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
	18 負担金、補助及び交付金	125	2 負担金、補助及び交付金（その他） 125
			31 日本マルチペイメントネットワーク推進協議会負担金 100
			32 地方税共通納税システム負担金 25

2款 総務費  
 2項 徴税費  
 3目 固定資産評価審査委員会費

0003 固定資産評価審査委員会費			111
01 固定資産評価審査委員会運営	111	1 報酬	82
前年当初額	109		
		8 旅費	19
		10 需用費	10
			1 報酬 82
			2 委員報酬 82
			1 旅費 19
			1 費用弁償 3
			2 特別職旅費 11
			3 一般職旅費 5
			1 消耗品費 10
			2 図書費 10

2款 総務費  
 3項 戸籍住民基本台帳費  
 1目 戸籍住民基本台帳費

0001 戸籍住民基本台帳費			500,006
01 職員人件費	283,644	2 給料	148,892
前年当初額	264,764		
		3 職員手当等	92,840
			1 給料 148,892
			2 職員給料 148,892
			1 職員手当等 92,840
			4 管理職手当 3,792
			5 管理職員特別勤務手当 18
			6 扶養手当 1,476
			7 地域手当 15,458
			8 住居手当 3,072
			9 通勤手当 4,149

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		

			111	<b>【固定資産評価審査委員会】</b> 固定資産評価審査委員会定例会の開催等に係る経費 1 委員数 3人 委員長 1人 委員 2人 2 任期 3年 3 開催予定回数 1回（定例会）
--	--	--	-----	---

1,196		40,870	241,578	<b>【人事課】</b> ( ) 内は再任用短時間勤務職員 市民課 36人(8人)
国庫支出金		使用料及び 手数料 39,525 諸収入 1,345		

2款 総務費

2 款 総務費

3 項 戸籍住民基本台帳費

1 目 戸籍住民基本台帳費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			11 超過勤務手当 3,813 12 期末手当 35,711 13 勤勉手当 25,351
	4 共済費	41,912	1 共済費 41,912 3 職員共済組合負担金 41,480 4 職員共済組合事務費 432
02 一般事務 2,036 前年当初額 6,065	8 旅費	32	1 旅費 32 3 一般職旅費 32
	10 需用費	837	1 消耗品費 756 1 消耗品費 731 2 図書費 25 2 燃料費 63 1 車両用等燃料費 63 10 修繕料（物品） 18 1 物品修繕料 18
	11 役務費	48	5 車両保険料 27 1 車両保険料 27 8 手数料 21 3 車検等手数料 21
	12 委託料	810	3 委託料（その他） 810 31 住居表示管理システム運用保守委託料 810
	13 使用料及び賃借料	309	1 使用料及び賃借料 309 6 事務機器借上料 309
03 住民基本台帳管理 30,768 前年当初額 25,977	1 報酬	23,965	1 報酬 23,965 6 会計年度任用職員報酬 23,965

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
5 県支出金		172 諸収入	1,859	【市民課】 住居表示及び戸籍住民基本台帳事務に係る共回事務経費等
16 国庫支出金 6			30,752	【市民課】 住民基本台帳法第6条に基づく住民基本台帳の作成及び住民票等の調製、住民基本台帳の管理並びに印鑑登録（新規・廃止等）に関する事務を行う。

2款 総務費

2 款 総務費

3 項 戸籍住民基本台帳費

1 目 戸籍住民基本台帳費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
	3 職員手当等	3,375	1 職員手当等	3,375
			19 会計年度任用職員期末手当	3,375
	8 旅費	757	1 旅費	757
			1 費用弁償	757
	10 需用費	2,028	1 消耗品費	1,016
			1 消耗品費	875
			2 図書費	141
			4 印刷製本費	912
			1 印刷製本費	912
			10 修繕料（物品）	100
			1 物品修繕料	100
	11 役務費	1	8 手数料	1
			31 定額小為替購入手数料	1
	12 委託料	351	3 委託料（その他）	351
		1 会計年度任用職員健康診断委託料	80	
		31 全国住所辞書保守委託料	231	
		33 委託窓口取扱委託料	20	
		34 運転免許証識別装置保守委託料	20	
13 使用料及び賃借料	291	1 使用料及び賃借料	291	
		6 事務機器借上料	291	
04 住民基本台帳ネット ワークシステム	44,259	1 報酬	9,005	
前年当初額	30,027			
		6 会計年度任用職員報酬	9,005	
		3 職員手当等	1,269	
		1 職員手当等	1,269	
		19 会計年度任用職員期末手当	1,269	
		8 旅費	679	
		1 旅費	679	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
県支出金 10				
19,437 国庫支出金		68 使用料及び 手数料	24,754	<p><b>【市民課】</b></p> <p>各市町村で管理している住民基本台帳の4情報（氏名、住所、性別及び生年月日）、住民票コード、個人番号及びこれらの変更情報をネットワーク化し、住民基本台帳事務の効率化及び全国共通の本人確認の確立を図り、市町村の区域を越えた住民基本台帳事務の処理及び国や都道府県の行政機関等に対する本人確認情報の提供を行う。</p> <p>また、本システムを用いて住民票の写しの広域交付及び転入転出の特例処理を実施する。</p> <p>さらに、マイナンバーカードについて、申請・交付・券面更新等の必要な手続を実施する。</p>

2款 総務費

2 款 総務費

3 項 戸籍住民基本台帳費

1 目 戸籍住民基本台帳費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			1 費用弁償 679
	10 需用費	605	1 消耗品費 247
			1 消耗品費 247
			4 印刷製本費 358
			1 印刷製本費 358
	12 委託料	4,659	3 委託料（その他） 4,659
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 30
			31 住民基本台帳ネットワークシステム機器保守委託料 4,629
	13 使用料及び賃借料	8,605	1 使用料及び賃借料 8,605
			6 事務機器借上料 5,638
			7 設備機器借上料 393
			31 個人番号カード交付予約システム使用料 2,574
	18 負担金、補助及び交付金	19,437	2 負担金、補助及び交付金（その他） 19,437
			31 通知カード・個人番号カード関連事務委任交付金 19,437
05 住民情報システム 23,154 前年当初額 28,063	10 需用費	2,558	1 消耗品費 849
			1 消耗品費 849
			4 印刷製本費 1,109
			1 印刷製本費 1,109
			10 修繕料（物品） 600
			1 物品修繕料 600
	11 役務費	1,980	1 通信運搬費 1,980
			2 通信運搬費 1,980
	12 委託料	10,214	3 委託料（その他） 10,214

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	国県支出金	地方債		
			23,154	<b>【市民課】</b> 各種情報をデータベースとして構築し、システム化することにより、住民記録業務、税業務及び福祉業務等の行政事務の効率化を図り、併せて市民の利便性向上を図る。 現在、住民情報システムを活用している業務は、住民記録、印鑑登録、個人住民税、法人住民税、軽自動車税、収納・滞納、固定資産税（都市計画税）、国民健康保険、国民年金、児童手当、介護保険、下水道受益者負担金、学齢簿、選挙人名簿、後期高齢者医療・高齢者福祉・障がい者福祉・こども医療の各業務である。

2款 総務費



2 款 総務費

3 項 戸籍住民基本台帳費

1 目 戸籍住民基本台帳費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			31 住民情報システム運用保守委託料 9,465 32 住民情報システム改修委託料 749
	13 使用料及び賃借料	8,402	1 使用料及び賃借料 8,402 6 事務機器借上料 8,402
06 コンビニ交付サービス	11 役務費	6,482	8 手数料 819 31 コンビニ交付サービス手数料 819
前年当初額	11,309		9 その他の役務費 5,663 31 コンビニ交付サービス利用料 5,663
	12 委託料	66	3 委託料（その他） 66 31 コンビニ交付サービス機器保守委託料 66
	18 負担金、補助及び交付金	4,700	2 負担金、補助及び交付金（その他） 4,700 31 コンビニ交付運営負担金 4,700
07 戸籍管理	1 報酬	1,804	1 報酬 1,804 6 会計年度任用職員報酬 1,804
前年当初額	13,341		3 職員手当等 254 1 職員手当等 254 19 会計年度任用職員期末手当 254
	8 旅費	137	1 旅費 137 1 費用弁償 137
	10 需用費	518	1 消耗品費 418 1 消耗品費 418 4 印刷製本費 100 1 印刷製本費 100
	12 委託料	5,285	3 委託料（その他） 5,285

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			11,248	<p><b>【市民課】</b>  個人番号カードを利用して、住民票の写し等の証明書をコンビニエンスストアに設置されているキオスク端末（マルチコピー機）で取得できるコンビニ交付サービスを行う。</p> <p>1 発行する証明書  (1) 住民票の写し  (2) 印鑑登録証明書  (3) 所得・（非）課税証明書</p> <p>2 利用時間  午前6時半～午後11時（年末年始を除く。）</p> <p>3 手数料  200円/件（窓口発行と同額）</p>
119 県支出金			15,550	<p><b>【市民課】</b>  戸籍法及び戸籍事務取扱準則に従い戸籍関連用紙の作成・管理を行う。  また、戸籍原簿を始め関係帳簿を全てデータ化しコンピュータによる管理を行い、証明発行、戸籍記録事務の迅速化及び効率化により市民サービスの向上を図る。</p>

2款 総務費

2 款 総務費

3 項 戸籍住民基本台帳費

1 目 戸籍住民基本台帳費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
			1 会計年度任用職員健康診断委託料	5
			31 戸籍・除籍システム運用保守委託料	5,280
	13 使用料及び賃借料	7,636	1 使用料及び賃借料	7,636
			6 事務機器借上料	7,636
	18 負担金、補助及び交付金	35	2 負担金、補助及び交付金（その他）	35
			31 埼玉県中央地区戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	35
08 旅券事務	81,531	4,763	1 報酬	4,763
前年当初額	79,745		6 会計年度任用職員報酬	4,763
		671	1 職員手当等	671
			19 会計年度任用職員期末手当	671
	8 旅費	68	1 旅費	68
			1 費用弁償	59
			3 一般職旅費	9
	10 需用費	75,981	1 消耗品費	75,910
			1 消耗品費	75,910
			4 印刷製本費	71
			1 印刷製本費	71
	12 委託料	48	3 委託料（その他）	48
			1 会計年度任用職員健康診断委託料	15
			31 IC旅券確認端末機保守委託料	33
09 出張所管理	7,697	175	1 消耗品費	75
前年当初額	5,847		1 消耗品費	75
			10 修繕料（物品）	100
			1 物品修繕料	100

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
4,568 県支出金		75,879 諸収入	1,084	<b>【市民課】</b> 市民課内に設置したパスポートセンターにおいて、パスポートの申請受理・交付等の事務及び収入印紙・県証紙の発行を行う。
			7,697	<b>【市民課】</b> 出張所に係る運営管理費 出張所4か所 (1) 東北出張所 (2) 栄出張所 (3) 栗原出張所 (4) 西堀・新堀出張所

2款 総務費

2 款 総務費

3 項 戸籍住民基本台帳費

1 目 戸籍住民基本台帳費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	11 役務費	411	1 通信運搬費 410
			1 電話料 410
			6 火災保険料 1
	12 委託料	5,808	3 委託料（その他） 5,808
			31 出張所集金委託料 5,808
	13 使用料及び 賃借料	1,303	1 使用料及び賃借料 1,303
6 事務機器借上料 1,303			

2 款 総務費

3 項 戸籍住民基本台帳費

2 目 葬祭事業費

<b>0002 葬祭事業費</b>			<b>78</b>
01 市民葬祭	78	10 需用費	78
前年当初額	2,723		
			4 印刷製本費 78
			1 印刷製本費 78

2 款 総務費

4 項 選挙費

1 目 選挙管理委員会費

<b>0001 選挙管理委員会費</b>			<b>32,714</b>
01 職員人件費	29,117	2 給料	13,322
前年当初額	28,640		
			1 給料 13,322
			2 職員給料 13,322
		3 職員手当等	10,630
			1 職員手当等 10,630
			4 管理職手当 1,320
			5 管理職員特別勤務手当 18
			6 扶養手当 678
			7 地域手当 1,532
			8 住居手当 420
			9 通勤手当 217

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		

			78	<b>【市民課】</b> 市民が市指定葬儀社を利用して市民葬を行うための事務経費
--	--	--	----	---

			29,117	<b>【選挙管理委員会事務局】</b> 選挙管理委員会事務局 3人
--	--	--	--------	--------------------------------------

2款 総務費

## 2 款 総務費

## 4 項 選挙費

## 1 目 選挙管理委員会費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			11 超過勤務手当 100 12 期末手当 3,734 13 勤勉手当 2,611
	4 共済費	5,165	1 共済費 5,165 3 職員共済組合負担金 5,129 4 職員共済組合事務費 36
02 選挙管理委員会運営 3,597 前年当初額 5,115	1 報酬	1,632	1 報酬 1,632 2 委員報酬 1,632
	8 旅費	130	1 旅費 130 1 費用弁償 68 2 特別職旅費 56 3 一般職旅費 6
	9 交際費	10	1 交際費 10 31 委員長交際費 10
	10 需用費	197	1 消耗品費 197 1 消耗品費 112 2 図書費 85
	11 役務費	21	1 通信運搬費 21 2 通信運搬費 21
	12 委託料	939	3 委託料（その他） 939 32 選挙管理システム運用保守委託料 660 33 住民情報システム運用保守委託料 279
	13 使用料及び賃借料	554	1 使用料及び賃借料 554 6 事務機器借上料 554
	18 負担金、補助及び交付金	114	2 負担金、補助及び交付金（その他） 114 31 全国市区選挙管理委員会連合会負担金 47

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			3,597	<b>【選挙管理委員会事務局】</b> 選挙管理委員会は、選挙人名簿への定時登録等を行うほか、選挙関係協議会等の総会、研修会等への出席を通じて委員及び職員の知識を高め、委員会を円滑に運営する。 1 委員数 4人 委員長 1人 委員長代理 1人 委員 2人 2 開催予定回数 定例会 12回(毎月) 臨時会 2回

2款 総務費



2款 総務費

4項 選挙費

1目 選挙管理委員会費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			32 全国市区選挙管理委員会連合会関東支部負担金 16
			33 埼玉県市町村選挙管理委員会連合会北足立支会負担金 11
			34 朝霞地区選挙管理委員会連絡協議会負担金 40

2款 総務費

4項 選挙費

2目 選挙啓発費

0002 選挙啓発費			292
01 選挙啓発	292	7 報償費	29
前年当初額	292		
			1 報償費 29
			31 選挙啓発ポスター記念品 29
		10 需用費	19
			1 消耗品費 19
			1 消耗品費 19
		18 負担金、補助及び交付金	244
			2 負担金、補助及び交付金（その他） 244
			31 埼玉県市町村選挙管理委員会連合会北足立支会共同事業負担金 14
			32 朝霞地区明るい選挙推進協議会負担金 30
			33 新座市明るい選挙推進協議会補助金 200

2款 総務費

4項 選挙費

3目 市長選挙費

0003 市長選挙費			59,077
01 市長選挙	59,077	1 報酬	11,122
前年当初額	0		
			1 報酬 11,122
			31 投票所の投票管理者報酬 1,190
			32 期日前投票所の投票管理者報酬 402
			33 投票所の投票立会人報酬 1,470
			34 期日前投票所の投票立会人報酬 662
			35 選挙長報酬 14
			36 選挙立会人報酬 96

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		

			292	<b>【選挙管理委員会事務局】</b> 政治、選挙に関する市民の意識向上を図り、もって選挙の投票率の向上に資するための啓発事業を行う。 令和2年度の主な事業 (1) 明るい選挙啓発ポスター及び標語コンクール 市内小・中学生及び高校生から募集 (2) 選挙啓発標語等を記載した選挙啓発品の配布
--	--	--	-----	--

			59,077	<b>【選挙管理委員会事務局】</b> 令和2年7月25日任期満了に伴う新座市長選挙を実施する。 1 選挙期日 令和2年7月5日 2 開票期日 令和2年7月5日
--	--	--	--------	---

2款 総務費

2款 総務費  
 4項 選挙費  
 3目 市長選挙費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			37 選挙事務従事者報酬 6,133 38 投票所の投票管理者職務代理者報酬 1,155
	3 職員手当等	3,365	1 職員手当等 3,365 11 超過勤務手当 3,365
	7 報償費	340	1 報償費 340 31 ポスター掲示場提供者謝礼品 337 32 選挙公報音訳謝礼金 3
	8 旅費	832	1 旅費 832 1 費用弁償 832
	10 需用費	4,301	1 消耗品費 1,917 1 消耗品費 1,914 2 図書費 3 2 燃料費 68 1 車両用等燃料費 68 3 食糧費 380 1 食糧費 380 4 印刷製本費 1,936 1 印刷製本費 1,936
	11 役務費	5,752	1 通信運搬費 5,524 1 電話料 965 2 通信運搬費 4,559 7 その他の保険料 12 1 傷害等保険料 12 8 手数料 216 1 洗濯手数料 216

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		

2款 総務費

2款 総務費  
 4項 選挙費  
 3目 市長選挙費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
	12委託料	22,390	3委託料（その他） 22,390
			31 ポスター掲示場設置撤収委託料 2,456 32 横断幕設置撤収委託料 28 33 選挙公報配布委託料 1,864 34 選挙チラシ配布等委託料 932 35 投開票所資材搬入搬出委託料 498 36 投票済投票用紙等収集運搬処理委託料 77 37 投票用紙交付機等点検委託料 697 38 期日前投票等システム更新委託料 759 39 投票管理システム更新委託料 1,826 40 開票集計システム更新委託料 348 41 投票用紙読取システム更新委託料 200 42 投票速報システム等運用委託料 275 43 選挙時住民記録データ提供委託料 462 44 投票所入場整理券等作成委託料 3,399 45 選挙事務人員派遣委託料 5,855 46 投票事務委託料 536 47 ポスター掲示板作成委託料 1,941 48 庁舎電話交換委託料 65 49 送迎バス運行委託料 172
	13使用料及び賃借料	670	1使用料及び賃借料 670
			6 事務機器借上料 84 7 設備機器借上料 96 9 自動車借上料 480 31 投票所借上料 10
	18負担金、補助及び交付金	10,305	2負担金、補助及び交付金（その他） 10,305
			31 選挙運動用はがき郵送代負担金 4,032 32 選挙運動用自動車使用負担金 2,410 33 選挙運動用ポスター作成負担金 2,901 34 選挙運動用ピラ作成負担金 962

2款 総務費  
 5項 統計調査費  
 1目 統計調査総務費

0001 統計調査総務費			20,126
01 職員人件費	20,106	2 給料	9,347
前年当初額	10,195	1 給料	9,347

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		

			20,106	【人事課】 総務課 4人
--	--	--	--------	-----------------

2款 総務費

## 2 款 総務費

## 5 項 統計調査費

## 1 目 統計調査総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			2 職員給料 9,347
	3 職員手当等	7,267	1 職員手当等 7,267
			6 扶養手当 438
			7 地域手当 979
			8 住居手当 324
			9 通勤手当 247
			11 超過勤務手当 1,180
			12 期末手当 2,412
			13 勤勉手当 1,687
	4 共済費	3,492	1 共済費 3,492
			3 職員共済組合負担金 3,444
			4 職員共済組合事務費 48
02 一般事務 20	8 旅費	7	1 旅費 7
前年当初額 20			3 一般職旅費 7
	10 需用費	3	1 消耗品費 3
			1 消耗品費 3
	18 負担金、補助及び交付金	10	2 負担金、補助及び交付金（その他） 10
			31 埼玉県統計協会負担金 10

## 2 款 総務費

## 5 項 統計調査費

## 2 目 基幹統計調査費

0002 基幹統計調査費			72,321
01 国勢調査 71,449	1 報酬	60,074	1 報酬 60,074
前年当初額 686			6 会計年度任用職員報酬 3,664
			31 指導員報酬 6,950
			32 調査員報酬 49,460
	7 報償費	196	1 報償費 196
			31 調査協力者謝礼品 196

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			20	【総務課】 統計調査事務に係る共通事務経費等

71,441			8	【総務課】 1 調査目的 各種行政施策を立案するための基礎資料とするため、国内の人口・世帯の実態を把握すること。 2 調査期日 令和2年10月1日 3 調査対象 市内に常住する全ての人（外国政府の外交使節団・領事機関の構成員等及びその家族と外国軍隊の軍人・軍属及びその家族は除く。） 4 調査事項 (1) 世帯員に関する事項 氏名、男女の別、出生の年月、世帯主との続柄、配偶の関係、国籍、現
--------	--	--	---	---

2款 総務費



2 款 総務費

5 項 統計調査費

2 目 基幹統計調査費

事業	節		細節及び細々節	
	区分	金額		
	8 旅費	358	1 旅費 358 1 費用弁償 347 3 一般職旅費 11	
	10 需用費	1,559	1 消耗品費 1,060 1 消耗品費 1,000 2 図書費 60	
			2 燃料費 34 1 車両用等燃料費 34	
			4 印刷製本費 465 1 印刷製本費 465	
			11 役務費	1,655
	12 委託料	5,973	3 委託料（その他） 5,973 31 調査用品仕分け作業等委託料 3,000 32 国勢調査調査区地図システム変換委託料 1,100 33 国勢調査実地調査委託料 1,573 34 一般廃棄物収集運搬処理委託料 300	
	13 使用料及び賃借料	1,634	1 使用料及び賃借料 1,634 3 会場使用料 151 6 事務機器借上料 400 9 自動車借上料 1,083	
	02 経済センサス 112 前年当初額 2,056	1 報酬	24	1 報酬 24 6 会計年度任用職員報酬 24
		8 旅費	6	1 旅費 6 1 費用弁償 3 3 一般職旅費 3

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				<p>在の住居における居住期間、5年前の住居の所在地、在学・卒業等教育の状況、就業状態、所属の事業所の名称及び事業の種類、職業、従業上の地位、従業地又は通学地、従業地又は通学地までの利用交通手段</p> <p>(2) 世帯に関する事項 世帯の種類、世帯員の数、住居の種類、住宅の建て方</p> <p>5 根拠法令 統計法、国勢調査令、国勢調査施行規則</p>
109 県支出金			3	<p><b>【総務課】</b></p> <p>1 経済センサスー活動調査</p> <p>(1) 調査目的 事業所及び企業の経済活動の実態を明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団情報を得ること。</p> <p>(2) 調査期日 令和3年6月1日 令和2年度については、「経済センサスー活動調査」の実施に向けた準備事務を実施する。</p> <p>(3) 調査対象 市内の全ての事業所（農林漁業に属する個人経営の事業所、</p>

2 款 総務費

2款 総務費

5項 統計調査費

2目 基幹統計調査費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
	10需用費	55	1 消耗品費 55 1 消耗品費 55
	11役務費	27	1 通信運搬費 27 2 通信運搬費 27
03 学校基本調査 22 前年当初額 22	8旅費	1	1 旅費 1 3 一般職旅費 1
	10需用費	17	1 消耗品費 17 1 消耗品費 17
	11役務費	4	1 通信運搬費 4 2 通信運搬費 4
04 農林業センサス 63 前年当初額 1,115	8旅費	3	1 旅費 3 3 一般職旅費 3
	10需用費	50	1 消耗品費 50 1 消耗品費 50
	11役務費	10	1 通信運搬費 10 2 通信運搬費 10
05 工業統計調査 604 前年当初額 838	1報酬	502	1 報酬 502 6 会計年度任用職員報酬 60 31 指導員報酬 38 32 調査員報酬 404
	8旅費	8	1 旅費 8

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
				<p>家事サービス業に属する事業所及び外国公務に属する事業所を除く。)</p> <p>(4) 調査事項 名称及び電話番号、所在地、開設時期、経営組織、事業の内容、従業者数、資本金等の額、外国資本比率、決算月、売上(収入)金額、製造品出荷数、製造品出荷額等</p> <p>(5) 根拠法令 統計法、経済センサス活動調査規則</p> <p>2 経済センサス調査区管理</p> <p>(1) 目的 平成21年経済センサス基礎調査において設定した調査区を管理し、必要に応じて修正を行うことで、事業所又は企業を対象とする各種統計調査実施の基礎資料とすること。</p> <p>(2) 基準日 令和2年4月1日 毎年実施するが、基準日は年毎に統計局長が定める。</p> <p>(3) 根拠法令 統計法施行令</p>
21 県支出金			1	<p>【総務課】</p> <p>1 調査目的 学校教育行政上の基礎資料とすること。</p> <p>2 調査期日 毎年5月1日現在</p> <p>3 調査対象 幼稚園10園、認定こども園1園、小学校17校、中学校8校(私立を含む)、専修学校1校</p> <p>4 調査事項 学校数、学級数、幼児・児童・生徒数、教職員数、理由別長期欠席者数、学校建物・土地面積、学齢児童生徒の就学免除者・就学猶予者数及び生徒の卒業後の状況等</p> <p>5 根拠法令 統計法、学校基本調査規則</p>
63 県支出金				<p>【総務課】</p> <p>1 調査目的 農林業施策及び農林業に関して行う諸統計調査に必要な基礎資料を整備するため、農林業の生産構造、就業構造を明らかにするとともに、農山村の実態を総合的に把握すること。</p> <p>2 調査期日 令和2年2月1日 令和2年度は、令和元年度調査後の県への調査関係書類提出に係る事務、調査票未提出客体への督促事務及び提出した調査関係書類の修正事務等を行う。</p> <p>3 調査対象 農林業を営む市内全ての農家、林家及び法人</p> <p>4 調査事項 世帯の状況、経営耕地面積等、農業用機械の所有状況、農業労働力、農産物の販売金額等、農作業の受委託の状況等</p> <p>5 根拠法令 統計法、農林業センサス規則</p>
599 県支出金			5	<p>【総務課】</p> <p>1 調査目的 工業に関する施策の基礎資料とすること。</p> <p>2 調査期日 毎年6月1日現在</p> <p>3 調査対象 製造業に属する市内の事業所(従業者4人以上)</p> <p>4 調査事項 事業所名、所在地、経営組織、資本金額、従業者数、現金給与総額、原材料等使用額、有形固定資産、製造品及び原材料等の在庫額、製造品出荷額等並びに事業所敷地面積及び建築面積等</p>

2 款 総務費

2款 総務費

5項 統計調査費

2目 基幹統計調査費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			1 費用弁償 6 3 一般職旅費 2
	10 需用費	40	1 消耗品費 40 1 消耗品費 40
	11 役務費	15	1 通信運搬費 15 2 通信運搬費 15
	13 使用料及び賃借料	39	1 使用料及び賃借料 39 31 住宅地図利用料 39
06 埼玉県町(丁)字別人口調査 前年当初額	71 71	8 旅費 1	1 旅費 1 3 一般職旅費 1
		10 需用費 70	1 消耗品費 70 1 消耗品費 70

2款 総務費

6項 安全対策費

1目 安全対策総務費

0001 安全対策総務費			142,070
01 職員人件費 前年当初額	132,714 122,594	2 給料 64,912	1 給料 64,912 2 職員給料 64,912
		3 職員手当等 45,892	1 職員手当等 45,892 4 管理職手当 2,160 5 管理職員特別勤務手当 18 6 扶養手当 1,296 7 地域手当 6,837 8 住居手当 1,509 9 通勤手当 1,562 11 超過勤務手当 4,096 12 期末手当 16,547 13 勤勉手当 11,867

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
				5 根拠法令 統計法、工業統計調査規則
70 県支出金			1	<b>【総務課】</b> 1 調査目的 人口に関する小地域別統計情報を整備し、各種行政施策の基礎資料とすること。 2 調査期日 令和3年1月1日現在（毎年実施） 3 調査対象 住民基本台帳法に基づく住民票に記載されている事項から集計 4 調査事項 町（丁）字別世帯数並びに男女別及び年齢（各歳）別人口 5 根拠法令 埼玉県統計調査条例

		865 使用料及び 手数料	131,849	<b>【人事課】</b> 危機管理課 11人 交通防犯課 10人
--	--	---------------------	---------	--

2 款 総務費

2款 総務費

6項 安全対策費

1目 安全対策総務費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
	4 共済費	21,910	1 共済費 21,910 3 職員共済組合負担金 21,658 4 職員共済組合事務費 252
02 一般事務 4,024 前年当初額 3,746	1 報酬	1,593	1 報酬 1,593 6 会計年度任用職員報酬 1,593
	3 職員手当等	225	1 職員手当等 225 19 会計年度任用職員期末手当 225
	8 旅費	44	1 旅費 44 1 費用弁償 30 3 一般職旅費 14
	10 需用費	255	1 消耗品費 107 1 消耗品費 80 2 図書費 27 2 燃料費 130 1 車両用等燃料費 130 10 修繕料（物品） 18 1 物品修繕料 18
	11 役務費	176	5 車両保険料 55 1 車両保険料 55 7 その他の保険料 8 1 傷害等保険料 8 8 手数料 113 3 車検等手数料 113
	12 委託料	1,073	3 委託料（その他） 1,073 1 会計年度任用職員健康診断委託料 5

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			4,024	【交通防犯課】 安全対策総務事務に係る共回事務経費等

2款 総務費



## 2 款 総務費

## 6 項 安全対策費

## 1 目 安全対策総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			7 看板作成委託料 919 8 清掃委託料 89 31 不用看板等廃棄処理委託料 60
	13 使用料及び賃借料	635	1 使用料及び賃借料 635 11 土地建物借上料 635
	26 公課費	23	1 公課費 23 1 自動車重量税 23
03 防犯対策 740 前年当初額 859	10 需用費	695	1 消耗品費 650 1 消耗品費 650 2 燃料費 27 1 車両用等燃料費 27 10 修繕料（物品） 18 1 物品修繕料 18
	11 役務費	45	5 車両保険料 18 1 車両保険料 18 8 手数料 27 3 車検等手数料 27
04 防犯等推進補助 3,623 前年当初額 3,623	18 負担金、補助及び交付金	3,623	2 負担金、補助及び交付金（その他） 3,623 31 新座市防犯協会補助金 3,123 32 新座市暴力排除推進協議会補助金 300 33 新座市犯罪被害者支援推進協議会補助金 200

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	国県支出金			
地方債	その他			
			740	<p>【交通防犯課】</p> <p>新座市防犯推進条例に基づき、防犯対策の取組を実施するとともに、防犯関連団体を支援する。</p> <p>1 青色防犯パトロール 青色防犯パトロールカー 16台 青色防犯パトロール実施者証所有者 486人(令和元年10月現在)</p> <p>2 防犯関連団体支援 町内会、PTA保護者会、その他のパトロール団体、計91団体の自主防犯パトロール団体に対する資機材の貸与</p>
			3,623	<p>【交通防犯課】</p> <p>新座市防犯協会、新座市暴力排除推進協議会及び新座市犯罪被害者支援推進協議会に対し、補助を行う。</p> <p>1 新座市防犯協会 (1) 構成団体 23団体 (2) 事業内容 地域安全意識の普及高揚や防犯指導員等地域安全活動ボランティアの活動支援及び地域安全活動功労者等の表彰等を行う。</p> <p>2 新座市暴力排除推進協議会 (1) 構成団体 40団体 (2) 事業内容 暴力排除事業の推進や広報活動の推進、研修事業の推進等を行う。</p> <p>3 新座市犯罪被害者支援推進協議会 (1) 構成団体 27団体 (2) 事業内容 被害者等への見舞金、弔慰金等の支給や広報及び啓発活動の</p>

2款 総務費

2 款 総務費

6 項 安全対策費

1 目 安全対策総務費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
05 空家等対策 前年当初額	385 1,757		
	1 報酬	65	1 報酬 65 31 空家等対策協議会委員報酬 65
	8 旅費	10	1 旅費 10 1 費用弁償 10
	10 需用費	10	1 消耗品費 10 1 消耗品費 10
	18 負担金、補助及び交付金	300	2 負担金、補助及び交付金（その他） 300 31 空家等解体費補助金 300
06 新座快適みらい都市 市民まつり 前年当初額	584 584		
	18 負担金、補助及び交付金	584	2 負担金、補助及び交付金（その他） 584 31 新座快適みらい都市市民まつり安全対策委員会補助金 584

2 款 総務費

6 項 安全対策費

2 目 交通安全対策費

0002 交通安全対策費			266,031
01 自動車駐車場管理 前年当初額	4,158 1,429	10 需用費	404
			1 消耗品費 21 1 消耗品費 21
			4 印刷製本費 106 1 印刷製本費 106
			5 光熱水費 77 2 電気料 77
			9 修繕料（施設） 200 1 施設修繕料 200

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				推進及び研修事業の推進等を行う。
			385	<b>【交通防犯課】</b> 安全・安心な生活環境を保全するため、空家等対策の推進に関する特別措置法及び新座市空家等の適切な管理に関する条例に基づき、空家等の適切な管理を行う。 1 新座市空家等対策協議会 (1) 委員数 11人 市長 学識経験者 4人 関係行政機関の代表者 2人 関係団体の代表者 1人 市職員 3人 (2) 開催予定回数 2回 2 空家等解体費補助金 (1) 補助額 解体費用の1/2 (上限額300,000円) (2) 補助件数 1件 (見込み)
			584	<b>【交通防犯課】</b> 市民のふれあいの場とふるさとづくりを推進し、地域コミュニティとふるさと意識の高揚を図るため、新座快適みらい都市市民まつり安全対策委員会(安全対策ひろば及び市民まつり開催時の安全対策)に対し、事業費の補助を行う。

		4,158		<b>【交通防犯課】</b> 新座駅南口駐車場及び(仮称)志木駅南口駐車場の維持管理を行う。 なお、(仮称)志木駅南口駐車場については、令和2年11月から供用を開始する。
--	--	-------	--	---

2款 総務費

2 款 総務費

6 項 安全対策費

2 目 交通安全対策費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
	11 役務費	85	6 火災保険料 1
			1 火災保険料 1
			7 その他の保険料 84
			1 傷害等保険料 84
	12 委託料	1,863	3 委託料（その他） 1,863
			31 新座駅南口駐車場運営管理委託料 594
33 自動車駐車場使用料収納委託料 764			
35 志木駅前自動車駐車場整理委託料 505			
13 使用料及び賃借料	1,806	1 使用料及び賃借料 1,806	
		7 設備機器借上料 1,806	
02 放置自動車対策 前年当初額	52 52	21	1 報酬 21
			31 放置自動車廃物判定委員会委員報酬 21
	8 旅費	3	1 旅費 3
			1 費用弁償 3
	12 委託料	28	3 委託料（その他） 28
			31 放置自動車等撤去処理委託料 28
03 自転車駐車場管理 前年当初額	133,024 113,871	17,222	10 需用費 1,756
			1 消耗品費 1,756
			4 印刷製本費 54
			1 印刷製本費 54
			5 光熱水費 14,712
			1 上下水道使用料 407
			2 電気料 14,305
9 修繕料（施設） 700			

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			52	<p>【交通防犯課】</p> <p>新座市放置自動車の発生の防止及び適正な処理に関する条例に基づき、放置自動車の移動、撤去及び処分を行う。</p> <p>放置自動車廃物判定委員会</p> <p>(1) 委員数 6人</p> <p>学識経験者 1人</p> <p>自動車専門知識保有者 2人</p> <p>関係行政機関職員 1人</p> <p>市職員 2人</p> <p>(2) 開催予定回数 1回</p>
		96,907 使用料及び 手数料 91,131 諸収入 5,776	36,117	<p>【交通防犯課】</p> <p>電車、バス利用者等の利便性を図るとともに、駅周辺の放置自転車の誘発防止、街並みの美観維持を目的として設置している自転車駐車場の維持管理を行う。</p> <p>令和2年4月から志木駅南口地下自転車駐車場の供用を開始するとともに、富士塚自転車駐車場を閉鎖する。</p> <p>なお、新座駅南口地下自転車駐車場、新座駅バイク駐車場、野火止四丁目自転車駐車場及び大和田1号歩道橋下等自転車駐車場については、公益社団法人シルバー人材センターを指定管理者とする(平成30年度～令和2年度)。</p> <p>1 市管理有料自転車駐車場 9か所</p> <p>(志木駅前暫定自転車駐車場、三軒屋自転車駐車場、志木駅南口地下自転車駐車場、三軒屋公園前自転車駐車場、志木駅南口自転車駐車場、志木陸橋下南口自転車駐車場、志木陸橋下南口バイク駐車場、志木陸橋下東口自転車駐車場、栗原五丁目自転車駐車場)</p> <p>2 指定管理自転車駐車場 4か所</p>

2款 総務費

2 款 総務費

6 項 安全対策費

2 目 交通安全対策費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			1 施設修繕料 700
	11 役務費	515	1 通信運搬費 306
			1 電話料 306
			6 火災保険料 162
			1 火災保険料 162
			7 その他の保険料 47
			1 傷害等保険料 47
	12 委託料	100,564	3 委託料（その他） 100,564
			8 清掃委託料 1,223
			9 施設等警備委託料 326
			31 自転車駐車場管理委託料 84,314
			32 消防設備保守点検委託料 726
			33 自転車駐車場サイクルコンベヤー保守点検委託料 1,938
			34 自転車駐車場ラック保守点検委託料 478
			35 一般廃棄物収集運搬処理委託料 45
			36 自転車誘導委託料 1,107
			37 自転車等移送委託料 264
			38 自転車駐車場使用料収納委託料 5,441
			39 自転車駐車場管理システム運用保守委託料 1,089
			40 自転車駐車場等ゲート及び集中管理システム運用保守委託料 660
			42 E S C O 事業委託料 1,471
			43 給排気設備点検委託料 196
			44 排水設備点検委託料 253
			45 志木駅周辺自転車駐車場機器撤去委託料 1,033
	13 使用料及び賃借料	14,243	1 使用料及び賃借料 14,243
			7 設備機器借上料 5,235
			11 土地建物借上料 9,008
	22 償還金、利子及び割引料	480	1 返還金・還付金等 480
			31 自転車駐車場使用料還付金 480

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
				<p>(新座駅南口地下自転車駐車場、新座駅バイク駐車場、野火止四丁目自転車駐車場、大和田1号歩道橋下等自転車駐車場)</p> <p>3 無料自転車置場 15か所</p> <p>(志木駅南口自転車置場、新座団地入口バス停前自転車置場、栄二丁目自転車置場、栄四丁目自転車置場、西堀一丁目自転車置場、片山第1自転車置場、片山第2自転車置場、池田二丁目バス停前自転車置場、貝沼バス停前自転車置場、貝沼バス停第二自転車置場、貝沼バス停第三自転車置場、新座総合技術高校歩道橋下自転車置場、都民農園セコニックバス停自転車置場、下片山バス停自転車置場、新座高校バス停自転車置場)</p>

2款 総務費



2 款 総務費

6 項 安全対策費

2 目 交通安全対策費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節			
	区 分	金 額				
04 放置自転車対策	18,325	10 需用費	518	1 消耗品費	48	
前年当初額	19,526				1 消耗品費	48
					2 燃料費	110
					1 車両用等燃料費	110
					4 印刷製本費	151
					1 印刷製本費	151
					5 光熱水費	91
					1 上下水道使用料	20
					2 電気料	71
					9 修繕料（施設）	100
					1 施設修繕料	100
					10 修繕料（物品）	18
					1 物品修繕料	18
			11 役務費	157	1 通信運搬費	45
					1 電話料	45
					5 車両保険料	37
					1 車両保険料	37
					6 火災保険料	1
				1 火災保険料	1	
				8 手数料	74	
				3 車検等手数料	74	
		12 委託料	11,272	3 委託料（その他）	11,272	
				3 剪定除草委託料	287	
				7 看板作成委託料	130	
				31 撤去自転車等保管場所管理委託料	4,668	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
		1,663 使用料及び 手数料 1,126 諸収入 537	16,662	【交通防犯課】 自転車等放置禁止区域に指定している志木駅周辺及び新座駅周辺において、 放置自転車等に対する警告並びに放置自転車等の撤去、保管及び返還等を行う 。

2款 総務費

2 款 総務費

6 項 安全対策費

2 目 交通安全対策費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			33 新座駅・志木駅周辺放置自転車等誘導委託料 1,831 34 放置自転車等撤去等委託料 4,312 35 一般廃棄物収集運搬処理委託料 44
	13 使用料及び賃借料	5,898	1 使用料及び賃借料 5,898 7 設備機器借上料 55 11 土地建物借上料 5,843
	14 工事請負費	473	3 工事請負費（その他） 473 31 案内看板設置工事費 473
	26 公課費	7	1 公課費 7 1 自動車重量税 7
05 志木駅南口地下自転車駐車場整備 前年当初額	8,322 10,368	12 委託料 8,322	1 委託料（設計・監理） 6,149 31 家屋調査委託料 6,149 3 委託料（その他） 2,173 31 富士塚自転車駐車場等解体工事設計委託料 2,173
06 市内循環バス運行 前年当初額	30,431 30,619	10 需用費 505	1 消耗品費 22 1 消耗品費 22 4 印刷製本費 483 1 印刷製本費 483
		13 使用料及び賃借料 34	1 使用料及び賃借料 34 11 土地建物借上料 34
		18 負担金、補助及び交付金 29,892	2 負担金、補助及び交付金（その他） 29,892 31 市内循環バス運行補助金 29,892
07 路線バス運行支援 前年当初額	11,962 11,962	11 役務費 2	6 火災保険料 2 1 火災保険料 2

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			8,322	<b>【交通防犯課】</b> 志木駅南口駅前広場等周辺整備事業の実施に伴い、志木駅南口駅前広場等整備工事完了後の家屋調査を行う。 また、富士塚自転車駐車場の解体に係る設計を行う。
		36 諸収入	30,395	<b>【交通防犯課】</b> 市内公共施設や病院等の利用者の利便性を図るため、市内循環バスを運行する。 1 路線 市役所を起点とした北コース・西コース・東コースの3コース 2 便数 北コース10便、西コース9便、東コース9便 3 運行日 日曜日及び年末年始を除く毎日 4 料金 大人150円、子ども100円 (市内在住の満70歳以上の高齢者及び身体障がい者手帳等所持者は無料乗車証を提示することにより無料となる。交付手数料は500円で2年間有効)
		7,980 諸収入	3,982	<b>【交通防犯課】</b> 路線バスの待機場等の転貸等により、路線バスの運行を支援する。

2款 総務費

2款 総務費

6項 安全対策費

2目 交通安全対策費

事業	節		細節及び細々節	
	区分	金額		
	13 使用料及び賃借料	11,960	1 使用料及び賃借料	11,960
			11 土地建物借上料	11,960
08 交通指導員活動	46,673	1 報酬	1 報酬	29,382
前年当初額	53,897	29,382	6 会計年度任用職員報酬	29,382
	8 旅費	15	1 旅費	15
			1 費用弁償	15
	10 需用費	740	1 消耗品費	740
			1 消耗品費	90
			3 被服費	650
	12 委託料	16,479	3 委託料（その他）	16,479
			1 会計年度任用職員健康診断委託料	189
			31 交通マナー案内委託料	16,290
	18 負担金、補助及び交付金	57	2 負担金、補助及び交付金（その他）	57
			31 埼玉県交通指導員連合会負担金	57
09 交通安全啓発対策	1,144	10 需用費	1 消耗品費	491
前年当初額	1,268	491	1 消耗品費	491
	13 使用料及び賃借料	3	1 使用料及び賃借料	3
			1 通行料	3
	18 負担金、補助及び交付金	650	2 負担金、補助及び交付金（その他）	650
			31 自転車乗車用ヘルメット購入費補助金	650
10 交通安全推進補助	2,385	18 負担金、補助及び交付金	2 負担金、補助及び交付金（その他）	2,385
前年当初額	2,385	2,385	31 新座市交通安全協会補助金	1,260
			32 新座市交通安全母の会補助金	225
			33 新座市交通安全推進協議会補助金	900

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			46,673	<p><b>【交通防犯課】</b>  主に小学生の登下校時の交通安全を図り、安全通行並びに交通道德の高揚及び交通秩序の確保に努めるため、交通指導員を配置する。  また、交通指導員の欠員箇所や、交通施設が設置されるまでの間、交通秩序の確保が特に必要な箇所に交通マナー案内員を配置する。</p> <p>1 主な職務  (1) 児童、高齢者その他の歩行者の安全通行の確保及び指導  (2) 歩行者及び車両の交通秩序の確保及び指導  (3) 本市が行う交通安全に関する広報活動</p> <p>2 勤務場所  市内通学路の交差点等58か所</p> <p>3 勤務時間  1日につき3時間</p>
			1,144	<p><b>【交通防犯課】</b>  交通安全子供自転車埼玉県大会へ参加するとともに、市内各学校、幼稚園、町内会、老人会等の依頼による交通安全教室を実施する。  また、児童及び高齢者の自転車乗車用ヘルメットの着用を目的として、自転車乗車用ヘルメット購入費用の一部について、補助を行う。</p> <p>1 交通安全子供自転車埼玉県大会  参加予定人数 5人(1校出場)</p> <p>2 自転車乗車用ヘルメット購入費補助  (1) 補助率 1/2(上限2,000円)  (2) 補助件数(見込み) 325件</p>
			2,385	<p><b>【交通防犯課】</b>  新座市交通安全協会、新座市交通安全母の会及び新座市交通安全推進協議会に対し、補助を行う。</p> <p>1 新座市交通安全協会  事業内容 交通安全活動、広報啓発活動、街頭指導及び交通安全教育</p> <p>2 新座市交通安全母の会  (1) 構成人員 89人(役員)</p>

2款 総務費

2款 総務費

6項 安全対策費

2目 交通安全対策費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
11 地域公共交通システム 前年当初額 0	9,555		
	1 報酬	273	1 報酬 273
			31 地域公共交通会議委員報酬 273
	8 旅費	42	1 旅費 42
			1 費用弁償 42
	12 委託料	9,240	3 委託料(その他) 9,240
			31 地域公共交通システム検討支援委託料 9,240

2款 総務費

6項 安全対策費

3目 災害対策費

<b>0003 災害対策費</b>			<b>47,144</b>
01 職員人件費 前年当初額 1,000	1,000	3 職員手当等 1,000	1 職員手当等 1,000
			5 管理職員特別勤務手当 300
			11 超過勤務手当 700
02 一般事務 前年当初額 2,309	7,418	1 報酬 4,390	1 報酬 4,390
			6 会計年度任用職員報酬 4,390
		3 職員手当等 619	1 職員手当等 619
			19 会計年度任用職員期末手当 619
		8 旅費 263	1 旅費 263
			1 費用弁償 233
			3 一般職旅費 30
		10 需用費 232	1 消耗品費 74

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
				(2) 事業内容 親と子の自転車マナー向上運動、新入学児童交通安全キャンペーン、交通事故防止のための高齢者施設訪問、各種交通安全イベントでの啓発活動 3 新座市交通安全推進協議会 (1) 構成団体 55団体(各交通安全推進機関及び団体) (2) 事業内容 全国交通安全運動(春・秋)、交通事故防止運動(夏・冬)
			9,555	<b>【交通防犯課】</b> 1 地域公共交通会議 市内循環バス「にいバス」等の公共交通機関について、市民の利便性向上を図るため、地域公共交通会議を開催する。 (1) 会長 市長 (2) 委員 19人(任期2年) 2 地域公共交通システム検討支援 費用対効果を考慮しつつ、新しい公共交通の必要性や市民の利便性向上に向けた望ましい地域公共交通のあり方等を検討する。

			1,000	<b>【人事課】</b> 災害対策事務に従事する職員の管理職員特別勤務手当及び超過勤務手当
			7,418	<b>【危機管理課】</b> 災害対策事務に係る共通事務経費等

2款 総務費



2款 総務費

6項 安全対策費

3目 災害対策費

事業	節		細節及び細々節	
	区分	金額		
			1 消耗品費 49	
			2 図書費 25	
			2 燃料費 122	
			1 車両用等燃料費 122	
			10 修繕料（物品） 36	
			1 物品修繕料 36	
	11 役務費	214	1 通信運搬費 49	
			1 電話料 49	
			5 車両保険料 60	
			1 車両保険料 60	
			8 手数料 105	
			3 車検等手数料 105	
	12 委託料	10	3 委託料（その他） 10	
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 10	
	17 備品購入費	1,657	1 備品購入費 1,657	
			2 自動車購入費 1,657	
	18 負担金、補助及び交付金	1	2 負担金、補助及び交付金（その他） 1	
			31 埼玉県・市町村被災者安心支援制度負担金 1	
	26 公課費	32	1 公課費 32	
			1 自動車重量税 32	
03 自主防災組織育成	4,412	7 報償費	41	1 報償費 41
前年当初額	4,502			1 講師謝礼金 41
		10 需用費	100	9 修繕料（施設） 100

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			4,412	<b>【危機管理課】</b> 市内各地域の全町内会・自治会組織（61団体）ごとに設立されている自主防災会について、大規模災害時に応急対策活動の主体となり、行政の応急対策に対して、円滑に連携活動できるように育成する。 1 自主防災組織育成補助金 補助額 設立2年～5年目 100,000円/年（該当なし）

2款 総務費

2 款 総務費

6 項 安全対策費

3 目 災害対策費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			1 施設修繕料 100
	11 役務費	7	6 火災保険料 7 1 火災保険料 7
	18 負担金、補助及び交付金	4,264	2 負担金、補助及び交付金（その他） 4,264 31 自主防災組織育成費補助金 3,314 32 自主防災組織防災備品等購入補助金 950
04 防災行政無線等維持管理 前年当初額	9,047 3,009	7 報償費 53	1 報償費 53 31 防災行政無線設置施設提供謝礼金 6 32 防災行政無線受信所敷地提供謝礼品 47
	10 需用費	335	1 消耗品費 165 1 消耗品費 165 2 燃料費 3 1 車両用等燃料費 3 5 光熱水費 167 2 電気料 167
	11 役務費	767	1 通信運搬費 491 1 電話料 450 2 通信運搬費 41 9 その他の役務費 276 31 一斉情報伝達・収集システム利用料 276
	12 委託料	1,889	3 委託料（その他） 1,889 31 防災行政無線保守委託料 1,424 32 全国瞬時警報システム運用保守委託料 465

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
				設立6年目以降 30,000円+世帯割額/年(全61団体) 2 自主防災組織防災資機材整備費補助金 補助率 1/2(補助額上限50,000円) 3 自主防災組織の組織力向上 自主防災組織に対して、組織力、「自助」や「共助」の力を向上させることを目的とした研修会を行う。
			9,047	<b>【危機管理課】</b> 防災行政無線等に係る維持管理費 1 固定系防災行政無線 (1) 親局 1局(アナログ波・デジタル波兼用) (2) 子局 デジタル波用受信所 79か所 (3) 戸別受信機 ア アナログ波用受信機 6か所 (うち4か所は令和2年度改修予定分) イ デジタル波用受信機 96か所 (うち2か所は令和2年度新設予定分) 2 一斉情報伝達・収集システム 災害時における速やかな情報伝達を図るため、本システムを利用する。

2款 総務費

2 款 総務費

6 項 安全対策費

3 目 災害対策費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	13 使用料及び賃借料	3	1 使用料及び賃借料 3
			31 防災行政無線戸別受信機設置場所使用料 3
	18 負担金、補助及び交付金	6,000	2 負担金、補助及び交付金（その他） 6,000
			31 地上系防災行政無線再整備負担金 6,000
05 防災行政無線等施設整備	1,160	14 工事請負費	3 工事請負費（その他） 1,160
前年当初額	1,081		32 防災行政無線戸別受信機設置工事費 418
			33 防災行政無線戸別受信機改修工事費 742
06 災害用指定井戸維持管理	2,492	7 報償費	1 報償費 201
前年当初額	207		5 協力者謝礼品 201
		12 委託料	3 委託料（その他） 2,291
			31 災害用指定井戸水質検査委託料 2,291
07 災害時復旧対策	3,001	11 役務費	8 手数料 1
前年当初額	1,500		1 洗濯手数料 1
		12 委託料	3 委託料（その他） 3,000
			31 災害時作業委託料 3,000
08 水防対策	713	10 需用費	1 消耗品費 713
前年当初額	0		1 消耗品費 713
09 防災マップ作成	3,485	10 需用費	1 消耗品費 51
前年当初額	1,654		1 消耗品費 51
			4 印刷製本費 2,004
			1 印刷製本費 2,004

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			1,160	<b>【危機管理課】</b> 防災行政無線戸別受信機のデジタル化を推進するため、新設及び改修工事を実施する。 令和2年度の主な事業 (1) デジタル波用戸別受信機設置工事 新設保育園2か所に新設する。 (2) デジタル波用戸別受信機改修工事 避難所に設置している4か所のアナログ波用戸別受信機を撤去し、新たにデジタル波用戸別受信機へ切り替える。
			2,492	<b>【危機管理課】</b> 災害用指定井戸(76か所)に係る維持管理費 令和2年度は、隔年で実施している災害用指定井戸の水質検査を実施するため増額となった。
			3,001	<b>【危機管理課】</b> 災害時の緊急作業を新座市建設業防災協力会、新座市建設業防災協会、新座市造園業防災協力会、新座市指定水道工事店防災協力会及び新座市電設防災協力会に委託する。
			713	<b>【危機管理課】</b> 大雨や台風時の水害に備えるため、土のう袋を購入する。
			3,485	<b>【危機管理課】</b> 危機管理課窓口及び市民課転入窓口等で、新座市防災マップ・ハンドブック、新座市洪水・土砂災害ハザードマップ及び新座市地震ハザードマップを配布する。 なお、令和2年度については、埼玉県が新河岸川、柳瀬川及び黒目川の浸水想定を変更することを踏まえ、新座市洪水・土砂災害ハザードマップの改訂を行う。

2款 総務費

2 款 総務費

6 項 安全対策費

3 目 災害対策費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	12 委託料	1,430	3 委託料 (その他) 1,430 31 ハザードマップ作成委託料 1,430
10 避難拠点運営管理 13,150 前年当初額 11,030	10 需用費	8,898	1 消耗品費 8,594 1 消耗品費 8,594 5 光熱水費 4 2 電気料 4 9 修繕料 (施設) 100 1 施設修繕料 100 10 修繕料 (物品) 200 1 物品修繕料 200
	11 役務費	1,603	1 通信運搬費 1,596 2 通信運搬費 1,596 6 火災保険料 7 1 火災保険料 7
	12 委託料	1,102	3 委託料 (その他) 1,102 31 防災備蓄資機材保守点検委託料 715 32 軽可搬動力ポンプ保守点検委託料 387
	14 工事請負費	1,329	3 工事請負費 (その他) 1,329 31 備蓄資機材倉庫設置工事費 1,329
	17 備品購入費	218	1 備品購入費 218 1 備品購入費 218
11 街角消火器維持管理 432 前年当初額 0	10 需用費	267	1 消耗品費 267 1 消耗品費 267
	12 委託料	165	3 委託料 (その他) 165

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			13,150	<b>【危機管理課】</b> 大地震等の災害発生に備え、避難所の体制等の維持管理及び防災備品の購入・維持管理を行う。 1 防災備蓄資機材倉庫の新設 設置場所 児童発達支援センター 2 防災備蓄倉庫備蓄品整備・食糧整備 新座市地域防災計画に定める食糧や毛布などの備蓄品を備蓄目標に到達させるため、購入を進めていく。
			432	<b>【危機管理課】</b> 火災発生時における初期消火活動の迅速化を図るため、街角消火器の維持管理を行う。 (1) 街角消火器本数 2,815本(令和元年10月現在) (2) 耐用年数 10年

2款 総務費



2款 総務費

6項 安全対策費

3目 災害対策費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			31 街角消火器管理システム運用保守委託料 165
12 家具転倒防止器具等支給	834	10 需用費 436	1 消耗品費 436
前年当初額	852		1 消耗品費 436
		12 委託料 398	3 委託料(その他) 398
			31 家具転倒防止器具等取付委託料 398

2款 総務費

6項 安全対策費

4目 国民保護費

<b>0004 国民保護費</b>			<b>6</b>
01 国民保護	6	8 旅費 2	1 旅費 2
前年当初額	1,057		3 一般職旅費 2
		10 需用費 4	1 消耗品費 4
			1 消耗品費 4

2款 総務費

7項 地域活動推進費

1目 地域活動推進費

<b>0001 地域活動推進費</b>			<b>172,252</b>
01 一般事務	197	8 旅費 9	1 旅費 9
前年当初額	193		3 一般職旅費 9

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			834	<b>【危機管理課】</b> 家具転倒防止器具等の配布及び取付支援を、高齢者のみの世帯及び障がい者がいる世帯に対して無償で行う。 1 対象 市内に住居を有する世帯で高齢者のみの世帯及び障がい者がいる世帯（過去に無償で支給した世帯は対象外） 2 支給器具 (1) 家具転倒防止圧着ポール (2) 家具転倒防止板 (3) ガラス飛散防止フィルム (4) 耐震マット (5) 耐震固定バンド (6) とびらロック 3 支給件数（見込み） 100件 4 ポイント制度 1 世帯当たり40ポイント 1 ポイント≒100円（市購入単価）

			6	<b>【危機管理課】</b> 国民保護事務に係る共通事務経費等
--	--	--	---	------------------------------------

			197	<b>【地域活動推進課】</b> 地域活動推進事務に係る共通事務経費等
--	--	--	-----	--

2 款 総務費

2款 総務費

7項 地域活動推進費

1目 地域活動推進費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
	10 需用費	155	1 消耗品費 15 1 消耗品費 15 2 燃料費 122 1 車両用等燃料費 122 10 修繕料（物品） 18 1 物品修繕料 18
	11 役務費	33	5 車両保険料 12 1 車両保険料 12 8 手数料 21 3 車検等手数料 21
02 コミュニティ協議会 活動推進 前年当初額	490 490	18 負担金、補助及び交付金 490	2 負担金、補助及び交付金（その他） 490 31 コミュニティ協議会補助金 490
03 町内会活動推進 前年当初額	27,082 30,178	8 旅費 38	1 旅費 38 3 一般職旅費 38
		12 委託料 147	3 委託料（その他） 147 31 町内会加入促進啓発品作成委託料 147
		18 負担金、補助及び交付金 26,897	2 負担金、補助及び交付金（その他） 26,897 31 町内会補助金 16,507 32 町内会連合会補助金 1,700 33 防犯灯設置費及び維持管理費補助金 7,648 34 コミュニティ施設整備事業補助金 1,042
04 集会所管理 前年当初額	73,079 72,301	10 需用費 18,908	1 消耗品費 1,508 1 消耗品費 1,508

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			490	<b>【地域活動推進課】</b> 新座市コミュニティ協議会の健全な発展を助長するとともに、住民相互の心のふれあいを高め、自治と連帯の意識高揚に努めるため、新座市コミュニティ協議会に対し、補助を行う。 会員数 33団体
			27,082	<b>【地域活動推進課】</b> 各町内会及び町内会連合会の健全な発展と円滑な運営を助長し、自治と連帯の意識高揚を図るため、各種補助等を通して町内会活動を推進する。 1 町内会補助金 2 町内会連合会補助金 3 防犯灯設置費及び維持管理費補助金 補助対象 電気料、修繕料、設置費 4 コミュニティ施設整備事業補助金 令和2年度の補助予定事業 (1) 堀ノ内町内会掲示板設置事業 (2) 石神町会掲示板設置事業 (3) 北原町会倉庫設置事業 (4) 菅沢町内会掲示板設置事業 (5) 新座一丁目町会掲示板設置事業 (6) 東北一丁目町内会掲示板設置事業
		3,307 使用料及び 手数料	69,772	<b>【地域活動推進課】</b> 地域の人々の交流の場となる集会所を利用に供することで、地域のコミュニティ活動推進の高揚を図る。 集会所は地域の町内会に、ふれあいの家5棟は公益社団法人新座市シルバー

2款 総務費

## 2 款 総務費

## 7 項 地域活動推進費

## 1 目 地域活動推進費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			2 燃料費 1,856
			2 施設用燃料費 1,856
			4 印刷製本費 297
			1 印刷製本費 297
			5 光熱水費 13,312
			1 上下水道使用料 1,877
			2 電気料 11,435
			9 修繕料（施設） 1,935
			1 施設修繕料 1,935
			11 役務費 1,034
	1 電話料 216		
	6 火災保険料 318		
	1 火災保険料 318		
	7 その他の保険料 293		
	1 傷害等保険料 293		
	8 手数料 207		
	1 洗濯手数料 30		
2 汲取手数料 58			
9 ピアノ調律手数料 17			
31 浄化槽清掃手数料 90			
32 施設検査手数料 12			
12 委託料 36,254	3 委託料（その他） 36,254		
3 剪定除草委託料 1,130			
8 清掃委託料 687			
9 施設等警備委託料 380			
31 集会所管理委託料 31,081			
32 浄化槽維持管理委託料 40			
33 消防設備保守委託料 329			
34 自動ドア保守点検委託料 418			

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
				人材センターに利用受付等の管理を委託し、地域に密着した施設として利便性の向上に努める。 平成30年度延べ利用件数 18,707件

2款 総務費

2 款 総務費

7 項 地域活動推進費

1 目 地域活動推進費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			35 エレベーター保守点検委託料 759 36 建築設備等定期検査委託料 1,375 37 防火対象物点検委託料 55
	13 使用料及び賃借料	16,883	1 使用料及び賃借料 16,883 5 テレビ受信料 257 8 空調機借上料 4,011 10 清掃用具借上料 408 11 土地建物借上料 12,207
05 集会所施設整備 500 前年当初額 2,246	14 工事請負費	500	3 工事請負費（その他） 500 32 集会所維持補修工事費 500
06 道場一丁目集会所建替 66,935 前年当初額 0	10 需用費	2,075	1 消耗品費 2,075 1 消耗品費 2,075
	11 役務費	4	8 手数料 4 4 水道設計審査手数料 2 5 水道工事検査手数料 2
	12 委託料	3,234	1 委託料（設計・監理） 3,234 32 道場一丁目集会所建設工事監理委託料 3,234
	14 工事請負費	61,501	3 工事請負費（その他） 61,501 31 道場一丁目集会所建設工事費 61,501
	17 備品購入費	121	1 備品購入費 121 1 備品購入費 121
07 ホテル飼育施設維持管理 823 前年当初額 891	10 需用費	403	1 消耗品費 28 1 消耗品費 28 5 光熱水費 325 2 電気料 325 9 修繕料（施設） 50

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			500	<b>【地域活動推進課】</b> 地域の人々の交流の場として利用に供している市立集会所について、維持に必要な工事を行う。
	48,500 市債		18,435	<b>【地域活動推進課】</b> 新座セントラルキッズパークの第2期整備に伴い、道場一丁目地内に道場一丁目集会所を建て替える。 1 構造 木造平屋建て 2 延床面積 151.12㎡ 3 所在地番 新座市道場一丁目2042-20の一部 4 敷地面積 348.58㎡ 5 開所予定 令和3年4月
			823	<b>【地域活動推進課】</b> 市民と行政が協働してふるさと新座づくりを進める一環として、野火止三丁目地内にある野火止ホタル飼育施設において、地元町内会（西分町内会）と連携してホタルの飼育を推進する。 また、ホタル飼育に取り組む畑中町内会及び新栄町内会に対し、飼育に係る費用の助成を行う。

2款 総務費



2 款 総務費

7 項 地域活動推進費

1 目 地域活動推進費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			1 施設修繕料 50
	18 負担金、補助及び交付金	420	2 負担金、補助及び交付金（その他） 420
			31 ホタル飼育施設等管理費助成金 420
08 ホタルの夕べ関係事業	1,406	7 報償費	50
前年当初額	1,205		
			1 報償費 50
			2 協力者謝礼金 50
	10 需用費	8	1 消耗品費 7
			1 消耗品費 7
			5 光熱水費 1
			1 上下水道使用料 1
	11 役務費	20	7 その他の保険料 20
			1 傷害等保険料 20
	12 委託料	1,328	3 委託料（その他） 1,328
			2 会場設営委託料 1,328
09 ボランティア・地域活動推進	16	10 需用費	16
前年当初額	120		
			1 消耗品費 16
			1 消耗品費 16
10 市民公益活動補償制度運用	1,555	10 需用費	5
前年当初額	1,464		
			1 消耗品費 5
			1 消耗品費 5
	11 役務費	1,550	7 その他の保険料 1,550
			1 傷害等保険料 1,550
11 国際交流	169	7 報償費	15
前年当初額	169		
			1 報償費 15
			31 翻訳等謝礼金 15
	10 需用費	4	1 消耗品費 4

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			1,406	<b>【地域活動推進課】</b> 地元町内会（西分町内会）の協力を得て、野火止ホタル飼育施設において野火止用水ホタルの夕べを開催する。
			16	<b>【地域活動推進課】</b> 市内で活動する地域活動団体の活動情報や、ボランティア募集情報、イベント情報等を広く配信し、地域活動の活性化を推進する。 主な事業 (1) ボランティアを始めとする地域活動の情報発信 (2) 市内で活動する地域活動団体紹介チラシの作成
			1,555	<b>【地域活動推進課】</b> 市内に活動の拠点を置く市民団体等が、安心して公益的な市民活動を行えるよう、補償制度を運用する。
			169	<b>【地域活動推進課】</b> 友好（姉妹）都市提携を締結したフィンランド共和国ユヴァスキュラ市（平成9年）、中華人民共和国河南省済源市（平成14年）、ドイツ連邦共和国ブランデンブルク州ノイルツピン市（平成15年）との国際交流を推進する。 また、国際交流デーの実施など、市民が主体となって幅広い国際交流活動を

2款 総務費

## 2 款 総務費

## 7 項 地域活動推進費

## 1 目 地域活動推進費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			1 消耗品費 4
	18 負担金、補助及び交付金	150	2 負担金、補助及び交付金（その他） 150
			31 国際交流協会補助金 150

## 2 款 総務費

## 8 項 監査委員費

## 1 目 監査委員費

0001 監査委員費			46,138
01 職員人件費	43,764	2 給料	21,426
前年当初額	38,595		
			1 給料 21,426
			2 職員給料 21,426
		3 職員手当等	15,099
			1 職員手当等 15,099
			4 管理職手当 1,560
			5 管理職員特別勤務手当 18
			6 扶養手当 258
			7 地域手当 2,325
			8 住居手当 420
			9 通勤手当 228
			11 超過勤務手当 404
			12 期末手当 5,738
			13 勤勉手当 4,148
		4 共済費	7,239
			1 共済費 7,239
			3 職員共済組合負担金 7,179
			4 職員共済組合事務費 60
02 監査業務	2,374	1 報酬	1,572
前年当初額	2,354		
			1 報酬 1,572
			2 委員報酬 1,572
		8 旅費	158
			1 旅費 158
			1 費用弁償 71
			2 特別職旅費 65
			3 一般職旅費 22
		9 交際費	10
			1 交際費 10

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
				推進する新座市国際交流協会に対し補助を行う。

			43,764	<b>【監査委員事務局】</b> 監査委員事務局 5人
			2,374	<b>【監査委員事務局】</b> 地方自治法等に基づく監査を実施する。 <ol style="list-style-type: none"> <li>1 定期監査                財務に関する事務の執行が適正かつ効率的に行われているか、また、経営に係る事業の管理が合理的かつ効率的に行われているかを毎会計年度1回以上期日を定めて監査する。</li> <li>2 例月現金出納検査                会計管理者及び水道事業管理者の保管する現金の現在高及び出納関係諸表等の計数の正確性を検証するとともに、現金の出納事務が適正に行われているかを毎月検査する。                また、下水道事業について、令和2年4月から地方公営企業法を一部適用し、企業会計方式として独立した会計となることから、上記検査を同様に実</li> </ol>

2款 総務費

2 款 総務費

8 項 監査委員費

1 目 監査委員費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
			31 委員交際費	10
	10 需用費	375	1 消耗品費	375
			1 消耗品費	21
			2 図書費	354
	12 委託料	121	3 委託料（その他）	121
			31 工事監査技術調査委託料	121
	18 負担金、補助及び交付金	138	2 負担金、補助及び交付金（その他）	138
			31 全国都市監査委員会負担金	37
			32 関東都市監査委員会負担金	17
			33 埼玉県都市監査委員会負担金	29
			34 埼玉県南都市監査委員会負担金	15
			35 朝霞区監査委員協議会負担金	40

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

1 目 社会福祉総務費

0001 社会福祉総務費			1,093,589		
01 職員人件費	855,898	2 給料	422,136	1 給料	422,136
前年当初額	854,886			2 職員給料	422,136
		3 職員手当等	293,383	1 職員手当等	293,383
				4 管理職手当	13,605
				5 管理職員特別勤務手当	18
				6 扶養手当	9,484
				7 地域手当	44,523
				8 住居手当	8,415
				9 通勤手当	10,535
				10 特殊勤務手当	845
				11 超過勤務手当	20,986
				12 期末手当	107,897
				13 勤勉手当	77,075
		4 共済費	140,379	1 共済費	140,379
				3 職員共済組合負担金	139,011

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				施する。 3 決算審査 決算その他関係諸表等の計数の正確性を検証するとともに、予算の執行又は事業の経営が適正かつ効率的に行われているかを審査する。 4 随時監査 工事監査（1事業）及び水道事業の貯蔵品に係る棚卸資産監査（1回）を実施する。 5 健全化判断比率審査及び資金不足比率審査 健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかを審査する。 6 財政援助団体等監査 財政的援助を行っている団体、出資団体、支払保証団体、信託の受託者及び公の施設の管理受託者に対し、財政援助等に係る出納その他の（出納に係る）事務の執行が適正かつ効率的に行われているかを監査する。

			855,898	<b>【人事課】</b> ( ) 内は再任用短時間勤務職員 福祉政策課 10人 障がい者福祉課 29人 障がい者就労支援センター 2人 児童発達支援センター 15人(3人) 福祉の里 10人(2人) 長寿はつらつ課 19人 介護保険課 31人
--	--	--	---------	---

2款 総務費 3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

1 目 社会福祉総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			4 職員共済組合事務費 1,368
02 一般事務 2,509 前年当初額 324	1 報酬	1,804	1 報酬 1,804 6 会計年度任用職員報酬 1,804
	3 職員手当等	254	1 職員手当等 254 19 会計年度任用職員期末手当 254
	7 報償費	15	1 報償費 15 31 福祉施設苦情解決委員謝礼金 15
	8 旅費	233	1 旅費 233 1 費用弁償 137 3 一般職旅費 96
	10 需用費	44	1 消耗品費 44 1 消耗品費 37 2 図書費 7
	12 委託料	5	3 委託料（その他） 5 1 会計年度任用職員健康診断委託料 5
	18 負担金、補助及び交付金	150	2 負担金、補助及び交付金（その他） 150 31 新座市遺族会補助金 150
	24 積立金	4	2 積立金（その他） 4 31 コプシ福祉基金積立金 1 32 コプシ福祉基金利子積立金 3
03 民生・児童委員業務 24,672 前年当初額 25,458	1 報酬	160	1 報酬 160 31 民生委員推薦会委員報酬 160
	8 旅費	136	1 旅費 136 1 費用弁償 24 3 一般職旅費 112

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
		3 財産収入	2,506	【福祉政策課】 社会福祉総務事務に係る共通事務経費等
		2 寄附金		
		1		
14,372 県支出金			10,300	<p>【福祉政策課】</p> <p>厚生労働大臣から福祉活動の委嘱を受け、地域福祉の増進のため、高齢者、障がい者（児）、母子、児童などの諸問題や生活に対する不安や悩みなどの身近な市民の相談相手として、また、行政との橋渡し役として、担当地域を持って活動する民生・児童委員が構成する民生委員・児童委員協議会及び地区民生委員・児童委員協議会（6地区）に対し、活動経費の助成を行う。</p> <p>定数 217人</p> <p>(1) 民生・児童委員 204人</p> <p>(2) 主任児童委員 13人</p>

3款 民生費



3 款 民生費

1 項 社会福祉費

1 目 社会福祉総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	18 負担金、補助及び交付金	24,376	2 負担金、補助及び交付金（その他） 24,376 31 新座市民生委員・児童委員協議会補助金 3,494 32 新座市地区民生委員・児童委員協議会補助金 20,882
04 更生保護 1,332 前年当初額 1,330	8 旅費	38	1 旅費 38 3 一般職旅費 38
	18 負担金、補助及び交付金	1,294	2 負担金、補助及び交付金（その他） 1,294 31 埼玉県更生保護観察協会朝霞支部負担金 1,159 32 朝霞地区保護司会新座支部補助金 135
05 社会福祉協議会補助 115,747 前年当初額 115,611	18 負担金、補助及び交付金	115,747	2 負担金、補助及び交付金（その他） 115,747 31 新座市社会福祉協議会補助金 115,747
06 福祉フェスティバル補助 2,730 前年当初額 1,740	18 負担金、補助及び交付金	2,730	2 負担金、補助及び交付金（その他） 2,730 31 福祉フェスティバル実行委員会補助金 2,730
07 地域支え合いボランティア補助 84 前年当初額 84	18 負担金、補助及び交付金	84	2 負担金、補助及び交付金（その他） 84 31 地域支え合いボランティア補助金 84
08 地域福祉計画 3,443 前年当初額 242	1 報酬	420	1 報酬 420 31 地域福祉計画推進委員会委員報酬 420
	8 旅費	64	1 旅費 64 1 費用弁償 64
	12 委託料	2,959	3 委託料（その他） 2,959 31 地域福祉計画市民意識調査等委託料 2,959

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			1,332	<b>【福祉政策課】</b> 犯罪や非行を行った者の更生や社会復帰の支援及びこれらを未然に防ぐ啓発活動を行う埼玉県更生保護観察協会朝霞支部及び朝霞地区保護司会新座支部に対し、経費負担・補助を行う。 朝霞地区保護司会新座支部 (1) 会員数 32人(令和元年10月1日現在) (2) 任期 2年(再任可能・任命時点で75歳まで)
		2,886 繰入金	112,861	<b>【福祉政策課】</b> 市民との協働による地域福祉向上のため、その中心的役割を担い、ボランティア、行政、町内会・自治会、民生・児童委員及び福祉団体と連携し、高齢者、母子、児童、障がい者などに必要な福祉サービスの提供やボランティアの育成を実施する新座市社会福祉協議会に対し、補助を行う。
		2,730 繰入金		<b>【福祉政策課】</b> 障がいのある人やない人、お年寄りから子どもまで共に楽しみ、ふれあいと交流の輪を広げることを目的として開催する福祉フェスティバルの実行委員会に対し、補助等を行う。 開催予定日 令和2年5月31日(日)
		84 繰入金		<b>【福祉政策課】</b> 新座市地域支え合いボランティア事業を実施する新座市社会福祉協議会に対し、ボランティアの活動時間に応じて、1時間当たり200円を補助する。 利用時間数見込み 月35時間
		3,443 繰入金		<b>【福祉政策課】</b> 第3次新座市地域福祉計画を円滑かつ計画的に推進するため、新座市地域福祉計画推進委員会を設置し、推進状況の把握及び評価を行う。 また、令和3年度に第4次新座市地域福祉計画を策定するため、第3次新座市地域福祉計画の中間評価・報告及び市民意識調査を行う。 平成29年4月1日に施行された改正社会福祉法の規定により、平成30年度からは、社会福祉充実計画を作成して地域公益活動を行う社会福祉法人に対する支援も所掌している。 1 第3次新座市地域福祉計画の推進期間 平成29年度～令和3年度 2 新座市地域福祉計画推進委員会 (1) 委員定数 16人(非常勤特別職)

3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

1 目 社会福祉総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
09 生活支援体制整備 前年当初額	24,986 22,698		
	1 報酬	20,367	1 報酬 20,367
			6 会計年度任用職員報酬 20,367
	3 職員手当等	2,659	1 職員手当等 2,659
			19 会計年度任用職員期末手当 2,659
	7 報償費	85	1 報償費 85
			1 講師謝礼金 85
	8 旅費	608	1 旅費 608
			1 費用弁償 582
			3 一般職旅費 26
	10 需用費	188	1 消耗品費 177
			1 消耗品費 171
			2 図書費 6
			3 食糧費 11
			1 食糧費 11
	12 委託料	35	3 委託料（その他） 35
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 35
	18 負担金、補助及び交付金	1,044	2 負担金、補助及び交付金（その他） 1,044
			5 研修会等負担金 24
			31 新座市生活支援体制整備事業補助金 1,020
10 中国残留邦人等支援 前年当初額	27,215 24,802		
	1 報酬	1,145	1 報酬 1,145
			6 会計年度任用職員報酬 1,145



3 款 民生費

1 項 社会福祉費

1 目 社会福祉総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	8 旅費	68	1 旅費 68 1 費用弁償 68
	10 需用費	67	1 消耗品費 67 1 消耗品費 67
	11 役務費	14	8 手数料 14 31 医療審査手数料 10 32 介護報酬審査手数料 4
	12 委託料	401	3 委託料（その他） 401 1 会計年度任用職員健康診断委託料 5 31 中国残留邦人等支援システム運用保守委託料 396
	13 使用料及び賃借料	855	1 使用料及び賃借料 855 6 事務機器借上料 855
	19 扶助費	24,665	1 扶助費 24,665 31 生活扶助費 7,474 32 住宅扶助費 3,039 33 医療扶助費 12,535 34 介護扶助費 360 35 活動支援費 7 36 葬祭扶助費 209 37 配偶者支援金 1,041
11 生活困窮者自立支援 前年当初額	34,973 33,464	15,034	1 報酬 15,034 6 会計年度任用職員報酬 15,034
	3 職員手当等	2,118	1 職員手当等 2,118 19 会計年度任用職員期末手当 2,118
	8 旅費	862	1 旅費 862 1 費用弁償 862
	10 需用費	138	1 消耗品費 92

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
				2 対象者人数 11人 90歳以上 1人 80歳～89歳 3人 70歳～79歳 7人
21,378 国庫支出金			13,595	<b>【生活支援課】</b> 生活困窮者世帯等の自立支援策の強化を図るための包括的な支援を行う。 1 自立相談支援 離職を余儀なくされた方などの生活、住宅、就労等に係る総合相談窓口 に生活相談員を配置する。 生活相談員 3人 2 就労支援 生活困窮者世帯等の就労を支援し、自立助長を促進するため、就労支 援事務、福祉行政事務等に関し知識経験を有している者を就労支援員 として配置し、被保護者等の就労相談、就労情報の提供、求職支援 及び継続就労への援助を行う。 就労支援員 2人 3 子どもの学習・生活支援

3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

1 目 社会福祉総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
			1 消耗品費	70
			2 図書費	22
			4 印刷製本費	46
			1 印刷製本費	46
	12 委託料	16,115	3 委託料（その他）	16,115
			1 会計年度任用職員健康診断委託料	30
			31 子どもの学習支援事業委託料	16,085
	19 扶助費	706	1 扶助費	706
			31 住居確保給付金	706

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

2 目 障がい者福祉費

0002 障がい者福祉費				4,088,849	
01 一般事務	30,897	1 報酬	3,547	1 報酬	3,547
前年当初額	40,710			6 会計年度任用職員報酬	3,547
		3 職員手当等	500	1 職員手当等	500
				19 会計年度任用職員期末手当	500
		8 旅費	429	1 旅費	429
				1 費用弁償	268
				3 一般職旅費	161
		10 需用費	998	1 消耗品費	742
				1 消耗品費	728
				2 図書費	14
				2 燃料費	150
				1 車両用等燃料費	150
				4 印刷製本費	106

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
				<p>生活困窮者世帯等の子どもが健全に育成される環境の整備に向けて、日常生活自立支援や養育、教育を支援する専門相談員を配置する。</p> <p>また、子どもの学習支援事業による支援を行う。</p> <p>子ども育成支援相談員 1人</p> <p>4 住居確保給付金</p> <p>離職等により経済的に困窮し、住居を失った又はそのおそれがある者に対し、住居確保給付金を支給する。</p>

454			30,443	【障がい者福祉課】
国庫支出金				障がい者福祉事務に係る共通事務経費等
425				
県支出金				
29				

3款 民生費



3 款 民生費

1 項 社会福祉費

2 目 障がい者福祉費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
			1 印刷製本費	106
	11 役務費	28	5 車両保険料	28
			1 車両保険料	28
	12 委託料	11,890	3 委託料（その他）	11,890
			1 会計年度任用職員健康診断委託料	10
			31 住民情報システム運用保守委託料	11,880
	13 使用料及び賃借料	13,505	1 使用料及び賃借料	13,505
			6 事務機器借上料	13,505
02 障がい者就労支援センター運営	9,524	7,182	1 報酬	7,182
前年当初額	6,602		6 会計年度任用職員報酬	7,182
	3 職員手当等	1,012	1 職員手当等	1,012
			19 会計年度任用職員期末手当	1,012
	7 報償費	939	1 報償費	939
			1 講師謝礼金	27
			31 障がい者就労支援センター運営委員会出席謝礼金	140
			32 障がい者職場実習奨励金	772
	8 旅費	306	1 旅費	306
			1 費用弁償	284
			3 一般職旅費	22
	10 需用費	20	1 消耗品費	20
			1 消耗品費	20
	11 役務費	40	7 その他の保険料	40
			1 傷害等保険料	40
	12 委託料	20	3 委託料（その他）	20
			1 会計年度任用職員健康診断委託料	20

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要																								
特定財源			一般財源																									
国県支出金	地方債	その他																										
			9,524	<p><b>【障がい者福祉課】</b></p> <p>障がい者の就労と社会参加を目的として、通所施設利用者を含め、就労意欲のある障がい者を対象に、特性や適性を把握し、雇用に向けた様々な支援を実施するとともに、就労後における職場での定着に向けた支援を行う。</p> <p>1 障がい者就労支援センター運営委員会議</p> <p>(1) 参加者数 19人</p> <p>(2) 開催予定回数 2回</p> <p>2 障がい者職場実習</p> <p>(1) 庁舎内・外実習</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th></th> <th>対象人数(見込み)</th> <th>実習日数(見込み)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>庁内メール</td> <td>2人</td> <td>232日(週5日)</td> </tr> <tr> <td>印刷・製本</td> <td>2人</td> <td>143日(週3日)</td> </tr> <tr> <td>図書清掃</td> <td>1人</td> <td>50日(週1日)</td> </tr> <tr> <td>使用済み切手整理作業</td> <td>1人</td> <td>50日(週1日)</td> </tr> <tr> <td>大和田公民館雑草取り</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>及び館内清掃</td> <td>3人(ふらっと)</td> <td>12日(月1回)</td> </tr> <tr> <td>生涯学習センター図書清掃</td> <td>1人(ふらっと)</td> <td>50日(週1回)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 不要紙類回収作業実習</p> <p>対象人数(見込み) 12人(くるみの木及びこぶしの森各6人)</p> <p>実習日数(見込み) 49日(週1日)</p> <p>(3) 企業実習</p> <p>実習日数 20日</p> <p>3 職場訪問等</p> <p>訪問回数(見込み) 年間500回(職場巡回・定着支援等)</p> <p>4 センター通信発行</p> <p>年3回(6月・11月・3月)</p>		対象人数(見込み)	実習日数(見込み)	庁内メール	2人	232日(週5日)	印刷・製本	2人	143日(週3日)	図書清掃	1人	50日(週1日)	使用済み切手整理作業	1人	50日(週1日)	大和田公民館雑草取り			及び館内清掃	3人(ふらっと)	12日(月1回)	生涯学習センター図書清掃	1人(ふらっと)	50日(週1回)
	対象人数(見込み)	実習日数(見込み)																										
庁内メール	2人	232日(週5日)																										
印刷・製本	2人	143日(週3日)																										
図書清掃	1人	50日(週1日)																										
使用済み切手整理作業	1人	50日(週1日)																										
大和田公民館雑草取り																												
及び館内清掃	3人(ふらっと)	12日(月1回)																										
生涯学習センター図書清掃	1人(ふらっと)	50日(週1回)																										

3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

2 目 障がい者福祉費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	18 負担金、補助及び交付金	5	2 負担金、補助及び交付金（その他） 5 5 研修会等負担金 5
03 医療費助成 337,186 前年当初額 350,936	1 報酬	5,460	1 報酬 5,460 6 会計年度任用職員報酬 5,460
	3 職員手当等	769	1 職員手当等 769 19 会計年度任用職員期末手当 769
	8 旅費	67	1 旅費 67 1 費用弁償 67
	10 需用費	425	1 消耗品費 171 1 消耗品費 171 4 印刷製本費 254 1 印刷製本費 254
	11 役務費	377	8 手数料 377 31 重度心身障がい者医療費事務手数料 377
	12 委託料	1,380	3 委託料（その他） 1,380 1 会計年度任用職員健康診断委託料 20 31 重度心身障がい者医療費審査支払事務委託料 1,360
	19 扶助費	328,708	1 扶助費 328,708 31 心身障がい者医療費 296,896 32 精神障がい者通院医療費助成費 30,048 33 精神保健福祉手帳診断書助成費 1,764
04 生活介助 48,475 前年当初額 50,247	7 報償費	7,739	1 報償費 7,739 31 全身性障がい者介護人報償金 7,739
	11 役務費	67	7 その他の保険料 67

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
141,821 県支出金			195,365	<p><b>【障がい者福祉課】</b> 障がい者に対し、医療費等の助成を行う。</p> <p>1 重度心身障がい者医療費助成 重度心身障がい者が病院等を受診した医療費について、自己負担分を助成する。 延べ支給件数（見込み） 69,811件</p> <p>2 精神障がい者通院医療費助成 自立支援医療（精神通院）の制度を利用する一部の者の精神科への通院に係る医療費について、自己負担分を助成する。 延べ支給件数（見込み） 22,617件</p> <p>3 精神保健福祉手帳診断書助成費 精神障がい者保健福祉手帳の交付申請等に伴い、診断書作成に要する費用のうち3,000円を上限として助成する。 延べ支給件数（見込み） 588件</p>
5,869 県支出金			42,606	<p><b>【障がい者福祉課】</b> 障がい者の生活介助に係るサービスの提供及び費用の助成を行う。</p> <p>1 全身性障がい者介護人派遣事業 特別障がい者手当支給要件に該当する者又は脳性麻痺による障がい者手帳1級の者に対し、外出支援等のため、介護人の派遣を行う。</p>

3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

2 目 障がい者福祉費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節		
	区 分	金 額			
			2 公務災害等見舞金原資保険料	67	
	18 負担金、補助及び交付金	39,881	2 負担金、補助及び交付金（その他）	39,881	
			31 障がい児（者）生活サポート事業費補助金	39,881	
	19 扶助費	788	1 扶助費	788	
			31 障がい者移送サービス費助成費	788	
05 施設入所委託 前年当初額	6,607 4,784	12 委託料	4,687	3 委託料（その他）	4,687
			31 重症心身障がい児（者）短期入所事業委託料	3,785	
			32 生活ホーム入所委託料	902	
	18 負担金、補助及び交付金	1,920	2 負担金、補助及び交付金（その他）	1,920	
			31 レスパイトケア事業補助金	1,920	
06 社会参加促進 前年当初額	50,387 53,516	10 需用費	166	4 印刷製本費	166
			1 印刷製本費	166	
	11 役務費	14	7 その他の保険料	14	
			1 傷害等保険料	14	
	18 負担金、補助及び交付金	60	2 負担金、補助及び交付金（その他）	60	
			31 福祉有償運送市町共同運営協議会負担金	60	
	19 扶助費	50,147	1 扶助費	50,147	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				(1) 介護人の派遣報酬 900円/時間 (2) 利用者数(見込み) 22人 (3) 延べ利用時間(見込み) 8,598時間 2 生活サポート事業 在宅障がい児(者)の地域での生活を支援するため、障害者総合支援法で規定する介護給付に該当しないサービス(介護者派遣、外出介助等)を受けた費用を助成する。 (1) 延べ利用者数(見込み) 3,074人 (2) 延べ利用時間(見込み) 16,930.5時間 3 移送サービス事業 寝たきり状態などにより、公共交通機関を利用することが困難な障がい者が、寝台専用車両による移送サービスを利用する際の費用を助成する。 支払った額の9割分を助成し、1回の利用につき13,500円を限度とする。 (1) 利用者数(見込み) 7人 (2) 延べ利用回数(見込み) 78回
1,410 県支出金			5,197	<b>【障がい者福祉課】</b> 次の障がい者施設入所事業等を行う。 1 重症心身障がい児(者)短期入所事業 心身障害児総合医療療育センターへの短期入所利用のために、朝霞地区4市共同で1ベッドを年間確保し、均等割及び人口割で費用を負担する。 2 生活ホーム事業 家庭環境や住宅事情等の理由により、住宅の確保が困難な障がい者に住宅を提供し、社会的自立の助長を図ることを目的とする。 (1) 支給額 日額2,470円 (2) 利用者数(見込み) 1人 3 レスパイトケア事業 在宅の超重症心身障がい児(者)を介助する家族の、精神的及び身体的な負担軽減を図るレスパイトケア事業を実施する事業所等に対し、事業費の一部を補助する。
			50,387	<b>【障がい者福祉課】</b> 障がい者の積極的な社会参加を促すため、移動する費用の助成や余暇活動として「ゆめさくら事業」を行う。 1 助成事業 (1) 福祉タクシー利用券交付(事前交付) 交付人数(見込み) 888人 利用枚数(見込み) 18,142枚(初乗り相当額) (2) 自動車燃料購入費助成(償還払い) 交付人数(見込み) 1,317人 (3) 鉄道・バスICカード助成(償還払い) 交付人数(見込み) 1,190人 2 ゆめさくら事業(余暇活動) 障がい者就労支援センター登録者を対象に、障がい者の相互交流等を目的とした余暇活動を行う。

3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

2 目 障がい者福祉費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			31 福祉タクシー助成費 12,754 32 自動車燃料購入費助成費 19,646 33 鉄道・バスICカード助成費 17,747
07 団体支援 67,716 前年当初額 67,633	11 役務費	53	6 火災保険料 53 1 火災保険料 53
	12 委託料	514	3 委託料 (その他) 514 31 建築設備等定期検査委託料 514
	13 使用料及び賃借料	41,929	1 使用料及び賃借料 41,929 11 土地建物借上料 41,929
	18 負担金、補助及び交付金	25,220	2 負担金、補助及び交付金 (その他) 25,220 31 埼玉県障害者スポーツ協会負担金 87 32 新座市障がい者団体等補助金 330 33 障がい者通所施設体制強化補助金 24,798 35 埼玉県身体障害者相談員連絡協議会負担金 5
08 福祉手当支給 258,638 前年当初額 257,503	10 需用費	48	4 印刷製本費 48 1 印刷製本費 48
	19 扶助費	258,590	1 扶助費 258,590 31 重度心身障がい者福祉手当 208,781 32 重度障がい者福祉手当 43,289 33 難病患者支援金 6,520
09 手話通訳者派遣センター運営 9,259 前年当初額 8,145	1 報酬	6,677	1 報酬 6,677 6 会計年度任用職員報酬 6,677

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
				予定行事 (1) 日帰り旅行 (2) ふれあいピック(運動会) (3) お楽しみパーティー (4) ボウリング大会
			67,716	<b>【障がい者福祉課】</b> 障がい者福祉団体等に対し、活動経費及び事業運営費の一部負担及び補助を行う。 1 新座市障がい者団体等補助金 6団体 新座市身体障害者福祉会、新座市聴覚障害者協会、新座市視覚障がい者友の会、特定非営利活動法人ふくしネットにいざ、新座市精神障害者家族会やすらぎの会、にいざふれあいピック実行委員会 2 新座市障がい者通所施設体制強化事業補助金 7事業所 けやきの家、こぶしの森、福祉工房さわらび、スワン工舎新座、くるみの木、アイズ、シンフォニー 3 埼玉県障害者スポーツ協会負担金 4 埼玉県身体障害者相談員連絡協議会負担金
67,033 国庫支出金 32,466 県支出金 34,567			191,605	<b>【障がい者福祉課】</b> 国の制度に基づき、常時特別の介護を要する重度の障がい者に対し、福祉手当を支給するとともに、広く重度障がい者の生活向上と福祉増進を図るため、国の制度の対象とならない重度の障がい者に対しても、市の制度により、福祉手当を支給する。 また、難病患者に対し、支援金を支給する。 1 重度心身障がい者福祉手当(市制度) 延べ支給件数(見込み) (1) 住民税非課税世帯者 月額 8,000円 16,762件 (2) 住民税課税世帯者(本人非課税) 月額 5,000円 14,937件 2 重度障がい者福祉手当(国制度) 延べ支給件数(見込み) (1) 特別障がい者手当 月額 27,200円 1,200件 (2) 障がい児福祉手当 月額 14,790円 708件 (3) 経過的福祉手当 月額 14,790円 12件 3 難病患者支援金 年額 10,000円 支給件数(見込み) 652件
3,145 国庫支出金 2,097			6,114	<b>【障がい者福祉課】</b> 聴覚障がい者等への情報提供、生活支援及び自己決定の支援のため、聴覚障がい者等からの申請により手話通訳者を派遣する。 また、手話通訳者を養成するとともに登録手話通訳者の増員を図るため、手

3款 民生費



3 款 民生費

1 項 社会福祉費

2 目 障がい者福祉費

事業	節		細節及び細々節	
	区分	金額		
	3 職員手当等	658	1 職員手当等	658
			19 会計年度任用職員期末手当	658
	7 報償費	1,073	1 報償費	1,073
			1 講師謝礼金	950
			2 協力者謝礼金	15
			31 手話通訳者派遣運営連絡会議出席謝礼金	50
			32 登録手話通訳者認定試験作成等謝礼金	58
	8 旅費	601	1 旅費	601
			1 費用弁償	601
	10 需用費	20	1 消耗品費	20
			1 消耗品費	20
	11 役務費	36	8 手数料	36
			31 手話通訳者派遣手数料	36
	12 委託料	174	3 委託料（その他）	174
			1 会計年度任用職員健康診断委託料	174
	13 使用料及び賃借料	20	1 使用料及び賃借料	20
			3 会場使用料	20
10 自立支援 前年当初額	2,466,362 2,314,093	7,762	1 報酬	7,762
			6 会計年度任用職員報酬	7,762
	3 職員手当等	1,094	1 職員手当等	1,094
			19 会計年度任用職員期末手当	1,094
	7 報償費	145	1 報償費	145
			31 障がい者相談員謝礼金	140
		32 育成医療認定謝礼金	5	



3 款 民生費

1 項 社会福祉費

2 目 障がい者福祉費

事業	節		細節及び細々節	
	区分	金額		
	8 旅費	134	1 旅費	134
			1 費用弁償	134
	10 需用費	241	1 消耗品費	198
			1 消耗品費	198
			4 印刷製本費	43
			1 印刷製本費	43
	11 役務費	4	7 その他の保険料	4
			1 傷害等保険料	4
	12 委託料	2,257	3 委託料（その他）	2,257
			1 会計年度任用職員健康診断委託料	25
			31 自立支援医療費等審査支払事務委託料	215
			32 介護給付費等審査支払事務委託料	2,017
	13 使用料及び賃借料	1,366	1 使用料及び賃借料	1,366
		1 通行料	279	
		2 駐車場使用料	18	
		6 事務機器借上料	118	
		31 給付費審査集計システム使用料	951	
18 負担金、補助及び交付金	2,447,663	2 負担金、補助及び交付金（その他）	2,447,663	
		31 介護給付・訓練等給付費等負担金	2,142,143	
		32 自立支援医療費等負担金	256,159	
		33 補装具費負担金	29,521	
		34 高額障がい福祉サービス費負担金	1,959	
		35 共同生活援助事業費補助金	11	
		36 療養介護医療費負担金	17,574	
		37 難聴児補聴器購入費補助金	296	
19 扶助費	5,695	1 扶助費	5,695	
		31 居宅改善整備助成費	240	
		32 ファクシミリ利用料等助成費	648	
		33 障がい者就職支度金	576	
		34 日常生活用具（補助具）給付費	4,025	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				2 市単独事業等
				利用者数・支給件数（見込み）
				(1) 共同生活援助事業費補助
				12件
				(2) 難聴児補聴器購入費補助
				4人
				(3) 居宅改善整備費助成
				1件
				(4) ファクシミリ利用料等助成
				36人
				(5) 障がい者就職支度金支給
				16人
				(6) 日常生活用具（補助具）給付
				432件
				(7) 日常生活自立支援事業利用料助成
				5人
				(8) 身体障がい者住宅整備資金貸付
				1件

3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

2 目 障がい者福祉費

事業	節		細節及び細々節		
	区分	金額			
			35 日常生活自立支援事業利用料助成費	206	
	20 貸付金	1	1 貸付金	1	
			31 身体障がい者住宅整備資金貸付金	1	
11 地域生活支援 前年当初額	179,563 171,221	1 報酬	3,068	1 報酬	3,068
			6 会計年度任用職員報酬	520	
			31 地域自立支援協議会委員報酬	630	
			32 認定審査会委員報酬	1,918	
		7 報償費	3,867	1 報償費	3,867
			31 成年後見人謝礼金	3,358	
			32 要約筆記者派遣等謝礼金	509	
		8 旅費	258	1 旅費	258
			1 費用弁償	258	
		10 需用費	16	4 印刷製本費	16
			1 印刷製本費	16	
		11 役務費	1,282	8 手数料	1,282
			31 成年後見制度審判申立手数料	97	
			32 審査事務手数料	1,185	
		12 委託料	19,207	3 委託料（その他）	19,207
			31 意思疎通支援事業委託料	360	
			33 巡回入浴援護委託料	3,373	
			34 相談支援事業委託料	15,342	
			35 認定調査委託料	132	
		18 負担金、補助及び交付金	147,162	2 負担金、補助及び交付金（その他）	147,162
			31 日常生活用具給付事業負担金	36,157	
			32 移動支援事業負担金	54,001	
			33 自動車運転免許取得費助成事業補助金	120	
			34 自動車改造費助成事業補助金	100	
			35 地域活動支援センター事業補助金	56,500	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
51,914			127,649	<p><b>【障がい者福祉課】</b>            障がい者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業等として、次の事業を行う。            また、障がい者等からの相談支援体制の充実を図るため、基幹相談支援センター2か所を新たに委託する。</p> <p>1 成年後見制度利用支援事業            (1) 報酬等助成件数(見込み) 11件            (2) 審判申立件数(見込み) 2件</p> <p>2 相談支援事業            (1) 地域自立支援協議会運営 委員数 20人            (2) 基幹相談支援事業委託 2事業所</p> <p>3 意思疎通支援事業            要約筆記者等派遣人数(見込み) 128人</p> <p>4 日常生活用具給付事業            給付件数(見込み) 3,366件</p> <p>5 移動支援事業            延べ利用者数(見込み) 1,485人</p> <p>6 地域活動支援センター事業            事業所数 3事業所</p> <p>7 市町村任意事業 <span style="float:right">利用回数・給付件数(見込み)</span>            (1) 日中一時支援事業 108回            (2) 巡回入浴サービス事業 287回            (3) 自動車運転免許取得費助成事業 1件            (4) 自動車改造費助成事業 1件            (5) 更生訓練費給付事業 720件</p>
国庫支出金 31,237				
県支出金 20,677				

3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

2 目 障がい者福祉費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			36 重度訪問介護利用者大学修学支援事業負担金 1 37 日中一時支援事業負担金 283
	19 扶助費	4,703	1 扶助費 4,703 31 更生訓練費 4,693 32 地域生活支援事業自己負担軽減助成費 10
12 障がい児通所支援 597,091 前年当初額 503,571	12 委託料	855	3 委託料（その他） 855 31 障がい児通所給付費審査支払事務委託料 855
	18 負担金、補助及び交付金	596,236	2 負担金、補助及び交付金（その他） 596,236 31 障がい児通所給付費負担金 596,089 32 高額障がい児通所給付費負担金 147
13 障がい者施策委員会 386 前年当初額 386	1 報酬	335	1 報酬 335 31 障がい者施策委員会委員報酬 335
	8 旅費	51	1 旅費 51 1 費用弁償 51
14 障がい福祉計画等策定 3,718 前年当初額 5,022	12 委託料	3,718	3 委託料（その他） 3,718 32 障がい福祉計画作成委託料 3,718
15 朝霞地区一部事務組合負担金 22,232 前年当初額 21,162	18 負担金、補助及び交付金	22,232	2 負担金、補助及び交付金（その他） 22,232 31 朝霞地区一部事務組合負担金 22,232
16 児童発達支援センター整備 808 前年当初額 33,514	14 工事請負費	808	3 工事請負費（その他） 808 32 代替駐車場整備工事費 808

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
447,175 国庫支出金 298,117 県支出金 149,058			149,916	<b>【障がい者福祉課】</b> 障がい児の日常生活における基本的な動作の指導や知識技能の付与、集団生活への適応訓練などを行う障がい児通所施設の利用者に対し、支援を行う。 対象事業及び支給件数（見込み）（市負担率1/4） (1) 児童発達支援 1,742件 (2) 放課後等デイサービス 4,038件 (3) 障がい児相談支援 1,327件 (4) 保育所等訪問支援 12件 (5) 高額障がい児通所給付費負担 78件
			386	<b>【障がい者福祉課】</b> 障がい者に関する施策の総合的かつ計画的な推進について、必要な事項を調査・審議するため、新座市障がい者施策委員会を開催する。 1 委員数 22人 2 開催予定回数 3回
			3,718	<b>【障がい者福祉課】</b> 第6期新座市障がい福祉計画及び第2期新座市障がい児福祉計画を策定する。 計画期間 (1) 第6期新座市障がい福祉計画 令和3年度～令和5年度 (2) 第2期新座市障がい児福祉計画 令和3年度～令和5年度
			22,232	<b>【障がい者福祉課】</b> 新座市・朝霞市・志木市・和光市で構成する朝霞地区一部事務組合事務のうち、「すわ緑風園」の運営に係る費用を負担する。 構成市の負担割合 (1) 人口割 6.5% (2) 均等割 3.5%
			808	<b>【障がい者福祉課】</b> 児童発達支援センター整備の完了に伴い、代替駐車場の復旧工事を行う。

3款 民生費



3 款 民生費

1 項 社会福祉費

3 目 児童発達支援施設費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
0003 児童発達支援施設費			85,550
01 児童発達支援センター 一 運営管理 前年当初額	85,550 0	1 報酬 29,816	1 報酬 29,816 5 嘱託医報酬 4,560 6 会計年度任用職員報酬 25,256
		3 職員手当等 3,385	1 職員手当等 3,385 19 会計年度任用職員期末手当 3,385
		7 報償費 3,490	1 報償費 3,490 1 講師謝礼金 27 4 医師等謝礼金 120 31 療育相談謝礼金 3,343
		8 旅費 764	1 旅費 764 1 費用弁償 712 3 一般職旅費 52
		10 需用費 10,268	1 消耗品費 510 1 消耗品費 500 2 図書費 10 2 燃料費 573 1 車両用等燃料費 99 2 施設用燃料費 474 3 食糧費 10 1 食糧費 10 4 印刷製本費 141 1 印刷製本費 141 5 光熱水費 4,186 1 上下水道使用料 1,049 2 電気料 3,137 6 賄材料費 4,731

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
		63,507	22,043	<b>【児童発達支援センター】</b> 児童発達支援センター（アシタエール）に係る運営管理費等 児童福祉法に基づき、障がい児に対し児童発達支援を行うとともに、心身の発達に遅れ又は心配があると思われる児童及び保護者への支援を行う。 また、令和2年10月をめぐりに保育所等訪問支援事業を開始する。
		使用料及び 手数料		
		1,669		
		諸収入		
		61,838		

3款 民生費

3款 民生費

1項 社会福祉費

3目 児童発達支援施設費

事業	節		細節及び細々節	
	区分	金額		
			1 賄材料費 4,731	
			8 医薬材料費 77	
			1 医薬材料費 77	
			10 修繕料（物品） 40	
			1 物品修繕料 40	
			11 役務費 1,676	1 通信運搬費 652
			1 電話料 559	
			2 通信運搬費 93	
			5 車両保険料 54	
			1 車両保険料 54	
	6 火災保険料 56			
	1 火災保険料 56			
	7 その他の保険料 481			
	1 傷害等保険料 481			
	8 手数料 433			
	1 洗濯手数料 53			
	3 車検等手数料 112			
	9 ピアノ調律手数料 13			
	11 計量器検定手数料 2			
	12 刃物研磨手数料 8			
14 検便手数料 90				
31 雑排槽・排水管清掃手数料 106				
32 布団・毛布乾燥手数料 49				
12 委託料 35,253	3 委託料（その他） 35,253			
	1 会計年度任用職員健康診断委託料 90			
	3 剪定除草委託料 480			
	8 清掃委託料 196			
	9 施設等警備委託料 195			
	31 送迎バス運行委託料 16,326			
	32 用務員委託料 1,751			

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		

3款 民生費

3款 民生費

1項 社会福祉費

3目 児童発達支援施設費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			33 自動ドア保守点検委託料 26 34 害虫駆除消毒委託料 121 35 一般廃棄物収集運搬処理委託料 357 37 給食用機器点検整備委託料 50 38 給食調理委託料 15,564 39 フッ化物塗布委託料 46 40 消防設備点検委託料 51
	13 使用料及び賃借料	739	1 使用料及び賃借料 739 1 通行料 21 2 駐車場使用料 21 3 会場使用料 30 4 入場料 119 6 事務機器借上料 407 10 清掃用具借上料 141
	18 負担金、補助及び交付金	152	2 負担金、補助及び交付金（その他） 152 5 研修会等負担金 152
	26 公課費	7	1 公課費 7 1 自動車重量税 7

3款 民生費

1項 社会福祉費

4目 老人福祉費

0004 老人福祉費			78,395
01 一般事務	23,835	1 報酬	12,326
前年当初額	23,141		
			1 報酬 12,326 6 会計年度任用職員報酬 12,326
		3 職員手当等	1,715
			1 職員手当等 1,715 19 会計年度任用職員期末手当 1,715
		8 旅費	735
			1 旅費 735 1 費用弁償 646 3 一般職旅費 89
		10 需用費	656
			1 消耗品費 257

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		

			23,835	【長寿はつらつ課】 老人福祉事務に係る共通事務経費等
--	--	--	--------	-------------------------------

3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

4 目 老人福祉費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
			1 消耗品費 257	
			2 燃料費 132	
			1 車両用等燃料費 132	
			4 印刷製本費 241	
			1 印刷製本費 241	
			5 光熱水費 26	
			1 上下水道使用料 19	
			2 電気料 7	
			11 役務費 43	5 車両保険料 31
			1 車両保険料 31	
			8 手数料 12	
			31 廃棄物処理手数料 11	
			32 開錠手数料 1	
12 委託料 3,938	3 委託料（その他） 3,938			
1 会計年度任用職員健康診断委託料 40				
31 住民情報システム運用保守委託料 3,898				
13 使用料及び賃借料 4,422	1 使用料及び賃借料 4,422			
1 通行料 20				
2 駐車場使用料 12				
6 事務機器借上料 4,390				
02 敬老祝金支給 8,055 前年当初額 7,615	10 需用費 25	1 消耗品費 5		
		1 消耗品費 5		
		4 印刷製本費 20		
		1 印刷製本費 20		
	19 扶助費 8,030	1 扶助費 8,030		
		31 市敬老祝金 8,030		





3 款 民生費

1 項 社会福祉費

4 目 老人福祉費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
03 高齢者住宅管理 前年当初額	10 需用費	77	5 光熱水費 27
			2 電気料 27
			9 修繕料（施設） 50
			1 施設修繕料 50
	12 委託料	388	3 委託料（その他） 388
			31 施設維持管理委託料 388
	13 使用料及び賃借料	6,240	1 使用料及び賃借料 6,240
11 土地建物借上料 6,240			
04 老人クラブ活動支援 前年当初額	18 負担金、補助及び交付金	4,867	2 負担金、補助及び交付金（その他） 4,867
			31 老人クラブ連合会補助金 4,867
05 高齢者いきいき広場 管理 前年当初額	10 需用費	1,199	1 消耗品費 343
			1 消耗品費 343
			2 燃料費 317
			2 施設用燃料費 317
			5 光熱水費 139
			1 上下水道使用料 139
			9 修繕料（施設） 250
	1 施設修繕料 250		
	11 役務費	876	10 修繕料（物品） 150
			1 物品修繕料 150
1 通信運搬費 640			
			1 電話料 192

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要																												
特定財源																																
国県支出金	地方債	その他																														
		3,662 使用料及び 手数料	3,043	<b>【長寿はつらつ課】</b> 住宅に困窮しているひとり暮らしの高齢者（65歳以上）を対象として、生活の安定と福祉の増進を図るため、所得に応じた家賃で市の高齢者住宅を提供する。 長寿荘（西堀一丁目） 8戸																												
647 県支出金			4,220	<b>【長寿はつらつ課】</b> 老後の生活を健康で豊かなものにするため、地域の高齢者が集まり、様々な文化活動や社会参加活動を通じて教養の向上や健康増進を図るとともに、地域社会との交流の場を提供する老人クラブ活動に対し、助成を行う。 1 団体数 39クラブ 2 会員数 1,803人（令和元年10月1日現在）																												
			17,003	<b>【長寿はつらつ課】</b> 高齢者の健康の保持増進及び介護予防を図るため、地域の高齢者が気軽に憩い、趣味活動や仲間づくりのほか、世代間交流の場として、高齢者いきいき広場を開設する。 利用状況（令和元年11月末現在） <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>開所日数（日）</th> <th>延べ利用者数（人）</th> <th>1日当たり 平均利用者数（人）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 池田</td> <td>218</td> <td>4,668</td> <td>21.4</td> </tr> <tr> <td>2 西堀</td> <td>226</td> <td>5,162</td> <td>22.8</td> </tr> <tr> <td>3 東野</td> <td>217</td> <td>7,495</td> <td>34.5</td> </tr> <tr> <td>4 八石</td> <td>218</td> <td>4,696</td> <td>21.5</td> </tr> <tr> <td>5 新堀</td> <td>226</td> <td>10,844</td> <td>48.0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,105</td> <td>32,865</td> <td>148.2</td> </tr> </tbody> </table>		開所日数（日）	延べ利用者数（人）	1日当たり 平均利用者数（人）	1 池田	218	4,668	21.4	2 西堀	226	5,162	22.8	3 東野	217	7,495	34.5	4 八石	218	4,696	21.5	5 新堀	226	10,844	48.0	合計	1,105	32,865	148.2
	開所日数（日）	延べ利用者数（人）	1日当たり 平均利用者数（人）																													
1 池田	218	4,668	21.4																													
2 西堀	226	5,162	22.8																													
3 東野	217	7,495	34.5																													
4 八石	218	4,696	21.5																													
5 新堀	226	10,844	48.0																													
合計	1,105	32,865	148.2																													

3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

4 目 老人福祉費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
			2 通信運搬費	448
			7 その他の保険料	236
			1 傷害等保険料	236
	12 委託料	13,841	3 委託料（その他）	13,841
			8 清掃委託料	393
			9 施設等警備委託料	76
			31 施設管理委託料	12,720
			32 自動ドア保守委託料	561
			34 一般廃棄物収集運搬処理委託料	79
			35 消防設備保守点検委託料	12
	13 使用料及び賃借料	787	1 使用料及び賃借料	787
			5 テレビ受信料	110
			6 事務機器借上料	677
	18 負担金、補助及び交付金	300	2 負担金、補助及び交付金（その他）	300
			31 新堀高齢者いきいき広場電気料負担金	300
06 シルバー人材センター支援	17,930	11 役務費	11 6 火災保険料	11
前年当初額	17,523		1 火災保険料	11
		12 委託料	198 3 委託料（その他）	198
			31 建築設備等定期検査委託料	198
		18 負担金、補助及び交付金	17,721 2 負担金、補助及び交付金（その他）	17,721
			31 シルバー人材センター助成金	17,721

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			17,930	<b>【長寿はつらつ課】</b> 定年退職などにより引退した高齢者を会員として、就業の場を提供することにより、高齢者に働きがいと生きがいを与えるとともに、活力ある地域社会づくりを目的とする公益社団法人新座市シルバー人材センターに対し、運営費の一部について助成を行う。 会員数 2,141人(平成31年3月31日現在)

3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

5 目 老人保護費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
<b>0005 老人保護費</b>			<b>1,969,891</b>
01 高齢者虐待防止ネットワーク研修会 前年当初額	54 54	7 報償費	54 1 報償費 1 講師謝礼金
02 介護保険サービス利用料助成金 前年当初額	11,313 87,422	19 扶助費	11,313 1 扶助費 31 介護保険サービス利用料助成金
03 老人ホーム入所 前年当初額	46,742 53,984	7 報償費	45 1 報償費 31 老人ホーム入所判定委員会出席謝礼金
		12 委託料	46,697 3 委託料（その他） 31 老人ホーム入所委託料
04 高齢者ショートステイ 前年当初額	453 798	12 委託料	453 3 委託料（その他） 31 高齢者ショートステイ事業委託料

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			54	【長寿はつらつ課】 高齢者の権利擁護・虐待防止に必要な知識の習得及び対応技能の向上を目的とした研修を行う。
		諸収入	11,312	【長寿はつらつ課】 市民税非課税世帯の要介護被保険者等に対し、介護保険の居宅サービス、地域密着型サービス、施設サービス等の利用料について、自己負担分の4分の1を助成する。 なお、令和2年3月利用分の助成をもって廃止する。 助成件数（見込み） 4,232件
		10,625 分担金及び負担金	36,117	【長寿はつらつ課】 自分の身の回りのことができる65歳以上の高齢者（特別な場合は60歳以上）で、環境上及び経済的な理由により、自宅での生活が困難な者を養護老人ホームに、また、65歳以上の高齢者であって、やむを得ない事由により自宅で生活できない者を特別養護老人ホーム等に入所措置する。 1 老人ホーム入所判定委員会 (1) 委員数 5人（保健所長、医師、老人福祉施設長、高齢者相談センター長、市職員） (2) 開催予定回数 3回 2 入所者数（見込み） 養護老人ホーム 22人 特別養護老人ホーム 1人
		2 分担金及び負担金	451	【長寿はつらつ課】 1 高齢者ショートステイ事業 身体上又は精神上の障がいがあるため、日常生活を営むのに支障がある（1）～（3）のいずれかに該当する高齢者について、一時的に介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）、介護老人保健施設及び養護老人ホームへ短期入所することにより介護者及び本人の負担軽減を図る。 (1) 65歳以上の高齢者で、要介護認定で非該当（自立）と認定された者 (2) 65歳以上の高齢者で、総合事業の基本チェックリストに該当しない者 (3) 60歳から64歳までの介護保険に該当しない者 利用日数上限 14日 利用者数（見込み） 2人 2 高齢者虐待等緊急ショートステイ事業 原則として市内に住所を有する介護保険被保険者で、（1）又は（2）に該当する高齢者について、一時的に老人入所施設等へ短期間入所措置する。 (1) 養護者による高齢者虐待により緊急に保護を必要とする者 (2) 認知症等により意思能力が乏しく、居所不明により緊急に保護を必要とする者で市長が認める者 利用日数上限 原則7日 利用者数（見込み） 3人

3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

5 目 老人保護費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
05 緊急連絡システム 前年当初額	30,939 31,464	12 委託料	18,522	3 委託料（その他） 18,522 31 緊急連絡システム運用保守委託料
		13 使用料及び賃借料	12,354	1 使用料及び賃借料 12,354 31 緊急連絡システム借上料
		18 負担金、補助及び交付金	63	2 負担金、補助及び交付金（その他） 63 31 緊急連絡用電話料負担金
06 高齢者デイサービス 前年当初額	110 110	12 委託料	110	3 委託料（その他） 110 31 高齢者デイサービス事業委託料
07 配食サービス 前年当初額	29,652 40,083	12 委託料	29,652	3 委託料（その他） 29,652 31 配食サービス委託料
08 高齢者ホームヘルパー派遣 前年当初額	776 775	12 委託料	776	3 委託料（その他） 776 31 高齢者ホームヘルパー派遣事業委託料
09 寝具乾燥サービス 前年当初額	1,287 1,979	12 委託料	1,287	3 委託料（その他） 1,287 31 寝具乾燥委託料
10 高齢者日常生活用具給付 前年当初額	62,001 71,303	19 扶助費	62,001	1 扶助費 62,001 31 高齢者日常生活用具給付等扶助費

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			30,939	<b>【長寿はつらつ課】</b> 65歳以上のひとり暮らしの高齢者や虚弱な高齢者世帯を対象として、急病や事故等緊急事態時に子機のボタンを押すと、自動的に埼玉県南西部消防本部指令センターに通報され、直ちに救急活動が行われる緊急連絡システム機器を対象者宅に設置する。
		2 分担金及び 負担金	108	<b>【長寿はつらつ課】</b> 身体上又は精神上の障がいがあるため、日常生活を営むのに支障がある(1)～(3)のいずれかに該当する高齢者について、通所介護施設及び通所リハビリテーション施設等において、食事や機能訓練等を行う。 (1) 65歳以上の高齢者で、要介護認定で非該当(自立)と認定された者 (2) 65歳以上の高齢者で、総合事業の基本チェックリストに該当しない者 (3) 60歳から64歳までの介護保険に該当しない者 利用日数上限 8時間/1回/週 利用者数(見込み) 1人
			29,652	<b>【長寿はつらつ課】</b> おおむね65歳以上のひとり暮らしの高齢者又は高齢者世帯を対象として、月曜日から土曜日までの週6日の範囲内で、安否確認を兼ねて昼食の宅配を行う。 配食個数(見込み) 89,510個
		28 分担金及び 負担金	748	<b>【長寿はつらつ課】</b> 身体上又は精神上の障がいがあるために日常生活を営むのに支障がある(1)～(3)のいずれかに該当する高齢者について、生活援助のため、ホームヘルパーの派遣を行う。 (1) 65歳以上の高齢者で、要介護認定で非該当(自立)と認定された者 (2) 65歳以上の高齢者で、総合事業の基本チェックリストに該当しない者 (3) 60歳から64歳の介護保険に該当しない者 利用者数(見込み) 5人
			1,287	<b>【長寿はつらつ課】</b> おおむね65歳以上のひとり暮らしの高齢者又は寝たきりの高齢者のいる世帯で、自宅において寝具を干すことができない者を対象として、布団乾燥車を派遣して寝具乾燥を行う。 回数 毎月2回(6月及び2月は3回、8月は実施しない。)
			62,001	<b>【長寿はつらつ課】</b> 全ての世帯員の市民税所得割額が47,800円以下の65歳以上の寝たきりの高齢者又はひとり暮らし高齢者等に対し、日常生活用具の給付を行う。

3款 民生費



3 款 民生費

1 項 社会福祉費

5 目 老人保護費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
11 重度要介護高齢者手当 前年当初額	42,277 49,570	19 扶助費	42,277
			1 扶助費 42,277
			31 重度要介護高齢者手当 42,277
12 高齢者移送サービス 前年当初額	1,201 1,124	19 扶助費	1,201
			1 扶助費 1,201
			31 高齢者移送サービス費助成費 1,201
13 訪問理美容サービス 前年当初額	552 506	19 扶助費	552
			1 扶助費 552
			31 訪問理美容サービス費助成費 552
14 診断書料助成 前年当初額	30 30	19 扶助費	30
			1 扶助費 30
			31 診断書料助成費 30
15 高齢者入浴扶助 前年当初額	216 152	19 扶助費	216
			1 扶助費 216
			31 高齢者入浴扶助費 216

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				<p>なお、おむつ等については、要介護1～5に該当する者を対象として給付を行う。</p> <p>件数（見込み）</p> <p>(1) 火災報知器 4件</p> <p>(2) 携帯型熱中症計 20件</p> <p>(3) 電磁調理器 7件</p> <p>(4) 自動消火器 2件</p> <p>(5) 感震ブレーカー 10件</p> <p>(6) おむつ等 1,322人</p>
			42,277	<p>【長寿はつらつ課】</p> <p>65歳以上の要介護4又は5に該当する者に対し、年3回（4月・8月・12月）、重度要介護高齢者手当を支給する。</p> <p>住民基本台帳上の全ての世帯員の市民税が非課税の者は月額8,000円、いずれかの世帯員の市民税が課税の者は月額3,000円を支給する。</p>
			1,201	<p>【長寿はつらつ課】</p> <p>介護保険施設に入所していない要介護3、4又は5に該当する65歳以上の寝たきりの状態等にある高齢者で、全ての世帯員の市民税所得割額が47,800円以下の者を対象として、寝台や車椅子に乗りながら乗降できる移送用車両による移送サービスを利用した場合に、費用の9割を助成する（ただし、車椅子の場合は、介護保険サービスの通院等のための乗降介助を利用した移送に限る。）。</p> <p>助成件数（見込み） 154件</p>
			552	<p>【長寿はつらつ課】</p> <p>寝たきりの状態等により、理髪店又は美容院に出向くことが困難な65歳以上の在宅の高齢者に対し、理美容師が自宅を訪問して散髪を行う訪問理美容サービスを利用した場合に、年間6回を限度として、出張費（散髪代を除く。）を市が負担する。</p> <p>助成件数（見込み） 276件</p>
			30	<p>【長寿はつらつ課】</p> <p>本人は市民税非課税で、全ての世帯員が市民税非課税又は均等割のみ課税されている者が、介護保険のサービス等を受けることに伴い、診断書の提出を求められた場合に、その要した費用の一部を助成する。</p> <p>助成件数（見込み） 6件</p>
			216	<p>【長寿はつらつ課】</p> <p>65歳以上の単身世帯又は高齢者のみの世帯で、自宅に入浴施設がなく、公衆浴場を利用する高齢者を対象として、1週につき1枚の入浴補助券（年間52枚を限度）を交付する。</p> <p>県内浴場延べ件数（見込み） 445回</p> <p>都内浴場延べ件数（見込み） 42回</p>

3款 民生費

3款 民生費

1項 社会福祉費

5目 老人保護費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
16 日常生活自立支援事業利用料助成 前年当初額	300 300	19 扶助費	300 300
			1 扶助費 31 日常生活自立支援事業利用料助成費
17 高齢者賃貸家賃助成 前年当初額	324 324	19 扶助費	324 324
			1 扶助費 31 高齢者賃貸家賃助成費
18 高齢者居宅改善整備費助成 前年当初額	1,914 1,989	19 扶助費	1,914 1,914
			1 扶助費 31 高齢者居宅改善整備費助成費
19 高齢者住宅整備資金貸付金 前年当初額	100 100	20 貸付金	100 100
			1 貸付金 31 高齢者住宅整備資金貸付金
20 避難行動要支援者支援 前年当初額	4,159 4,149	10 需用費	95 95
			1 消耗品費 1 消耗品費
		12 委託料	547 547
			3 委託料(その他) 31 避難行動要支援者支援システム運用保守委託料
		13 使用料及び賃借料	3,517 3,517
			1 使用料及び賃借料 6 事務機器借上料
21 一般事務(介護保険課) 前年当初額	6,109 3,584	1 報酬	5,200 5,200
			1 報酬 6 会計年度任用職員報酬
		3 職員手当等	733 733
			1 職員手当等

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			300	<b>【長寿はつらつ課】</b> 判断能力の低下した高齢者などに対し、社会福祉協議会が行っている日常的 金銭管理等の福祉サービス利用援助事業（日常生活自立支援事業）の利用料の 9割を助成する。 利用者数（見込み） 9人
			324	<b>【長寿はつらつ課】</b> 65歳以上の高齢者のみの世帯で世帯員全員の市民税所得割が非課税である 者が、立ち退きにより市内転居した場合又はやむを得ず2階以上から1階へ転 居した場合に、申請月から2年を限度として、家賃の差額を助成する（上限 20,000円）。 利用者数（見込み） 2人
			1,914	<b>【長寿はつらつ課】</b> 市内に住居を有する65歳以上の要介護（要支援）認定者で、全ての世帯員 の市民税所得割額が47,800円以下の者を対象として、居宅の一部を虚弱 の程度に応じて転倒防止などの改善整備をする場合に、工事費用の一部を助成 する。 1 助成額 工事費用の1/2（上限額200,000円） 2 助成件数（見込み） 24件
			100	<b>【長寿はつらつ課】</b> 市内に住居を有する60歳以上の高齢者を対象として、居室などの増改築や 改造に必要な資金を無利子で貸し付ける。 1 貸付額 3,000,000円以内 2 貸付件数（見込み） 1件
			4,159	<b>【長寿はつらつ課】</b> 災害発生時に自力で避難することが困難な避難行動要支援者及び地域支援者 の情報を登録・管理する避難行動要支援者支援システムを運用する。
			6,109	<b>【介護保険課】</b> 老人保護事務に係る共通事務経費等

3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

5 目 老人保護費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			19 会計年度任用職員期末手当 733
	8 旅費	166	1 旅費 166
			1 費用弁償 166
	12 委託料	10	3 委託料（その他） 10
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 10
22 介護保険利用負担軽減	2	18 負担金、補助及び交付金	2 負担金、補助及び交付金（その他） 1
前年当初額	2	金	31 社会福祉法人利用者負担軽減措置事業補助金 1
	19 扶助費	1	1 扶助費 1
			31 障がい者ホームヘルプサービス利用者負担軽減措置事業補助金 1
23 高齢者福祉施設整備費補助	100,333	18 負担金、補助及び交付金	2 負担金、補助及び交付金（その他） 100,333
前年当初額	0	金	31 地域密着型サービス等整備助成事業費等補助金 100,333
24 介護保険事業特別会計繰出金	1,629,047	27 繰出金	1 繰出金 1,629,047
前年当初額	1,474,534		31 介護給付費繰出金 1,262,192
			32 介護認定事務費繰出金 102,854
			33 一般事務費繰出金 73,040
			34 低所得者保険料軽減負担金繰出金 106,790
			35 地域支援事業繰出金（介護予防・日常生活支援総合事業） 35,466
			36 地域支援事業繰出金（介護予防・日常生活支援総合事業以外） 48,705

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
2 県支出金				<p>【介護保険課】 介護保険利用者負担額の軽減を図る。</p> <p>1 社会福祉法人利用者負担軽減措置事業補助金 低所得で特に生計が困難な者について、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人等が利用者負担額を軽減した場合、当該社会福祉法人等に対し、その軽減額の補助を行う（県補助3/4）。</p> <p>2 障がい者ホームヘルプサービス利用者負担軽減措置事業補助金 障害者総合支援法によるホームヘルプサービス利用者のうち、境界層該当（生活保護相当）として定率負担額が0円であった者が、65歳になって介護保険の適用となった場合、利用者負担額の補助を行う（県補助3/4）。</p>
100,333 県支出金				<p>【介護保険課】 埼玉県地域密着型サービス等整備助成事業費等補助金を財源とし、市が民間事業者に対し、地域密着型サービス施設等の整備及び開設準備にかかる費用の一部を補助する。</p>
80,091 国庫支出金 53,394 県支出金 26,697			1,548,956	<p>【介護保険課】 介護保険事業特別会計に係る繰出金 介護保険法に定められた負担率に基づき、介護給付費及び地域支援事業費の一部を、また、介護認定事務、一般管理事務及び介護保険料の賦課業務等に係る事務経費等については全額を、一般会計において負担する。 低所得者（第1段階及び第2段階）の保険料軽減に要する費用を負担する（国1/2、県1/4、市1/4）。</p> <p>事業費負担率</p> <p>(1) 介護給付費 12.5%</p> <p>(2) 地域支援事業費（介護予防・日常生活支援総合事業） 12.5%</p> <p>(3) 地域支援事業費（介護予防・日常生活支援総合事業以外） 19.25%</p>

3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

6 目 後期高齢者医療費

事業	節		細節及び細々節			
	区分	金額				
<b>0006 後期高齢者医療費</b>			<b>1,924,062</b>			
01 一般事務 前年当初額	17,333 18,747	10 需用費      11 役務費   12 委託料  13 使用料及び賃借料	2,078			
	1 消耗品費		388			
	1 消耗品費		363			
	2 図書費		25			
	4 印刷製本費		1,690			
	1 印刷製本費		1,690			
	8 手数料		402			
	7 口座振替手数料		314			
	10 郵便払込手数料		70			
	31 口座振替加入促進手数料		10			
32 預貯金等調査及び照会手数料	1					
33 口座振替受付サービス登録手数料	6					
34 手形交換手数料	1					
		9,113	3 委託料（その他）	9,113		
			31 住民情報システム運用保守委託料	9,113		
		5,740	1 使用料及び賃借料	5,740		
			6 事務機器借上料	5,740		
02 後期高齢者医療電算事務 前年当初額	5,707 2,878	12 委託料	5,707	3 委託料（その他）	5,707	
					31 後期高齢者保健事業等委託料	2,359
					32 後期高齢者医療システム改修委託料	2,618
					33 コンビニエンスストア収納取扱委託料	730
03 保養施設利用補助金 前年当初額	3,978 3,888	18 負担金、補助及び交付金	3,978	2 負担金、補助及び交付金（その他）	3,978	
					31 保養施設利用補助金	3,978
04 健診費補助金 前年当初額	91,187 88,855	18 負担金、補助及び交付金	91,187	2 負担金、補助及び交付金（その他）	91,187	
					31 健診費補助金	91,187

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			17,333	【長寿はつらつ課】 後期高齢者医療事務に係る共回事務経費等
			5,707	【長寿はつらつ課】 後期高齢者医療保険料の徴収及び健診等データ管理に係る電算事務経費
			3,978	【長寿はつらつ課】 後期高齢者医療被保険者の健康の保持増進のため、市の指定保養施設利用時に、利用補助券を交付する。 1 保養施設宿泊補助 助成件数(見込み) 487件 2 健康入浴施設利用料補助 助成件数(見込み) 10,012件
		54,032 諸収入	37,155	【長寿はつらつ課】 後期高齢者医療被保険者の疾病の早期発見及び予防のため、市の指定医療機関で行う健康診査の受診料の自己負担額を助成する。

3款 民生費



3 款 民生費

1 項 社会福祉費

6 目 後期高齢者医療費

事業	節		金額	細節及び細々節
	区分			
05 人間ドック受診料補助金 前年当初額 30,278	34,509	18 負担金、補助及び交付金	34,509	2 負担金、補助及び交付金（その他） 31 人間ドック受診料補助金 34,509
06 埼玉県後期高齢者医療広域連合負担金 前年当初額 38,565	39,354	18 負担金、補助及び交付金	39,354	2 負担金、補助及び交付金（その他） 31 埼玉県後期高齢者医療広域連合負担金 39,354
07 療養給付費負担金 前年当初額 1,401,279	1,410,544	18 負担金、補助及び交付金	1,410,544	2 負担金、補助及び交付金（その他） 31 療養給付費負担金 1,410,544
08 後期高齢者医療事業特別会計繰出金 前年当初額 295,195	321,450	27 繰出金	321,450	1 繰出金 31 保険基盤安定繰出金 321,450

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

7 目 老人福祉センター費

0007 老人福祉センター費				226,891
01 老人福祉センター・第二老人福祉センター運営管理 前年当初額 82,561	84,288	10 需用費	481	4 印刷製本費 81 1 印刷製本費 81 9 修繕料（施設） 400 1 施設修繕料 400
		11 役務費	70	6 火災保険料 70 1 火災保険料 70
		12 委託料	75,535	3 委託料（その他） 75,535 9 施設等警備委託料 317

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
				受診者数（見込み） 6,851人
		18,966 諸収入	15,543	【長寿はつらつ課】 後期高齢者医療被保険者の疾病の早期発見及び予防のため、市の指定医療機関で行う人間ドックの受診料の一部を助成する。 受診者数（見込み） 961人
			39,354	【長寿はつらつ課】 後期高齢者医療制度を運営するために設立された埼玉県後期高齢者医療広域連合の共通経費を加盟する県内全市町村で負担する。
			1,410,544	【長寿はつらつ課】 高齢者の医療の確保に関する法律に定められた負担率に基づき、埼玉県後期高齢者医療広域連合に対して、後期高齢者医療費を負担する。 市負担率 1/12
241,087 県支出金			80,363	【長寿はつらつ課】 後期高齢者医療事業特別会計に係る繰出金 高齢者の医療の確保に関する法律に定められた負担率に基づき、保険料減額分を一般会計において負担する。 市負担率 1/4

		390 使用料及び 手数料	83,898	【長寿はつらつ課】 高齢者を対象に、レクリエーションや各種趣味の教室を設けて、健康の増進や教養の向上、仲間づくりの場を提供するとともに、悩みや心配事など生活上の相談や健康相談を実施する。 なお、帝国ビル管理協同組合を指定管理者とする（平成29年度～令和3年度）。
--	--	---------------------	--------	---

3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

7 目 老人福祉センター費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			31 老人福祉センター及び第二老人福祉センター指定管理料 71,439 32 老人福祉センターバス運行委託料 3,498 33 建築設備等定期検査委託料 281
	13 使用料及び賃借料	8,202	1 使用料及び賃借料 8,202 8 空調機借上料 3,308 11 土地建物借上料 3,763 31 温水器借上料 1,131
02 福祉の里老人福祉センター運営 前年当初額	2,239 2,190	7 報償費 20	1 報償費 20 1 講師謝礼金 20
	10 需用費	116	1 消耗品費 17 1 消耗品費 17 3 食糧費 99 1 食糧費 99
	12 委託料	2,103	3 委託料（その他） 2,103 31 福祉の里老人福祉センター受付等委託料 2,103
03 老人福祉センター・第二老人福祉センター施設整備 前年当初額	140,364 16,984	14 工事請負費 140,364	1 工事請負費（解体・撤去） 140,364 33 第二老人福祉センター解体工事費 140,364

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

8 目 障がい福祉・老人デイサービスセンター費

0008 障がい福祉・老人デイサービスセンター費			140,272
01 一般事務 前年当初額	30,899 33,090	10 需用費 29,919	1 消耗品費 1,600 1 消耗品費 1,600 2 燃料費 2,820

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		44 使用料及び 手数料	2,195	【長寿はつらつ課】 高齢者を対象に、レクリエーションや各種趣味の教室を設けて、健康の増進や教養の向上、仲間づくりの場を提供するとともに、悩みや心配事など生活上の相談や健康相談を実施する。
	78,300 市債		62,064	【長寿はつらつ課】 第二老人福祉センターの移転及び建て替えに伴い、旧第二老人福祉センターの解体を行う。

		1,439 諸収入	29,460	【障がい者福祉センター】 障がい福祉・老人デイサービスセンター事務に係る共通事務経費等
--	--	--------------	--------	--

3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

8 目 障がい福祉・老人デイサービスセンター費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			1 車両用等燃料費 73
			2 施設用燃料費 2,747
			5 光熱水費 21,703
			1 上下水道使用料 2,977
			2 電気料 18,726
			6 賄材料費 1,896
			1 賄材料費 1,896
			9 修繕料（施設） 1,800
			1 施設修繕料 1,800
			10 修繕料（物品） 100
			1 物品修繕料 100
	11 役務費	894	1 通信運搬費 573
			1 電話料 480
			2 通信運搬費 93
			5 車両保険料 31
			1 車両保険料 31
			6 火災保険料 103
			1 火災保険料 103
			7 その他の保険料 165
			1 傷害等保険料 165
			8 手数料 22
			13 冷水器水質検査手数料 22
	13 使用料及び賃借料	86	1 使用料及び賃借料 86
			10 清掃用具借上料 86

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		

3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

8 目 障がい福祉・老人デイサービスセンター費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
02 障がい福祉・老人デイサービスセンター 運営管理 前年当初額	107,635	28,954	1 報酬 28,954
	101,350		6 会計年度任用職員報酬 28,954
		3 職員手当等 4,078	1 職員手当等 4,078
			19 会計年度任用職員期末手当 4,078
			7 報償費 3,614
			1 講師謝礼金 3,614
			8 旅費 248
			1 費用弁償 242
			3 一般職旅費 6
		60	4 印刷製本費 60
			1 印刷製本費 60
	11 役務費 416	416	8 手数料 416
			1 洗濯手数料 49
			6 簡易専用水道衛生管理検査手数料 22
9 ピアノ調律手数料 9			
14 検便手数料 21			
31 浴槽水水質検査手数料 40			
32 ろ過装置配管洗浄手数料 275			
12 委託料 62,688			3 委託料（その他） 62,688
		1 会計年度任用職員健康診断委託料 93	
		8 清掃委託料 10,724	
		9 施設等警備委託料 152	
		31 送迎自動車運行委託料 23,670	
		32 給食調理委託料 6,297	
		33 総合管理委託料 16,863	
		34 自家用電気工作物保守委託料 585	
		35 エレベーター保守委託料 898	
		36 自動ドア保守委託料 177	
		37 ろ過装置保守委託料 443	
		38 カリヨン保守委託料 77	
		39 自動給茶機保守委託料 25	
40 介助用リフト保守点検委託料 50			
41 植栽管理委託料 827			

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		24,277	83,358	<p>【障がい者福祉センター】</p> <p>障がい者福祉センター及び老人デイサービスセンターに係る運営管理費等</p> <p>障がい者福祉センターでは、障がい者の身体機能の維持向上や社会参加、自立の促進を図るため、創作活動や機能訓練及び入浴や給食などの障がい者地域活動支援センター事業を行う。</p> <p>また、障がい者及び一般市民を対象とした各種の講座、教室を開催し、障がい者への理解を深めるとともにボランティアの育成を図る。</p> <p>老人デイサービスセンターでは、利用者が可能な限り居宅において、その有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるよう、日常動作訓練や入浴、食事などの介護福祉サービスを提供し、心身機能の維持向上を図る。</p>
		分担金及び負担金		
		2,782		
		使用料及び手数料		
		2,320		
		諸収入		
		19,175		

3款 民生費



3 款 民生費

1 項 社会福祉費

8 目 障がい福祉・老人デイサービスセンター費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			42 一般廃棄物収集運搬処理委託料 589 43 特殊浴槽保守点検委託料 57 44 建築設備等定期検査委託料 792 45 歯科口腔衛生指導委託料 50 46 消防設備保守点検委託料 319
	13 使用料及び賃借料	7,555	1 使用料及び賃借料 7,555 6 事務機器借上料 614 7 設備機器借上料 6,941
	18 負担金、補助及び交付金	21	2 負担金、補助及び交付金（その他） 21 5 研修会等負担金 21
	21 補償、補填及び賠償金	1	2 補償、補填及び賠償金（その他） 1 31 施設事故による医療費等賠償金 1
03 福祉の里施設整備 1,738 前年当初額 4,104	14 工事請負費	1,738	3 工事請負費（その他） 1,738 33 冷温水ポンプ維持補修工事費 1,738

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

9 目 行旅病人及び死亡人取扱費

0009 行旅病人及び死亡人取扱費			600
01 職員人件費 20 前年当初額 20	3 職員手当等	20	1 職員手当等 20 10 特殊勤務手当 20
02 行旅病人及び死亡人取扱事務 580 前年当初額 577	10 需用費	4	1 消耗品費 4 1 消耗品費 4
	11 役務費	17	3 広告料 17 1 広告料 17
	12 委託料	259	3 委託料（その他） 259 31 火葬委託料 209 32 死体検案書作成委託料 50

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			1,738	<b>【障がい者福祉センター】</b> 施設の維持管理のため、冷温水ポンプ維持補修工事を行う。

			20	<b>【人事課】</b> 行旅病人及び死亡人取扱事務に従事する職員の特殊勤務手当
		575 諸収入	5	<b>【生活支援課】</b> 行旅中に病気で倒れたり、死亡した者が、入院治療費や葬祭費等を所持していない場合で、救護する者がなく、かつ、居所等がないときは、市でその救護等を行う。 なお、市費で支弁した費用は、県へ請求し支弁される。

3款 民生費

3款 民生費

1項 社会福祉費

9目 行旅病人及び死亡人取扱費

事業	節		細節及び細々節	
	区分	金額		
	19 扶助費	300	1 扶助費	300
			31 救護費	300

3款 民生費

2項 国民年金事務費

1目 国民年金事務費

0001 国民年金事務費				46,154	
01 職員人件費	35,717	2 給料	17,822	1 給料	17,822
前年当初額	35,093			2 職員給料	17,822
		3 職員手当等	11,897	1 職員手当等	11,897
				4 管理職手当	600
				5 管理職員特別勤務手当	18
				6 扶養手当	420
				7 地域手当	1,885
				8 住居手当	96
				9 通勤手当	322
				11 超過勤務手当	531
				12 期末手当	4,677
				13 勤勉手当	3,348
		4 共済費	5,998	1 共済費	5,998
				3 職員共済組合負担金	5,938
				4 職員共済組合事務費	60
02 国民年金事務	10,437	1 報酬	4,594	1 報酬	4,594
前年当初額	11,268			6 会計年度任用職員報酬	4,594
		3 職員手当等	647	1 職員手当等	647
				19 会計年度任用職員期末手当	647
		8 旅費	28	1 旅費	28
				1 費用弁償	25
				3 一般職旅費	3
		10 需用費	986	1 消耗品費	986

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		

30,043 国庫支出金			5,674	<b>【人事課】</b> 国保年金課 5人
10,043 国庫支出金			394	<b>【国保年金課】</b> 国民年金事務に係る共通事務経費等 国民年金は、日本国内に住む20歳以上60歳未満の全ての者が加入し、国民全体が互いに協力し合い、老後の生活の支えとして（老齢基礎年金）、障がいの状態になったとき（障害基礎年金）、死亡したとき（遺族基礎年金）、年金を支給して国民生活の安定に寄与することを目的とした、公的年金制度である。 市では、第1号被保険者（日本に住所のある20歳以上60歳未満の自営業者・学生・無職の人など）となる人の加入・喪失等の届出等の受理・進達、制度の周知及び様々な国民年金に関する相談業務を行う。 1 第1号被保険者 20,512人 2 国民年金適万件数 6,531件（平成31年3月31日現在）

3款 民生費

3款 民生費

2項 国民年金事務費

1目 国民年金事務費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			1 消耗品費 937 2 図書費 49
	12 委託料	2,057	3 委託料（その他） 2,057 1 会計年度任用職員健康診断委託料 15 32 住民情報システム運用保守委託料 2,042
	13 使用料及び賃借料	2,125	1 使用料及び賃借料 2,125 6 事務機器借上料 2,125

3款 民生費

3項 国民健康保険事業費

1目 国民健康保険事業費

0001 国民健康保険事業費			1,425,408
01 職員人件費	139,099	2 給料	67,031
前年当初額	134,697		
			1 給料 67,031 2 職員給料 67,031
		3 職員手当等	48,929
			1 職員手当等 48,929 4 管理職手当 480 5 管理職員特別勤務手当 18 6 扶養手当 718 7 地域手当 6,823 8 住居手当 2,348 9 通勤手当 2,212 11 超過勤務手当 6,947 12 期末手当 17,063 13 勤勉手当 12,320
		4 共済費	23,139
			1 共済費 23,139 3 職員共済組合負担金 22,875 4 職員共済組合事務費 264
02 国民健康保険事務	81,093	1 報酬	27,408
前年当初額	84,286		
			1 報酬 27,408 6 会計年度任用職員報酬 27,408
		3 職員手当等	3,834
			1 職員手当等 3,834

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		

			139,099	【人事課】 国保年金課 22人
			81,093	【国保年金課】 国民健康保険事務に係る共回事務経費等 国民健康保険は、健康保険、国家公務員共済組合等の被用者保険や、後期高齢者医療制度等の適用を受けない者を対象に、その疾病、負傷、出産及び死亡に関して必要な保険給付を行い、被保険者の健康の保持・増進に寄与することを目的とした公的医療保険制度である。

3款 民生費

3 款 民生費

3 項 国民健康保険事業費

1 目 国民健康保険事業費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
			19 会計年度任用職員期末手当	3,834
	8 旅費	1,369	1 旅費	1,369
			1 費用弁償	1,323
			3 一般職旅費	46
	10 需用費	1,159	1 消耗品費	1,093
			1 消耗品費	1,093
			2 燃料費	36
			1 車両用等燃料費	36
			10 修繕料（物品）	30
			1 物品修繕料	30
	11 役務費	242	1 通信運搬費	226
			2 通信運搬費	226
			5 車両保険料	16
			1 車両保険料	16
	12 委託料	38,189	3 委託料（その他）	38,189
			1 会計年度任用職員健康診断委託料	90
			31 診療報酬明細書確認事務等委託料	18,474
			32 第三者行為求償事務委託料	637
			33 国保事業報告システム運用保守委託料	220
			34 特定健診等受診者データ登録委託料	1,106
			35 特定健診等データ管理委託料	1,008
			37 人間ドックデータ入力委託料	233
			38 住民情報システム運用保守委託料	16,421
	13 使用料及び賃借料	8,892	1 使用料及び賃借料	8,892
			6 事務機器借上料	8,892

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				1 平均一般被保険者数（見込み） 33,565人 2 平均世帯数（見込み） 22,456世帯

3款 民生費



3款 民生費

3項 国民健康保険事業費

1目 国民健康保険事業費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
03 国民健康保険事業特別会計繰出金 前年当初額 1,297,765	27 繰出金	1,205,216	1 繰出金 1,205,216 31 保険基盤安定繰出金 520,503 32 出産育児一時金繰出金 42,000 33 財政安定化支援事業繰出金 1 34 事務費繰出金 42,712 35 国民健康保険事業特別会計繰出金 600,000

3款 民生費

4項 児童福祉費

1目 児童福祉総務費

0001 児童福祉総務費			3,440,100
01 職員人件費 前年当初額 158,830	2 給料	78,683	1 給料 78,683 2 職員給料 78,683
	3 職員手当等	56,565	1 職員手当等 56,565 4 管理職手当 2,700 5 管理職員特別勤務手当 18 6 扶養手当 1,416 7 地域手当 8,280 8 住居手当 1,860 9 通勤手当 2,393 10 特殊勤務手当 144 11 超過勤務手当 4,807 12 期末手当 20,336 13 勤勉手当 14,611
	4 共済費	27,585	1 共済費 27,585 3 職員共済組合負担金 27,321 4 職員共済組合事務費 264
02 一般事務 前年当初額 1,747	8 旅費	6	1 旅費 6 3 一般職旅費 6

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
390,376			814,840	<b>【国保年金課】</b> 国民健康保険財政の健全化・安定化を図るため、一般会計から国民健康保険事業特別会計へ繰出しを行う。 1 保険基盤安定繰出金（国民健康保険法第72条の3及び同法附則第24条の規定により、所得の少ない被保険者について、条例で定めるところにより行う応益割額の軽減額分） 2 出産育児一時金繰出金（国民健康保険の保険給付のうち、出産育児一時金に係る一般会計繰出しに要する経費） 3 財政安定化支援事業繰出金（国民健康保険財政の健全化及び保険税負担の平準化に資するための一般会計繰出しに要する経費） 4 事務費繰出金（国民健康保険の事務の執行に要する事務経費） 5 国民健康保険事業特別会計繰出金（国民健康保険事業特別会計の健全化のための経費）
国庫支出金 121,190				
県支出金 269,186				

			162,833	<b>【人事課】</b> こども支援課 13人 こども給付課 9人
			436	<b>【こども給付課】</b> 児童福祉総務事務に係る共回事務経費等

3款 民生費

3 款 民生費

4 項 児童福祉費

1 目 児童福祉総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
	10 需用費	425	1 消耗品費	29
			1 消耗品費	29
			4 印刷製本費	396
			1 印刷製本費	396
	13 使用料及び賃借料	5	1 使用料及び賃借料	5
			2 駐車場使用料	5
03 こども医療費助成 前年当初額	684,399 686,155	11,026	1 報酬	11,026
			6 会計年度任用職員報酬	11,026
		1,553	3 職員手当等	1,553
			19 会計年度任用職員期末手当	1,553
		241	8 旅費	241
			1 費用弁償	241
	10 需用費	304	1 消耗品費	250
			1 消耗品費	250
			4 印刷製本費	54
			1 印刷製本費	54
	11 役務費	679	8 手数料	679
			31 こども医療費申請手数料	679
	12 委託料	19,742	3 委託料（その他）	19,742
			1 会計年度任用職員健康診断委託料	35
			31 こども医療費審査支払事務委託料	17,025
			33 住民情報システム運用保守委託料	2,682
	13 使用料及び賃借料	2,501	1 使用料及び賃借料	2,501
			6 事務機器借上料	2,501

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
75,061 県支出金			609,338	<b>【こども給付課】</b> 子どもに対する医療費（保険診療分）の自己負担分を支給する。 1 支給対象年齢 入院・通院 高校3年生まで 2 支給方法 (1) 現物給付（通院のみ窓口負担なし） 平成17年10月受診分から開始 新座・朝霞・志木・和光市内の協定した医療機関等 (2) 償還払い（医療機関支払後、申請書提出） 上記を除く医療機関等

3款 民生費

3款 民生費

4項 児童福祉費

1目 児童福祉総務費

事業	節		細節及び細々節	
	区分	金額		
	19 扶助費	648,353	1 扶助費	648,353
			31 こども医療費	648,353
04 児童手当 2,592,432 前年当初額 2,659,288	1 報酬	3,846	1 報酬	3,846
			6 会計年度任用職員報酬	3,846
	3 職員手当等	427	1 職員手当等	427
			19 会計年度任用職員期末手当	427
	8 旅費	200	1 旅費	200
			1 費用弁償	192
			3 一般職旅費	8
	10 需用費	461	1 消耗品費	158
			1 消耗品費	158
			4 印刷製本費	303
			1 印刷製本費	303
	12 委託料	5,465	3 委託料（その他）	5,465
			1 会計年度任用職員健康診断委託料	10
			32 住民情報システム運用保守委託料	2,846
			33 児童手当封入封緘委託料	394
			34 児童手当システムマイナンバー制度対応委託料	2,215
	13 使用料及び賃借料	2,223	1 使用料及び賃借料	2,223
			6 事務機器借上料	2,223
	19 扶助費	2,579,810	1 扶助費	2,579,810
			31 児童手当費	2,579,810

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
2,187,383			405,049	【こども給付課】 次世代の社会を担う児童の健やかな育ちを支援するため、中学校修了までの児童を養育する者に児童手当・特例給付を支給する。 令和2年度は、対象児童数の減少が見込まれるため、減額となった。 1 児童手当支給額(所得制限を超過しない場合・児童1人当たり月額) (1) 3歳未満 15,000円 (2) 3歳以上小学校修了前 ア 第1子・第2子 10,000円 イ 第3子以降 15,000円 (3) 中学校修了前 10,000円 2 特例給付支給額(所得制限を超過する場合・児童1人当たり月額) 一律 5,000円 3 支払月 (1) 6月(2～5月分) (2) 10月(6～9月分) (3) 2月(10～1月分)
国庫支出金 1,794,959				
県支出金 392,424				

3款 民生費

3 款 民生費

4 項 児童福祉費

2 目 子育て支援対策費

事業	節		細節及び細々節		
	区分	金額			
<b>0002 子育て支援対策費</b>			<b>132,757</b>		
01 一般事務 前年当初額	3,095 4,517	1 報酬	1,441	1 報酬	1,441
				6 会計年度任用職員報酬	1,441
		3 職員手当等	203	1 職員手当等	203
				19 会計年度任用職員期末手当	203
		8 旅費	171	1 旅費	171
				1 費用弁償	48
				3 一般職旅費	123
		10 需用費	101	1 消耗品費	20
				1 消耗品費	20
				2 燃料費	81
				1 車両用等燃料費	81
		11 役務費	17	5 車両保険料	17
				1 車両保険料	17
	12 委託料	601	3 委託料（その他）	601	
			1 会計年度任用職員健康診断委託料	5	
			31 住民情報システム運用保守委託料	596	
	13 使用料及び賃借料	561	1 使用料及び賃借料	561	
			2 駐車場使用料	5	
			6 事務機器借上料	556	
02 地域子育て支援拠点 運営 前年当初額	82,758 93,310	7 報償費	34	1 報償費	34
				1 講師謝礼金	34
		12 委託料	78,124	3 委託料（その他）	78,124
			31 地域子育て支援拠点事業委託料	73,368	
			32 公募型地域子育て支援拠点事業委託料	4,756	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
			3,095	【こども支援課】 子育て支援対策事務に係る共通事務経費等
55,148 国庫支出金 27,574 県支出金 27,574			27,610	【こども支援課】 核家族化及び地域社会の希薄化による子育ての孤立化や保護者の不安感等、子育てを巡る課題に対応するため、地域の身近な場所に地域子育て支援拠点を設置し、乳幼児のいる子育て中の親子の交流や育児相談、情報提供等を実施する。 事業は社会福祉法人又はNPO法人等に委託する。 平成30年度は13か所であったが、平成30年度末をもって1か所が閉所、3か所が自主運営に移行したことから、令和元年度は9か所となった。 令和2年度は、公募型プロポーザル方式により1か所新設するとともに、1

3款 民生費



3 款 民生費

4 項 児童福祉費

2 目 子育て支援対策費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	18 負担金、補助及び交付金	4,600	2 負担金、補助及び交付金（その他） 4,600 31 公募型地域子育て支援拠点事業開設準備費補助金 4,600
03 子育て支援ネットワーク	674	502	1 報償費 502 31 子育て支援ネットワーク事業謝礼金 502
前年当初額	674		11 役務費 43 7 その他の保険料 43 1 傷害等保険料 43
			12 委託料 129 3 委託料（その他） 129 31 子育て支援交流事業委託料 129
			10 需用費 3 1 消耗品費 3 1 消耗品費 3
04 子育て支援ホームヘルパー派遣	1,094	1,091	3 委託料（その他） 1,091 31 子育て支援ホームヘルパー派遣委託料 1,091
前年当初額	1,099		12 委託料 1,091 3 委託料（その他） 1,091 31 子育て支援ホームヘルパー派遣委託料 1,091
05 ファミリー・サポート・センター運営	8,978	5,890	1 報酬 5,890 6 会計年度任用職員報酬 5,890
前年当初額	5,948		3 職員手当等 830 1 職員手当等 830 19 会計年度任用職員期末手当 830
		148	7 報償費 148 3 保育謝礼金 148
			8 旅費 41 1 旅費 41 1 費用弁償 41
		192	10 需用費 73 1 消耗品費 73

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
				か所当たりの委託料を国の補助基準額と同額に引き上げた。 地域子育て支援拠点 10か所 (既存9か所+新規1か所)
			674	<b>【こども支援課】</b> 子どもの「生きる力」の基礎的な資質や能力を培う上で重要な役割を担う家庭教育及び地域での子育て支援の充実を図るため、各種事業を実施する。 1 子育て支援交流事業 子育てサロン(1か所) (開催予定回数 10回以上) 2 子育て情報提供事業 にいざ子育て情報誌(発行予定部数 4,000部) ※平成28年度から広告掲載による無料発行 3 子育て講座事業 (1) 小学校 新1年生 保護者対象 子育て講座A 17講座 中学校 新1年生 保護者対象 子育て講座B 6講座 (2) 中学生対象 子育て講座C 市内中学校6校 36コマ
		227 分担金及び 負担金	867	<b>【こども支援課】</b> 出産直後(退院の日から30日以内)の母親のいる家庭で、親族などから家事援助が望めない場合に、ヘルパーを派遣し家事援助を行うことにより、母親の精神的・身体的な負担の軽減を図り、ゆとりある子育てができる環境づくりを目指す。 延べ利用時間数(見込み) 455時間
5,984 国庫支出金 2,992 県支出金 2,992			2,994	<b>【こども支援課】</b> ファミリー・サポート・センターは、育児の援助を受けたい利用会員と援助活動に協力できる協力会員及び育児の援助を希望しつつ援助活動にも協力する両方会員からなる会員組織で、会員間で相互援助活動を行い、地域での子育てを支援する。 会員間の調整や仲介を行うアドバイザーを配置し、相互援助活動を支援するとともに事業の周知、啓発、会員募集や会員情報の管理、講習会、会報誌の発行、交流会等を実施することにより子育てしやすい環境づくりを図る。 援助内容 子どもの一時的な預り、保育園等の施設や習い事の送迎などを行う。また、協力会員のうち、追加の講習を受けた者が行う産後育児サポートについては、沐浴、授乳等を保護者と一緒に行い、育児をサポートする。 また、令和2年度から、利用会員又は援助会員宅で、0歳から小学6年生までの子どもの風邪や発熱時の預かり、親の入院等による宿泊を伴う預かりや送迎、その他急を要する子どもの一時預かりを行う緊急サポート事業を委託により開始する。

3款 民生費

3 款 民生費

4 項 児童福祉費

2 目 子育て支援対策費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			1 消耗品費 73
			4 印刷製本費 119
			1 印刷製本費 119
	11 役務費	542	7 その他の保険料 542
			1 傷害等保険料 542
	12 委託料	1,335	3 委託料（その他） 1,335
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 15
			31 病児・緊急対応強化事業委託料 1,320
06 子ども・子育て会議 前年当初額	270 3,725	1 報酬 223	1 報酬 223
			31 子ども・子育て会議委員報酬 223
		7 報償費 10	1 報償費 10
			3 保育謝礼金 10
		8 旅費 34	1 旅費 34
			1 費用弁償 34
		11 役務費 3	7 その他の保険料 3
			1 傷害等保険料 3
07 利用者支援（基本型） 前年当初額	10,920 5,360	12 委託料 10,920	3 委託料（その他） 10,920
			31 利用者支援事業委託料 10,920
08 利用者支援（特定型） 前年当初額	4,071 1,794	1 報酬 3,381	1 報酬 3,381
			6 会計年度任用職員報酬 3,381

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
			270	<p>【こども支援課】</p> <p>新座市子ども・子育て会議において、新座市子ども・子育て支援事業計画の推進に関し必要な事項及び当該計画の実施状況を調査審議する。</p> <p>新座市子ども・子育て会議</p> <p>(1) 委員数(任期2年) 17人以内</p> <p>子どもの保護者 3人</p> <p>事業主代表 1人</p> <p>労働者代表 1人</p> <p>事業従事者 6人</p> <p>学識経験者 3人</p> <p>関係団体代表 3人</p> <p>(2) 開催予定数 2回</p>
7,280 国庫支出金 3,640 県支出金 3,640			3,640	<p>【こども支援課】</p> <p>子育て世代包括支援体制の整備に向けて、子どもとその保護者に対し、地域の身近な場所で子ども・子育て支援に関する情報提供や相談・助言、また、地域資源の発掘や関係機関との連携・調整等総合的にを行う利用者支援員(基本型)を配置する。</p> <p>令和2年度は市全域を対象とした事業展開に向けて、新たに1か所で事業を開始することから増額となった。</p> <p>利用者支援事業(基本型)実施箇所 すぎのこ保育園地域子育て支援センター「つぼみ」(市北部) 令和2年度新規開設 1か所(市中央部)</p>
2,570 国庫支出金 1,285			1,501	<p>【保育課】</p> <p>子育て世代包括支援体制の整備に向けて、引き続き市役所に利用者支援員(特定型)を配置し、保育施設の利用相談を中心に子ども・子育て支援に関する情報提供や相談・助言、関係機関との連携・調整を行っていく。</p>

3款 民生費

3款 民生費

4項 児童福祉費

2目 子育て支援対策費

事業	節		細節及び細々節	
	区分	金額		
	3職員手当等	477	1職員手当等	477
			19 会計年度任用職員期末手当	477
	8旅費	198	1旅費	198
			1 費用弁償	195
			3 一般職旅費	3
	10需用費	5	1消耗品費	5
			1 消耗品費	3
			2 図書費	2
	12委託料	10	3委託料(その他)	10
			1 会計年度任用職員健康診断委託料	10
09 児童福祉相談	1,713	1報酬	1報酬	1,463
前年当初額	1,449		6 会計年度任用職員報酬	1,463
	3職員手当等	206	1職員手当等	206
			19 会計年度任用職員期末手当	206
	10需用費	25	1消耗品費	25
			2 図書費	25
	12委託料	5	3委託料(その他)	5
			1 会計年度任用職員健康診断委託料	5
	13使用料及び賃借料	10	1使用料及び賃借料	10
			1 通行料	10
	18負担金、補助及び交付金	4	2負担金、補助及び交付金(その他)	4
			5 研修会等負担金	4
10 要保護児童対策地域協議会	814	7報償費	1報償費	62
前年当初額	1,946		1 講師謝礼金	62

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事	業	概	要
特 定 財 源			一般財源				
国庫支出金	地方債	その他					
県支出金 1,285							
837 国庫支出金			876	【こども支援課】 児童福祉法第10条第1項各号の規定に基づき、児童担当及び家庭児童相談員が電話、来庁又は家庭訪問により児童家庭相談援助を行う。			
540 国庫支出金 270			274	【こども支援課】 虐待を受けている児童を始めとする支援対象児童等を早期に発見し、各関係機関が連携して適切な対応が図れる体制を構築するため、要保護児童対策地域協議会を設置する。			

3款 民生費

3 款 民生費

4 項 児童福祉費

2 目 子育て支援対策費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節			
	区 分	金 額				
	10 需用費	162	1 消耗品費 21			
			1 消耗品費 21			
			4 印刷製本費 141			
			1 印刷製本費 141			
			12 委託料	590	3 委託料（その他） 590	
			31 要保護児童等ケース進行管理システム運用保守委託料 555			
33 横断幕等作成委託料 35						
11 助産施設入所委託 前年当初額	2,715 2,790	12 委託料	2,715	3 委託料（その他） 2,715		
				31 助産施設入所委託料 2,715		
12 家庭児童相談 前年当初額	15,250 12,968	1 報酬	11,963	1 報酬 11,963		
				6 会計年度任用職員報酬 11,963		
				3 職員手当等	1,686	1 職員手当等 1,686
				19 会計年度任用職員期末手当 1,686		
				7 報償費	1,114	1 報償費 1,114
				3 保育謝礼金 174		
				31 言語相談謝礼金 240		
				32 心理相談謝礼金 240		
				33 療育相談謝礼金 60		
				34 でんでんむしの家グループ活動内個別相談謝礼金 400		
	8 旅費	198	1 旅費 198			
			1 費用弁償 198			
	10 需用費	58	1 消耗品費 58			
			1 消耗品費 50			
			2 図書費 8			

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
県支出金 270				福祉、保健、医療、教育、司法等の各分野の関係諸機関が、情報交換や研修活動を行いながら、相互の連携による児童虐待の防止、効果的な援助方法や対応等を協議する。
1,770 国庫支出金 1,180 県支出金 590		83 分担金及び 負担金	862	<p>【こども支援課】</p> <p>妊産婦が経済的理由により入院助産を受けられない場合、児童福祉法第22条に基づき、助産施設に入所措置する。</p> <p>入所件数(見込み) 5件</p>
			15,250	<p>【こども支援課】</p> <p>子どもたちの心身共に健やかな成長を図るため、子どもが成長していく過程で起こってくる問題や悩みについて保護者と一緒に考え、解決方法を探っていく相談機関として、家庭児童相談室を設置する。</p> <p>相談には家庭児童相談員が当たり、電話での相談、来庁による面接相談のほか、必要に応じて家庭訪問を実施する。</p> <p>また、保健センター、学校、保育所、幼稚園などの関係機関と協力及び連携を図りながら対応する。</p> <p>家庭児童相談員 5人</p>

3款 民生費



3 款 民生費

4 項 児童福祉費

2 目 子育て支援対策費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	11 役務費	142	7 その他の保険料 142 1 傷害等保険料 142
	12 委託料	25	3 委託料（その他） 25 1 会計年度任用職員健康診断委託料 25
	18 負担金、補助及び交付金	64	2 負担金、補助及び交付金（その他） 64 5 研修会等負担金 64
13 里親制度支援 前年当初額	30 30	18 負担金、補助及び交付金 30	2 負担金、補助及び交付金（その他） 30 5 研修会等負担金 10 31 所沢里親会負担金 20
14 養育支援訪問 前年当初額	375 377	7 報償費 329	1 報償費 329 1 講師謝礼金 27 31 訪問支援者謝礼金 302
	10 需用費	8	1 消耗品費 8 1 消耗品費 8
	11 役務費	18	7 その他の保険料 18 1 傷害等保険料 18
	12 委託料	20	3 委託料（その他） 20 31 養育支援ホームヘルパー派遣委託料 20

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	一般財源			
国庫支出金	地方債	その他		
			30	<b>【こども支援課】</b> 保護者がいない又は保護者の下で養育できない児童を保護者に代わり里親の家庭的な環境の中で心身共に健やかに養育する里親制度を支援するため、福祉事務所及び所沢児童相談所が協力して行う、里親に対して児童の養育方法の技術の向上や養育家庭における諸問題の解決を図る研修に参加するとともに、所沢里親会の活動経費の一部を負担する。
250 国庫支出金			125	<b>【こども支援課】</b> 子育てに対して不安や孤立感を抱える家庭を始め、様々な原因で養育支援が必要な家庭に対して、保健師等による具体的な養育に関する指導助言等又は子育て経験者等による育児や家事の援助をその居宅において実施し、個々の家庭の抱える養育上の諸問題の解決、軽減を図る。 訪問件数・時間数（見込み） (1) 助産師 36件 (2) 保健師 8件 (3) 保育士 15時間（1時間×15件） (4) ホームヘルパー 8時間（2時間×4件）
125 県支出金				
125				

3款 民生費

3款 民生費

4項 児童福祉費

3目 児童センター費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
<b>0003 児童センター費</b>			<b>68,779</b>
01 児童センター運営管理	68,779	10 需用費	150
前年当初額	69,936		
		9 修繕料 (施設)	150
		1 施設修繕料	150
		11 役務費	11
		6 火災保険料	11
		1 火災保険料	11
		12 委託料	66,305
		3 委託料 (その他)	66,305
		31 児童センター指定管理料	65,722
		32 施設保守委託料	583
		13 使用料及び賃借料	2,313
		1 使用料及び賃借料	2,313
		7 設備機器借上料	2,313

3款 民生費

4項 児童福祉費

4目 保育園費

<b>0004 保育園費</b>			<b>1,413,886</b>
01 職員人件費	979,895	2 給料	489,470
前年当初額	924,376		
		1 給料	489,470
		2 職員給料	489,470
		3 職員手当等	330,061
		1 職員手当等	330,061
		4 管理職手当	9,900
		5 管理職員特別勤務手当	18
		6 扶養手当	7,752
		7 地域手当	50,890
		8 住居手当	10,544
		9 通勤手当	10,977
		11 超過勤務手当	25,230
		12 期末手当	124,889
		13 勤勉手当	89,861
		4 共済費	160,364
		1 共済費	160,364
		3 職員共済組合負担金	158,768
		4 職員共済組合事務費	1,596

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			68,779	<b>【こども支援課】</b> 新座市児童センター及び福祉の里児童センターにおいて、児童の健康を増進し、情操を豊かにするとともに地域の児童健全育成に関する組織活動の育成支援を図る等、児童の健全育成に関する事業を総合的に行う。 なお、NPO法人新座子育てネットワークを指定管理者とする（平成30年度～令和4年度）。

			979,895	<b>【人事課】</b> ( )内は再任用短時間勤務職員 保育課 20人 保育園 113人(5人)
--	--	--	---------	--

3款 民生費

3款 民生費

4項 児童福祉費

4目 保育園費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
02 一般事務 前年当初額	376 339	8旅費 304	1旅費 304 3 一般職旅費 304
		10需用費 72	1消耗品費 72 1 消耗品費 31 2 図書費 41
03 市立保育園運営管理 前年当初額	408,027 376,207	1報酬 212,214	1報酬 212,214 5 嘱託医報酬 863 6 会計年度任用職員報酬 211,351
		3職員手当等 28,660	1職員手当等 28,660 19 会計年度任用職員期末手当 28,660
		7報償費 2,257	1報償費 2,257 1 講師謝礼金 120 2 協力者謝礼金 42 31 行事記念品 215 32 発達相談謝礼金 1,880
		8旅費 3,606	1旅費 3,606 1 費用弁償 3,606
		10需用費 105,125	1消耗品費 9,031 1 消耗品費 8,682 2 図書費 230 3 被服費 119 2 燃料費 5,121 2 施設用燃料費 5,121 4 印刷製本費 406 1 印刷製本費 406 5 光熱水費 26,353 1 上下水道使用料 6,205

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			376	<b>【保育課】</b> 保育園事務に係る共通事務経費等
4,026 県支出金		114,942 分担金及び 負担金 72,929 諸収入 42,013	289,059	<b>【保育課】</b> 市立保育園に係る運営管理費等 児童福祉法第24条の規定に基づき、保護者の労働又は疾病等により家庭で 保育できない児童を保護者に代わって保育する。 1 市立保育園数 6園 (1) 第一保育園 (2) 第二保育園 (3) 栄保育園 (4) 西堀保育園 (5) 北野保育園 (6) 新座保育園 2 入所定員総数 670人 3 会計年度任用職員 138人 事務員8人、栄養士1人、早延長保育員66人、保育士(週休代替要員) 15人、保育士(一時保育要員)2人、保育士(休日保育要員)2人、保育 士39人、給食調理員5人

3款 民生費

3 款 民生費

4 項 児童福祉費

4 目 保育園費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
			2 電気料 20,148	
			6 賄材料費 62,000	
			1 賄材料費 62,000	
			9 修繕料（施設） 2,000	
			1 施設修繕料 2,000	
			10 修繕料（物品） 214	
			1 物品修繕料 214	
			11 役務費 7,895	1 通信運搬費 1,787
			1 電話料 1,169	2 通信運搬費 618
			6 火災保険料 232	1 火災保険料 232
	7 その他の保険料 302	1 傷害等保険料 302		
	8 手数料 5,574	1 洗濯手数料 470		
	9 ピアノ調律手数料 53	11 計量器検定手数料 15		
	12 刃物研磨手数料 39	14 検便手数料 1,274		
	31 消毒手数料 297	32 雑排槽・排水管清掃手数料 524		
	33 エアコン点検手数料 1,573	34 換気設備点検手数料 1,329		
	12 委託料 39,202	3 委託料（その他） 39,202		
	1 会計年度任用職員健康診断委託料 1,038	3 剪定除草委託料 146		
	8 清掃委託料 763	9 施設等警備委託料 456		
	31 用務員委託料 10,228			

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		

3款 民生費



3 款 民生費

4 項 児童福祉費

4 目 保育園費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			32 園舎等保守委託料 2,251 33 一般廃棄物収集運搬処理委託料 2,143 34 粗大ごみ廃棄処理委託料 126 35 給食用機器点検整備委託料 251 36 建築設備等定期検査委託料 4,647 37 給食用食材放射能検査委託料 198 38 仮設プール設置委託料 267 39 保育園給食調理委託料 16,368 40 冷機器コンデンサー洗浄作業委託料 39 41 フロン類使用機器定期点検委託料 281
	13 使用料及び賃借料	8,644	1 使用料及び賃借料 8,644 1 通行料 110 2 駐車場使用料 60 4 入場料 34 6 事務機器借上料 836 9 自動車借上料 50 10 清掃用具借上料 272 11 土地建物借上料 7,282
	18 負担金、補助及び交付金	423	2 負担金、補助及び交付金（その他） 423 5 研修会等負担金 24 31 埼玉県保育協議会負担金 72 32 日本スポーツ振興センター負担金 272 33 埼玉県社会福祉協議会負担金 39 34 埼玉県保育士会負担金 12 35 埼玉県保育所栄養士研究会負担金 4
	21 補償、補填及び賠償金	1	2 補償、補填及び賠償金（その他） 1 31 保育園事故による医療費等賠償金 1
04 市立保育園施設整備 前年当初額	3,744 740	14 工事請負費	3,744 3 工事請負費（その他） 3,744 31 施設改良改修工事費 3,744
05 法人保育園等管理 前年当初額	17,683 17,829	11 役務費	25 6 火災保険料 25 1 火災保険料 25
		13 使用料及び賃借料	17,658 1 使用料及び賃借料 17,658

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			3,744	<b>【保育課】</b> 市立保育園の保育環境を改善するため、施設・設備の改修工事等を行う。 令和2年度の主な工事 栄保育園 エレベーター安全等対策工事
		15,122 諸収入	2,561	<b>【保育課】</b> 法人保育園等のうち市有施設の管理及び用地の転貸に係る経費 1 建物 (1) 栗原保育園 (2) 北野の森保育園 (3) 新堀保育園

3款 民生費

3款 民生費

4項 児童福祉費

4目 保育園費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			11 土地建物借上料 17,658
06 保育料徴収 4,161 前年当初額 4,295	10 需用費	501	1 消耗品費 73 1 消耗品費 73 4 印刷製本費 428 1 印刷製本費 428
	11 役務費	302	8 手数料 302 7 口座振替手数料 302
	12 委託料	1,412	3 委託料（その他） 1,412 31 保育料電算委託料 550 32 コンビニエンスストア収納取扱委託料 385 33 保育業務システム運用保守委託料 198 34 住民情報システム運用保守委託料 279
	13 使用料及び賃借料	1,541	1 使用料及び賃借料 1,541 6 事務機器借上料 1,541
	22 償還金、利子及び割引料	405	1 返還金・還付金等 405 31 保育料過誤納金還付金 405

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
				2 用地の転貸 (1) 北野の森保育園 (2) 新堀保育園 (3) 妙音沢もみじ保育園 (4) 白梅第二保育園 (5) 竹の子保育園 (6) みどりの丘の保育園 (7) 光保育園 (8) まこと保育園
148 国庫支出金			4,013	<b>【保育課】</b> 市立保育園及び法人保育園の入所児童保護者負担金の徴収事務に係る経費

3款 民生費

3 款 民生費

4 項 児童福祉費

5 目 児童運営費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
0005 児童運営費			5,347,002
01 一般事務	212	1 報酬	106
前年当初額	212		
			1 報酬 106
			31 児童福祉審議会委員報酬 106
		8 旅費	16
			1 旅費 16
			1 費用弁償 16
		18 負担金、補助及び交付金	90
			2 負担金、補助及び交付金（その他） 90
			31 法人保育園連絡協議会補助金 90
02 施設型給付	295,556	18 負担金、補助及び交付金	295,556
前年当初額	148,934		
			2 負担金、補助及び交付金（その他） 295,556
			31 施設型給付費 295,556
03 地域型保育給付	841,260	18 負担金、補助及び交付金	841,260
前年当初額	743,304		
			2 負担金、補助及び交付金（その他） 841,260
			31 地域型保育給付費 841,260

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
			212	【保育課】 児童運営事務に係る共通事務経費等
205,861 国庫支出金 119,858 県支出金 86,003			89,695	【保育課】 子ども・子育て支援法第65条第2号の規定に基づき、保育業務を行う特定教育及び保育施設に対し、施設型給付費を支給する。 令和2年度は、単価の改定及び新たに1園が新制度幼稚園に移行するため、増額となった。 1 延べ入所児童数(見込み) 6,036人 (1) 教育標準時間認定 ア 市内施設 4,147人 イ 市外施設 594人 (2) 保育認定 ア 市内施設 1,233人(受託児童除く。) イ 市外施設 62人 2 市内対象施設 (1) 市内認定こども園 1園 第二新座幼稚園 (2) 市内幼稚園(新制度移行園) 2園 こぼとの森幼稚園、第一新座幼稚園
623,012 国庫支出金 438,673 県支出金 184,339			218,248	【保育課】 子ども・子育て支援法第65条第2号の規定に基づき、特定地域型保育事業者に対し、地域型保育給付費を支給する。 令和2年度は、単価の改定及び入所児童数の増加のため、増額となった。 1 延べ入所児童数(見込み) 4,128人 (1) 市内小規模保育施設 3,947人(受託児童除く。) (2) 市外小規模保育施設 181人 2 市内施設 25園 ※入所定員総数 376人 (1) こどもの森志木ルーム (2) 元気キッズ新座園 (3) 保育ルームフェリーチェ新座園 (4) 元気キッズ新座栗原園 (5) さつき新座第2保育園 (6) 志木駅前そらいろ保育園 (7) ぷりえ (8) 元気キッズ新座新堀園 (9) オリーブの木保育ルーム (10) 新座駅前みさと保育園 (11) ちゅうりっぷ園新堀 (12) ぷりえ駅前園 (13) にいざ馬場保育園 (14) 保育室クローバー

3款 民生費

3 款 民生費

4 項 児童福祉費

5 目 児童運営費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
04 保育入所委託 前年当初額	2,726,602 2,581,150	12 委託料	2,726,602
			3 委託料（その他） 2,726,602
			31 保育入所委託料 2,726,602
05 家庭保育室委託 前年当初額	14,646 12,524	12 委託料	14,646
			3 委託料（その他） 14,646
			31 家庭保育室委託料 14,646
06 子育てのための施設 等利用給付 前年当初額	724,894 0	18 負担金、補 助及び交付 金	724,894
			2 負担金、補助及び交付金（その他） 724,894
			31 幼稚園利用費 652,266
			32 預かり保育事業利用費 57,088
			33 一時預かり事業利用費 7,548
			34 病児保育事業利用費 2,220
			35 認可外保育施設利用費 5,772

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
				(15) ラポール (16) ぽっぽ保育園 (17) あそびの保育園 (18) 元気キッズ新座栄園 (19) ふたば保育ルーム (20) ラポール栗原園 (21) ラポール栗原第2園 (22) さつき新座保育園 (23) 正光寺保育園新座石神園 (24) すくすく新座栄園 (25) ル・アンジェ新座志木保育園
1,776,680 国庫支出金 1,215,295 県支出金 561,385		262,589 分担金及び 負担金 262,588 諸収入 1	687,333	<b>【保育課】</b> 児童福祉法第24条の規定に基づく保育業務を行う社会福祉法人等の設置する民間保育所に対し、子ども・子育て支援法第65条第2号の規定に基づき、保育の実施に要する費用を支給する。 令和2年度は、4月から新たに2園開園予定のため、増額となった。 1 延べ入所児童数(見込み) 27,607人 市内保育園 26,864人(受託児童除く。)、市外保育園 743人 2 市内法人保育園 29園 ※入所定員総数 2,267人 (1) 横田保育園 (2) まきば保育園 (3) まきば第二保育園 (4) アヤ保育園 (5) 光保育園 (6) 山びこ保育園 (7) 白梅保育園 (8) ふえありーている保育園 (9) 栗原保育園 (10) 北野の森保育園 (11) 新堀保育園 (12) すぎのこ保育園 (13) すこやか保育園 (14) 光第二保育園 (15) みき保育園 (16) 妙音沢もみじ保育園 (17) 白梅第二保育園 (18) 竹の子保育園 (19) かりやなかよし保育園 (20) けやきの森保育園栗原園 (21) 新座どろんこ保育園 (22) キッド・ステイ新座保育園 (23) みどりの丘の保育園 (24) 野火止保育園 (25) 音羽の森新座保育園 (26) まこと保育園 (27) けやきの森保育園栗原第二 (28) (仮称) 元気キッズ新座池田園 (29) (仮称) まなびぐら保育園
1,040 県支出金			13,606	<b>【保育課】</b> 保護者の就労又は疾病等により保育を必要とする乳幼児の保育を家庭保育室に委託する。 令和2年度は、入所児童数の増加に伴い、増額となった。 延べ入所児童数(見込み) 市内保育室(3室) 205人
543,669 国庫支出金 362,446 県支出金 181,223			181,225	<b>【保育課】</b> 幼児教育・保育の無償化に伴い、無償化の対象となる保護者負担の施設等利用費の給付を行う。

3款 民生費



3 款 民生費

4 項 児童福祉費

5 目 児童運営費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
07 地域子ども・子育て 支援 前年当初額 539,430	684,803	18 負担金、補助及び交付金	684,803
			2 負担金、補助及び交付金（その他） 684,803
			31 民間保育所運営改善費補助金 334,177
			32 特別保育事業費補助金 115,285
			33 一時預かり事業費補助金 73,309
			34 延長保育事業費補助金 60,452
			35 病児・病後児保育事業費補助金 4,353
			36 保育士宿舍借り上げ支援事業補助金 73,575
			37 実費徴収に係る補足給付事業補助金 23,652
08 幼稚園長時間預り保育補助 前年当初額 23,006	31,984	18 負担金、補助及び交付金	31,984
			2 負担金、補助及び交付金（その他） 31,984
			31 幼稚園長時間預り保育事業補助金 31,984

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
175,957 国庫支出金 78,078 県支出金 97,879			508,846	<p><b>【保育課】</b></p> <p>保育に対するニーズが多様化する中で、幼稚園、保育所、認定こども園、地域型保育事業の保育水準維持と振興を図るため、事業者に対し、運営改善、特別保育事業、一時預かり事業、延長保育事業及び病児・病後児保育事業の実施に係る費用の助成を行う。</p> <p>また、民間保育所が保育士の人材確保や離職防止のために、保育士の宿舍借り上げに係る費用の助成を行う。</p> <p>令和2年度は、(仮称)元気キッズ新座池田園、(仮称)まなびぐら保育園が開設するため、増額となった。</p> <p>1 運営改善費補助  (1) 入所児童育成費  (2) 職員処遇改善費  (3) 職員雇用費  (4) 運営管理費  (5) 保育改善調整費</p> <p>2 特別保育事業補助  (1) 1歳児担当保育士雇用事業  (2) 0歳児途中入所促進事業  (3) 障がい児保育事業  (4) アレルギー等対応特別給食提供事業</p> <p>3 一時預かり事業補助  4 延長保育事業補助  5 病児・病後児保育事業補助  6 保育士宿舍借り上げ支援事業補助  7 実費徴収に係る補足給付事業補助</p>
714 国庫支出金 357 県支出金 357			31,270	<p><b>【保育課】</b></p> <p>保育需要の増大、多様化する保育ニーズに対応するため、幼稚園において、教育時間の前後の時間並びに春季、夏季及び冬季休園期間中の預り保育を実施する市内の私立幼稚園に対し、助成を行う。</p> <p>また、幼稚園と家庭保育室の交流の機会を設け、家庭保育室等において預かることができない時間帯に保育を行う等の連携をした私立幼稚園に対し、助成を行う。</p> <p>令和2年度は、令和元年10月からわかのび幼稚園が事業を開始したため、増額となった。</p> <p>1 長時間預り保育事業  (1) 補助額  人件費、事務費等補助  長時間預り園児10人以下 月額200,000円  10人超1人につき加算 月額 20,000円  上限額(4~6、9~3月) 月額500,000円  (7、8月) 月額2,000,000円</p> <p>(2) 実施幼稚園  ア 第一新座幼稚園  イ 片山幼稚園  ウ こばとの森幼稚園</p>

3款 民生費

3 款 民生費

4 項 児童福祉費

5 目 児童運営費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節		
	区 分	金 額			
09 法人保育園施設整備 費補助	27,045	18 負担金、補 助及び交付 金	27,045	2 負担金、補助及び交付金（その他）	27,045
前年当初額	33,505			31 法人保育園施設整備費補助金	27,045

3 款 民生費

4 項 児童福祉費

6 目 放課後児童対策費

0006 放課後児童対策費			1,069,801		
01 放課後児童保育室運 営管理	651,726	10 需用費	1,785	1 消耗品費	1,405
前年当初額	569,752			1 消耗品費	1,405
				4 印刷製本費	280
				1 印刷製本費	280
				9 修繕料（施設）	100
				1 施設修繕料	100
		11 役務費	492	1 通信運搬費	189
				2 通信運搬費	189
				6 火災保険料	111
				1 火災保険料	111
				8 手数料	192
				7 口座振替手数料	192

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
				エ わかのび幼稚園 2 家庭保育室等連携支援事業 (1) 交流等保育費補助 預り保育担当職員の家庭保育室等との交流に要する経費 (2) 送迎対応費補助 幼稚園から家庭保育室等への交流時の送迎等の経費 (3) 備品等購入費補助 幼稚園と家庭保育室等との交流時に必要な備品、消耗品等の購入経費
			27,045	<b>【保育課】</b> 保育所待機児童を解消するため、社会福祉法人等が行う保育所の建設、増改築など定員増となる整備事業に対し、その事業費の補助を行う。 継続分 野火止保育園建設費補助事業、ふえありーている保育園増築費補助事業、けやきの森保育園栗原第二建設費補助事業

230,958		144,890	275,878	<b>【保育課】</b> 保護者の就労等により、放課後に常時留守家庭となっている就学児童を対象に保育を行い、健全育成を図る。 なお、市内放課後児童保育室17室（全小学校に各1室）の運用については、新座市社会福祉協議会及びシダックス大新東ヒューマンサービス株式会社を指定管理者とする（令和元年度～令和5年度）。
国庫支出金		使用料及び手数料		
115,464				
県支出金				
115,494				

3款 民生費

3 款 民生費

4 項 児童福祉費

6 目 放課後児童対策費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	12 委託料	645,228	3 委託料 (その他) 645,228 31 放課後児童保育室指定管理料 644,901 32 コンビニエンスストア収納取扱委託料 168 33 保育業務システム運用保守委託料 159
	13 使用料及び賃借料	4,183	1 使用料及び賃借料 4,183 6 事務機器借上料 383 11 土地建物借上料 3,800
	22 償還金、利子及び割引料	38	1 返還金・還付金等 38 31 保育料過誤納金還付金 38
02 放課後児童保育室施設整備 前年当初額 1,263	321 14 工事請負費	321	3 工事請負費 (その他) 321 31 放課後児童保育室改良改修工事費 321
03 池田放課後児童保育室整備 前年当初額 8,769	154,264 11 役務費	22	6 火災保険料 15 1 火災保険料 15 8 手数料 7 4 水道設計審査手数料 3 5 水道工事検査手数料 4
	12 委託料	6,870	1 委託料 (設計・監理) 5,720 32 池田放課後児童保育室建設工事監理委託料 5,720 3 委託料 (その他) 1,150 9 施設等警備委託料 38 31 池田放課後児童保育室引越委託料 325 32 池田放課後児童保育室解体工事設計委託料 787
	14 工事請負費	145,640	3 工事請負費 (その他) 145,640 31 池田放課後児童保育室建設工事費 145,640

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	一般財源			
国庫支出金	地方債	その他		
			321	<b>【保育課】</b> 放課後児童保育室の保育環境を改善するため、施設・設備の改修工事費を行う。 令和2年度実施工事 野寺放課後児童保育室和式トイレ改良改修工事
92,216 国庫支出金	47,800 市債		14,248	<b>【保育課】</b> 既設の池田放課後児童保育室が老朽化及び狭あい化しているため、池田小学校敷地内に池田放課後児童保育室を建て替える。
73,573 県支出金				
18,643				

3款 民生費

3 款 民生費

4 項 児童福祉費

6 目 放課後児童対策費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
	17 備品購入費	1,012	1 備品購入費	1,012
			1 備品購入費	1,012
	18 負担金、補助及び交付金	720	2 負担金、補助及び交付金（その他）	720
			6 水道分担金	720
04 栗原放課後児童保育室整備 前年当初額 8,824	11 役務費	21	6 火災保険料	14
			1 火災保険料	14
			8 手数料	7
			4 水道設計審査手数料	3
			5 水道工事検査手数料	4
	12 委託料	5,758	1 委託料（設計・監理）	5,720
			32 栗原放課後児童保育室建設工事監理委託料	5,720
			3 委託料（その他）	38
			9 施設等警備委託料	38
	14 工事請負費	154,770	3 工事請負費（その他）	154,770
			31 栗原放課後児童保育室建設工事費	154,770
	17 備品購入費	1,370	1 備品購入費	1,370
			1 備品購入費	1,370
	18 負担金、補助及び交付金	720	2 負担金、補助及び交付金（その他）	720
			6 水道分担金	720
05 陣屋放課後児童保育室整備 前年当初額 4,377	11 役務費	7	6 火災保険料	7
			1 火災保険料	7
	12 委託料	3,121	1 委託料（設計・監理）	3,102
			32 陣屋放課後児童保育室増築工事監理委託料	3,102

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事	業	概	要
特 定 財 源			一般財源				
国庫支出金	地方債	その他					
92,216 国庫支出金 73,573 県支出金 18,643	55,100 市債		15,323	【保育課】 栗原小学校敷地内に2棟目の栗原放課後児童保育室を整備する。			
46,431 国庫支出金 36,948 県支出金 9,483	27,900 市債		7,334	【保育課】 陣屋小学校敷地内に2棟目の陣屋放課後児童保育室を増築する。			

3款 民生費



3 款 民生費

4 項 児童福祉費

6 目 放課後児童対策費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			3 委託料（その他） 19
			9 施設等警備委託料 19
	14 工事請負費	77,550	3 工事請負費（その他） 77,550
			31 陣屋放課後児童保育室増築工事費 77,550
	17 備品購入費	987	1 備品購入費 987
			1 備品購入費 987
06 第四放課後児童保育室整備 前年当初額 0	9,064	12 委託料	9,064
			1 委託料（設計・監理） 9,064
			2 測量調査等委託料 506
			31 第四放課後児童保育室建設工事設計委託料 8,558
07 東野放課後児童保育室整備 前年当初額 0	10,122	12 委託料	10,122
			1 委託料（設計・監理） 10,122
			2 測量調査等委託料 506
			31 東野放課後児童保育室建設工事設計委託料 9,616

3 款 民生費

4 項 児童福祉費

7 目 母子父子福祉費

0007 母子父子福祉費			561,041
01 児童扶養手当支給 前年当初額 612,966	484,041	7 報償費	10
			1 報償費 10
			31 児童扶養手当認定謝礼金 10
		10 需用費	90
			1 消耗品費 90
			1 消耗品費 90
		12 委託料	1,852
			3 委託料（その他） 1,852
			31 児童扶養手当システム運用保守委託料 1,852
		13 使用料及び賃借料	1,880
			1 使用料及び賃借料 1,880

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			9,064	【保育課】 第四小学校敷地内への第四放課後児童保育室の建設に向けて、工事設計を行う。
			10,122	【保育課】 東野小学校隣接地への東野放課後児童保育室の建設に向けて、工事設計を行う。

160,069 国庫支出金			323,972	<p>【こども給付課】</p> <p>児童扶養手当法に基づき、ひとり親家庭や父又は母に一定以上の障がいのある家庭で、18歳までの児童（障がいのある児童は20歳未満）を養育している父母又は養育者に対し、所得が一定限度額未満である場合に、手当を支給する。</p> <p>令和2年度は、児童扶養手当法の改正による支給対象月数の減及び受給者数の減少が見込まれるため、減額となった。</p> <p>1 受給者数（見込み） 927人/月</p> <p>2 支給額（所得に応じて）</p> <p>(1) 1人目 月額42,910円～10,120円</p> <p>(2) 2人目 月額10,140円～5,070円</p> <p>(3) 3人目以降 月額6,080円～3,040円</p> <p>3 支払月</p> <p>(1) 5月（3～4月分）(2) 7月（5～6月分）</p> <p>(3) 9月（7～8月分）(4) 11月（9～10月分）</p>
------------------	--	--	---------	--

3款 民生費

3 款 民生費

4 項 児童福祉費

7 目 母子父子福祉費

事業	節		細節及び細々節	
	区分	金額		
			6 事務機器借上料	1,880
	19 扶助費	480,209	1 扶助費	480,209
			31 児童扶養手当	480,209
02 ひとり親家庭等医療 費助成	10 需用費	45	1 消耗品費	16
前年当初額			1 消耗品費	16
			4 印刷製本費	29
			1 印刷製本費	29
	11 役務費	88	8 手数料	88
			31 ひとり親家庭等医療費申請手数料	88
	12 委託料	1,114	3 委託料（その他）	1,114
			31 ひとり親家庭等医療費審査支払事務委託料	1,114
	19 扶助費	59,517	1 扶助費	59,517
			31 ひとり親家庭等医療費	59,517
03 母子生活支援施設入 所委託	12 委託料	365	3 委託料（その他）	365
前年当初額			31 母子生活支援施設入所委託料	365
04 ひとり親家庭等支援	1 報酬	4,819	1 報酬	4,819
前年当初額			6 会計年度任用職員報酬	4,819
	3 職員手当等	679	1 職員手当等	679
			19 会計年度任用職員期末手当	679
	8 旅費	203	1 旅費	203
			1 費用弁償	203
	10 需用費	14	1 消耗品費	14

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
				(5) 1月 (11~12月分) (6) 3月 (1~2月分)
28,021 県支出金			32,743	<b>【こども給付課】</b> 18歳までの児童（障がいのある児童は20歳未満）がいる母子・父子家庭等に対し、所得が児童扶養手当法に規定する限度額未満の場合に、安心して医療を受けられるよう、医療費（保険診療分）の自己負担分を助成する。 対象者数（令和元年10月1日現在） (1) 親等 1,025人/月 (2) 子ども 1,487人/月 合計 2,512人/月
271 国庫支出金 181 県支出金 90		1 分担金及び 負担金	93	<b>【こども支援課】</b> 保護の必要が認められる18歳未満の児童を養育する母子家庭等に対して、児童福祉法第23条の規定に基づき、母子生活支援施設へ入所措置を行う。 入所世帯数（見込み） 1世帯（冬期1か月）
7,809 国庫支出金			8,062	<b>【こども支援課】</b> ひとり親家庭等の生活の安定と向上のために相談に応じ、自立に必要な情報の提供、指導及び支援を行う。 就業支援内容 (1) ひとり親自立支援プログラム策定事業 児童扶養手当受給者を対象に、個々の状況やニーズに応じた自立支援計画書を作成する。 (2) ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金事業 就労のための教育訓練講座受講料の一部を給付する。 ア 支給件数（見込み）9件 イ 支給額 受講費用の6割（上限額 200,000円） (3) ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金等事業 高度な資格取得を目指すひとり親家庭の母又は父の生活を支援する。

3款 民生費

3款 民生費

4項 児童福祉費

7目 母子父子福祉費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			1 消耗品費 9 2 図書費 5
	12 委託料	10	3 委託料（その他） 10 1 会計年度任用職員健康診断委託料 10
	19 扶助費	10,146	1 扶助費 10,146 31 ひとり親自立支援教育訓練給付金 460 32 高等職業訓練促進給付金 9,636 33 高等職業訓練修了支援給付金 50

3款 民生費

4項 児童福祉費

8目 幼稚園費

0008 幼稚園費			6,545	
01 一般事務	6,145	10 需用費	106	1 消耗品費 47 1 消耗品費 47 4 印刷製本費 59 1 印刷製本費 59
前年当初額	5,277			
		12 委託料	1,535	3 委託料（その他） 1,535 31 就園奨励費支給システム運用保守委託料 1,535
		13 使用料及び賃借料	4,404	1 使用料及び賃借料 4,404 6 事務機器借上料 4,404
		18 負担金、補助及び交付金	100	2 負担金、補助及び交付金（その他） 100 31 新座市幼稚園父母の会連合会補助金 100
02 就園費補助	400	18 負担金、補助及び交付金	400	2 負担金、補助及び交付金（その他） 400 31 就園費補助金等 400
前年当初額	16,092			

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
				ア 支給件数（見込み） 高等職業訓練促進給付金 9件（継続5件・新規4件） 高等職業訓練修了支援給付金 2件（継続2件） イ 支給額 高等職業訓練促進給付金 100,000円 （課税世帯 70,500円） 高等職業訓練修了支援給付金 50,000円 （課税世帯 25,000円） 最終学年増額分 40,000円

			6,145	<b>【保育課】</b> 幼稚園事務に係る共通事務経費等
			400	<b>【保育課】</b> 幼児教育無償化の対象外となる類似施設に就園する満3歳から5歳までの児童の保護者に対し、就園費補助金を交付する。 また、市内幼稚園で組織する協議会に対し、教職員の資質向上を図るための

3款 民生費

3款 民生費

4項 児童福祉費

8目 幼稚園費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	

3款 民生費

5項 生活保護費

1目 生活保護総務費

0001 生活保護総務費			267,574		
01 職員人件費	238,817	2 給料	114,509	1 給料	114,509
前年当初額	236,153			2 職員給料	114,509
		3 職員手当等	84,293	1 職員手当等	84,293
				4 管理職手当	1,920
				5 管理職員特別勤務手当	18
				6 扶養手当	1,992
				7 地域手当	11,843
				8 住居手当	5,796
				9 通勤手当	4,279
				10 特殊勤務手当	744
				11 超過勤務手当	7,914
				12 期末手当	28,968
				13 勤勉手当	20,819
		4 共済費	40,015	1 共済費	40,015
				3 職員共済組合負担金	39,595
				4 職員共済組合事務費	420
02 一般事務	28,757	1 報酬	6,750	1 報酬	6,750
前年当初額	18,015			5 嘱託医報酬	840
				6 会計年度任用職員報酬	5,910
		3 職員手当等	833	1 職員手当等	833
				19 会計年度任用職員期末手当	833
		8 旅費	557	1 旅費	557
				1 費用弁償	296
				3 一般職旅費	261

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
				補助を行う。 1 補助額 30,000円/人 2 補助対象園児数(見込み) 5人

			238,817	<b>【人事課】</b> 生活支援課 35人
1,853 国庫支出金			26,904	<b>【生活支援課】</b> 生活保護総務事務に係る共通事務経費等

3款 民生費



3 款 民生費

5 項 生活保護費

1 目 生活保護総務費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	10 需用費	1,753	1 消耗品費 924
			1 消耗品費 777
			2 図書費 147
			2 燃料費 493
			1 車両用等燃料費 493
			4 印刷製本費 262
			1 印刷製本費 262
	10 修繕料（物品） 74		
	1 物品修繕料 74		
	11 役務費	3,153	1 通信運搬費 7
			2 通信運搬費 7
			5 車両保険料 138
			1 車両保険料 138
			8 手数料 3,008
			3 車検等手数料 169
31 医療審査手数料 2,311			
32 介護報酬審査手数料 516			
33 預貯金等調査及び照会手数料 12			
12 委託料	6,072	3 委託料（その他） 6,072	
		1 会計年度任用職員健康診断委託料 20	
		8 清掃委託料 1,961	
		31 介護扶助認定調査委託料 20	
		32 レセプト点検等委託料 959	
		33 生活保護システム運用保守委託料 1,320	
		34 住民情報システム運用保守委託料 279	
35 健康管理支援事業委託料 1,513			
13 使用料及び賃借料	9,622	1 使用料及び賃借料 9,622	
		1 通行料 180	
		2 駐車場使用料 48	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		

3款 民生費

3款 民生費  
 5項 生活保護費  
 1目 生活保護総務費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			6 事務機器借上料 9,394
	26 公課費	17	1 公課費 17
			1 自動車重量税 17

3款 民生費  
 5項 生活保護費  
 2目 扶助費

0002 扶助費			4,851,179	
01 生活保護	4,851,179	19 扶助費	4,851,179	1 扶助費 4,851,179
前年当初額	4,685,637			
				31 生活扶助費 1,486,956
				32 住宅扶助費 1,001,832
				33 教育扶助費 16,268
				34 介護扶助費 74,527
				35 医療扶助費 2,230,344
				36 出産扶助費 616
				37 生業扶助費 9,127
				38 葬祭扶助費 14,394
				39 保護施設事務費 12,460
				40 就労自立給付金 1,655
				41 進学準備給付金 3,000

3款 民生費  
 6項 災害救助費  
 1目 災害救助費

0001 災害救助費			958	
01 一般事務	468	10 需用費	112	1 消耗品費 1
前年当初額	304			
				1 消耗品費 1
				2 燃料費 75
				1 車両用等燃料費 75
				10 修繕料(物品) 36
				1 物品修繕料 36

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		

3,651,881		59,156	1,140,142	<b>【生活支援課】</b> 生活に困窮する者に対し、日本国憲法第25条の理念に基づき、最低限度の生活を保障すると同時に、一日も早く自立できるよう助長援助するために必要な扶助を行う。 1 被保護世帯数（見込み） 2,051世帯 2 被保護者数（見込み） 2,743人
国庫支出金		諸収入		
3,575,634				
県支出金				
76,247				

			468	<b>【福祉政策課】</b> 災害救助事務に係る共通事務経費等
--	--	--	-----	------------------------------------

3款 民生費

3款 民生費

6項 災害救助費

1目 災害救助費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
	11 役務費	315	5 車両保険料 85
			1 車両保険料 85
			8 手数料 230
	26 公課費	41	3 車検等手数料 230
			1 公課費 41
1 自動車重量税 41			
02 災害見舞金等支給 490 前年当初額 490	19 扶助費	490	1 扶助費 490
			31 被災者見舞金 490

4款 衛生費

1項 保健衛生費

1目 保健総務費

0001 保健総務費			257,648	
01 職員人件費 175,448 前年当初額 157,931	2 給料	85,596	1 給料 85,596	
			2 職員給料 85,596	
	3 職員手当等	59,881	1 職員手当等	59,881
				4 管理職手当 2,760
				5 管理職員特別勤務手当 18
				6 扶養手当 978
				7 地域手当 8,934
				8 住居手当 2,688
				9 通勤手当 2,682
				11 超過勤務手当 3,963
12 期末手当 21,976				
13 勤勉手当 15,882				
	4 共済費	29,971	1 共済費 29,971	
			3 職員共済組合負担金 29,659	
4 職員共済組合事務費 312				
02 一般事務 45,878 前年当初額 43,528	1 報酬	23,184	1 報酬 23,184	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			490	<b>【福祉政策課】</b> 新座市災害見舞金等支給条例に基づき、市民が災害により被害を受けたときに、被災者又はその遺族に対し、災害見舞金又は弔慰金を支給する。

			175,448	<b>【人事課】</b> 保健センター 26人
64			45,814	<b>【保健センター】</b> 保健総務事務に係る共通事務経費等

3 款 民生費 4 款 衛生費

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

1 目 保健総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
			6 会計年度任用職員報酬	23,184
	3 職員手当等	3,306	1 職員手当等	3,306
			19 会計年度任用職員期末手当	3,306
	8 旅費	721	1 旅費	721
			1 費用弁償	651
			3 一般職旅費	70
	10 需用費	933	1 消耗品費	624
			1 消耗品費	624
			2 燃料費	243
			1 車両用等燃料費	243
			10 修繕料（物品）	66
			1 物品修繕料	66
	11 役務費	2,286	1 通信運搬費	1,099
			1 電話料	1,099
			5 車両保険料	125
			1 車両保険料	125
			7 その他の保険料	853
			1 傷害等保険料	853
			8 手数料	209
			3 車検等手数料	209
	12 委託料	50	3 委託料（その他）	50
			1 会計年度任用職員健康診断委託料	50
	13 使用料及び賃借料	14,460	1 使用料及び賃借料	14,460
			2 駐車場使用料	36

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		

4款 衛生費



4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

1 目 保健総務費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			6 事務機器借上料 428 31 自動体外式除細動器借上料 13,996
	18 負担金、補助及び交付金	907	2 負担金、補助及び交付金（その他） 907 5 研修会等負担金 70 31 母子愛育会助成金 162 32 新座市食品衛生協会助成金 220 33 食生活改善推進員協議会助成金 270 34 新座市献血推進協議会運営費補助金 180 35 埼玉県市町村行政栄養士協議会負担金 5
	26 公課費	31	1 公課費 31 1 自動車重量税 31
03 保健センター管理 11,559 前年当初額 11,227	10 需用費	2,340	2 燃料費 786 2 施設用燃料費 786 5 光熱水費 1,434 1 上下水道使用料 216 2 電気料 1,218 9 修繕料（施設） 120 1 施設修繕料 120
	11 役務費	8	6 火災保険料 8 1 火災保険料 8
	12 委託料	3,991	3 委託料（その他） 3,991 3 剪定除草委託料 151 8 清掃委託料 2,837 9 施設等警備委託料 76 31 消防設備保守点検委託料 44 32 自家用電気工作物保守点検委託料 117 33 エレベーター保守点検委託料 367 34 自動ドア保守点検委託料 194 35 防火対象物点検委託料 39 36 一般廃棄物収集運搬処理委託料 166

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			11,559	【保健センター】 保健センターに係る施設管理費等

4款 衛生費

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

1 目 保健総務費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	13 使用料及び賃借料	5,220	1 使用料及び賃借料 5,220 5 テレビ受信料 14 7 設備機器借上料 37 8 空調機借上料 4,736 11 土地建物借上料 433
04 健康づくり推進協議会	1 報酬	223	1 報酬 223 31 健康づくり推進協議会委員報酬 223
前年当初額	4,243		
	8 旅費	34	1 旅費 34 1 費用弁償 34
05 自殺対策推進協議会	1 報酬	106	1 報酬 106 31 自殺対策推進協議会委員報酬 106
前年当初額	122		
	8 旅費	16	1 旅費 16 1 費用弁償 16
06 地域医療確保	18 負担金、補助及び交付金	24,184	2 負担金、補助及び交付金（その他） 24,184 31 朝霞地区医師会補助金 582 32 朝霞地区歯科医師会補助金 291 33 朝霞地区看護専門学校運営費補助金 3,180 34 朝霞地区在宅当番医制運営費補助金 1,476 35 朝霞地区病院群輪番制病院運営費負担金 7,038 36 朝霞地区小児救急医療支援事業費負担金 2,409 37 朝霞地区小児救急医療寄附講座支援事業費負担金 4,534 38 朝霞地区周産期医療寄附講座支援事業費負担金 4,534 43 骨髄移植ドナー助成金 140
前年当初額	24,184		
07 新座快適みらい都市市民まつり	18 負担金、補助及び交付金	200	2 負担金、補助及び交付金（その他） 200 31 新座快適みらい都市市民まつり健康まつり実行委員会補助金 200
前年当初額	200		

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			257	<p>【保健センター】</p> <p>平成26年度に策定し、令和元年度に中間評価を行った第2次いきいき新座21プランについて、新座市健康づくり推進協議会を開催し、計画の実施状況の把握及び評価を行う。</p> <p>新座市健康づくり推進協議会</p> <p>(1) 委員数 17人</p> <p>(2) 開催予定回数 2回</p>
30 県支出金			92	<p>【保健センター】</p> <p>新座市のいのち支える自殺対策計画の推進を図るため、関係機関から推薦された委員で構成する新座市自殺対策推進協議会を開催する。</p> <p>新座市自殺対策推進協議会</p> <p>(1) 委員数 15人</p> <p>(2) 開催予定回数 2回</p>
70 県支出金			24,114	<p>【保健センター】</p> <p>1 地域医療活動を担う朝霞地区医師会及び朝霞地区歯科医師会に対し、運営費の一部について朝霞地区4市で補助を行う。</p> <p>(1) 朝霞地区医師会補助金</p> <p>(2) 朝霞地区歯科医師会補助金</p> <p>(3) 朝霞地区看護専門学校運営費補助金</p> <p>(4) 朝霞地区在宅当番医制運営費補助金</p> <p>2 休日及び夜間における当番医療機関（第二次救急医療機関）の運営費の一部について朝霞地区4市で負担する。</p> <p>(1) 朝霞地区病院群輪番制病院運営費負担金</p> <p>(2) 朝霞地区小児救急医療支援事業費負担金</p> <p>3 小児救急医療及び周産期医療体制の充実を図るため、研究及び医師派遣による支援を目的として、大学医学部に設置する寄附講座に係る費用を、埼玉県及び朝霞地区4市で負担する。</p> <p>(1) 朝霞地区小児救急医療寄附講座支援事業費負担金</p> <p>(2) 朝霞地区周産期医療寄附講座支援事業費負担金</p> <p>4 市民の骨髄ドナー登録を推進させることを目的とし、骨髄・末梢血幹細胞提供者に対し、休業補償として助成を行う。</p>
			200	<p>【保健センター】</p> <p>市民のふれあいの場とふるさとづくりを促進し、地域コミュニティとふるさと意識の高揚を図るため、市民参加によって開催される新座快適みらい都市市民まつり健康まつり実行委員会に対し、事業費の補助を行う。</p>

4款 衛生費

4款 衛生費

1項 保健衛生費

2目 予防費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
<b>0002 予防費</b>			<b>803,566</b>
01 職員人件費	4	3 職員手当等	4
前年当初額	4		
			1 職員手当等 4
			10 特殊勤務手当 4
02 一般事務	18,450	10 需用費	1,387
前年当初額	17,301		
			1 消耗品費 421
			1 消耗品費 315
			2 図書費 106
			4 印刷製本費 961
			1 印刷製本費 961
			10 修繕料(物品) 5
			1 物品修繕料 5
		11 役務費	330
			1 通信運搬費 330
			2 通信運搬費 330
		12 委託料	12,879
			3 委託料(その他) 12,879
			31 駐車場整理委託料 1,143
			32 注射器針処理委託料 70
			33 住民情報システム運用保守委託料 8,459
			34 健康管理システム改修委託料 3,207
		13 使用料及び賃借料	3,854
			1 使用料及び賃借料 3,854
			6 事務機器借上料 3,613
			9 自動車借上料 241
03 がん検診	301,134	10 需用費	5,689
前年当初額	344,473		
			1 消耗品費 1,090
			1 消耗品費 1,090
			4 印刷製本費 4,599
			1 印刷製本費 4,599
		11 役務費	4,399
			1 通信運搬費 4,399
			2 通信運搬費 4,399

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
			4	【人事課】 予防事務に従事する職員の特殊勤務手当
			18,450	【保健センター】 予防事務に係る共回事務経費等
2,657 国庫支出金			298,477	<p>【保健センター】</p> <p>健康増進法に基づき、がんの死亡率減少を目的として、5月1日から翌年2月末日までの間、集団又は個別による各種がん検診を実施する。</p> <p>がん検診の検査方法・対象年齢・受診間隔は国の指針どおりとする。</p> <p>1 各種がん検診（集団、個別）</p> <p>(1) 胃がん検診 X線 40歳以上 1年に1回 胃がん検診 内視鏡 50歳以上 2年に1回</p> <p>(2) 大腸がん検診 40歳以上 1年に1回</p> <p>(3) 肺がん検診 40歳以上 1年に1回</p> <p>(4) 乳がん検診 40歳以上 2年に1回</p> <p>(5) 子宮頸がん検診 20歳以上 2年に1回</p>

4款 衛生費

4款 衛生費

1項 保健衛生費

2目 予防費

事業	節		細節及び細々節	
	区分	金額		
	12委託料	291,046	3委託料(その他) 291,046 31がん検診委託料 288,187 32集団検診予約受付委託料 2,859	
04 保険未加入者健康診 査 前年当初額	1,391 1,377	10需用費 58	1消耗品費 3 1消耗品費 3 4印刷製本費 55 1印刷製本費 55	
		12委託料	1,333	3委託料(その他) 1,333 31特定健康診査委託料 1,333
05 肝炎ウイルス検診 前年当初額	519 588	10需用費 65	4印刷製本費 65 1印刷製本費 65	
		12委託料	454	3委託料(その他) 454 31肝炎ウイルス検診委託料 454
06 骨粗しょう症検診 前年当初額	1,378 1,491	10需用費 3	1消耗品費 3 1消耗品費 3	
		12委託料	1,375	3委託料(その他) 1,375 31骨粗しょう症検診委託料 1,375
07 成人歯科検診 前年当初額	1,206 1,304	7報償費 390	1報償費 390 4医師等謝礼金 390	
		10需用費 46	1消耗品費 13 1消耗品費 13 4印刷製本費 33 1印刷製本費 33	





4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

2 目 予防費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
	12 委託料	770	3 委託料 (その他)	770
			31 成人歯科保健指導委託料	154
			32 歯科個別検診委託料	616
08 30代のからだチェック	7 報償費	180	1 報償費	180
前年当初額			4 医師等謝礼金	180
	10 需用費	5	1 消耗品費	5
			1 消耗品費	5
	12 委託料	3,212	3 委託料 (その他)	3,212
			31 健康診査委託料	3,212
09 予防接種	1 報酬	20	1 報酬	20
前年当初額			31 予防接種健康被害調査委員会委員報酬	20
	8 旅費	3	1 旅費	3
			1 費用弁償	3
	10 需用費	3,567	1 消耗品費	210
			1 消耗品費	210
			4 印刷製本費	3,357
			1 印刷製本費	3,357
	11 役務費	827	1 通信運搬費	827
			2 通信運搬費	827
	12 委託料	465,217	3 委託料 (その他)	465,217
			31 予防接種委託料	444,970
			32 風しん抗体検査委託料	18,981
			33 審査支払事務委託料	1,266

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
			3,397	<b>【保健センター】</b> 特定健診対象年齢未満の30代の者を対象とした健康診査を実施する。 1 実施回数 年10回 2 対象者 今年度30歳から39歳までの住民登録のある者 3 自己負担額 なし 4 内容 身体計測(身長、体重、BMI、腹囲)、血圧測定、血液検査(脂質、糖代謝、腎機能、肝機能、その他)、尿検査
12,155 国庫支出金			460,899	<b>【保健センター】</b> 予防接種法に基づき、対象者に個別による各種予防接種を実施する。 1 不活化ポリオ 生後3か月から7歳6か月に至るまでに4回 2 四種混合 生後3か月から7歳6か月に至るまでに4回 3 B型肝炎 1歳に至るまでに3回 4 二種混合 11歳から13歳未満までに1回 5 麻しん風しん混合・麻しん風しん単抗 (1) 第1期 1歳から2歳に至るまでに1回 (2) 第2期 5歳から7歳未満まで(就学前1年以内)に1回 6 日本脳炎 (1) 第1期 生後6か月から7歳6か月に至るまでに3回 (2) 第2期 9歳から13歳未満までに1回 (3) 平成7年4月2日から平成19年4月1日生まれで、第1期3回、第2期1回を未接種の者は、20歳未満までに不足分を接種 7 BCG 1歳に至るまでに1回 8 高齢者インフルエンザ 65歳以上 9 HPV 小学6年生から高校1年生相当までに3回 10 ヒブ 生後2か月から5歳に至るまでに4回 11 小児肺炎球菌 生後2か月から5歳に至るまでに4回 12 水痘 1歳から3歳に至るまでに2回 13 高齢者肺炎球菌 14 風しん第5期(令和元年度～令和3年度) 昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性を対象とした風しんの追加的対策 15 ロタウイルス(令和2年10月から実施) 16 定期予防接種助成金

4款 衛生費

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

2 目 予防費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	18 負担金、補助及び交付金	3,420	2 負担金、補助及び交付金（その他） 3,420 31 定期予防接種助成金 3,420
10 健康相談・健康教室 前年当初額	660 647	7 報償費 394	1 報償費 394 4 医師等謝礼金 394
	10 需用費	188	1 消耗品費 188 1 消耗品費 188
	11 役務費	78	8 手数料 78 11 計量器検定手数料 1 14 検便手数料 6 31 廃棄物処理手数料 71
11 いきいき新座 2 1 前年当初額	35 35	7 報償費 30	1 報償費 30 4 医師等謝礼金 30
	10 需用費	5	1 消耗品費 5 1 消耗品費 5
12 埼玉県コバトン健康 マイレージ 前年当初額	875 948	10 需用費 53	4 印刷製本費 53 1 印刷製本費 53
	18 負担金、補助及び交付金	822	2 負担金、補助及び交付金（その他） 822 31 埼玉県健康マイレージシステム負担金 822
13 食育推進 前年当初額	319 319	7 報償費 288	1 報償費 288 4 医師等謝礼金 288
	10 需用費	31	1 消耗品費 31 1 消耗品費 31

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
279 県支出金			381	<p>【保健センター】</p> <p>健康増進法に基づき、健康相談及び健康教室を実施する。</p> <p>1 健康相談 市民の健康の保持増進を図るため、電話や面接等で、心身の健康に関する相談に対応する。</p> <p>2 健康教室 生活習慣病の予防と健康の保持増進を図るため、栄養士、健康運動指導士等の講師による健康教室を開催する。 ココカラダ・プログラム</p> <p>(1) 開催回数 年7回 (2) 対象者 18歳以上65歳未満の女性(保育有り) (3) 参加費 無料 (4) 内容 生活習慣病予防と健康づくりに関する講義、調理実習、体操</p>
23 県支出金			12	<p>【保健センター】</p> <p>第2次いきいき新座21プランに基づき、市民と行政等が協働して地域の健康づくりを推進するため、講演会等を開催する。</p>
			875	<p>【保健センター】</p> <p>埼玉県が管理している埼玉県コバトン健康マイレージ事業に参加するため、システムの利用に係る費用を負担する。 また、埼玉県コバトン健康マイレージ事業の周知を行う。</p>
27 県支出金			292	<p>【保健センター】</p> <p>食育基本法に基づき、市民の食育を推進するため、教室、講演会、会議等を開催する。</p> <p>1 食育教室(年2回) (1) 対象者 幼児の保護者 (2) 参加費 無料 (3) 内容 食育に関する内容の講義・調理実習</p> <p>2 エプロンシアター(市内7か所分) (1) 対象者 市内幼稚園児、保護者及び市内子育て支援センター利用の親子 (2) 参加費 無料 (3) 内容 食育啓発を目的とした在宅栄養士による公演</p>

4款 衛生費

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

2 目 予防費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
14 精神保健相談 前年当初額	270 270	7 報償費 270	1 報償費 270 4 医師等謝礼金 270
15 精神保健講座 前年当初額	581 494	7 報償費 228	1 報償費 228 4 医師等謝礼金 228
		8 旅費 6	1 旅費 6 3 一般職旅費 6
		10 需用費 347	1 消耗品費 79 1 消耗品費 79 4 印刷製本費 268 1 印刷製本費 268
16 ソーシャルクラブ 前年当初額	293 291	7 報償費 278	1 報償費 278 4 医師等謝礼金 278
		10 需用費 10	1 消耗品費 10 1 消耗品費 10
		13 使用料及び 賃借料 5	1 使用料及び賃借料 5 4 入場料 5

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
				3 食育推進講演会（年1回） （1）対象者 食育関係団体及び市民 （2）内容 食育活動の推進を目的とした大学教授等による講演会 4 食育推進リーダー研修会（年2回） （1）対象者 にいざ食育推進リーダー （2）内容 リーダーの資質の向上を目的とした大学教授等による研修会
			270	<b>【保健センター】</b> 精神保健福祉法に基づき、精神科医や保健師等により、精神保健に関する相談を実施する。
307 県支出金			274	<b>【保健センター】</b> 精神保健福祉法及び自殺対策基本法に基づき、心の健康や自殺予防対策に関する理解と啓発を図るため、市民、市職員及び相談業務等に携わる支援者を対象とした各種講座や啓発物の配布等を実施する。
			293	<b>【保健センター】</b> 精神保健福祉法に基づき、精神疾患のある者が地域社会で生活できるようにするため、病状の安定している慢性期又は回復期にある在宅の統合失調症の者を対象に、仲間同士で話合いやスポーツなどグループ活動を行うソーシャルクラブを開催する。

4款 衛生費

## 4 款 衛生費

## 1 項 保健衛生費

## 3 目 母子保健費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
<b>0003 母子保健費</b>			<b>163,748</b>
01 母子健康手帳交付 前年当初額	336 775	10 需用費	336
			1 消耗品費 135
			1 消耗品費 135
			4 印刷製本費 201
			1 印刷製本費 201
02 利用者支援（母子保健型） 前年当初額	8,596 8,191	1 報酬	7,994
			1 報酬 7,994
			6 会計年度任用職員報酬 7,994
		3 職員手当等	308
			1 職員手当等 308
			19 会計年度任用職員期末手当 308
		7 報償費	60
			1 報償費 60
			4 医師等謝礼金 60
		8 旅費	188
			1 旅費 188
			1 費用弁償 188
		10 需用費	41
			1 消耗品費 41
			1 消耗品費 41
		12 委託料	5
			3 委託料（その他） 5
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 5
03 産前・産後サポート 前年当初額	2,396 2,319	7 報償費	2,394
			1 報償費 2,394
			4 医師等謝礼金 2,394
		10 需用費	2
			1 消耗品費 2
			1 消耗品費 2

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
			336	<b>【保健センター】</b> 母子保健法に基づき、妊娠の届出をした者に対し、母子の一貫した健康記録となる母子健康手帳を、保健センター及び子ども支援課で配布する。 また、希望者には、育児に必要な知識や母性に対する理解を深めるため、父子手帳を交付する。
5,728 国庫支出金 2,864 県支出金 2,864			2,868	<b>【保健センター】</b> 子育て世代包括支援事業の一環として、妊娠期から子育て期にわたる様々な悩み等に対応するため、助産師等が専門的な見地から相談支援等を行う。 また、保健センター及び子ども支援課に、妊娠届出及び母子健康手帳交付時に相談支援を実施する母子保健コーディネーターを各1人配置する。
1,197 国庫支出金			1,199	<b>【保健センター】</b> 妊産婦などが抱える妊娠・出産・子育て等に関する悩みについて、助産師等の専門家による相談支援を行い、家庭や地域での妊産婦等の孤立感の解消を図る。 1 パートナー型 助産師等が妊産婦の自宅に赴き、産前・産後の心身の不調に関する相談支援を実施する。 2 参加型 保健センター開催の乳幼児相談日において、助産師が3～4か月児以降の乳幼児の母乳育児等について、個別で相談支援を実施する。また、集団で講座を開催する。

4款 衛生費



4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

3 目 母子保健費

事業	節		細節及び細々節		
	区分	金額			
04 産後うつケア 前年当初額	1,301 1,294	7 報償費	1,301	1 報償費 4 医師等謝礼金	1,301 1,301
05 早期不妊・不育症検査費・不妊治療費助成 前年当初額	4,496 1,600	10 需用費	196	1 消耗品費	196
		18 負担金、補助及び交付金	4,300	2 負担金、補助及び交付金（その他） 31 早期不妊・不育症検査費・不妊治療費助成金	4,300 4,300
06 乳幼児相談 前年当初額	1,471 1,382	7 報償費	1,420	1 報償費 4 医師等謝礼金	1,420 1,420
		10 需用費	51	1 消耗品費 1 消耗品費	51 51

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
650 県支出金			651	<b>【保健センター】</b> 産後うつ病の予防や早期発見等に努めるため、産後うつケア推進事業を実施する。 1 赤ちゃん訪問対象者に対し、助産師又は保健師が訪問時における産婦との面接時に、エジンバラ産後うつ病質問票等によるスクリーニングを実施する。 2 エジンバラ産後うつ病質問票等が9点以上のケース等に係る事例検討会を実施する。
2,994 県支出金			1,502	<b>【保健センター】</b> 1 早期不妊検査費・不育症検査費助成 子どもを望む夫婦に対し、県の補助金を活用し、早期不妊検査費・不育症検査費を助成する。 (1) 対象 妻の年齢が43歳未満の夫婦 (2) 助成額 各上限額2万円 (3) 回数 各1回限り (4) 内容 早期不妊症・不育症の診断のために、医師が必要と認める一連の検査 2 早期不妊治療費助成 子どもを望む夫婦に対し、早期不妊治療費を助成する。 (1) 対象 初回治療時の妻の年齢が35歳未満で、埼玉県特定不妊治療費助成事業の支給決定(初回)を受けた者 (2) 助成額 上限額10万円 (3) 回数 1回限り (4) 内容 特定不妊治療、男性不妊治療等
			1,471	<b>【保健センター】</b> 母子保健法に基づき、乳幼児相談等を実施する。 1 乳幼児相談 (1) 実施回数 月1回 (2) 対象者 3～4か月児健診後から就学前の乳幼児 (3) 自己負担額 なし (4) 内容 保健師、栄養士、歯科衛生士による体格測定及び健康・栄養・育児等の相談(歯科相談のみ予約制(定員10人)) 2 乳幼児発達相談 (1) 実施回数 年12回 (2) 対象者 運動・知的発達に心配のある乳幼児 (3) 自己負担額 なし (4) 内容 小児発達専門医、作業療法士、保健師、栄養士による相談 3 1歳6か月児健診事後指導 (1) 実施回数 月2回 (2) 対象者 1歳6か月児健康診査等において継続的な相談が必要と思われる幼児及びその保護者 (3) 自己負担額 なし (4) 内容 保健師、家庭児童相談員、臨床心理士及び保育士等が集団遊びや個別相談を実施する。

4款 衛生費

4款 衛生費

1項 保健衛生費

3目 母子保健費

事業	節		細節及び細々節			
	区分	金額				
07 母子保健教室 前年当初額	675 697	7 報償費	381	1 報償費	381	
				4 医師等謝礼金	381	
		10 需用費	192	1 消耗品費	192	
				1 消耗品費	192	
		11 役務費	102	8 手数料	102	
				1 洗濯手数料	102	
08 乳幼児健康診査 前年当初額	19,514 19,701	7 報償費	16,867	1 報償費	16,867	
				4 医師等謝礼金	16,867	
		10 需用費	689	1 消耗品費	513	
				1 消耗品費	513	
				4 印刷製本費	176	
					1 印刷製本費	176
		11 役務費	9	8 手数料	9	
				11 計量器検定手数料	9	
		12 委託料	1,648	3 委託料（その他）	1,648	
				31 母子歯科保健指導委託料	1,510	
32 歯科医師フッ化物塗布管理指導委託料				138		
	13 使用料及び賃借料	301	1 使用料及び賃借料	301		
			3 会場使用料	301		
09 歯科健診 前年当初額	3,040 3,545	7 報償費	240	1 報償費	240	
				4 医師等謝礼金	240	
		10 需用費	149	1 消耗品費	53	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
		24 諸収入	651	<p>【保健センター】</p> <p>母子保健法に基づき、母子保健教室を実施する。</p> <p>1 パパママ学級 初めて母親になる者とその家族が安心して出産育児に臨めるように、必要な知識の提供や仲間づくりのための学級を開催する。 (1) 開催回数 年4回(申込制) (2) 対象者 初回出産予定の者及びその家族</p> <p>2 育児学級 生後2か月から4か月までの第1子を持つ母親とその家族に育児に関する知識を提供し、育児不安の軽減を図るとともに地域の仲間づくりの場として学級を開催する。 (1) 開催回数 年6回(3回コース、申込制) (2) 対象者 生後2か月から4か月までの第1子を持つ母親及びその家族</p>
			19,514	<p>【保健センター】</p> <p>母子保健法に基づき、乳幼児の発育・発達状況の確認と疾病の早期発見及び育児不安の軽減・解消を図るため、健康診査を実施する。</p> <p>1 3～4か月児健康診査 体格測定、診察、保健師や栄養士等による相談</p> <p>2 9～10か月児健康診査 体格測定、診察、保健師や栄養士等による相談</p> <p>3 1歳6か月児健康診査 体格測定、内科・歯科診察、保健師、栄養士及び家庭児童相談員、臨床心理士などによる相談、歯みがき指導</p> <p>4 3歳児健康診査 体格測定、内科・歯科診察、尿検査、アンケートによる視聴覚検査、保健師・栄養士・家庭児童相談員・歯科衛生士等による相談、歯みがき指導、フッ化物塗布(希望者のみ)</p>
			3,040	<p>【保健センター】</p> <p>1 2歳児歯科健診 乳歯が生え揃ってくる2歳児を対象とし、う歯の早期発見及びその予防のため、歯科健診を実施する。 (1) 実施回数 年4回(定員400人) (2) 対象者 2歳児</p>

4款 衛生費

4款 衛生費

1項 保健衛生費

3目 母子保健費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			1 消耗品費 53
			4 印刷製本費 96
			1 印刷製本費 96
	12 委託料	2,651	3 委託料(その他) 2,651
			31 母子歯科保健指導委託料 154
			32 歯科個別健康診査委託料 2,475
			33 歯科医師フッ化物塗布管理指導委託料 22
10 妊婦健康診査 101,133 前年当初額 116,718	10 需用費	359	4 印刷製本費 359
			1 印刷製本費 359
	12 委託料	96,562	3 委託料(その他) 96,562
			31 妊婦健康診査委託料 96,562
	18 負担金、補助及び交付金	4,212	2 負担金、補助及び交付金(その他) 4,212
			31 妊婦健康診査補助金 4,127
			32 妊婦健康診査負担金 85
11 母子訪問指導 7,421 前年当初額 8,213	7 報償費	7,359	1 報償費 7,359
			4 医師等謝礼金 7,359
	10 需用費	56	1 消耗品費 18
			1 消耗品費 18
			4 印刷製本費 38
			1 印刷製本費 38
	11 役務費	6	8 手数料 6
			11 計量器検定手数料 6

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	特 定 財 源			
国庫支出金	地方債	その他		
				(3) 自己負担額 なし (4) 内容 歯科診察、フッ化物塗布（希望者のみ）、歯科指導 2 親子歯科健診 永久歯萌出が開始する5歳児及びその保護者1人を対象とし、う歯予防のため、個別に歯科健診を実施する。 (1) 実施期間 8月～11月 (2) 対象者 5歳児及びその保護者1人 (3) 自己負担額 なし (4) 内容 歯科診察、フッ化物塗布（希望者のみ）、歯科指導
			101,133	<b>【保健センター】</b> 母子保健法に基づき、妊娠中の異常を早期に発見し、適切な保健指導を行うため、委託医療機関において健康診査を実施する。 健康診査内容 (1) 妊婦健康診査 14回（ノンストレステスト1回分含む。） (2) HBs抗原検査 1回 (3) HCV抗体検査 1回 (4) 子宮頸がん検査（細胞診）1回 (5) HIV抗体検査 1回 (6) ヒト白血病ウイルスI型（HTLV-1）1回 (7) クラミジア抗原検査 1回 (8) 風しん抗体検査 1回
4,812 国庫支出金			2,609	<b>【保健センター】</b> 母子保健法に基づき、各種家庭訪問を実施する。 1 赤ちゃん訪問事業 妊産婦と出生後4か月までの乳児を対象とし、保健師又は助産師が訪問して、健康相談や育児相談等を実施する。 従来からの母子保健法に基づく新生児訪問（赤ちゃん訪問）に加え、児童福祉法に基づく生後4か月までの乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん）を実施する。 2 乳幼児訪問指導 乳幼児の健やかな成長と保護者の育児支援・虐待予防のため、保健師や栄養士等による家庭訪問（乳幼児健康診査の未受診者訪問を含む。）を実施する。 3 乳幼児運動発達支援訪問指導 運動発達が遅れている乳幼児に対し発達を促すとともに、保護者の支援をするため、理学療法士等による家庭訪問や面接を実施する。 4 未熟児訪問 未熟児養育医療の対象となった乳児とその家族を対象とし、育児負担の軽減・解消を図るため、保健師が訪問して健康相談や育児相談を実施する。
2,406 県支出金				
2,406				

4款 衛生費

4款 衛生費

1項 保健衛生費

3目 母子保健費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
12 未熟児養育支援 前年当初額	13,369 12,121	12委託料	5
			3委託料(その他) 5
			31 審査支払事務委託料 5
		19扶助費	13,364
			1扶助費 13,364
			31 未熟児養育医療費 13,364

4款 衛生費

1項 保健衛生費

4目 診療所費

0004 診療所費			1,960
01 休日歯科応急診療所 運営 前年当初額	1,960 2,580	1報酬	243
			1報酬 243
			6 会計年度任用職員報酬 196
			31 休日歯科応急診療所運営委員会委員報酬 47
		7報償費	1,140
			1報償費 1,140
			4 医師等謝礼金 1,140
		8旅費	9
			1旅費 9
			1 費用弁償 9
		10需用費	163
			1消耗品費 21
			1 消耗品費 21
			8 医薬材料費 142
			1 医薬材料費 142
		11役務費	7
			7 その他の保険料 7
			1 傷害等保険料 7
		12委託料	398
			3委託料(その他) 398
			31 休日歯科応急診療所委託料 398

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
10,021 国庫支出金 6,681 県支出金 3,340			3,348	<b>【保健センター】</b> 母子保健法に基づき、低体重児の届出受理、養育医療の給付等を行う。

		520 使用料及び 手数料	1,440	<b>【保健センター】</b> 祝日及び年末年始における地域住民の歯の応急診療体制を確保するため、朝霞地区歯科医師会等の協力により、救急歯科診療を実施する。 開設予定日数 19日（午前9時～午前11時30分）
--	--	---------------------	-------	--

4款 衛生費



4款 衛生費

2項 環境衛生費

1目 環境衛生総務費

事業	節		細節及び細々節			
	区分	金額				
<b>0001 環境衛生総務費</b>			<b>175,528</b>			
01 職員人件費 前年当初額	142,309 82,819	2 給料	73,138	1 給料	73,138	
				2 職員給料	73,138	
			3 職員手当等	48,312	1 職員手当等	48,312
					4 管理職手当	2,532
					5 管理職員特別勤務手当	18
					6 扶養手当	1,176
					7 地域手当	7,745
					8 住居手当	3,012
					9 通勤手当	2,119
					10 特殊勤務手当	20
11 超過勤務手当					1,254	
12 期末手当					17,787	
13 勤勉手当	12,649					
		4 共済費	20,859	1 共済費	20,859	
				3 職員共済組合負担金	20,643	
				4 職員共済組合事務費	216	
02 一般事務 前年当初額	7,383 3,780	1 報酬	5,257	1 報酬	5,257	
				6 会計年度任用職員報酬	5,257	
			3 職員手当等	741	1 職員手当等	741
					19 会計年度任用職員期末手当	741
			8 旅費	164	1 旅費	164
					1 費用弁償	129
					3 一般職旅費	35
			10 需用費	762	1 消耗品費	152
					1 消耗品費	100
					2 図書費	52
2 燃料費					520	
				1 車両用等燃料費	520	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		3,936 使用料及び 手数料	138,373	【人事課】 ( )内は再任用短時間勤務職員 環境課 17人(4人)
152 県支出金			7,231	【環境課】 環境衛生総務事務に係る共通事務経費等

4款 衛生費

4款 衛生費

2項 環境衛生費

1目 環境衛生総務費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			10 修繕料 (物品) 90
			1 物品修繕料 90
	11 役務費	399	5 車両保険料 135
			1 車両保険料 135
			8 手数料 264
			3 車検等手数料 264
	12 委託料	20	3 委託料 (その他) 20
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 20
	13 使用料及び賃借料	8	1 使用料及び賃借料 8
			2 駐車場使用料 8
	18 負担金、補助及び交付金	10	2 負担金、補助及び交付金 (その他) 10
			31 埼玉県清掃行政研究協議会負担金 10
	26 公課費	22	1 公課費 22
			1 自動車重量税 22
03 環境審議会 前年当初額	228 76	198	1 報酬 198
			31 環境審議会委員報酬 198
		30	8 旅費 30
			1 費用弁償 30
04 市民清掃の日 前年当初額	7,358 7,242	1,968	10 需用費 1,968
			1 消耗品費 1,968
		3,526	12 委託料 3,526
			3 委託料 (その他) 3,526

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			228	<b>【環境課】</b> 環境の保全等に関する施策を総合的かつ計画的に推進する上で必要な事項について審議する。 令和2年度は、第3次新座市環境基本計画及び第4次新座市地球温暖化対策実行計画策定に係る審議を行うため、増額となった。 1 委員数 10人 学識経験者 2人 民間事業者又は民間事業経験者 8人 2 開催予定回数 3回
			7,358	<b>【環境課】</b> 清潔で住みよい快適な環境づくりのため、年2回の市民清掃の日において、全町内会が参加して市内の道路・公園・広場等の公共の場所の清掃を実施する。

4款 衛生費

4款 衛生費

2項 環境衛生費

1目 環境衛生総務費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			31 市民清掃の日一般廃棄物等収集委託料 3,526
	18 負担金、補助及び交付金	1,864	2 負担金、補助及び交付金（その他） 1,864
			31 新座市民清掃の日助成金 1,864
05 雑草等除去 413 前年当初額 982	12 委託料	413	3 委託料（その他） 413
			31 雑草等除去委託料 413
06 不法投棄対策 577 前年当初額 657	10 需用費	26	1 消耗品費 15
			1 消耗品費 15
			5 光熱水費 11
			1 上下水道使用料 11
	11 役務費	1	6 火災保険料 1
			1 火災保険料 1
	12 委託料	550	3 委託料（その他） 550
			31 不法投棄ごみ処理委託料 400
			32 家電リサイクル法に基づく処分委託料 150
07 スズメ蜂駆除 4,273 前年当初額 2,879	10 需用費	9	1 消耗品費 9
			1 消耗品費 9
	12 委託料	3,579	3 委託料（その他） 3,579
			31 スズメ蜂駆除委託料 3,579
	18 負担金、補助及び交付金	685	2 負担金、補助及び交付金（その他） 685
			31 蜂の巣駆除費補助金 685

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
		412 諸収入	1	<p><b>【環境課】</b> 新座市あき地の環境保全に関する条例により空き地の環境の保持、市民の生活の安定等を目的とし、雑草が繁茂している空き地について、所有者又は管理者に対して雑草等の除去をするよう指導する。</p> <p>空き地の所有者等が自ら雑草等の除去を行うことができない場合は、新座市あき地の環境保全に関する条例施行規則の規定により、雑草等除去の委託申込みを受けた上で、市が代行して雑草等除去業務の委託を行う。</p> <p>委託面積（見込み） 2,000㎡（16か所）</p>
			577	<p><b>【環境課】</b> 公道等の不法投棄物については、職員が市内を巡回中に発見した場合や市民から通報があった場合に回収を行い、分別して処分する。</p>
			4,273	<p><b>【環境課】</b> 衛生害虫であるスズメ蜂は、不特定多数の市民に被害を及ぼし、刺された場合には生命の危険にさらされることもあるため、巣を駆除し被害を未然に防ぐ必要がある。</p> <p>このため、市民からの要請に応じ、蜂の種類が不明なものについては、業者に現場確認を委託し、スズメ蜂の巣を確認できたものについては、専門業者に駆除を委託する。</p> <p>平成28年度から、業者に依頼してスズメ蜂以外の蜂の巣を駆除した市民等に対し、費用の半額（上限5千円）を補助している。</p> <p>1 駆除業務委託件数（見込み） 182件 2 蜂の巣確認調査（見込み） 5件 3 蜂の巣駆除費補助件数（見込み） 137件</p>

4款 衛生費

4 款 衛生費

2 項 環境衛生費

1 目 環境衛生総務費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
08 有害鳥獣捕獲 前年当初額	214 275	10 需用費	21
			1 消耗品費 21
			1 消耗品費 21
		12 委託料	193
			3 委託料（その他） 193
			31 有害鳥獣捕獲委託料 193
09 ペット管理 前年当初額	380 359	10 需用費	314
			1 消耗品費 248
			1 消耗品費 248
			4 印刷製本費 66
			1 印刷製本費 66
		12 委託料	66
			3 委託料（その他） 66
			31 畜犬管理システム運用保守委託料 66
10 駅前公衆トイレ管理 前年当初額	5,781 4,106	10 需用費	1,607
			5 光熱水費 1,351
			1 上下水道使用料 1,138
			2 電気料 213
			9 修繕料（施設） 256
			1 施設修繕料 256
		11 役務費	3
			6 火災保険料 3
			1 火災保険料 3
		12 委託料	3,890
			3 委託料（その他） 3,890
			8 清掃委託料 3,846
			31 自動ドア保守点検委託料 44
		13 使用料及び賃借料	281
			1 使用料及び賃借料 281
			11 土地建物借上料 281
11 路上喫煙防止 前年当初額	189 520	10 需用費	124
			1 消耗品費 124
			1 消耗品費 124

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
16 県支出金			198	<p>【環境課】</p> <p>カラスによる人間への威嚇・攻撃などの被害を減らすため、カラスの巣・雛・卵の撤去を行う。</p> <p>また、埼玉県アライグマ防除実施計画に基づき、生態系に悪影響を及ぼすアライグマの捕獲を実施する。</p> <p>1 カラスの巣撤去数(見込み) 4件 2 アライグマ捕獲数(見込み) 5頭</p>
		380 使用料及び 手数料		<p>【環境課】</p> <p>狂犬病の発生を予防し公衆衛生の向上を図るため、集合狂犬病予防注射を実施するとともに、犬の登録や狂犬病予防注射の実施状況を畜犬管理システムで管理する。</p> <p>また、市民に対して犬のふん害防止及び適正飼養に対する意識の啓発を図るため、市内のパトロール、広報紙への関連記事の掲載、窓口でのパンフレットの配布等の啓発活動を展開し、市民の良好な生活環境の確保に努めるとともに、犬のふん害防止看板を作成する。</p>
			5,781	<p>【環境課】</p> <p>志木駅前及び新座駅前の2か所の公衆トイレの管理を行う。</p> <p>不特定多数の利用者がいることから汚れる度合いも高いため、日常清掃及び定期清掃を行い、常に清潔に利用できるよう管理する。</p>
			189	<p>【環境課】</p> <p>新座市路上喫煙の防止に関する条例に基づき、路上喫煙禁止地区に指定している志木駅、新座駅及びひばり通りの周辺において、路上喫煙防止の周知・啓発を図るため、啓発用品の配布を行うとともに、啓発用路面シールの補修等を</p>

4款 衛生費



4款 衛生費  
 2項 環境衛生費  
 1目 環境衛生総務費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
	12委託料	65	3委託料（その他） 65 32 路上喫煙禁止啓発用路面シール作成設置委託料 65
12 環境ボランティア 前年当初額	74 107	10需用費 54	1 消耗品費 15 1 消耗品費 15 3 食糧費 39 1 食糧費 39
	13使用料及び賃借料	20	1 使用料及び賃借料 20 1 通行料 20
13 もったいない運動 前年当初額	22 31	10需用費 22	1 消耗品費 22 1 消耗品費 22
14 雨水貯留槽設置費補助 前年当初額	200 200	18負担金、補助及び交付金 200	2 負担金、補助及び交付金（その他） 200 31 雨水貯留槽設置費補助金 200
15 死亡人火葬、埋葬 前年当初額	242 242	12委託料 242	3 委託料（その他） 242 31 火葬委託料 182

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				行う。
			74	<p><b>【環境課】</b> 環境美化・環境保全に係るボランティア活動を展開する。</p> <p>1 いざまち美化パートナー 快適で美しい道路環境づくりの推進を目的として、市とボランティア団体が合意書を交わし、市の管理する道路について清掃等の環境美化活動を実施する。市は、清掃道具の貸与その他の必要な支援を行う。 対象団体(令和元年10月現在) 13団体</p> <p>2 違反簡易広告物除却推進員 違反簡易広告物について、市から除却推進員の委嘱を受けた者による簡易除却を実施する。</p> <p>3 新座市環境保全協力員 環境の保全に熱意のある者に対し、市長が委嘱し、街並み清掃、路上喫煙防止啓発活動、不法投棄等の通報、環境に関する出前講座の開催、新座市エコライフデー事業等を行う。 また、環境保全協力員が環境に係る専門知識や技能等を習得するための先進地等への視察研修を行う。</p> <p>4 その他のボランティア団体による清掃活動 市内で活動する埼玉県彩の国ロードサポート認定団体等のボランティア団体が実施する清掃活動等に対し、ゴミ袋及び軍手の支給、清掃道具貸与、集められたごみの回収等を行う。 埼玉県彩の国ロードサポート認定団体(令和元年10月現在) 12団体</p>
			22	<p><b>【環境課】</b> 限りある資源の有効利用を推進する「もったいない運動」を展開する。 令和2年度の事業 新座市エコライフデー エコライフデーチェックシートを市内各小・中学校に配布する。 また、エコライフデーポスターを町内会に配布し、環境にやさしい生活の実践を呼び掛け、日頃の生活を見直す機会とする。 実施予定日 令和2年12月6日(日)</p>
			200	<p><b>【環境課】</b> 限りある資源の有効利用や溢水対策等の一環として、雨水利用設備の導入の促進を図るため、雨水貯留槽を設置する者に対し、設置費用の一部を補助する。</p> <p>1 補助額 設置費用の1/2(上限額20,000円) 2 補助件数(見込み) 10件</p>
			242	<p><b>【環境課】</b> 死亡人の住所及び氏名は判明しているが、死体の引取者がいない場合に、市が火葬等を行う。</p>

4款 衛生費

4款 衛生費  
 2項 環境衛生費  
 1目 環境衛生総務費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			32 死体検案書作成委託料 60
16 環境基本計画等策定 前年当初額	5,885 0	12 委託料	5,885
			3 委託料(その他) 5,885
			31 環境基本計画等策定委託料 5,885

4款 衛生費  
 2項 環境衛生費  
 2目 公害対策費

0002 公害対策費			1,063
01 公害測定事務 前年当初額	133 39	10 需用費	23
			1 消耗品費 23
			1 消耗品費 23
		11 役務費	110
			8 手数料 110
			31 公害測定機器検定等手数料 110
02 河川等水質測定 前年当初額	429 406	12 委託料	429
			3 委託料(その他) 429
			31 河川等水質測定委託料 429
03 湧水水質検査 前年当初額	152 142	12 委託料	152
			3 委託料(その他) 152
			31 湧水水質検査等委託料 152
04 二酸化窒素濃度測定 前年当初額	349 334	12 委託料	349
			3 委託料(その他) 349

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			5,885	<b>【環境課】</b> 第2次新座市環境基本計画及び第3次新座市地球温暖化対策実行計画（事務・事業編）が令和2年度をもって終了することから、第3次新座市環境基本計画及び第4次新座市地球温暖化対策実行計画（事務・事業編）を策定する。 計画期間 1 第3次新座市環境基本計画 令和3年度～令和12年度 2 第4次新座市地球温暖化対策実行計画（事務・事業編） 令和3年度～令和7年度

			133	<b>【環境課】</b> 騒音、振動、悪臭、放射線等の公害測定に係る事務経費
			429	<b>【環境課】</b> 柳瀬川と野火止用水の水質汚濁の状況を監視するため、夏・冬の年2回、水質測定を実施する。 1 柳瀬川 (1) 測定地点 2地点（都県境及び志木市境） (2) 調査項目 13項目 2 野火止用水 (1) 測定地点 3地点（都県境、西堀分岐点及び保全区間終了点） (2) 調査項目 9項目
			152	<b>【環境課】</b> 市内にある代表的な湧水について、環境行政の参考とするため、年1回、水質検査（14項目）及び流量測定（野寺三丁目湧水を除く。）を行う。 採取地点 3か所 (1) 妙音沢大沢 (2) 妙音沢小沢 (3) 野寺三丁目湧水
			349	<b>【環境課】</b> 市内全域の大気環境の現況を把握し、環境行政の参考とするため、市域を

4款 衛生費

4款 衛生費  
 2項 環境衛生費  
 2目 公害対策費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			31 二酸化窒素濃度測定委託料 349

4款 衛生費  
 2項 環境衛生費  
 3目 清掃管理費

0003 清掃管理費			37,608
01 廃棄物減量化・再資源化促進	7,794	10 需用費	7,173
前年当初額	8,886		
			1 消耗品費 5,339
			1 消耗品費 5,339
			4 印刷製本費 1,834
			1 印刷製本費 1,834
		12 委託料	621
			3 委託料(その他) 621
			32 ごみ分別アプリ保守委託料 594
			34 廃食用油保管委託料 27
02 集団資源回収	29,814	7 報償費	22,840
前年当初額	30,829		
			1 報償費 22,840
			31 集団資源回収事業奨励金 22,840
		10 需用費	44
			1 消耗品費 44
			1 消耗品費 44
		18 負担金、補助及び交付金	6,930
			2 負担金、補助及び交付金(その他) 6,930
			31 集団資源回収事業協力事業者補助金 6,930

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				1, 000mメッシュに分割した格子の中心地点付近の29地点、一般国道254号線沿いの4地点及び県道沿いの3地点の計36地点において、簡易測定器（フィルターパッチ）を用いて、大気中の二酸化窒素濃度の測定を行う。

			7,794	<p><b>【環境課】</b> ごみの減量化及び再資源化を推進するため、ごみ分別の周知徹底と市民のリサイクル意識の高揚を図る。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 分別容器等の購入</li> <li>2 ごみ・リサイクル資源の分別表・収集日程表、不燃ごみ収集日程表及び年末・年始のごみ収集のお知らせの作成</li> <li>3 スマートフォン向けごみ分別アプリの運用</li> <li>4 市内の保育園児を対象に、紙芝居、分別ゲーム等を取り入れた参加型幼児向けごみ減量講座の実施</li> <li>5 廃食用油の拠点回収</li> </ol>
			29,814	<p><b>【環境課】</b> 町内会、小・中学校の保護者会、スポーツチームなどの登録団体が新聞、雑誌、段ボール、布類、飲料用紙パックなどの資源物を分別して排出し、協力事業者がこれを回収する。市は、登録団体に対し、回収量に応じて奨励金を交付するとともに、協力事業者に対して補助を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 集団資源回収事業奨励金 <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 登録団体 154団体（令和元年10月現在）</li> <li>(2) 奨励金 4円/kg</li> </ol> </li> <li>2 集団資源回収事業協力事業者補助金 <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 協力事業者 16事業者（令和元年10月現在）</li> <li>(2) 補助金 紙類3品目 1円/kg（市況価格により0円から4円までの変動あり） 布類 4円/kg</li> </ol> </li> </ol>

4款 衛生費

4款 衛生費  
 2項 環境衛生費  
 4目 塵芥処理費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
0004 塵芥処理費			1,379,040
01 一般廃棄物（可燃ごみ）収集運搬 前年当初額	198,430 196,129	12 委託料	198,430
			3 委託料（その他） 198,430
			31 一般廃棄物（可燃ごみ）収集運搬委託料 198,430
02 一般廃棄物（不燃ごみ）収集運搬 前年当初額	58,003 57,473	12 委託料	58,003
			3 委託料（その他） 58,003
			31 一般廃棄物（不燃ごみ）収集運搬委託料 58,003
03 一般廃棄物（リサイクル資源）収集運搬 前年当初額	221,149 219,914	12 委託料	221,149
			3 委託料（その他） 221,149
			31 一般廃棄物（リサイクル資源）収集運搬委託料 221,149
04 一般廃棄物（粗大ごみ）収集運搬 前年当初額	65,572 63,781	10 需用費	1,599
			4 印刷製本費 1,599
			1 印刷製本費 1,599
		11 役務費	2,235
			8 手数料 2,235
			31 粗大ごみ処理券販売手数料 2,235
		12 委託料	57,780
			3 委託料（その他） 57,780
			31 一般廃棄物（粗大ごみ）収集運搬委託料 57,573
			32 粗大ごみ収集等受付システム運用保守委託料 207

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			198,430	<b>【環境課】</b> 一般家庭から排出される可燃ごみについて、市内を2地域に分け各地域週2回の収集体制で収集運搬業務を委託する。 なお、年末年始(8日間)は排出量が増加することから、2tパッカー車16台の増車対応を行う。 また、12月29日を特別日として収集を行う。 1 収集日 各地域、月・火・木・金曜日のうち週2回(祝日含む。) 2 収集台数 17台/日(2tパッカー車16台・6tパッカー車1台)
			58,003	<b>【環境課】</b> 一般家庭から排出される不燃ごみ及び有害ごみについて、市内を10地域に分け各地域2週間に1回の収集体制で、収集運搬業務を委託する。 なお、年始(10日間)は排出量が増加することから、パッカー車及びトラック各1台/日の増車対応を行う。 1 収集日 各地域、月～金曜日のうち2週1回(祝日含む。) 2 収集台数 4～7台/日(2tパッカー車・2tトラック)
			221,149	<b>【環境課】</b> 一般家庭からリサイクル資源として排出されるビン、カン、ペットボトル及び資源プラスチックについて、市内を6地域に分け各地域週1回の収集体制で、収集運搬業務を委託する。 なお、年始(6日間)は排出量が増加することから、品目ごとに1台/日の増車対応を行う。 1 収集日 各地域、月～土曜日のうち週1回(祝日含む。) 2 収集台数 (1) ビン 3.5台/日(2tトラック) (2) カン 2台/日(2tパッカー車) (3) ペットボトル 3台/日(2tパッカー車) (4) 資源プラスチック 5台/日(2tパッカー車)
		22,575 使用料及び 手数料	42,997	<b>【環境課】</b> 1 粗大ごみ収集運搬等 一般家庭から排出される粗大ごみについて、収集運搬業務等を委託する。 また、粗大ごみの収集及び一般廃棄物の環境センターへの直接搬入に係る申込受付業務等を委託する。 (1) 収集日 243日 月～金曜日(祝日除く。) (2) 収集台数 3台/日 77日 4台/日 166日 2 粗大ごみ収集等受付システム運用 粗大ごみの申込受付等を効率的に処理するため、粗大ごみ収集等受付システムを運用する。 3 粗大ごみシール作成 粗大ごみシールは市役所及び出張所で取り扱うほか、コンビニエンスストア等に販売を委託し、販売額の10%を手数料として支払う。

4款 衛生費



4款 衛生費

2項 環境衛生費

4目 塵芥処理費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
	13 使用料及び賃借料	3,958	1 使用料及び賃借料 3,958 6 事務機器借上料 437 31 粗大ごみ収集等受付システム使用料 3,521
05 動物死体収集運搬 2,746 前年当初額 2,119	12 委託料	2,746	3 委託料（その他） 2,746 31 動物死体収集運搬委託料 2,746
06 志木地区衛生組合負担金 833,140 前年当初額 810,549	18 負担金、補助及び交付金	833,140	2 負担金、補助及び交付金（その他） 833,140 31 志木地区衛生組合負担金 833,140

4款 衛生費

2項 環境衛生費

5目 し尿処理費

0005 し尿処理費			45,014
01 朝霞地区一部事務組合負担金 45,014 前年当初額 92,361	18 負担金、補助及び交付金	45,014	2 負担金、補助及び交付金（その他） 45,014 31 朝霞地区一部事務組合負担金 45,014

4款 衛生費

3項 墓園費

1目 墓所管理費

0001 墓所管理費			54,043
01 墓所管理 48,556 前年当初額 48,102	10 需用費	39	1 消耗品費 39 1 消耗品費 39
	11 役務費	167	1 通信運搬費 167 2 通信運搬費 167

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		250 使用料及び 手数料	2,496	【環境課】 路上等の飼い主不明の動物死体の収集運搬及びペット動物死体の訪問収集運搬業務を委託する。
			833,140	【環境課】 新座市・志木市・富士見市で構成する志木地区衛生組合への一般廃棄物処理業務に係る経費を負担する。 構成市の負担割合 (1) 均等割 20% (2) 搬入量割 80%

			45,014	【環境課】 新座市・朝霞市・志木市・和光市で構成する朝霞地区一部事務組合事務のうち、し尿処理場の管理運営に係る経費を負担する。 構成市の負担割合 (1) 人口割 13% (2) 処理人口割 52% (3) 均等割 35%
--	--	--	--------	---

		22,053 使用料及び 手数料 1,332 財産収入 32	26,503	【環境課】 市営墓園の墓所に係る維持管理費 なお、新座メモリアルグループを指定管理者とする（平成28年度～令和2年度）。
--	--	---	--------	--

4款 衛生費

4款 衛生費  
 3項 墓園費  
 1目 墓所管理費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
	12委託料	36,040	3委託料(その他) 36,040 31 市営墓園指定管理料 35,365 32 墓園管理システムネットワーク設定変更委託料 400 33 墓園管理システムデータ移行委託料 275
	13使用料及び賃借料	584	1使用料及び賃借料 584 2 駐車場使用料 2 6 事務機器借上料 582
	22償還金、利子及び割引料	10,360	1返還金・還付金等 10,360 31 墓所使用料還付金 10,000 32 墓所管理料還付金 360
	24積立金	1,366	2積立金(その他) 1,366 31 墓園管理基金積立金 1,333 32 墓園管理基金利子積立金 33
02 墓所施設整備 前年当初額	5,487 0	12委託料 4,191 14工事請負費 1,296	1委託料(設計・監理) 4,191 32 合葬墓設置工事設計委託料 4,191 3工事請負費(その他) 1,296 33 境界石維持補修工事費 1,296

4款 衛生費  
 3項 墓園費  
 2目 集会施設管理費

0002 集会施設管理費			34,024
01 集会施設管理 前年当初額	34,024 34,007	11役務費 23	6火災保険料 23 1 火災保険料 23
		12委託料 32,151	3委託料(その他) 32,151 9 施設等警備委託料 76 31 市営墓園指定管理料 31,265

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		繰入金 20,689		
		1,296 繰入金	4,191	<b>【環境課】</b> 市営墓園墓所の後継ぎがないことを理由としての返還や永代供養墓の要望があることから、市営墓園園地に合葬墓を建設するための設計を行う。 また、市営墓園の区画ブロックが経年劣化により老朽化が進んでいるため、境界石の維持補修工事を行う。

		19,892 使用料及び 手数料	14,132	<b>【環境課】</b> 市営墓園の集会施設（斎場、和室、洋室、安置室等）に係る維持管理費 なお、新座メモリアルグループを指定管理者とする（平成28年度～令和2年度）。
--	--	------------------------	--------	--

4款 衛生費

4款 衛生費

3項 墓園費

2目 集会施設管理費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			32 ESCO事業委託料 810
	13 使用料及び賃借料	1,850	1 使用料及び賃借料 1,850
			8 空調機借上料 1,850

5款 労働費

1項 労働諸費

1目 労働総務費

<b>0001 労働総務費</b>			<b>499</b>
01 一般事務	361	18 負担金、補助及び交付金	361
前年当初額	364		
			2 負担金、補助及び交付金（その他） 361
			31 朝霞地区雇用対策協議会負担金 130
			32 特定退職金共済加入促進補助金 231
02 勤労者住宅資金融資 利子補給	27	18 負担金、補助及び交付金	27
前年当初額	31		
			2 負担金、補助及び交付金（その他） 27
			31 勤労者住宅資金融資利子補給金 27
03 就労支援	111	7 報償費	104
前年当初額	97		
			1 報償費 104
			1 講師謝礼金 14
			31 就業相談員謝礼金 90
		10 需用費	7
			1 消耗品費 7
			1 消耗品費 7

6款 農林水産業費

1項 農業費

1目 農業委員会費

<b>0001 農業委員会費</b>			<b>11,021</b>
01 一般事務	585	8 旅費	495
前年当初額	647		
			1 旅費 495

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		

			361	<p>【経済振興課】</p> <p>新規学卒者の就職促進、管内産業が必要とする労働力の導入、中高年齢者等の労働力の活用等雇用対策の充実を図ることを目的に活動している朝霞地区雇用対策協議会に対し、活動経費を負担する。</p> <p>また、退職金制度のない中小企業者に対し、特定退職金共済への加入促進を図るため、加入事業所の従業員数に応じて、1人1か月1000円の補助を行う。</p> <p>特定退職金共済加入延べ人数（平成30年度実績） 2,309人</p>
			27	<p>【経済振興課】</p> <p>勤労者に労働金庫の住宅貸付制度を低利であっせんするため、市中金利と制度融資の金利との差額を中央労働金庫に利子補給する。</p> <p>なお、新座市勤労者住宅資金融資あっせん要綱は平成27年度に廃止したが、既存借入れ分に係る利子補給のみ継続している。</p>
			111	<p>【経済振興課】</p> <p>就業相談、就労支援講座及び埼玉県や他市との共催による就労支援講座等について、市内公共施設等で実施する。</p>

26		10	549	<p>【農業委員会事務局】</p> <p>農業委員会事務に係る共通事務経費等</p>
県支出金		諸収入		

4款 衛生費 5款 労働費 6款 農林水産業費

6款 農林水産業費

1項 農業費

1目 農業委員会費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			2 特別職旅費 465 3 一般職旅費 30
	10 需用費	90	1 消耗品費 90 1 消耗品費 41 2 図書費 49
02 農業委員会運営 10,436 前年当初額 10,098	1 報酬	8,496	1 報酬 8,496 2 委員報酬 8,496
	8 旅費	216	1 旅費 216 1 費用弁償 216
	9 交際費	30	1 交際費 30 31 会長交際費 30
	12 委託料	1,138	3 委託料（その他） 1,138 31 農地基本台帳電算委託料 643 32 農地基本台帳システム等運用保守委託料 165 33 農地基本台帳システム更新委託料 330
	13 使用料及び賃借料	371	1 使用料及び賃借料 371 1 通行料 42 9 自動車借上料 329
	18 負担金、補助及び交付金	185	2 負担金、補助及び交付金（その他） 185 31 埼玉県農業会議会費 115 32 埼玉県農業委員会職員事務研究会負担金 7 33 朝霞地区農業委員会連絡協議会負担金 63

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
1,795 県支出金			8,641	<p><b>【農業委員会事務局】</b>            農業委員会等に関する法律の規定に基づき、農地の権利移動及び転用に関する許認可等の審査など農地行政を執行するとともに、優良農地の確保・保全や農用地の利用調整を主とした地域農業の振興を図るなど、農家・農業者の利益代表機関としての業務を行う。</p> <p>1 委員数 18人            (1) 委員 14人            (2) 推進委員 4人</p> <p>2 開催予定回数 定例会 12回</p>

6款 農林水産業費



6款 農林水産業費  
 1項 農業費  
 2目 農業総務費

事業	節		細節及び細々節			
	区分	金額				
<b>0002 農業総務費</b>			<b>47,656</b>			
01 職員人件費 前年当初額	47,156 46,730	2 給料	23,026	1 給料	23,026	
				2 職員給料	23,026	
			3 職員手当等	16,081	1 職員手当等	16,081
					4 管理職手当	1,020
					5 管理職員特別勤務手当	18
					6 扶養手当	1,236
					7 地域手当	2,529
					8 住居手当	144
					9 通勤手当	284
					11 超過勤務手当	334
12 期末手当					6,200	
13 勤勉手当					4,316	
		4 共済費	8,049	1 共済費	8,049	
				3 職員共済組合負担金	7,977	
				4 職員共済組合事務費	72	
02 一般事務 前年当初額	500 638	8 旅費	11	1 旅費	11	
				3 一般職旅費	11	
		18 負担金、補助及び交付金	489	2 負担金、補助及び交付金（その他）	489	31 埼玉県農業共済組合事務費負担金

6款 農林水産業費  
 1項 農業費  
 3目 農業振興費

<b>0003 農業振興費</b>			<b>24,589</b>		
01 農家組合長連絡会議 前年当初額	396 396	7 報償費	396	1 報償費	396
				31 農家組合長謝礼金	396

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
603 県支出金			46,553	【人事課】 経済振興課 3人 農業委員会事務局 3人
			500	【経済振興課】 農業総務事務に係る共通事務経費等

			396	【経済振興課】 市と農業者間における農業行政上の連絡指導及び相互協力体制として、農家組合長連絡会議を開催し、農家組合長が属する地区（市内22地区）の農業者に対する情報収集、情報提供、災害の被害調査等の伝達を行う。 1 支部数 22支部 2 開催回数 2回
--	--	--	-----	--

6款 農林水産業費

6款 農林水産業費  
 1項 農業費  
 3目 農業振興費

事業	節		細節及び細々節		
	区分	金額			
02 農地土埃防止対策 前年当初額	898 898	10 需用費	898 898	1 消耗品費 1 消耗品費	898 898
03 レジャー農園管理 前年当初額	1,149 1,066	12 委託料	922	3 委託料(その他)	922
		13 使用料及び賃借料	227	3 剪定除草委託料	922
				1 使用料及び賃借料	227
31 仮設トイレ借上料	227				
04 農業近代化資金利子補給 前年当初額	235 269	18 負担金、補助及び交付金	235	2 負担金、補助及び交付金(その他)	235
				31 農業近代化資金利子補給金	235
05 農業振興協議会補助 前年当初額	4,000 4,000	18 負担金、補助及び交付金	4,000	2 負担金、補助及び交付金(その他)	4,000
				31 新座市農業振興協議会補助金	4,000
06 都市農業推進対策事業費補助 前年当初額	14,920 16,319	18 負担金、補助及び交付金	14,920	2 負担金、補助及び交付金(その他)	14,920
				31 都市農業推進対策事業費補助金	14,920
07 片山農産物直売所管理 前年当初額	1,079 1,079	13 使用料及び賃借料	1,079	1 使用料及び賃借料	1,079
				11 土地建物借上料	1,079
08 新座快適みらい都市市民まつり 前年当初額	1,912 1,912	18 負担金、補助及び交付金	1,912	2 負担金、補助及び交付金(その他)	1,912
				31 新座快適みらい都市市民まつり収穫祭実行委員会補助金	1,912

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			898	<b>【経済振興課】</b> 農作物収穫後の農地は更地となり、春先に土埃が飛散するため、土壌改良の役割も果たす緑肥作物の種子（ヘイオーツ、小麦、ヘアリーベッチ）を希望する農家に無料配布し、農地から発生する土埃の防止を図る。
		899 諸収入	250	<b>【経済振興課】</b> 新座市で運営する道場レジャー農園（75区画）の利用者の利便を確保し、土に親しみやすい環境をつくるため、維持管理を行う。
			235	<b>【経済振興課】</b> 農業近代化資金融通法に基づく制度資金を活用する農業者等の利子負担を軽減し、経営の安定化を図るため、融資金融機関と市の利子補給契約に基づき、1%以内の利子補給を行う。
			4,000	<b>【経済振興課】</b> 都市近郊農業という環境の中で、農業後継者の育成及び農業経営の近代化を図り、市民に理解が得られる農業の振興を目指すため、新座市農業振興協議会に対し、補助を行う。 新座市農業振興協議会の主な事業 (1) 市内農業団体の育成 (2) 農業体験実習（市民対象） (3) レジャー農園の運営 (4) 農業先進地の調査研究 (5) ファーマーズマーケット in 新座市役所の実施
			14,920	<b>【経済振興課】</b> 農業の近代化を図ろうとする農業者及び農業団体に対し、農業用機器及び施設等に係る事業費の補助を行う。
			1,079	<b>【経済振興課】</b> 地産地消のより一層の推進を図るため、片山農産物直売所の用地を市が借上げ、無償で貸し付ける。 1 営業日 土・日曜日 2 売上高 38,327,710円（平成30年度実績） 3 年間来客数 32,120人（平成30年度実績）
			1,912	<b>【経済振興課】</b> 市民のふれあいの場とふるさとづくりを促進し、地域コミュニティとふるさと意識の高揚を図るため、新座快適みらい都市市民まつり収穫祭実行委員会に対し、事業費の補助を行う。

6款 農林水産業費

7款 商工費  
 1項 商工費  
 1目 商工総務費

事業	節		細節及び細々節	
	区分	金額		
<b>0001 商工総務費</b>			<b>62,094</b>	
01 職員人件費 前年当初額	61,907 58,334	2 給料	28,232	
			1 給料	28,232
	3 職員手当等	22,869	1 職員手当等	22,869
				2 職員給料
4 管理職手当				1,560
5 管理職員特別勤務手当				18
6 扶養手当				540
7 地域手当				3,034
8 住居手当				468
9 通勤手当				738
11 超過勤務手当				3,664
12 期末手当				7,477
13 勤勉手当	5,370			
4 共済費	10,806	1 共済費	10,806	
			3 職員共済組合負担金	10,710
4 職員共済組合事務費	96			
02 一般事務 前年当初額	187 171	8 旅費	99	
			1 旅費	99
	10 需用費	88	1 消耗品費	88
1 消耗品費				72
2 図書費	16			

7款 商工費  
 1項 商工費  
 2目 商工振興費

<b>0002 商工振興費</b>			<b>130,063</b>
01 商工委員会 前年当初額	144 144	1 報酬	125
			1 報酬
		31 商工委員会委員報酬	125
8 旅費	19		1 旅費
		1 費用弁償	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			61,907	【人事課】 経済振興課 8人
			187	【経済振興課】 商工総務事務に係る共通事務経費等

			144	【経済振興課】 新座市商工委員会を設置し、市内の商工業の振興に関する調査、研究及び審議を行う。 1 委員数 19人 2 開催予定回数 1回
--	--	--	-----	--

7款 商工費

7款 商工費

1項 商工費

2目 商工振興費

事業	節		細節及び細々節	
	区分	金額		
02 商店街活動推進 前年当初額	17,747 19,205	7 報償費	169	
			1 報償費	169
			31 商店会長謝礼金	169
		18 負担金、補助及び交付金	17,578	2 負担金、補助及び交付金（その他） 17,578
			31 商店街共同施設事業補助金 6,123	
			32 商店街活性化推進事業補助金 11,455	
03 すこやか広場運営管理 前年当初額	7,278 7,145	10 需用費	626	
			1 消耗品費	51
			1 消耗品費	51
			5 光熱水費	535
			1 上下水道使用料	47
			2 電気料	488
		9 修繕料（施設）	40	
		1 施設修繕料	40	
	11 役務費	94	1 通信運搬費 90	
			1 電話料 90	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
450 県支出金			17,297	<p>【経済振興課】</p> <p>各商店街の活性化及び振興を図るため、各種補助等を通して、商店街の活動を推進する。</p> <p>1 商店会長謝礼金</p> <p>2 商店街共同施設事業補助 商店街の共同施設事業（施設設備の整備などのハード事業）を実施する商店会に対し、事業費の一部について補助を行う。</p> <p>(1) 商店街共同施設設置事業（新設） 補助率1/2（限度額5,000,000円）</p> <p>(2) 商店街共同施設設置事業（修繕） 補助率1/2（限度額3,000,000円）</p> <p>(3) 商店街共同維持管理事業 ア 街路灯使用電気料 補助率9/10 イ 来客用専用駐車場等用地借上料 補助率1/2</p> <p>3 商店街活性化推進事業補助 商店街活性化事業（商店街への集客に向けた催しの開催などのソフト事業）を実施する商店会に対し、事業費の一部について補助を行う。</p> <p>(1) 商店街活性化推進事業 ア 商店街運営改善事業 補助率1/2（※） イ コミュニティ活動事業 補助率1/2（※） ウ 販売促進事業 補助率1/2（※） エ 空き店舗活用事業 補助率1/2（限度額600,000円） （※）ア～ウを合計して、2,000,000円を限度額とする。</p> <p>(2) 商店街事務所等維持推進事業 ア 事務所賃借料 補助率1/2（限度額500,000円） イ 専従事務員賃金 補助率1/2（限度額500,000円）</p> <p>(3) 商店街活性化計画づくり支援事業 計画策定費 補助率1/2（限度額200,000円）</p>
			7,278	<p>【経済振興課】</p> <p>商店街の活性化及び集客力の向上を図るため、空き店舗を活用して、すこやか広場を設置する。</p> <p>運営は、商店会、町内会、老人会等で構成する管理運営委員会に委託している。</p> <p>すこやか広場 2か所</p> <p>(1) あたご菅沢すこやか広場（西武中央商店会内）</p> <p>(2) 栄すこやか広場（栄四丁目商店会内）</p>

7款 商工費



## 7款 商工費

## 1項 商工費

## 2目 商工振興費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			6 火災保険料 4
			1 火災保険料 4
	12委託料	3,054	3 委託料（その他） 3,054
			31 すこやか広場管理委託料 3,000
			32 すこやか広場管理運営委託料 40
			33 一般廃棄物収集運搬処理委託料 14
	13使用料及び賃借料	3,504	1 使用料及び賃借料 3,504
			5 テレビ受信料 28
			11 土地建物借上料 3,476
04 商工会補助 15,920 前年当初額 15,920	18負担金、補助及び交付金	15,920	2 負担金、補助及び交付金（その他） 15,920
			31 新座市商工会補助金 9,800
			32 中小企業生涯学習事業補助金 600
			33 福利厚生対策総合支援システム事業補助金 320
			34 にいざの元気振興事業補助金 300
			35 商店街一斉セール事業補助金 1,800
			36 観光にいざ地域振興事業補助金 1,100
			37 地域通貨発行事業補助金 2,000
05 中小企業融資 81,394 前年当初額 83,137	18負担金、補助及び交付金	25,654	2 負担金、補助及び交付金（その他） 25,654
			31 中小企業融資利子補給金 23,077
			32 新規創業融資利子補給金 2,577
	20貸付金	53,740	1 貸付金 53,740
			31 中小企業融資貸付預託金 41,520
			32 特別小口融資貸付預託金 5,470
			33 緊急運転資金融資貸付預託金 6,750

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			15,920	<p>【経済振興課】</p> <p>市内商工業の活性化を図るため、新座市商工会に対し、補助を行う。</p> <p>補助対象事業</p> <p>(1) 新座市商工会補助金 経営改善普及事業、地域振興事業等</p> <p>(2) 中小企業生涯学習事業補助金 簿記、技能講習、ビジネスマナー講習等の事業</p> <p>(3) 福利厚生対策総合支援システム事業補助金 中小企業の労働者の福利厚生事業</p> <p>(4) にいざの元気振興事業補助金 手塚プロダクションの協力による着ぐるみショーや新座駅メロディー放送等の効果的な事業</p> <p>(5) 商店街一斉セール事業補助金 歳末一斉の販売促進事業</p> <p>(6) 観光にいざ地域振興事業補助金 ウォーキング、一店逸品の紹介事業</p> <p>(7) 地域通貨発行事業補助金 アトム通貨発行事業</p>
			81,394	<p>【経済振興課】</p> <p>中小企業の事業振興を図るため、市と金融機関との協定に基づき、事業資金の融資制度を運用する。</p> <p>また、市内における創業を促進し、雇用の創出及び地域経済の活性化を図るため、創業に係る資金融資を受けた者に対して、利子補給を行う。</p> <p>(1) 中小企業融資利子補給金 市の制度融資（中小企業融資、特別小口無担保無保証人保証制度融資及び緊急運転資金融資）利用者に対し返済負担を軽減し、経営の安定を図るもので、補給期間は、運転資金5年間、設備資金6年間、緊急運転資金においては4年間である。</p> <p>令和2年度は、融資残高が前年度より減少すると見込まれるため、減額となった。</p>

7款 商工費

7款 商工費

1項 商工費

2目 商工振興費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
	21 補償、補填及び賠償金	2,000	2 補償、補填及び賠償金（その他） 2,000 31 埼玉県信用保証協会代位弁済補償金 2,000
06 新座快適みらい都市市民まつり 前年当初額	7,580 7,560	18 負担金、補助及び交付金 7,580	2 負担金、補助及び交付金（その他） 7,580 31 新座快適みらい都市市民まつり産業フェスティバル実行委補助金 7,580

7款 商工費

1項 商工費

3目 消費対策費

0003 消費対策費			12,891
01 消費生活相談 前年当初額	12,010 11,556	1 報酬 9,213	1 報酬 9,213 6 会計年度任用職員報酬 9,213
		3 職員手当等 1,298	1 職員手当等 1,298 19 会計年度任用職員期末手当 1,298
		7 報償費 792	1 報償費 792 31 弁護士謝礼金 792
		8 旅費 634	1 旅費 634 1 費用弁償 634

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				<p>(2) 新規創業融資利子補給金 創業前又は創業後1年以内に、株式会社日本政策金融公庫の融資を利用した者に対し返済負担を軽減し、創業後の経営が不安定な時期を支援する。</p> <p>補給期間は3年間であり、対象は、平成27年4月1日以降に借り入れた資金(上限1,000万円)で、貸付利率の1.5%を上限とする。</p> <p>(3) 中小企業融資貸付預託金、特別小口融資貸付預託金、緊急運転資金融資貸付預託金 中小企業融資規則、特別小口無担保無保証人保証制度融資規則及び緊急運転資金融資規則に基づく融資の原資とするため、金融機関との協定に基づき取扱金融機関に預託するもので、各制度融資について融資残高に応じて預託金額を算出する。 令和2年度は、緊急運転資金融資に係る融資残高が前年度より減少すると見込まれるため、減額となった。</p> <p>(4) 埼玉県信用保証協会代位弁済補償金 埼玉県信用保証協会との損失補償契約に基づき、市制度融資利用者の債務上の事故に対し代位弁済された元金の8%から12%相当額及び利息分を市で負担する。</p>
			7,580	<p>【経済振興課】 市民のふれあいの場とふるさとづくりを促進し、地域コミュニティとふるさと意識の高揚を図るため、新座快適みらい都市市民まつり産業フェスティバル実行委員会に対し、事業費の補助を行う。</p>

682			11,328	<p>【経済振興課】 市民の利益の擁護と消費生活の安定に寄与するため、消費生活センターを設置し、消費生活に関するトラブルや多重債務問題について、消費生活相談員が情報提供、助言及びあっせん交渉を行う。</p> <p>1 相談日 月曜日～金曜日 2 相談時間 午前10時～午後4時(昼休み交代勤務)</p>
県支出金				

7款 商工費

7款 商工費  
 1項 商工費  
 3目 消費対策費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
	12委託料	20	3委託料(その他) 20 1会計年度任用職員健康診断委託料 20
	18負担金、補助及び交付金	53	2負担金、補助及び交付金(その他) 53 5研修会等負担金 53
02 消費者啓発 前年当初額	851 748	7報償費 241	1報償費 241 1講師謝礼金 241
	10需用費	610	1消耗品費 198 1消耗品費 198 4印刷製本費 412 1印刷製本費 412
03 朝市奨励 前年当初額	30 30	7報償費 30	1報償費 30 31朝市奨励金 30

7款 商工費  
 1項 商工費  
 4目 プレミアム付商品券費

0004 プレミアム付商品券費			6,408
01 一般事務 前年当初額	6,408 0	10需用費 16	1消耗品費 16 1消耗品費 16
		11役務費 176	8手数料 176 31口座振込手数料 176
		12委託料 5,782	3委託料(その他) 5,782 31プレミアム付商品券事務電算委託料 4,258

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
167 県支出金			684	<b>【経済振興課】</b> 多発する悪徳商法・振り込め詐欺被害など、年々複雑化する消費生活に係るトラブルを未然に防ぎ、消費者の安全・安心を確保するため、講座を開催するほか、リーフレットなどの啓発品の作成・配布を行う。
			30	<b>【経済振興課】</b> 地域経済の活性化及び小売業者や地元農家と消費者の交流を目的として開催している朝市に対し、奨励金を交付する。 栄朝市 (1) 開催日時 毎月最終日曜日 午前6時～午前8時30分 (2) 店舗数 5店舗

6,408 国庫支出金				<b>【経済振興課】</b> 新座市プレミアム付商品券事業に係る共通事務経費等
----------------	--	--	--	--

7款 商工費

## 7款 商工費

## 1項 商工費

## 4目 プレミアム付商品券費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			32 プレミアム付商品券換金委託料 1,524
	13 使用料及び賃借料	434	1 使用料及び賃借料 434
			6 事務機器借上料 434

## 8款 土木費

## 1項 土木管理費

## 1目 土木総務費

0001 土木総務費			241,907
01 職員人件費	154,295	2 給料	75,482
前年当初額	151,871		
			1 給料 75,482
			2 職員給料 75,482
		3 職員手当等	53,388
			1 職員手当等 53,388
			4 管理職手当 1,500
			5 管理職員特別勤務手当 18
			6 扶養手当 1,822
			7 地域手当 7,881
			8 住居手当 2,973
			9 通勤手当 2,136
			11 超過勤務手当 4,190
			12 期末手当 19,171
			13 勤勉手当 13,697
		4 共済費	25,425
			1 共済費 25,425
			3 職員共済組合負担金 25,149
			4 職員共済組合事務費 276
02 一般事務	7,301	8 旅費	26
前年当初額	14,626		
			1 旅費 26
			3 一般職旅費 26
		10 需用費	1,816
			1 消耗品費 777
			1 消耗品費 612
			2 図書費 165
			2 燃料費 515
			1 車両用等燃料費 515

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		

		1,409 使用料及び 手数料	152,886	【人事課】 道路課 11人 建築開発課 13人
		30 使用料及び 手数料	7,271	【道路課】 土木総務事務に係る共通事務経費等

7款 商工費 8款 土木費



8 款 土木費

1 項 土木管理費

1 目 土木総務費

事業	節		細節及び細々節	
	区分	金額		
			3 食糧費 32	
			1 食糧費 32	
			4 印刷製本費 401	
			1 印刷製本費 401	
			5 光熱水費 7	
			1 上下水道使用料 7	
				10 修繕料（物品） 84
				1 物品修繕料 84
	11 役務費	223		5 車両保険料 89
				1 車両保険料 89
				8 手数料 134
				3 車検等手数料 134
				3 委託料（その他） 193
				31 カラープリンター保守委託料 99
	12 委託料	193		32 土木積算システム運用保守委託料 94
				13 使用料及び賃借料
				6 事務機器借上料 341
				9 自動車借上料 852
11 土地建物借上料 1,095				
31 刊行物掲載単価データ利用料 134				
18 負担金、補助及び交付金				2,374
			5 研修会等負担金 180	
			31 埼玉県道路協会負担金 72	
			33 野火止水使用組合負担金 10	
			35 埼玉県街路事業推進協議会負担金 25	
			36 埼玉県河川協会負担金 25	
			37 関越自動車道埼玉県対策協議会負担金 3	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		

8款 土木費

8 款 土木費

1 項 土木管理費

1 目 土木総務費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			38 埼玉地区用地対策連絡協議会負担金 10 39 止水板等設置工事補助金 2,000 40 新河岸川水系改修促進期成同盟会分担金 18 41 一般国道254号和光川越間バイパス建設促進期成同盟会負担金 31
	21 補償、補填及び賠償金	241	2 補償、補填及び賠償金（その他） 241 31 総合運動公園内道路敷地補償金 241
	26 公課費	6	1 公課費 6 1 自動車重量税 6
03 志木駅南口エレベーター管理 前年当初額	3,452 2,360	10 需用費 1,621	5 光熱水費 278 2 電気料 278 9 修繕料（施設） 1,343 1 施設修繕料 1,343
		11 役務費 11	6 火災保険料 11 1 火災保険料 11
		12 委託料 1,740	3 委託料（その他） 1,740 8 清掃委託料 1,251 31 保守点検委託料 489
		13 使用料及び賃借料 80	1 使用料及び賃借料 80 7 設備機器借上料 80
04 道路管理 前年当初額	27,151 29,478	11 役務費 500	7 その他の保険料 500 1 傷害等保険料 500
		12 委託料 25,727	3 委託料（その他） 25,727 32 道路台帳等補正委託料 24,329 34 道路台帳閲覧システム導入委託料 1,398

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			3,452	<b>【道路課】</b> 橋上駅である東武東上線志木駅のバリアフリー施設として南口駅前広場に設置したエレベーターの維持管理を行う。
		1 諸収入	27,150	<b>【道路課】</b> 市道の管理を行う。 1 道路管理者賠償責任保険 市が管理する全ての道路、市道延長約354kmに対し、道路管理者に課せられる国家賠償法第2条「道路の設置、管理の瑕疵に基づく賠償責任」として保険に加入する。 2 道路管理システム 地理情報により、道路管理に必要な情報の効率的な管理運用を図る道路管理システムの保守管理を行う。

8款 土木費

8款 土木費

1項 土木管理費

1目 土木総務費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
	13 使用料及び賃借料	924	1 使用料及び賃借料 924 6 事務機器借上料 924
05 測量調査 前年当初額	11,988 10,902	12 委託料 11,000	1 委託料（設計・監理） 11,000 1 不動産鑑定委託料 1,000 2 測量調査等委託料 5,500 31 物件調査委託料 4,500
		15 原材料費 988	1 原材料費（施設） 988 2 工事材料費 988
06 道路拡幅用地取得 前年当初額	37,720 63,250	16 公有財産購入費 32,550	1 公有財産購入費 32,550 31 事業用地購入費 32,550
		21 補償、補填及び賠償金 5,170	1 補償、補填及び賠償金（資産） 5,170 1 物件移転補償金 5,170

8款 土木費

1項 土木管理費

2目 建築指導費

0002 建築指導費			43,501
01 一般事務 前年当初額	6,892 6,450	8 旅費 105	1 旅費 105 3 一般職旅費 105
		10 需用費 534	1 消耗品費 490 1 消耗品費 56 2 図書費 434 4 印刷製本費 44 1 印刷製本費 44
		11 役務費 250	1 通信運搬費 92 2 通信運搬費 92

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
				3 道路管理台帳（補正） 道路拡幅や寄附採納に伴って生じる市道の変更箇所を道路台帳に反映させる。 4 損失した境界石（金属標）の復元を行う。
			11,988	<b>【道路課】</b> 市が管理する道路や水路の未査定箇所等の境界の確定及び寄附採納等により拡幅が生じる場合の道路線形検討や道路用地区域を確定するため、測量調査を行う。 また、道路改良10か年基本計画パートⅢ等に基づき、道路拡幅用地を取得するため、物件調査積算を行う。
	36,200 市債		1,520	<b>【道路課】</b> 市道の危険箇所等の改善を図る目的で、道路改良10か年基本計画パートⅢに基づき、市道第5号線拡幅用地を取得する。 取得面積 約261㎡

25 県支出金		6,867 使用料及び 手数料		<b>【建築開発課】</b> 建築指導事務に係る共通事務経費等
------------	--	-----------------------	--	------------------------------------

8款 土木費

8 款 土木費

1 項 土木管理費

2 目 建築指導費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			7 その他の保険料 158
			1 傷害等保険料 158
	12 委託料	4,396	3 委託料（その他） 4,396
			31 特定建築物等定期報告委託料 1,166
			32 開発許可データ更新等委託料 500
			33 建築確認台帳データ更新委託料 2,730
	13 使用料及び賃借料	1,405	1 使用料及び賃借料 1,405
			6 事務機器借上料 106
			31 建築確認台帳管理システム使用料 1,299
	18 負担金、補助及び交付金	202	2 負担金、補助及び交付金（その他） 202
			5 研修会等負担金 70
			31 埼玉県特定行政庁連絡協議会負担金 20
			32 日本建築行政会議負担金 100
			33 彩の国既存建築物地震対策協議会負担金 12
02 建築審査会 298	1 報酬	164	1 報酬 164
前年当初額 370			31 建築審査会委員報酬 164
	8 旅費	51	1 旅費 51
			1 費用弁償 20
			2 特別職旅費 15
			3 一般職旅費 16
	18 負担金、補助及び交付金	83	2 負担金、補助及び交付金（その他） 83
			5 研修会等負担金 20
			31 埼玉県建築審査会連絡協議会負担金 15
			32 全国建築審査会連絡協議会負担金 48
03 耐震診断・耐震改修等助成 35,811	10 需用費	111	1 消耗品費 82
前年当初額 39,992			1 消耗品費 82
			4 印刷製本費 29

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
		298 使用料及び 手数料		<p>【建築開発課】</p> <p>建築基準法第78条の規定により、新座市建築審査会を開催し、建築基準法の施行に関する重要事項の調査審議を行う。</p> <p>1 委員数 5人(学識経験者)</p> <p>2 開催予定回数 4回</p>
11,151 国庫支出金			24,660	<p>【建築開発課】</p> <p>地震による既存建築物の倒壊等の被害を防ぎ、安全な建築物の整備を促進するため、木造戸建住宅等の耐震診断及び耐震改修に係る費用の一部について助成を行う。</p> <p>制度の創設以来、補助率・補助額の引き上げ等を行うとともに、平成30年</p>

8款 土木費



8 款 土木費

1 項 土木管理費

2 目 建築指導費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			1 印刷製本費 29
	18 負担金、補助及び交付金	35,700	2 負担金、補助及び交付金（その他） 35,700
			31 耐震診断・耐震改修助成金 31,700
			32 危険ブロック塀等撤去等助成金 4,000
04 被災住宅復旧修繕工事費補助 前年当初額 0	500 18 負担金、補助及び交付金	500	2 負担金、補助及び交付金（その他） 500
			31 被災住宅復旧修繕工事費補助金 500

8 款 土木費

2 項 道路橋梁費

1 目 道路橋梁総務費

<b>0001 道路橋梁総務費</b>			<b>58,219</b>
01 職員人件費 前年当初額 59,429	58,219	2 給料	29,388
			1 給料 29,388
			2 職員給料 29,388
		3 職員手当等	19,851
			1 職員手当等 19,851
			4 管理職手当 480
			5 管理職員特別勤務手当 18
			6 扶養手当 808
			7 地域手当 3,068
			8 住居手当 600
			9 通勤手当 1,390

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				<p>1 0月からは危険ブロック塀等撤去・築造工事に対する助成を行う。</p> <p>助成内容</p> <p>1 一戸建耐震診断</p> <p>(1) 一般 上限 50,000円/件</p> <p>(2) 高齢者等 上限 100,000円/件</p> <p>2 一戸建耐震改修等</p> <p>(1) 一般 上限 300,000円/件</p> <p>(2) 高齢者等 上限 600,000円/件</p> <p>(3) 一般(リフォーム工事併用) 上限 600,000円/件</p> <p>(4) 高齢者等(他補助併用) 上限 800,000円/件</p> <p>(5) 高齢者等(リフォーム工事併用) 上限 900,000円/件</p> <p>3 分譲マンション耐震診断 上限 1,500,000円/件</p> <p>4 分譲マンション耐震改修 上限 5,000,000円/件</p> <p>5 耐震シェルター設置費助成 上限 400,000円/件</p> <p>6 危険ブロック塀等撤去・築造</p> <p>(1) 撤去工事 上限 200,000円/件</p> <p>(2) 撤去及び築造工事 上限 400,000円/件</p>
			500	<p>【建築開発課】</p> <p>自然災害により被害を受けた個人所有の居住のための住宅において、生活基盤の早期復旧を支援することを目的として、被害復旧のための修繕工事及びその附帯工事の費用の一部について補助を行う。</p> <p>1 補助対象 500,000円以上の被害復旧のための修繕工事及びその附帯工事</p> <p>2 補助金額 対象工事額の5%(上限100,000円)</p> <p>3 対象住宅 浸水被害を受けた個人住宅</p>

			58,219	<p>【人事課】</p> <p>( )内は再任用短時間勤務職員</p> <p>道路課 8人(1人)</p>
--	--	--	--------	---

8款 土木費

8 款 土木費  
 2 項 道路橋梁費  
 1 目 道路橋梁総務費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			11 超過勤務手当 2,043 12 期末手当 6,749 13 勤勉手当 4,695
	4 共済費	8,980	1 共済費 8,980 3 職員共済組合負担金 8,884 4 職員共済組合事務費 96

8 款 土木費  
 2 項 道路橋梁費  
 2 目 道路維持費

0002 道路維持費			580,332
01 道路施設管理 161,160 前年当初額 147,590	10 需用費	57,138	1 消耗品費 263 1 消耗品費 263 5 光熱水費 34,875 2 電気料 34,875 9 修繕料 (施設) 22,000 1 施設修繕料 22,000
	11 役務費	321	1 通信運搬費 321 2 通信運搬費 321
	12 委託料	61,269	3 委託料 (その他) 61,269 3 剪定除草委託料 46,994 8 清掃委託料 13,715 31 新座駅南口広場保守点検委託料 230 33 マンホールポンプ保守点検委託料 330
	13 使用料及び賃借料	42,432	1 使用料及び賃借料 42,432 31 LED道路照明灯借上料 42,432
02 道路維持補修 411,998 前年当初額 450,121	10 需用費	28,000	9 修繕料 (施設) 28,000 1 施設修繕料 28,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		

			161,160	<b>【道路課】</b> 安全で円滑な道路交通の確保のため、道路上施設の維持、修繕、管理と環境保全を行う。 令和2年度の主な事業 (1) 新座駅南口交通広場水車施設の保守点検 (2) 路面排水施設の道路側溝などの清掃 (3) 道路樹木剪定草刈等 (4) 路面排水のためのマンホールポンプ保守点検 (5) 志木駅周辺及び新座駅周辺の清掃 (6) 道路照明灯及び道路反射鏡の維持管理及び修繕
53,269	239,000	650	119,079	<b>【道路課】</b> 道路としての機能を維持し、事故の誘発を未然に防ぐため、道路の維持補修を行う。
国庫支出金	市債	諸収入		

8款 土木費

8款 土木費  
 2項 道路橋梁費  
 2目 道路維持費

事業	節		細節及び細々節	
	区分	金額		
	12委託料	12,000	1委託料（設計・監理） 1,000	
			31道路維持補修工事実施設計等委託料 1,000	
			3委託料（その他） 11,000	
	31橋梁点検調査委託料 11,000	14工事請負費	370,000	3工事請負費（その他） 370,000
				31道路維持補修工事費 360,000
	32路面標示等整備工事費 10,000			
15原材料費	1,998	1原材料費（施設） 1,998		
		2工事材料費 1,998		
03 道路施設整備 7,174 前年当初額 5,500	14工事請負費	7,028	3工事請負費（その他） 7,028	
			31道路反射鏡整備工事費 5,000 32道路照明灯整備工事費 1,800 33公衆無線LAN設置工事費 228	
	17備品購入費	146	1備品購入費 146	
			1備品購入費 146	

8款 土木費  
 2項 道路橋梁費  
 3目 道路新設改良費

0003 道路新設改良費			704,237
01 道路改良 118,000 前年当初額 188,500	12委託料	3,000	1委託料（設計・監理） 3,000
			31道路改良工事実施設計等委託料 3,000
	14工事請負費	114,000	3工事請負費（その他） 114,000
31道路改良工事費 114,000			
	21補償、補填及び賠償金	1,000	2補償、補填及び賠償金（その他） 1,000
			2電柱移設等補償金 1,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
				<p>令和2年度の主な事業</p> <p>(1) 市道第7号線(産業道路)維持補修工事 延長200m</p> <p>(2) 市道第13号線(ひばり通り)維持補修工事 延長200m</p> <p>(3) 市道第9号線(市場坂通り)維持補修工事 延長300m</p> <p>(4) 市道第7083号線(嵯峨山通り)維持補修工事 延長123m</p> <p>(5) 市道第110号線(恵山通り)維持補修工事 延長342m</p> <p>(6) 市道第112号線(十文字学園通り)維持補修工事 延長240m</p> <p>(7) 市道第115号線維持補修工事 延長240m</p> <p>(8) 市道第1号線(平林寺大門通り)維持補修工事 延長200m</p> <p>(9) 市道第5224号線(栄西通り)維持補修工事 延長315m</p> <p>(10) 市道第2121号線維持補修工事 延長135m</p> <p>(11) 市道第4158・4160号線維持補修工事 延長300m</p> <p>(12) 池田四・五丁目地内維持補修工事 延長164m</p> <p>(13) 中原橋長寿命化修繕工事</p> <p>(14) 諸工事</p>
			7,174	<p>【道路課】</p> <p>市道の交通状況・安全度などに対応して、交通安全施設である道路反射鏡及び道路照明灯の設置・整備を行い、安全で円滑な道路交通と歩行者の安全を確保する。</p>

12,454	47,100		58,446	<p>【道路課】</p> <p>道路改良10か年基本計画パートⅢの年次整備計画に基づき、用地買収ができた箇所について拡幅・整備を行い、歩行者等の安全を確保する。</p> <p>また、市民生活に密着した一般市道の拡幅・改良整備を行い、安全で円滑な道路交通を確保する。</p> <p>令和2年度の主な事業</p> <p>(1) 市道第8号線歩道整備に伴う伐採抜根工事</p> <p>(2) 市道第8号線歩道整備工事</p> <p>(3) 市道第8号線人道橋整備工事</p> <p>(4) 諸工事</p>
国庫支出金	市債			

8款 土木費

8 款 土木費

2 項 道路橋梁費

3 目 道路新設改良費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
02 (仮称)大和田・坂 之下橋整備 前年当初額 196,664	586,237	12 委託料	2,529
			1 委託料 (設計・監理) 2,529
			2 測量調査等委託料 1,529
			31 道路等設計委託料 1,000
		13 使用料及び 賃借料	6,413
			1 使用料及び賃借料 6,413
			3 会場使用料 4
			11 土地建物借上料 6,409
		14 工事請負費	576,451
			3 工事請負費 (その他) 565,451
			31 道路築造等工事費 565,451
			4 工事請負費 (宅地造成等) 11,000
			31 諸工事費 11,000
		21 補償、補填 及び賠償金	844
			1 補償、補填及び賠償金 (資産) 844
			1 物件移転補償金 844

8 款 土木費

3 項 河川費

1 目 河川総務費

0001 河川総務費				50,075
01 河川管理 前年当初額 38,685	40,075	10 需用費	1,978	1 消耗品費 51
				1 消耗品費 51
				5 光熱水費 1,927
				2 電気料 1,927
		12 委託料	38,097	3 委託料 (その他) 38,097
				3 剪定除草委託料 31,652
				8 清掃委託料 5,884
				32 樋管ゲート設備保守点検委託料 176
				33 マンホールポンプ保守点検委託料 385
02 河川改修 前年当初額 10,000	10,000	10 需用費	4,000	9 修繕料 (施設) 4,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
216,220 国庫支出金	308,800 市債		61,217	<b>【(仮称)大和田・坂之下橋整備事業推進室】</b> 柳瀬川に新設する(仮称)大和田・坂之下橋の整備を行う。 令和2年度の主な事業 (1) 橋りょう上部工工事 (2) 取付道路整備工事 (3) 新座市側スロープ整備工事

			40,075	<b>【道路課】</b> 準用河川・普通河川及び野火止用水の草刈・清掃等を行い、河川環境の保全と維持管理を行う。
			10,000	<b>【道路課】</b> 河川の適正管理と周辺環境の保全のため、準用河川、普通河川、野火止用水

8款 土木費



8款 土木費  
 3項 河川費  
 1目 河川総務費

事業	節		細節及び細々節	
	区分	金額		
			1 施設修繕料	4,000
	14 工事請負費	6,000	3 工事請負費（その他）	6,000
			31 河川等補修工事費	6,000

8款 土木費  
 4項 都市計画費  
 1目 都市計画総務費

0001 都市計画総務費				582,261	
01 職員人件費	209,203	2 給料	102,295	1 給料	102,295
前年当初額	206,396				2 職員給料
		3 職員手当等	72,485	1 職員手当等	72,485
					4 管理職手当
				5 管理職員特別勤務手当	18
				6 扶養手当	2,742
				7 地域手当	11,242
				8 住居手当	2,892
				9 通勤手当	2,488
				11 超過勤務手当	3,026
				12 期末手当	26,739
				13 勤勉手当	18,958
		4 共済費	34,423	1 共済費	34,423
					3 職員共済組合負担金
				4 職員共済組合事務費	336
02 一般事務	2,576	1 報酬	1,598	1 報酬	1,598
前年当初額	2,124				6 会計年度任用職員報酬
		3 職員手当等	226	1 職員手当等	226
					19 会計年度任用職員期末手当
		8 旅費	94	1 旅費	94
					3 一般職旅費

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
				及び各施設の維持補修を行い、治水安全度の向上を図る。

			209, 203	<b>【人事課】</b> ( ) 内は再任用短時間勤務職員 まちづくり計画課 10人 建築開発課 4人 みどり公園課 13人(1人) 下水道課 2人
		1 使用料及び 手数料	2, 575	<b>【まちづくり計画課】</b> 都市計画総務事務に係る共通事務経費等

8款 土木費

8 款 土木費

4 項 都市計画費

1 目 都市計画総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
	10 需用費	136	1 消耗品費	74
			1 消耗品費	68
			2 図書費	6
			2 燃料費	44
			1 車両用等燃料費	44
			10 修繕料（物品）	18
			1 物品修繕料	18
	11 役務費	111	5 車両保険料	37
			1 車両保険料	37
			8 手数料	74
			3 車検等手数料	74
	12 委託料	5	3 委託料（その他）	5
			1 会計年度任用職員健康診断委託料	5
	13 使用料及び賃借料	341	1 使用料及び賃借料	341
		6 事務機器借上料	341	
18 負担金、補助及び交付金	58	2 負担金、補助及び交付金（その他）	58	
		5 研修会等負担金	44	
		31 埼玉県土地区画整理事業推進協議会負担金	14	
26 公課費	7	1 公課費	7	
		1 自動車重量税	7	
03 都市計画審議会 前年当初額	273 273	1 報酬	237	
		31 都市計画審議会委員報酬	237	
		8 旅費	36	
		1 旅費	36	
		1 費用弁償	36	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			273	<b>【まちづくり計画課】</b> 新座市都市計画審議会条例に基づき、新座市都市計画審議会を設置し、都市計画に関する事項を調査・審議する。 1 委員数 13人 学識経験者 6人 市議会議員 5人 市民 2人

8款 土木費

8 款 土木費

4 項 都市計画費

1 目 都市計画総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
04 都市計画図等作成 前年当初額	679 4,553	10 需用費	63
			1 消耗品費 63
			1 消耗品費 63
		12 委託料	616
			3 委託料 (その他) 616
			31 都市計画道路等図面作成委託料 418
			32 都市計画図等作成システム運用保守委託料 198
05 景観審議会 前年当初額	39 39	1 報酬	34
			1 報酬 34
			31 景観審議会委員報酬 34
		8 旅費	5
			1 旅費 5
			1 費用弁償 5
06 都市計画マスタープラン 前年当初額	12,580 10,059	7 報償費	297
			1 報償費 297
			31 会議出席謝礼金 297
		12 委託料	12,283
			3 委託料 (その他) 12,283
			31 都市計画マスタープラン改定委託料 12,283
07 志木駅南口周辺整備 前年当初額	356,911 849,748	12 委託料	8,080
			1 委託料 (設計・監理) 8,080
			31 志木駅南口駅前広場等整備工事監理委託料 8,080
		14 工事請負費	348,831
			3 工事請負費 (その他) 348,831
			31 志木駅南口駅前広場等整備工事費 344,990
			32 志木駅南口駅前広場等諸工事費 3,841

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
				2 開催予定回数 3回
			679	【まちづくり計画課】 都市計画図、街路図、都市計画変更の際に必要な法規図書等を作成・印刷する。
			39	【まちづくり計画課】 新座市景観条例に基づき、新座市景観審議会を設置し、景観形成に関する事項を調査・審議する。 1 委員数 5人(学識経験者) 2 開催予定回数 1回
			12,580	【まちづくり計画課】 平成13年に策定した都市計画マスタープランの目標年次が令和2年度となっていることから、令和元年度から令和2年度までの2か年で、令和3年度から令和22年度までを目標年次とした都市計画マスタープランの策定作業を行う。
119,100 国庫支出金	169,400 市債		68,411	【まちづくり計画課】 北の玄関口としての魅力あふれる商業地の実現に向け、にぎわいのある都市空間の創出や交通結節点としての機能強化を図るため、志木駅南口駅前広場を整備する。

8款 土木費

8 款 土木費  
 4 項 都市計画費  
 2 目 開発指導費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
<b>0002 開発指導費</b>			<b>93</b>
01 建築紛争調停委員会 前年当初額	39 39	1 報酬 34	1 報酬 34
			31 建築紛争調停委員会委員報酬 34
	8 旅費 5	1 旅費 5	1 費用弁償 5
02 ホテル等審査会 前年当初額	54 54	1 報酬 47	1 報酬 47
			31 ホテル等審査会委員報酬 47
	8 旅費 7	1 旅費 7	1 費用弁償 7

8 款 土木費  
 4 項 都市計画費  
 3 目 土地区画整理費

<b>0003 土地区画整理費</b>			<b>908,110</b>
01 土地区画整理事業特 別会計繰出金 前年当初額	908,110 816,254	27 繰出金 908,110	1 繰出金 908,110
			31 新座駅北口土地区画整理事業特別 会計繰出金 454,937
			32 大和田二・三丁目地区土地区画整 理事業特別会計繰出金 453,173

8 款 土木費  
 4 項 都市計画費  
 4 目 街路事業費

<b>0004 街路事業費</b>			<b>221,500</b>
01 街路事業費負担金 前年当初額	201,500 228,579	18 負担金、補 助及び交付 金 201,500	1 負担金、補助及び交付金（資産） 201,500
			31 県施行街路事業費負担金 201,500

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
		39 使用料及び 手数料		<b>【建築開発課】</b> 新座市中高層建築物の建築に係る紛争の調整に関する条例第10条第5項の規定により、新座市建築紛争調停委員会を開催し、紛争の調停について審議を行う。 1 委員数 5人（法律、建築、環境等の分野について識見を有する者） 2 開催予定回数 1回
		54 使用料及び 手数料		<b>【建築開発課】</b> 新座市ラブホテルの建築規制に関する条例第8条の規定により、新座市ホテル等審査会を開催し、ホテル等の建築について審査する。 1 委員数 7人 （市議会議員、知識経験者、教育関係機関代表及び公共的団体代表者） 2 開催予定回数 1回

			908, 110	<b>【まちづくり計画課】</b> 新座駅北口土地区画整理事業特別会計及び大和田二・三丁目地区土地区画整理事業特別会計に係る繰出金
--	--	--	----------	--

	181, 300 市債		20, 200	<b>【道路課】</b> 埼玉県が施行する街路事業について、「埼玉県が施行する街路事業に係る市町村負担金徴収事務取扱要領」に基づき、県事業費の1/5を負担する。 令和2年度対象事業 (1) 新座都市計画道路3・4・1保谷朝霞線整備 (2) 新座都市計画道路3・4・10放射7号線整備 (3) 新座都市計画道路3・4・11放射7号線整備
--	----------------	--	---------	--

8款 土木費



8 款 土木費  
 4 項 都市計画費  
 4 目 街路事業費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
02 都市計画道路保谷秋 津線整備	20,000	12 委託料	20,000
前年当初額	2,000		
			1 委託料 (設計・監理) 20,000
			31 物件調査委託料 20,000

8 款 土木費  
 4 項 都市計画費  
 5 目 排水施設管理費

0005 排水施設管理費			2,486
01 一般事務	332	8 旅費	2
前年当初額	232		
			1 旅費 2
			3 一般職旅費 2
		10 需用費	210
			1 消耗品費 113
			2 図書費 113
			2 燃料費 79
			1 車両用等燃料費 79
			10 修繕料 (物品) 18
			1 物品修繕料 18
		11 役務費	111
			5 車両保険料 37
			1 車両保険料 37
			8 手数料 74
			3 車検等手数料 74
		26 公課費	9
			1 公課費 9
			1 自動車重量税 9
02 排水施設管理	2,154	10 需用費	524
前年当初額	915		
			9 修繕料 (施設) 524
			1 施設修繕料 524
		12 委託料	1,320
			3 委託料 (その他) 1,320

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
3,100			16,900	<b>【道路課】</b> 西東京都市計画道路3・4・13保谷秋津線について、ひばり通りから西東京市境までの約200mを整備し、ひばりヶ丘駅から保谷駅間のネットワーク形成を図る。

			332	<b>【下水道課】</b> 排水施設管理事務に係る共通事務経費等
			2,154	<b>【下水道課】</b> 利用者の快適な生活の確保や事故防止のため、排水施設の修繕、清掃等を行い、施設の機能維持を図る。

8款 土木費

8 款 土木費  
 4 項 都市計画費  
 5 目 排水施設管理費

事業	節		細節及び細々節	
	区分	金額		
			8 清掃委託料	1,320
	13 使用料及び賃借料	90	1 使用料及び賃借料	90
			11 土地建物借上料	90
	15 原材料費	220	1 原材料費（施設）	220
			2 工事材料費	220

8 款 土木費  
 4 項 都市計画費  
 6 目 公共下水道費

0006 公共下水道費				1,329,139	
01 公共下水道事業会計 繰出金 前年当初額	1,329,139 1,012,363	18 負担金、補助及び交付金	1,271,841	2 負担金、補助及び交付金（その他） 31 下水道事業負担金 32 下水道事業補助金	1,271,841 753,785 518,056
		23 投資及び出資金	57,298	2 投資及び出資金（出資金） 31 下水道事業出資金	57,298 57,298

8 款 土木費  
 5 項 公園費  
 1 目 公園費

0001 公園費				140,663	
01 一般事務 前年当初額	4,534 9,374	1 報酬	3,313	1 報酬 6 会計年度任用職員報酬	3,313 3,313
		3 職員手当等	467	1 職員手当等 19 会計年度任用職員期末手当	467 467
		8 旅費	178	1 旅費 1 費用弁償 3 一般職旅費	178 175 3

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		

			1,329,139	【下水道課】 公共下水道事業会計に係る繰出金
--	--	--	-----------	---------------------------

			4,534	【みどりと公園課】 公園事務に係る共通事務経費等
--	--	--	-------	-----------------------------

8款 土木費

8款 土木費  
 5項 公園費  
 1目 公園費

事業	節		細節及び細々節		
	区分	金額			
	10 需用費	397	1 消耗品費 45		
			2 図書費 25		
			3 被服費 20		
			2 燃料費 316		
			1 車両用等燃料費 316		
			10 修繕料(物品) 36		
			1 物品修繕料 36		
			11 役務費	162	5 車両保険料 67
			1 車両保険料 67		
			8 手数料 95		
			3 車検等手数料 95		
	12 委託料	10	3 委託料(その他) 10		
	1 会計年度任用職員健康診断委託料 10				
	26 公課費	7	1 公課費 7		
1 自動車重量税 7					
02 公園管理 128,989	7 報償費	1,744	1 報償費 1,744		
前年当初額 103,192			31 公園清掃謝礼金 1,744		
	10 需用費	10,494	1 消耗品費 840		
			1 消耗品費 840		
			5 光熱水費 3,962		
			1 上下水道使用料 1,599		
			2 電気料 2,363		
			9 修繕料(施設) 5,682		
1 施設修繕料 5,682					

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		3,091 使用料及び 手数料	125,898	<b>【みどりと公園課】</b> 市民が都市公園等を安全で快適に利用できるように、修繕（遊具、トイレ、水道、ベンチ、園内灯等）、清掃、除草、樹木剪定等の施設の維持管理を行う。 また、栄緑道については、公益財団法人新座市体育協会を指定管理者とする（平成28年度～令和2年度）。 1 対象施設 公園・準公園・ポケットパーク 174か所（令和2年1月現在） 2 令和2年度の主な事業 （1）管理・清掃委託 （2）樹木剪定等委託（除草・剪定・伐採） （3）公園遊具等点検委託

8款 土木費

8款 土木費  
 5項 公園費  
 1目 公園費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			10 修繕料 (物品) 10
			1 物品修繕料 10
	11 役務費	2,974	6 火災保険料 24
			1 火災保険料 24
			8 手数料 2,950
			8 浄化槽検査手数料 10
			31 ゴミ処理手数料 2,940
	12 委託料	87,413	3 委託料 (その他) 87,413
			3 剪定除草委託料 44,992
			8 清掃委託料 14,410
			31 栄緑道臨時管理委託料 175
			32 都市公園浄化槽維持管理委託料 87
			33 公園管理委託料 3,998
			34 公園施設点検委託料 5,170
			35 体育施設等指定管理料 18,104
			36 仮設電灯取付撤去委託料 453
			37 駐車場管理委託料 24
	13 使用料及び賃借料	25,488	1 使用料及び賃借料 25,488
			7 設備機器借上料 309
			11 土地建物借上料 25,179
	18 負担金、補助及び交付金	159	2 負担金、補助及び交付金 (その他) 159
			5 研修会等負担金 159
	21 補償、補填及び賠償金	717	2 補償、補填及び賠償金 (その他) 717
			31 史跡公園用地使用補償金 717
03 公園施設整備 7,140 前年当初額 53,523	14 工事請負費 7,140		3 工事請負費 (その他) 7,140
			32 都市公園等改良改修工事費 7,140

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			7,140	<b>【みどりと公園課】</b> 市民の日常的なコミュニティの場である都市公園等を、安全で快適に利用できるよう、遊具など各施設の維持補修や園内の改良改修を行う。

8款 土木費



8款 土木費  
5項 公園費  
2目 児童遊園費

事業	節		細節及び細々節			
	区分	金額				
<b>0002 児童遊園費</b>			<b>50,396</b>			
01 児童遊園管理 前年当初額	42,236 38,177	7 報償費	2,416	1 報償費	2,416	
				31 児童遊園清掃謝礼金	2,416	
	10 需用費	4,799	10 需用費	4,799	1 消耗品費	594
					1 消耗品費	594
					5 光熱水費	1,655
					1 上下水道使用料	727
					2 電気料	928
					9 修繕料（施設）	2,550
	1 施設修繕料	2,550				
	11 役務費	3	11 役務費	3	6 火災保険料	3
1 火災保険料					3	
12 委託料	9,018	12 委託料	9,018	3 委託料（その他）	9,018	
				3 剪定除草委託料	7,917	
				8 清掃委託料	1,101	
13 使用料及び賃借料	26,000	13 使用料及び賃借料	26,000	1 使用料及び賃借料	26,000	
				11 土地建物借上料	26,000	
02 児童遊園施設整備 前年当初額	8,160 9,898	14 工事請負費	8,160	3 工事請負費（その他）	8,160	
				32 児童遊園改良改修工事費	8,160	

8款 土木費  
5項 公園費  
3目 緑化対策推進費

<b>0003 緑化対策推進費</b>			<b>18,286</b>		
01 一般事務 前年当初額	1,031 0	1 報酬	290	1 報酬	290
				31 緑化推進協議会委員報酬	290

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			42,236	<b>【みどりと公園課】</b> 市民が児童遊園を安全で快適に利用できるように、修繕（遊具、トイレ、水道、ベンチ、園内灯等）、清掃、除草、樹木剪定等の施設の維持管理を行う。 1 対象施設 児童遊園 61か所（令和2年1月現在） 2 令和2年度の主な事業 （1）清掃委託 （2）樹木剪定等委託（除草・剪定・伐採）
			8,160	<b>【みどりと公園課】</b> 市民の日常的なコミュニティの場である児童遊園を、安全で快適に利用できるように、遊具など各施設の園内の改良改修を行う。

			1,031	<b>【みどりと公園課】</b> 緑化対策推進事務に係る共通事務経費等 1 緑化推進協議会
--	--	--	-------	---

8款 土木費

8 款 土木費  
 5 項 公園費  
 3 目 緑化対策推進費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節		
	区 分	金 額			
	8 旅費	44	1 旅費	44	
			1 費用弁償	44	
	10 需用費	522	4 印刷製本費	522	
			1 印刷製本費	522	
	12 委託料	145	3 委託料 (その他)	145	
			31 生産緑地計画図作成委託料	145	
	18 負担金、補助及び交付金	30	2 負担金、補助及び交付金 (その他)	30	
			31 埼玉県緑化推進委員会負担金	30	
02 みどりのボランティア活動 前年当初額	1,873 617	10 需用費	461	1 消耗品費	194
				1 消耗品費	194
				3 食糧費	162
				1 食糧費	162
				10 修繕料 (物品)	105
				1 物品修繕料	105
		11 役務費	16	6 火災保険料	1
				1 火災保険料	1
				7 その他の保険料	15
				1 傷害等保険料	15
		17 備品購入費	1,396	1 備品購入費	1,396
				1 備品購入費	1,396
03 みどりの保全協定緑地等管理 前年当初額	10,688 8,687	11 役務費	9	6 火災保険料	9
				1 火災保険料	9
		12 委託料	10,330	3 委託料 (その他)	10,330

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
				<p>みどりの保全及び緑化を推進し、良好な生活環境を形成することで、現在及び将来の市民の健康で文化的な生活の確保に寄与することを達成するために必要な事項を協議する。</p> <p>(1) 委員数 14人(定数20人)</p> <p>市議会議員 4人 学識経験者 2人 市民 5人 市職員 3人</p> <p>(2) 開催予定回数 4回</p> <p>2 生産緑地計画図作成 3 緑の基本計画策定</p> <p>平成18年に策定した緑の基本計画の最終目標年次が令和2年度となっていることから、令和3年度から令和22年度までを目標年次とした緑の基本計画の策定作業を行う。</p>
			1,873	<p><b>【みどりと公園課】</b></p> <p>市内の緑地の保全と活用を図るため、雑木林の下草刈りや清掃等を行うグリーンサポーター活動や緑地内の植物の盗掘・不法投棄等を防止する緑の保全巡視員活動など、市民参加による緑地保全・緑化推進活動を推進する。</p> <p>また、グリーンサポーター活動で使用する木材チップの買換えを行う。</p> <p>1 グリーンサポーター登録数 75人(令和2年1月現在) 2 緑の保全巡視員 26人(令和2年1月現在)</p>
		2 1 1	10,686	<p><b>【みどりと公園課】</b></p> <p>樹木等が一团となって存する緑地で、その面積がおおむね330平方メートル以上の樹林及び緑地について、相当の期間を定めて、当該緑地の所有者等とみどりの保全協定を締結し、市民に開放するために市民憩いの森として整備し、管理する。</p>

8款 土木費

8 款 土木費  
 5 項 公園費  
 3 目 緑化対策推進費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			3 剪定除草委託料 10,000 8 清掃委託料 330
	13 使用料及び賃借料	347	1 使用料及び賃借料 347 11 土地建物借上料 347
	24 積立金	2	2 積立金（その他） 2 31 新座グリーンスマイル基金積立金 1 32 新座グリーンスマイル基金利子積立金 1
04 みどりの保全協定緑地等施設整備 前年当初額	3,400 3,400	10 需用費 2,200	9 修繕料（施設） 2,200 1 施設修繕料 2,200
		14 工事請負費 1,200	3 工事請負費（その他） 1,200 31 みどりの保全協定緑地等維持補修工事費 1,200
05 フラワーリメイク事業 前年当初額	594 589	10 需用費 594	1 消耗品費 594 1 消耗品費 594
06 緑化推進助成 前年当初額	700 700	18 負担金、補助及び交付金 700	2 負担金、補助及び交付金（その他） 700 31 緑地保全特別助成金 600 32 生け垣設置補助金 100



8 款 土木費  
 5 項 公園費  
 4 目 総合運動公園費

事業	節		細節及び細々節				
	区分	金額					
004 総合運動公園費			77,251				
01 総合運動公園管理 前年当初額	75,707 79,136	10 需用費	2,088	1 消耗品費	48		
					1 消耗品費	48	
					9 修繕料（施設）	2,040	
					1 施設修繕料	2,040	
				11 役務費	14	6 火災保険料	14
					1 火災保険料	14	
				12 委託料	53,636	3 委託料（その他）	53,636
						3 剪定除草委託料	204
						31 体育施設等指定管理料	53,432
				13 使用料及び賃借料	85	1 使用料及び賃借料	85
		11 土地建物借上料	85				
		21 補償、補填及び賠償金	19,834	2 補償、補填及び賠償金（その他）	19,834		
				31 用地使用補償金	19,834		
		22 償還金、利子及び割引料	50	1 返還金・還付金等	50		
				31 公園施設使用料還付金	50		
02 総合運動公園施設整備 前年当初額	1,530 3,535	14 工事請負費	1,530	3 工事請負費（その他）	1,530		
				32 施設改良改修工事費	1,530		
03 日本陸上競技連盟第3種公認更新 前年当初額	14 0	11 役務費	14	8 手数料	14		
				31 指導員派遣手数料	14		

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
		6,360 使用料及び 手数料	69,347	<p><b>【みどりと公園課】</b> 市民を始め、多くの人々に利用される市のスポーツ・レクリエーションの拠点である総合運動公園について、安全かつ快適に利用できるよう運営管理を行う。</p> <p>なお、公益財団法人新座市体育協会を指定管理者とする（平成28年度～令和2年度）。</p> <p>総合運動公園設置施設</p> <p>(1) 陸上競技場（サッカー場）</p> <p>(2) 野球場</p> <p>(3) マレットゴルフ場</p> <p>(4) ゲートボール場</p> <p>(5) 多目的広場</p>
			1,530	<p><b>【みどりと公園課】</b> 市民を始め、多くの人々に利用される市のスポーツ・レクリエーションの拠点である総合運動公園について、安全かつ快適に利用できるよう、各施設の改良改修工事を行う。</p>
			14	<p><b>【みどりと公園課】</b> 令和3年8月に日本陸上競技連盟第3種公認の期限を迎えるため、公認の更新に向けた事前調査を行う。</p> <p>日本陸上競技連盟公認制度</p> <p>陸上競技の練習や競技会の運営が支障なく行われ、かつ、その競技場で樹立された諸記録が充分信頼しうるよう各競技場の建設、整備及び維持を指導し、公式の陸上競技会を開催することができる十分な精度のある適切な施設であることを認定する制度</p> <p>第3種公認競技場では、陸上競技連盟加盟団体等の対抗陸上競技会の開催が可能となる。</p>

8款 土木費



9 款 消防費  
 1 項 消防費  
 1 目 常備消防費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
<b>0001 常備消防費</b>			<b>1,499,744</b>
01 朝霞地区一部事務組合負担金	1,499,744	18 負担金、補助及び交付金	1,499,744
前年当初額	1,450,765		
			2 負担金、補助及び交付金（その他）
			31 朝霞地区一部事務組合負担金
			1,499,744

9 款 消防費  
 1 項 消防費  
 2 目 非常備消防費

<b>0002 非常備消防費</b>			<b>75,223</b>			
01 一般事務	6,802	5 災害補償費	1	1 災害補償費	1	
前年当初額	6,447			31 団員等公務災害等見舞金	1	
			8 旅費	75	1 旅費	75
					3 一般職旅費	75
			10 需用費	9	1 消耗品費	9
					1 消耗品費	9
			18 負担金、補助及び交付金	6,716	2 負担金、補助及び交付金（その他）	6,716
					31 埼玉県市町村消防災害補償組合負担金	1,014
					32 埼玉県消防協会朝霞支部負担金	590
					33 消防団員退職報償金支給責任共済負担金	4,512
					34 消防団員福祉共済負担金	600
			21 補償、補填及び賠償金	1	2 補償、補填及び賠償金（その他）	1
					31 消防活動賠償金	1

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			1,499,744	<b>【危機管理課】</b> 新座市・朝霞市・志木市・和光市で組織する朝霞地区一部事務組合が共同処理する事務について、消防（消防団及び消防水利施設に関するものを除く。）に要する経費及び当該組合の議会運営、総務等に係る経費を負担する。 1 構成市の消防負担割合 (1) 人口割 85% (2) 均等割 15% 2 議会・総務負担割合 (1) 人口割 65% (2) 均等割 35%

		48	6,754	<b>【危機管理課】</b> 非常備消防事務に係る共通事務経費等
--	--	----	-------	-------------------------------------

9款 消防費

9 款 消防費

1 項 消防費

2 目 非常備消防費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節			
	区 分	金 額				
02 消防団活動 前年当初額	58,444 46,510	1 報酬	17,323	1 報酬	17,323	
				31 消防団員報酬	17,310	
					32 消防賞じゅつ金等審査委員報酬	13
		7 報償費	6,600	1 報償費	6,600	
				31 退職報償金	6,337	
				32 出初め式音楽隊出演謝礼金	50	
				33 表彰等記念品	213	
		8 旅費	18,637	1 旅費	18,637	
				1 費用弁償	16,337	
				2 特別職旅費	2,300	
	9 交際費	120	1 交際費	120		
			31 団長交際費	120		
	10 需用費	9,405	1 消耗品費	9,405		
			1 消耗品費	584		
			3 被服費	8,821		
	12 委託料	2,499	3 委託料（その他）	2,499		
			2 会場設営委託料	2,446		
			31 駐車場整理委託料	53		
	13 使用料及び賃借料	1,370	1 使用料及び賃借料	1,370		
			1 通行料	10		
			9 自動車借上料	1,360		
	18 負担金、補助及び交付金	2,490	2 負担金、補助及び交付金（その他）	2,490		
			2 消防団運営交付金	2,490		
03 消防団機械器具等管理 前年当初額	3,865 2,840	10 需用費	1,705	2 燃料費	150	
				1 車両用等燃料費	150	
				10 修繕料（物品）	1,555	
			1 物品修繕料	1,555		

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		6,693 諸収入	51,751	<b>【危機管理課】</b> 消防組織法第9条に基づき、消防団を組織し、消火活動を始め、風水害、火災予防など地域の防災活動を推進し、地域住民の安全確保のための活動及び訓練を実施する。 1 消防団 (1) 分団数 11 (団本部1、分団10) (2) 団員数 192人 (令和元年10月現在) 2 消防賞じゅつ金等審査委員数 5人
			3,865	<b>【危機管理課】</b> 消防団が使用する機械器具(無線機、ポンプ車及び可搬動力ポンプ)の維持管理を行う。

9款 消防費

9 款 消防費

1 項 消防費

2 目 非常備消防費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	11 役務費	1,181	1 通信運搬費 13
			2 通信運搬費 13
			5 車両保険料 168
			1 車両保険料 168
			8 手数料 1,000
			3 車検等手数料 1,000
	12 委託料	806	3 委託料 (その他) 806
			31 通信機器保守委託料 762
			32 機械器具保守委託料 44
	26 公課費	173	1 公課費 173
			1 自動車重量税 173
	04 消防団車庫管理 前年当初額	10 需用費	542
1 上下水道使用料 114			
2 電気料 268			
9 修繕料 (施設) 160			
1 施設修繕料 160			
11 役務費			
		1 電話料 265	
		6 火災保険料 16	
		1 火災保険料 16	
		8 手数料 48	
		2 汲取手数料 17 8 浄化槽検査手数料 5 32 浄化槽清掃手数料 26	
12 委託料		13	3 委託料 (その他) 13

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		1 諸収入	1,566	【危機管理課】 消防団車庫8か所の維持管理を行う。

9款 消防費

9 款 消防費

1 項 消防費

2 目 非常備消防費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			31 浄化槽保守点検委託料 13
	13 使用料及び賃借料	683	1 使用料及び賃借料 683
			5 テレビ受信料 117
			11 土地建物借上料 566
05 埼玉県消防操法大会 前年当初額	4,545 0	8 旅費	2,463
			1 旅費 2,463
			1 費用弁償 1,963
			2 特別職旅費 500
		10 需用費	1,022
			1 消耗品費 1,022
			1 消耗品費 868
			3 被服費 154
		13 使用料及び賃借料	1,060
			1 使用料及び賃借料 1,060
			1 通行料 40
			9 自動車借上料 1,020

9 款 消防費

1 項 消防費

3 目 消防施設費

<b>0003 消防施設費</b>			<b>3,166</b>
01 一般事務 前年当初額	123 121	18 負担金、補助及び交付金	123
			2 負担金、補助及び交付金（その他） 123
			31 水道事業会計負担金 123
02 消防施設管理 前年当初額	608 614	7 報償費	258
			1 報償費 258
			31 防火水槽用地提供者謝礼金 258
		10 需用費	350
			1 消耗品費 200
			1 消耗品費 200
			9 修繕料（施設） 150
			1 施設修繕料 150

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			4,545	【危機管理課】 令和2年度に開催される第31回埼玉県消防操法大会の出場に要する経費

			123	【危機管理課】 水道会計の消防施設に係る経費（消防活動時に使用した水道水に係る負担金）を負担する。
			608	【危機管理課】 消防水利（防火水槽、標識）の維持管理を行う。

9款 消防費



9 款 消防費  
 1 項 消防費  
 3 目 消防施設費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
03 消防施設整備 前年当初額	2,435 789	14 工事請負費	2,435
			1 工事請負費（解体・撤去） 1,327
			31 防火水槽撤去工事費 1,327
			3 工事請負費（その他） 1,108
			31 消防水利標識ポール改修工事費 330
			32 消防水利標示維持補修工事費 528
			33 消防施設維持補修工事費 250

10 款 教育費  
 1 項 教育総務費  
 1 目 教育委員会費

0001 教育委員会費			3,967
01 教育委員会運営 前年当初額	3,967 3,866	1 報酬	2,592
			1 報酬 2,592
			2 委員報酬 2,592
		8 旅費	500
			1 旅費 500
			1 費用弁償 72
			2 特別職旅費 428
		9 交際費	414
			1 交際費 414
			31 教育長交際費 414
		12 委託料	307
			3 委託料（その他） 307
			31 会議録作成委託料 307
		18 負担金、補助及び交付金	154
			2 負担金、補助及び交付金（その他） 154
			5 研修会等負担金 6
			31 南部地区教育委員会連合会負担金 66
			32 朝霞地区教育委員会連合会負担金 82

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		1,326 諸収入	1,109	<b>【危機管理課】</b> 消防水利（水利標識・路面標示・防火水槽）の整備等を行う。 令和2年度予定事業 (1) 防火水槽撤去工事 1か所 (2) 消防水利標識ポール改修工事 5か所 (3) 消防水利標示維持補修工事 40か所 (4) 消防施設維持補修工事

			3,967	<b>【教育総務課】</b> 教育委員会は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づいて設置する、市長から独立した行政委員会であり、委員の合意により市の教育行政の方針や施策を決定する。 1 委員数 4人 2 開催予定回数 12回（定例会） 3 令和2年度の主な事業 (1) 教育行政視察 様々な教育課題について、先進自治体を視察する。 (2) 教育懇談会 教育行政に対する市民の意見や要望等を把握し、教育行政に反映させる。2つの中学校区を1ブロックとして、各学期1ブロックずつ開催する。
--	--	--	-------	---

9款 消防費 10款 教育費

10款 教育費

1項 教育総務費

2目 事務局費

事業	節		細節及び細々節	
	区分	金額		
<b>0002 事務局費</b>			<b>572,893</b>	
01 職員人件費 前年当初額	388,949 398,382	2 給料 164,533	1 給料 164,533	
			1 特別職給料 8,424 2 職員給料 156,109	
		3 職員手当等 116,680	1 職員手当等 116,680	
			2 特別職期末手当 3,151 3 特別職地域手当 843 4 管理職手当 9,060 5 管理職員特別勤務手当 18 6 扶養手当 4,386 7 地域手当 16,956 8 住居手当 3,636 9 通勤手当 3,372 11 超過勤務手当 4,871 12 期末手当 41,139 13 勤勉手当 29,248	
			4 共済費 54,521	1 共済費 54,521
				3 職員共済組合負担金 53,200 4 職員共済組合事務費 468 5 地方公務員災害補償基金負担金 853
	18 負担金、補助及び交付金 53,215			
		2 負担金、補助及び交付金（その他） 53,215		
		1 埼玉県市町村総合事務組合負担金 53,215		
02 一般事務（教育総務課） 前年当初額	34,881 31,478	1 報酬 27,722	1 報酬 27,722	
			6 会計年度任用職員報酬 27,722	
		3 職員手当等 3,737	1 職員手当等 3,737	
			19 会計年度任用職員期末手当 3,737	
		7 報償費 25	1 報償費 25	
	31 教育委員会点検評価委員謝礼金 25			
	8 旅費 1,656	1 旅費 1,656		
		1 費用弁償 1,265		

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			388,949	【教育総務課】 1 特別職 教育長年額 12,418千円 2 一般職 ( )内は再任用短時間勤務職員 教育総務課 12人(2人) 学務課 13人 教育支援課 9人 教育相談センター 4人
			34,881	【教育総務課】 教育委員会事務局事務に係る共通事務経費等

10款 教育費

10款 教育費

1項 教育総務費

2目 事務局費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			2 特別職旅費 215 3 一般職旅費 176
	10 需用費	1,249	1 消耗品費 1,008 1 消耗品費 921 2 図書費 73 3 被服費 14 2 燃料費 215 1 車両用等燃料費 215 8 医薬材料費 8 1 医薬材料費 8 10 修繕料(物品) 18 1 物品修繕料 18
	11 役務費	163	5 車両保険料 89 1 車両保険料 89 8 手数料 74 3 車検等手数料 74
	12 委託料	119	3 委託料(その他) 119 1 会計年度任用職員健康診断委託料 119
	13 使用料及び賃借料	56	1 使用料及び賃借料 56 1 通行料 20 2 駐車場使用料 3 6 事務機器借上料 33
	18 負担金、補助及び交付金	154	2 負担金、補助及び交付金(その他) 154 5 研修会等負担金 41 31 全国都市教育長協議会負担金 20 32 関東地区都市教育長協議会負担金 5 33 南部教育長会負担金 14

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		

10款 教育費

10款 教育費

1項 教育総務費

2目 事務局費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			34 埼玉県定時制教育及び通信制教育振興会負担金 29 35 埼玉県公立学校施設整備期成同盟会負担金 10 36 埼玉県都市教育長協議会負担金 35
03 公務災害補償 前年当初額	2 2	5 災害補償費 2	1 災害補償費 2 31 職員公務災害等見舞金 1 32 臨時職員労働者災害等補償費 1
04 教育ネットワーク整備 前年当初額	22,007 22,116	10 需用費 83	1 消耗品費 83 1 消耗品費 83
		11 役務費 4,870	1 通信運搬費 4,870 2 通信運搬費 4,870
		12 委託料 154	3 委託料(その他) 154 32 校務システム研修委託料 154
		13 使用料及び賃借料 16,900	1 使用料及び賃借料 16,900 31 教育ネットワーク機器借上料 16,900
05 社会保障・税番号(マイナンバー)制度 前年当初額	472 405	18 負担金、補助及び交付金 472	2 負担金、補助及び交付金(その他) 472 31 中間サーバー・プラットフォーム負担金 472
06 一般事務(学務課) 前年当初額	2,131 1,771	1 報酬 481	1 報酬 481 6 会計年度任用職員報酬 362 31 学校通学区区域審議会委員報酬 119
		8 旅費 149	1 旅費 149 1 費用弁償 53 3 一般職旅費 96
		10 需用費 471	1 消耗品費 338 1 消耗品費 330 2 図書費 8

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			2	【教育総務課】 教育委員会職員及び臨時職員の公務上の災害に対する療養見舞金及び補償費
			22,007	【教育総務課】 教育委員会をセンターとした教育ネットワーク（イントラネット）を整備することにより、学校及び教育相談室におけるインターネットの教育利用を可能にし、児童生徒の情報発信能力及び情報活用能力の育成並びに教員の研修充実や教材作成などの支援を図る。
			472	【教育総務課】 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（マイナンバー法）の施行に伴い、国等との安全な情報連携を実現するため、中間サーバを利用する。
			2,131	【学務課】 教育委員会事務局事務に係る共通事務経費等

10款 教育費



10款 教育費

1項 教育総務費

2目 事務局費

事業	節		細節及び細々節	
	区分	金額		
			2 燃料費 49	
			1 車両用等燃料費 49	
			4 印刷製本費 66	
			1 印刷製本費 66	
			10 修繕料（物品） 18	
			1 物品修繕料 18	
			11 役務費 111	5 車両保険料 37
			1 車両保険料 37	
			8 手数料 74	
			3 車検等手数料 74	
			12 委託料 632	3 委託料（その他） 632
			31 住民情報システム運用保守委託料 632	
			13 使用料及び賃借料 278	1 使用料及び賃借料 278
			6 事務機器借上料 278	
26 公課費 9	1 公課費 9			
1 自動車重量税 9				
07 小中学校用務委託 40,210	12 委託料 40,210	3 委託料（その他） 40,210		
前年当初額 39,435		31 小中学校用務委託料 40,210		
08 学校教育管理運営支援 44,839	1 報酬 39,629	1 報酬 39,629		
前年当初額 39,258		6 会計年度任用職員報酬 39,629		
	3 職員手当等 3,344	1 職員手当等 3,344		
		19 会計年度任用職員期末手当 3,344		
	8 旅費 1,791	1 旅費 1,791		

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			40,210	<b>【学務課】</b> 小・中学校に学校用務員を配置する。 1 小学校 17校 2 中学校 6校
			44,839	<b>【学務課】</b> 学校教育及び学校管理運営を支援するため、必要に応じて会計年度任用職員を学校に配置する。 1 図書整理員 23人 2 栄養士(直営校) 3人 3 栄養士(委託校) 6人 4 教職員(病休代員等)

10款 教育費

10款 教育費

1項 教育総務費

2目 事務局費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			1 費用弁償 1,791
	12 委託料	75	3 委託料 (その他) 75
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 75
09 小学校第一学年副担任	39,402	1 報酬 33,548	1 報酬 33,548
前年当初額	34,672		6 会計年度任用職員報酬 33,548
	3 職員手当等	4,725	1 職員手当等 4,725
			19 会計年度任用職員期末手当 4,725
	8 旅費	1,049	1 旅費 1,049
			1 費用弁償 1,049
	12 委託料	80	3 委託料 (その他) 80
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 80

10款 教育費

1項 教育総務費

3目 教育振興費

0003 教育振興費			18,960
01 入学準備金・奨学金貸付	18,960	20 貸付金	18,960
前年当初額	19,590		1 貸付金 18,960
			31 入学準備金貸付金 15,000
			32 奨学金貸付金 3,960

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			39,402	<b>【学務課】</b> 小学校1年生にきめ細かい教育を実施するため、市立小学校1年生の学級を担当する教員を補助する副担任を配置する。 教員（副担任） 16人

			18,960	<b>【学務課】</b> 進学又は在学において、能力があるにもかかわらず経済的理由により修学困難な者のために、入学準備金又は奨学金の貸付けを無利子で行う。 1 対象者 新座市に引き続き2年以上居住し、市税を滞納していない者（学生年齢が25歳以下） 2 対象人数（見込み） (1) 入学準備金 23人 (2) 奨学金 18人（継続9人、新規9人） 3 貸付額 (1) 入学準備金 ア 高等学校 (国公立) 200,000円 (私立) 500,000円 イ 高等専門学校・専修学校 (国公立) 200,000円 (私立) 700,000円 ウ 大学（短大含む。） (国公立) 500,000円 (私立) 700,000円
--	--	--	--------	--

10款 教育費

10款 教育費

1項 教育総務費

3目 教育振興費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育指導費

0004 教育指導費			289,939	
01 一般事務（教育支援課）	72,308	8 旅費	100	1 旅費 100
前年当初額	13,327			3 一般職旅費 100
		10 需用費	71,405	1 消耗品費 71,029
				1 消耗品費 175
				2 図書費 70,854
				2 燃料費 74
				1 車両用等燃料費 74
				4 印刷製本費 284
				1 印刷製本費 284
				10 修繕料（物品） 18
				1 物品修繕料 18
		11 役務費	33	5 車両保険料 12
				1 車両保険料 12
				8 手数料 21
				3 車検等手数料 21
		13 使用料及び賃借料	91	1 使用料及び賃借料 91

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				(2) 奨学金(月額)
				ア 高等学校 (国公立) 10,000円
				(私立) 15,000円
				イ 高等専門学校・専修学校(国公立) 15,000円
				(私立) 20,000円
				ウ 大学(短大含む。) (国公立) 15,000円
				(私立) 20,000円

			72,308	【教育支援課】 教育指導事務に係る共通事務経費等
--	--	--	--------	-----------------------------

10款 教育費

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育指導費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			1 通行料 19 6 事務機器借上料 72
	18 負担金、補助及び交付金	679	2 負担金、補助及び交付金（その他） 679 31 埼玉県連合教育研究会負担金 406 32 埼玉県産業教育振興会北足立支部会費 72 33 埼玉县市町村指導主事会負担金 14 34 埼玉県養護教員会分担金 43 35 埼玉県校外教育協会負担金 23 36 埼玉県公立小中学校事務職員研究協議会負担金 23 37 埼玉県統計教育研究協議会負担金 23 38 埼玉県安全教育研究協議会負担金 23 39 埼玉県第六採択地区教科用図書採択協議会分担金 52
02 国際理解教育推進 前年当初額	27,469 26,648		1 報酬 26,573 6 会計年度任用職員報酬 26,573
	8 旅費	858	1 旅費 858 1 費用弁償 858
	12 委託料	30	3 委託料（その他） 30 1 会計年度任用職員健康診断委託料 30
	18 負担金、補助及び交付金	8	2 負担金、補助及び交付金（その他） 8 5 研修会等負担金 8
03 小学校英語教育推進 前年当初額	22,357 26,431		1 報酬 18,531 6 会計年度任用職員報酬 18,531
	3 職員手当等	2,610	1 職員手当等 2,610 19 会計年度任用職員期末手当 2,610
	8 旅費	1,128	1 旅費 1,128 1 費用弁償 1,128

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			27,469	<b>【教育支援課】</b> 英語のネイティブスピーカー（母国語として話をする人）を中学校に派遣することにより、生徒に直接生きた英語や異文化に触れさせ、体験を通して英語教育及び国際理解教育を推進する。 1 英語指導助手 6人 2 英語指導講師 1人（第二中学校 週2日配置）
			22,357	<b>【教育支援課】</b> 児童の英語による実践的なコミュニケーション能力育成を目的として、小学校で英語学習を行う。 小学校英語講師 11人

10款 教育費



10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育指導費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
	12委託料	88	3委託料(その他) 88 1 会計年度任用職員健康診断委託料 55 31 「小学校英語教育」事業委託料 33
04 にいざの輝く学校プラン事業 前年当初額	2,300 2,300	18負担金、補助及び交付金 2,300	2負担金、補助及び交付金(その他) 2,300 31 にいざの輝く学校プラン事業補助金 2,300
05 学校評価システム推進 前年当初額	210 210	7報償費 210	1報償費 210 31 第三者評価委員謝礼金 210
06 学校応援団推進 前年当初額	1,431 1,436	7報償費 90	1報償費 90 1 講師謝礼金 10 31 学校応援団実行委員会謝礼金 80
		10需用費 908	1消耗品費 858 1 消耗品費 858 4印刷製本費 50 1 印刷製本費 50
		11役務費 429	7その他の保険料 429 1 傷害等保険料 429

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			2,300	<p>【教育支援課】 教職員や児童生徒が創意工夫し、輝く学校を目指して行う創造活動、文化的活動及びボランティア活動等の教育プランに対して、補助を行う。</p> <p>1 補助額 100,000円×23校</p> <p>2 主な活動実績</p> <p>(1) 創造的な活動 「青空給食ふれあいガーデンづくり」、「校内ギャラリーの設置」、「体カづくり活動」、「学校ビオトープの設置」、「学習意欲を高める環境づくり」、「親子で参加 体験教室」、「防災キャンプ」など</p> <p>(2) 文化的な活動 「地域の方の作品の展示」、「朗読発表会」、「学校図書館大好き事業」、「昔遊び体験交流会」、「いきいき広場作品展」、「森の音楽会」、「いきいき広場コンサート」など</p> <p>(3) ボランティア活動 「窓ピカピカ運動」、「野火止用水クリーンキャンペーン」、「花いっぱいボランティア活動」、「老人福祉施設との異世代交流会」など</p>
			210	<p>【教育支援課】 市内23校に設置された学校運営協議会が適切に機能し、効果的な学校運営が図られているかを検証するために第三者評価委員会による評価を実施する。</p> <p>第三者評価委員会</p> <p>(1) 委員数 6人</p> <p>(2) 開催予定回数 3回</p>
857 県支出金			574	<p>【教育支援課】 地域の教育力向上を図るため、文部科学省が平成20年度から実施している学校支援地域本部事業の一環として、地域住民が学校支援ボランティアとして学校の教育活動に参画する。</p> <p>また、全ての小・中学校に配置された学校応援コーディネーターが学校の求めに応じてボランティア活動を調整して有効に機能させるなど、地域ぐるみで学校教育を支援する体制「学校応援団」の確立を推進する。</p> <p>なお、学校支援地域本部は、教育委員会に設置し、学校応援団活動を支援する。</p> <p>1 学校支援ボランティア登録数（令和元年10月現在） 255団体（13,243人）</p> <p>2 令和2年度の主な事業</p> <p>(1) 新座市学校応援団実行委員会 2回</p> <p>(2) 域内の学校区への学校支援地域本部事業実施に係る普及啓発、実践事例集作成</p>

10款 教育費

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育指導費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
	13 使用料及び賃借料	4	1 使用料及び賃借料 4 3 会場使用料 4
07 2 1 世紀教育研究 3,187 前年当初額 3,052	7 報償費	90	1 報償費 90 1 講師謝礼金 90
	10 需用費	19	1 消耗品費 19 1 消耗品費 19
	18 負担金、補助及び交付金	3,078	2 負担金、補助及び交付金（その他） 3,078 31 教育振興助成金 3,078
08 教育副読本整備 4,453 前年当初額 12,855	10 需用費	4,453	1 消耗品費 1,843 2 図書費 1,843 4 印刷製本費 2,610 1 印刷製本費 2,610
09 教科加配教員配置 9,611 前年当初額 12,718	1 報酬	7,982	1 報酬 7,982 6 会計年度任用職員報酬 7,982
	3 職員手当等	1,125	1 職員手当等 1,125 19 会計年度任用職員期末手当 1,125
	8 旅費	484	1 旅費 484 1 費用弁償 484
	12 委託料	20	3 委託料（その他） 20 1 会計年度任用職員健康診断委託料 20

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			3,187	<p>【教育支援課】</p> <p>市内の学校教育の一層の充実・発展のため市立小・中学校全校に3年間の研究を委嘱する。</p> <p>また、各種調査問題の傾向から、国が求めている授業のあり方や、調査結果から分かる児童生徒の学習上の課題を明確にし、学力向上につながる研修会を実施する。</p> <p>1 教科等研究委嘱</p> <p>(1) 研究主題 各学校において定める。</p> <p>(2) 委嘱期間 原則として3年間</p> <p>(3) 発表 3年目に公開(1・2年目は文書)</p> <p>(4) 委嘱費 委嘱1・2年目校 15校 90,000円/1校 委嘱3年目校 8校 216,000円/1校</p> <p>2 主任研修会等</p> <p>(1) 対象者 市立各小・中学校管理職1人、学習向上推進担当、教科担当者等</p> <p>(2) 内容 公開授業、講演</p>
			4,453	<p>【教育支援課】</p> <p>児童生徒の郷土への理解と愛情育成、体力向上、進路、キャリア意識向上を目的として、副読本を各学校に配布する。</p> <p>1 中学校体育実技 中学校1年生に配布</p> <p>2 埼玉県中学生生活と進路 中学校各学年に40冊配布</p> <p>3 副読本印刷製本</p> <p>(1) 小学校社会科副読本3・4年生(上) 小学校3年生に配布</p> <p>(2) 小学校社会科副読本3・4年生(下) 小学校4年生に配布</p> <p>(3) 中学校地域教材資料集 中学校1年生に配布</p>
			9,611	<p>【教育支援課】</p> <p>「英語が使える生徒の育成」をより推進するため、外国語科教員とともにチームティーチングをする中学校英語加配教員を全中学校に配置する。</p> <p>中学校英語加配教員 4人</p>

10款 教育費

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育指導費

事業	節		細節及び細々節		
	区分	金額			
10 小学校体育連盟補助 前年当初額	3,315 3,051	13 使用料及び賃借料	2,640	1 使用料及び賃借料	2,640
				9 自動車借上料	2,640
		18 負担金、補助及び交付金	675	2 負担金、補助及び交付金（その他）	675
			31 小学校体育連盟補助金	675	
11 中学校体育連盟補助 前年当初額	1,440 2,355	18 負担金、補助及び交付金	1,440	2 負担金、補助及び交付金（その他）	1,440
				31 中学校体育連盟補助金	1,440
12 学校体育振興 前年当初額	8 8	10 需用費	8	1 消耗品費	8
				1 消耗品費	8
13 音楽会 前年当初額	1,358 1,183	7 報償費	10	1 報償費	10
				1 講師謝礼金	10
		10 需用費	13	1 消耗品費	13
			1 消耗品費	13	
		11 役務費	98	1 通信運搬費	98
			2 通信運搬費	98	
		13 使用料及び賃借料	1,147	1 使用料及び賃借料	1,147
				9 自動車借上料	1,147
		18 負担金、補助及び交付金	90	2 負担金、補助及び交付金（その他）	90
				5 研修会等負担金	90
14 国語科教育推進 前年当初額	147 139	7 報償費	40	1 報償費	40
				31 暗唱・弁論大会審査謝礼金	40
		10 需用費	107	1 消耗品費	37
				1 消耗品費	37
			4 印刷製本費	70	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			3,315	<b>【教育支援課】</b> 小学校体育の振興、体力の向上及びスポーツ精神の育成を目的として、小学校体育連盟に対し、助成を行う。
			1,440	<b>【教育支援課】</b> 中学校体育の振興、体力の向上及びスポーツ精神の育成を目的として、中学校体育連盟に対し、助成を行う。
			8	<b>【教育支援課】</b> 学校体育振興事業の一環として、なわとび認定証を発行する。 また、体力向上推進委員会広報紙「すこやか」を年1回作成し、全教職員に配布する。
			1,358	<b>【教育支援課】</b> 音楽会への参加を通して、児童生徒の表現力を高めるとともに、豊かな情操を培う。 1 小・中学校音楽会 (1) 参加者 各小学校1クラス、各中学校3クラス (2) 予定会場 新座市民会館 2 南部地区小・中学校音楽会 (1) 参加者 小学校2校各1クラス、中学校1校1クラス (2) 予定会場 和光市民文化センター
			147	<b>【教育支援課】</b> 豊かでたくましい人間性を育む教育を目指して、「子ども暗唱・弁論大会」を実施する。令和2年度も、子ども暗唱・弁論大会の会場として市民会館を使用する。 また、児童生徒の豊かな心を育成するため、新座市読書感想文コンクールを実施し、さらに書写指導充実のため小・中学校実技研修会を実施する。

10款 教育費

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育指導費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			1 印刷製本費 70
15 科学教育振興展覧会 前年当初額	140 189	11	1 消耗品費 11
			1 消耗品費 11
		11 役務費 71	1 通信運搬費 71
			2 通信運搬費 71
		18 負担金、補助及び交付金 58	2 負担金、補助及び交付金（その他） 58
			5 研修会等負担金 58
16 図工美術展 前年当初額	97 185	51	1 通信運搬費 51
			2 通信運搬費 51
		18 負担金、補助及び交付金 46	2 負担金、補助及び交付金（その他） 46
			5 研修会等負担金 46
17 学校訪問指導員配置 前年当初額	150 150	150	1 報償費 150
			31 学校訪問指導員謝礼金 150
18 研修用図書（学校配当） 前年当初額	575 575	575	1 消耗品費 575
			2 図書費 575
19 夏季教職員全体研修会 前年当初額	103 103	100	1 報償費 100
			1 講師謝礼金 100
		13 使用料及び賃借料 3	1 使用料及び賃借料 3
			3 会場使用料 3
20 教職員年次研修 前年当初額	120 120	120	1 報償費 120
			1 講師謝礼金 120
21 学校教育林 前年当初額	222 240	150	1 報償費 150
			31 学校教育農園・学校教育林体験実施謝礼金 150

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			140	【教育支援課】 科学教育の充実に資するため、児童生徒の作品を朝霞支部及び北足立地区科学教育振興展覧会に出展する。
			97	【教育支援課】 図画工作科・美術科教育の充実に資するため、児童生徒の作品を埼玉県小・中学校児童生徒美術展に出展する。
			150	【教育支援課】 小・中学校の教育充実のため、指導者を外部から招致する。
			575	【教育支援課】 学校課題解決、教育の充実を図るため、必要な図書及び資料を購入する。
			103	【教育支援課】 市立の小・中学校の全教職員が一堂に集まる研修会を開催し、資質向上を図るとともに、今日的な教育課題の理解を深め、今後の教育活動の一層の充実を図る。
			120	【教育支援課】 採用3年目以上の教員を対象に、学習指導を中心に実践的な研修を行い、その専門的知識を深めるとともに指導力の向上を図る。
			222	【教育支援課】 小学校の立地条件をいかして学校教育林を設置し、自然体験を通して児童の自然を大切にすることを育む。 設置校 4校（西堀小、新堀小、東野小、新開小）

10款 教育費



10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育指導費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
	10需用費	72	1 消耗品費 72 1 消耗品費 72
22 学校教育農園 1,802 前年当初額 1,776	7 報償費	1,160	1 報償費 1,160 31 農業支援員謝礼金 660 32 学校教育農園・学校教育林体験実 施謝礼金 500
	10需用費	592	1 消耗品費 592 1 消耗品費 592
	13 使用料及び 賃借料	50	1 使用料及び賃借料 50 31 教育農園使用料 50
23 学校緑化支援 414 前年当初額 414	10需用費	414	1 消耗品費 414 1 消耗品費 414
24 部活動ボランティア 指導員配置 750 前年当初額 500	7 報償費	750	1 報償費 750 31 部活動ボランティア指導員謝礼金 750
25 幼保小連携推進 21 前年当初額 21	10需用費	13	1 消耗品費 13 1 消耗品費 13
	13 使用料及び 賃借料	8	1 使用料及び賃借料 8 3 会場使用料 8
26 学校獣医師 140 前年当初額 140	7 報償費	140	1 報償費 140 4 医師等謝礼金 140

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			1,802	<b>【教育支援課】</b> 小・中学校の立地条件をいかして学校農園を設置し、農業体験を通して生命を尊重する心など、児童・生徒の情操を育むとともに、ふるさと新座を愛する市民を育成する。 1 設置校 23校(全小中学校) 2 規模 300㎡を基準 3 指導者 農業支援員(各校1人)
			414	<b>【教育支援課】</b> 学校緑化活動を通して、特色ある学校づくりを推進するとともに、児童生徒の自然環境や命を大切にする心を育む。
210 県支出金			540	<b>【教育支援課】</b> 生徒の心身の健やかな発達を促し、豊かな人間形成のため部活動の充実を図る。部活動の顧問が専門的な技術指導をすることのできない運動部及び文化部の部活動において、ボランティア指導員を配置する。 1 活動時間 放課後や休日に1回2時間を目安 2 活動回数 年間30回以上 3 指導員数 25人(運動部指導者21人、文化部指導者4人)
			21	<b>【教育支援課】</b> 子どもたちの健やかな成長を目指して、幼稚園、保育園、小学校及び教育委員会が協力し、相互交流を通して理解を深め、幼児教育と児童教育の緊密な連携を図り、就学前教育の充実を図る。 1 全体会 年2回 2 全体研修会 年1回 3 幹事会 年1回 4 交流会 各ブロックごとに実施
			140	<b>【教育支援課】</b> 児童が小動物と直接ふれあい、親しみを深め、生命の尊さを体感することができるよう、飼育方法・施設管理・環境整備等について、専門家から指導助言を得るため、学校獣医師を委嘱する。 学校獣医師指導校7校(片山小、第四小、新堀小、栄小、石神小、新開小、陣屋小)

10款 教育費

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育指導費

事業	節		細節及び細々節		
	区分	金額			
27 キャリア教育体験 前年当初額	984 965	7 報償費	154	1 報償費	154
			31 キャリア教育体験事業事業所謝礼品	154	
	11 役務費	830	7 その他の保険料	515	
			1 傷害等保険料	515	
8 手数料	315	31 細菌検査手数料	315		
28 小中学校コンピュータ業務補助員配置 前年当初額	7,134 6,108	1 報酬	5,965	1 報酬	5,965
			6 会計年度任用職員報酬	5,965	
	3 職員手当等	840	1 職員手当等	840	
			19 会計年度任用職員期末手当	840	
	8 旅費	299	1 旅費	299	
			1 費用弁償	299	
	12 委託料	30	3 委託料（その他）	30	
			1 会計年度任用職員健康診断委託料	30	
29 理科教育支援事業 前年当初額	485 0	13 使用料及び賃借料	485	1 使用料及び賃借料	485
			31 プログラミング教育機器借上料	485	
30 人権教育総合推進地域事業 前年当初額	647 0	7 報償費	80	1 報償費	80
			1 講師謝礼金	80	
	8 旅費	6	1 旅費	6	
			3 一般職旅費	6	
	10 需用費	561	1 消耗品費	445	
			1 消耗品費	382	
2 図書費			63		

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			984	<b>【教育支援課】</b> 豊かな感性や社会性、自立心を養い、豊かに生きる力を身に付け、社会の変化に流されることなく様々な課題にたくましく対応し、社会人・職業人として自立していくことができるよう、地域の中のいろいろな事業所において職場活動を体験させる。 1 対象者 市立全中学校2年生 2 期間 6月～1月のうち4日間
			7,134	<b>【教育支援課】</b> 各小・中学校にコンピュータ業務補助員を配置し、学校事務、学習指導補助等コンピュータ活用の効果的な推進を図る。 コンピュータ業務補助員 6人
			485	<b>【教育支援課】</b> 令和2年度から、新学習指導要領が全面実施され、プログラミング教育が本格実施されることに伴い、理科におけるプログラミング体験を支援する。
647 県支出金				<b>【教育支援課】</b> 国の人権教育総合推進地域事業の委託を受け、県から推進地域と指定された第三中学校区において学校、行政、地域が連携して人権教育の調査研究を行う。

10款 教育費

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育指導費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			4印刷製本費 116
			1印刷製本費 116
31 コミュニティ・スクール推進	1,717	1,449	1報酬 1,449
前年当初額	1,605		31 学校運営協議会委員報酬 1,449
		29	7報償費 29
			1 講師謝礼金 29
		43	8旅費 43
			2 特別職旅費 43
		194	10需用費 194
			1 消耗品費 194
		2	18負担金、補助及び交付金 2
			2 負担金、補助及び交付金（その他） 2
			31 全国コミュニティ・スクール連絡協議会負担金 2
32 一般事務（教育相談センター）	855	40	8旅費 40
前年当初額	810		3 一般職旅費 40
		187	10需用費 187
			1 消耗品費 134
			2 図書費 53
		20	11役務費 20
			7 その他の保険料 20
			1 傷害等保険料 20
		347	12委託料 347
			3 委託料（その他） 347
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 347
		3	13使用料及び賃借料 3
			1 使用料及び賃借料 3
			1 通行料 3

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			1,717	<p><b>【学務課】</b>  地域ぐるみで、児童生徒の健全育成を目指し、既存の学校評議員、PTA、学校応援ボランティア団体等の再編成と活性化を進め、学校を総合的に支援する学校運営協議会の充実に取り組む。  令和2年度は、市内全小・中学校23校において活動を推進する。  主な活動  (1) 学校運営協議会の開催  ア 委員数 10人  (うち校長1人)  イ 開催予定回数 年間4回程度  (2) 研修会の実施(市教委主催)年間1回  (3) 委員の研修会への派遣、情報交換  (4) 広報活動</p>
			855	<p><b>【教育相談センター】</b>  教育指導事務に係る共回事務経費等</p>

10款 教育費

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育指導費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
	18 負担金、補助及び交付金	258	2 負担金、補助及び交付金（その他） 258 31 埼玉県市町村指導主事会負担金 6 32 埼玉県教育研究所連絡協議会負担金 2 33 朝霞地区生徒指導連絡協議会負担金 23 34 新座市学校警察連絡協議会負担金 227
33 教育相談 前年当初額	40,212 31,905	1 報酬 25,705	1 報酬 25,705 6 会計年度任用職員報酬 25,599 33 いじめ問題対策連絡協議会委員報酬 26 34 いじめ防止対策審議会委員報酬 80
	3 職員手当等	3,606	1 職員手当等 3,606 19 会計年度任用職員期末手当 3,606
	7 報償費	9,330	1 報償費 9,330 31 学校カウンセラー謝礼金 2,700 32 適応指導教室体験学習指導者謝礼金 40 33 子どもと親の相談員謝礼金 5,240 34 ピアサポーター謝礼金 1,350
	8 旅費	1,118	1 旅費 1,118 1 費用弁償 1,118
	13 使用料及び賃借料	453	1 使用料及び賃借料 453 1 通行料 6 2 駐車場使用料 3 6 事務機器借上料 444
34 特別支援教育整備 前年当初額	81,087 67,684	1 報酬 66,936	1 報酬 66,936 6 会計年度任用職員報酬 66,772 31 就学支援委員会委員報酬 164
	3 職員手当等	9,134	1 職員手当等 9,134 19 会計年度任用職員期末手当 9,134

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
4,293 県支出金			35,919	<p>【教育相談センター】</p> <p>小・中学校児童生徒の健全な成長を促すために、子ども、保護者、教職員からの相談に答え、心の居場所づくりや心の支援を行う。</p> <p>教育相談室では、電話相談、面接相談のほか、登校できない子どもたちのための適応指導教室「ふれあいルーム」を設置し、支援に当たる。</p> <p>また、中学校にさわやか相談員を配置し、学校を拠点として同様に取り組む。</p> <p>さらに、特別な配慮を要する児童生徒の登校支援のためにピアサポーターを配置する。</p> <p>1 教育相談員 4人 合計792日  2 さわやか相談員 6人 218日/人  3 学校カウンセラー 3人 50日/人  4 適応指導教室体験学習指導者 8人 5回/人  5 子どもと親の相談員 17人 92日/人  6 ピアサポーター 90人 15回/人  7 新座市いじめ問題対策連絡協議会 委員数16人 開催予定回数2回  8 新座市いじめ防止対策審議会 委員数6人 開催予定回数2回  9 新座市スクールソーシャルワーカー 2人 243日</p>
			81,087	<p>【教育相談センター】</p> <p>介助員や支援員の配置を行い、特別支援学級や通常学級に在籍する特別な配慮を必要とする児童生徒について一層の教育的支援を図る。</p> <p>1 介助員 10人 対象児童生徒1人に対し209日  2 支援員 43人 206日/人  3 推進員 1人 243日  4 水泳補助員 200時間  5 介助員(臨時) 330時間</p>

10款 教育費



10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育指導費

事業	節		細節及び細々節	
	区分	金額		
	7 報償費	822	1 報償費	822
			31 介助サポーター謝礼金	12
			32 巡回相談カウンセラー謝礼金	600
			33 検査等講師謝礼金	210
	8 旅費	4,045	1 旅費	4,045
			1 費用弁償	4,045
	10 需用費	103	1 消耗品費	53
			2 図書費	53
			4 印刷製本費	50
			1 印刷製本費	50
	18 負担金、補助及び交付金	47	2 負担金、補助及び交付金（その他）	47
			31 埼玉県特別支援学級等設置校校長会負担金	30
		32 全国公立学校難聴・言語障害教育研究協議会負担金	3	
		33 全日本特別支援教育研究連盟等分担金	14	
35 日本語指導員派遣	2,510	1 報酬	1,979	
前年当初額	2,287			
		6 会計年度任用職員報酬	1,979	
		3 職員手当等	167	
		19 会計年度任用職員期末手当	167	
		7 報償費	264	
		31 日本語学習支援員謝礼金	264	
		8 旅費	100	
		1 費用弁償	100	
36 教育シンポジウム	180	18 負担金、補助及び交付金	180	
前年当初額	180			

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				6 介助サポーター 2人 6回/人 7 巡回相談カウンセラー 60回 8 就学支援委員 7人 9 検査等講師 2校 7回/校
			2,510	<b>【教育相談センター】</b> 小・中学校に編入したばかりの外国籍児童生徒等のために、日本語指導員及び日本語学習支援員が特別教室等で日本語の指導を行い、学校への適応促進を図る。 1 日本語指導員 2人 合計243日 2 日本語学習支援員 10人 26回/人 3 指導対象人数 21人(令和元年10月現在)
			180	<b>【教育相談センター】</b> 教育シンポジウムを開催し、学校・保護者・地域が連携して子どもたちの健全育成を図る。

10款 教育費

10款 教育費

1項 教育総務費  
4目 教育指導費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			31 教育シンポジウム実行委員会助成金 180

10款 教育費

2項 小学校費  
1目 学校管理費

0001 学校管理費			825,336	
01 一般事務（教育総務課）	133,968	10 需用費	125,916	1 消耗品費 928
前年当初額	113,718			1 消耗品費 928
				2 燃料費 13,192
				1 車両用等燃料費 75
				2 施設用燃料費 13,117
				5 光熱水費 111,796
				1 上下水道使用料 40,862
				2 電気料 70,934
		11 役務費	5,076	1 通信運搬費 4,994
				1 電話料 4,994
				8 手数料 82
				11 計量器検定手数料 82
		13 使用料及び賃借料	2,976	1 使用料及び賃借料 2,976
				5 テレビ受信料 238
				6 事務機器借上料 2,738
02 小学校運営	62,096	10 需用費	59,757	1 消耗品費 52,609
前年当初額	62,072			1 消耗品費 52,609
				4 印刷製本費 1,678
				1 印刷製本費 1,678

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				児童生徒・学校・保護者・地域の代表がテーマについてそれぞれの立場から発表し、意見交換等を行う。その後、アトラクションとして児童生徒が音楽活動等を発表する。

			133,968	【教育総務課】 小学校管理事務に係る共通事務経費等
			62,096	【教育総務課】 小学校の運営に必要な消耗品費、印刷製本費、修繕料などの共通経費を各校に配分する。

10款 教育費

10款 教育費

2項 小学校費

1目 学校管理費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			9 修繕料 (施設) 3,376
			1 施設修繕料 3,376
			10 修繕料 (物品) 2,094
			1 物品修繕料 2,094
	11 役務費	2,339	8 手数料 2,339
			1 洗濯手数料 1,621
			9 ピアノ調律手数料 630
			12 刃物研磨手数料 88
03 小学校施設管理 141,142 前年当初額 132,863	10 需用費	1,651	1 消耗品費 1,651
			1 消耗品費 1,651
	11 役務費	1,236	6 火災保険料 704
			1 火災保険料 704
			8 手数料 532
			6 簡易専用水道衛生管理検査手数料 320
			8 浄化槽検査手数料 143
			13 冷水器水質検査手数料 69
	12 委託料	68,528	3 委託料 (その他) 68,528
			8 清掃委託料 14,385
			9 施設等警備委託料 1,291
			31 消防用設備保守点検委託料 2,195
			32 自家用電気工作物保守点検委託料 3,890
			33 プールろ過装置設備保守点検委託料 720
			34 浄化槽維持管理委託料 663
			35 雑排槽維持管理委託料 553
			36 受水・高架水槽維持管理委託料 1,875
			37 エレベーター設備保守点検委託料 542
			38 自動ドア保守点検委託料 328
			39 一般廃棄物収集運搬処理委託料 4,270
			40 粗大ごみ廃棄処理委託料 2,565
			41 理科薬品廃棄処理委託料 157
			42 建築設備等定期検査委託料 29,806
			43 階段昇降機保守点検委託料 83

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
681 県支出金			140,461	【教育総務課】 小学校施設に係る維持管理費

10款 教育費

10款 教育費  
 2項 小学校費  
 1目 学校管理費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			44 校庭遊具点検委託料 1,029 45 建築物衛生管理委託料 440 46 芝生維持管理委託料 1,316 47 フロン類使用機器定期点検委託料 2,420
	13 使用料及び賃借料	69,727	1 使用料及び賃借料 69,727 8 空調機借上料 69,727
04 小学校施設修繕 20,000 前年当初額 5,000	10 需用費	20,000	9 修繕料 (施設) 20,000 1 施設修繕料 20,000
05 小学校施設整備 195,877 前年当初額 153,556	12 委託料	3,787	1 委託料 (設計・監理) 1,323 31 設計監理委託料 1,323 3 委託料 (その他) 2,464 32 長寿命化計画策定委託料 2,464
	14 工事請負費	192,090	1 工事請負費 (解体・撤去) 1,000 31 小学校解体・撤去工事費 1,000 3 工事請負費 (その他) 191,090 31 小学校維持補修工事費 43,270 32 小学校改良改修工事費 147,820
06 小学校用地借上 16,104 前年当初額 16,049	13 使用料及び賃借料	16,104	1 使用料及び賃借料 16,104 11 土地建物借上料 16,104
07 小学校備品整備 23,028 前年当初額 25,036	10 需用費	16,370	1 消耗品費 14,443 1 消耗品費 14,443 10 修繕料 (物品) 1,927 1 物品修繕料 1,927
	13 使用料及び賃借料	1,101	1 使用料及び賃借料 1,101 31 学校備品管理用機器借上料 1,101

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			20,000	【教育総務課】 小学校施設の老朽化等に対応する修繕を行う。
2,157 国庫支出金	41,100 市債	63,735 諸収入	88,885	【教育総務課】 小学校施設の維持補修及び改良改修を行う。 令和2年度の主な事業 1 長寿命化計画策定委託 2 東北小学校校舎屋上防水改修工事・設計 3 新座小学校職員トイレ改修工事 4 大和田小学校外構工事 5 放課後児童保育室建設工事に伴う附帯工事 6 第四小学校プールろ過装置改修工事
			16,104	【教育総務課】 学校運営に必要な学校用地の一部を借り上げる。 1 地権者 7人 2 借地 9,156.23㎡
807 国庫支出金			22,221	【教育総務課】 小学校の施設備品、教材備品等の充実を図るとともに、現有備品の老朽化、破損等に伴う買換え等、備品の整備を行う。

10款 教育費



10款 教育費  
 2項 小学校費  
 1目 学校管理費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
	17 備品購入費	5,557	1 備品購入費 5,557 1 備品購入費 5,557
08 小学校図書整備 前年当初額	13,084 12,544	10,000	1 消耗品費 10,000 1 消耗品費 10,000
	13 使用料及び賃借料	3,084	1 使用料及び賃借料 3,084 31 学校図書館図書管理用機器借上料 3,084
09 小学校樹木管理 前年当初額	10,823 10,820	10,823	3 委託料（その他） 10,823 3 剪定除草委託料 10,150 31 樹木清掃委託料 673
10 小学校コンピュータ教育推進 前年当初額	113,718 88,727	860	1 消耗品費 860 1 消耗品費 860
	12 委託料	99	3 委託料（その他） 99 32 コンピュータ設定変更委託料 99
	13 使用料及び賃借料	112,759	1 使用料及び賃借料 112,759 31 教育用コンピュータ機器等借上料 112,759
11 小学校用地取得 前年当初額	89,001 0	89,001	1 公有財産購入費 89,001 31 大和田小学校用地購入費 89,001
12 一般事務（学務課） 前年当初額	1,220 1,224	1,220	2 負担金、補助及び交付金（その他） 1,220 31 校長会補助金 680 32 教頭会補助金 510 34 埼玉県学校保健主事会負担金 21 35 北足立南部学校食育研究会負担金 9
13 児童派遣費助成 前年当初額	195 165	195	2 負担金、補助及び交付金（その他） 195 31 児童派遣費助成金 195

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	国県支出金			
地方債	その他			
			13,084	<b>【教育総務課】</b> 小学校の図書の整備・充実を図る。 また、蔵書データの保存や貸出業務、調べ学習等における図書の検索等を行うために、蔵書管理用コンピュータの維持管理を行う。 蔵書冊数 181,000冊（令和2年3月末見込み）
			10,823	<b>【教育総務課】</b> 小学校樹木の維持管理に係る剪定・清掃費
			113,718	<b>【教育総務課】</b> 情報化社会に対応した学習環境を整備するため、令和元年度に小学校全校に1校当たり40台整備する可動式コンピュータ等を活用し、教育水準の維持向上を図る。
	80,100 市債		8,901	<b>【教育総務課】</b> 新座駅北口土地区画整理事業に伴う保留地を購入する。 購入面積 497.21㎡
			1,220	<b>【学務課】</b> 小学校管理事務に係る共通事務経費等
			195	<b>【学務課】</b> クラブ活動などで大会等に出場する児童の派遣に要する費用について、助成を行う。

10款 教育費

10款 教育費

2項 小学校費

1目 学校管理費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
14 林間学校助成 前年当初額	3,024 2,974	18 負担金、補助及び交付金	3,024
			2 負担金、補助及び交付金（その他） 3,024
			31 林間学校助成金 3,024
15 学校管理運営費助成 前年当初額	425 425	18 負担金、補助及び交付金	425
			2 負担金、補助及び交付金（その他） 425
			31 学校管理運営費助成金 425
16 教育活動及び学校運営支援 前年当初額	1,631 1,613	7 報償費	1,071
			1 報償費 1,071
			31 入学記念品 803
			32 卒業記念品 268
		13 使用料及び賃借料	560
			1 使用料及び賃借料 560
			4 入場料 200
			9 自動車借上料 360

10款 教育費

2項 小学校費

2目 教育振興費

<b>0002 教育振興費</b>			<b>72,462</b>
01 要保護及び準要保護児童生徒就学援助 前年当初額	69,255 67,203	19 扶助費	69,255
			1 扶助費 69,255
			31 要保護及び準要保護児童生徒就学援助費 69,255

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
			3,024	<b>【学務課】</b> 林間学校事業において、保護者が負担する費用の軽減を図るため、参加児童1人当たり2,000円の助成を行う。 対象児童数(見込み) 1,512人
			425	<b>【学務課】</b> 教育活動に係る施設・設備・備品等の借用に関する謝礼金等や、児童の不慮の事故に伴う弔慰金、見舞金について、助成を行う。
			1,631	<b>【学務課】</b> 小学校の教育活動及び学校運営を支援するための経費 1 小学校入学・卒業の児童へ贈呈する記念品 (1) 入学記念品(道具箱及び名札) (2) 卒業記念品(卒業証書用筒) 2 校外授業における引率教職員の入場料 3 けがをした児童を病院へ搬送するためのタクシー代

276			68,979	<b>【学務課】</b> 経済的理由により教育の機会が失われないように、学齢児童の保護者等に対し、就学に伴う費用を援助する。 1 対象児童数 938人 2 援助の内容 (1) 学用品費等(1年 年額13,100円) (2~6年 年額15,350円) (2) 新入学児童生徒学用品費(1年 50,600円) (3) 修学旅行費(6年 実費額) (4) 林間学校費(5年 実費額) (5) 医療費(全学年 自己負担額) 学校の健康診断等で発見されたトラコーマ、中耳炎、慢性副鼻腔炎、う 歯、寄生虫病、伝染性皮膚疾患等の治療費 (6) 通学費(全学年 実費額) (7) 学校給食費(1年 年額40,000円+ならし給食3,280円) (2~6年 年額44,000円)
国庫支出金				

10款 教育費

10款 教育費  
 2項 小学校費  
 2目 教育振興費

事業	節		細節及び細々節		
	区分	金額			
02 特別支援教育就学奨励	3,207	19 扶助費	3,207	1 扶助費	3,207
前年当初額	2,984			31 特別支援教育就学奨励費	3,207

10款 教育費  
 3項 中学校費  
 1目 学校管理費

0001 学校管理費			317,129		
01 一般事務（教育総務課）	65,822	10 需用費	61,248	1 消耗品費	606
前年当初額	54,220			1 消耗品費	606
				2 燃料費	4,704
				1 車両用等燃料費	22
				2 施設用燃料費	4,682
				5 光熱水費	55,938
				1 上下水道使用料	16,737
				2 電気料	39,201
		11 役務費	3,261	1 通信運搬費	3,232
				1 電話料	3,232
				8 手数料	29
				11 計量器検定手数料	29
		13 使用料及び賃借料	1,313	1 使用料及び賃借料	1,313
				5 テレビ受信料	84

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
1,603 国庫支出金			1,604	<b>【学務課】</b> 障がいのある学齢児童の就学の事情を考慮し、学齢児童の保護者等の経済的負担の軽減を図るため、就学に伴う費用の一部を援助する。 1 対象児童数 86人 2 援助の内容 (1) 学用品・通学用品購入費等(全学年 年額6,550円) (2) 宿泊を伴う校外活動費(林間学校費含む。)(全学年 1,825円) (3) 新入学児童生徒学用品・通学用品購入費(1年 25,300円) (4) 修学旅行費(6年 実費額の2分の1) (5) 通学費(全学年 実費額) (6) 交流及び共同学習交通費(全学年 実費額) (7) 学校給食費(全学年 年額22,000円)

			65,822	<b>【教育総務課】</b> 中学校管理事務に係る共通事務経費等
--	--	--	--------	-------------------------------------

10款 教育費

10款 教育費

3項 中学校費

1目 学校管理費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			6 事務機器借上料 1,229
02 中学校運営 34,963 前年当初額 34,953	10 需用費	33,833	1 消耗品費 29,034
			1 消耗品費 29,034
			4 印刷製本費 984
			1 印刷製本費 984
			9 修繕料（施設） 2,767
			1 施設修繕料 2,767
			10 修繕料（物品） 1,048
			1 物品修繕料 1,048
	11 役務費	1,130	8 手数料 1,130
			1 洗濯手数料 829
			9 ピアノ調律手数料 270
			12 刃物研磨手数料 31
03 中学校施設管理 65,467 前年当初額 57,681	10 需用費	832	1 消耗品費 832
			1 消耗品費 832
	11 役務費	1,092	6 火災保険料 424
			1 火災保険料 424
			8 手数料 668
			6 簡易専用水道衛生管理検査手数料 113
			8 浄化槽検査手数料 192
			31 総量規制水質検査手数料 363
	12 委託料	38,653	3 委託料（その他） 38,653
			8 清掃委託料 8,853
			9 施設等警備委託料 456
			31 消防用設備保守点検委託料 924
			32 自家用電気工作物保守点検委託料 1,607
			33 プールろ過装置設備保守点検委託料 251

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			34,963	【教育総務課】 中学校の運営に必要な消耗品費、印刷製本費、修繕料などの共通経費を各校に配分する。
			65,467	【教育総務課】 中学校施設に係る維持管理費

10款 教育費



10款 教育費

3項 中学校費

1目 学校管理費

事業	節		細節及び細々節	
	区分	金額		
			34 浄化槽維持管理委託料 523 35 雑排槽維持管理委託料 77 36 受水・高架水槽維持管理委託料 726 37 一般廃棄物収集運搬処理委託料 2,015 38 粗大ごみ廃棄処理委託料 2,448 39 理科薬品廃棄処理委託料 115 40 建築設備等定期検査委託料 14,320 41 エレベーター設備保守点検委託料 4,680 42 自動ドア保守点検委託料 54 43 屋外体育器具点検委託料 344 45 フロン類使用機器定期点検委託料 1,260	
	13 使用料及び賃借料	24,890	1 使用料及び賃借料 24,890 8 空調機借上料 24,890	
04 中学校施設修繕 前年当初額	10,000 2,000	10 需用費	10,000	9 修繕料（施設） 10,000 1 施設修繕料 10,000
05 中学校施設整備 前年当初額	38,038 41,754	12 委託料	17,755	1 委託料（設計・監理） 16,885 31 設計監理委託料 16,885 3 委託料（その他） 870 32 長寿命化計画策定委託料 870
		14 工事請負費	18,760	1 工事請負費（解体・撤去） 600 31 中学校解体・撤去工事費 600 3 工事請負費（その他） 18,160 31 中学校維持補修工事費 11,000 32 中学校改良改修工事費 7,160
		18 負担金、補助及び交付金	1,523	2 負担金、補助及び交付金（その他） 1,523 7 下水道受益者負担金 1,523
06 中学校用地借上 前年当初額	26,315 26,315	13 使用料及び賃借料	26,315	1 使用料及び賃借料 26,315 11 土地建物借上料 26,315

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			10,000	<b>【教育総務課】</b> 中学校施設の老朽化等に対応する修繕を行う。
			38,038	<b>【教育総務課】</b> 中学校施設の維持補修及び改良改修を行う。 令和2年度の主な事業 1 第二中学校校舎長寿命化改修工事基本検討委託 2 長寿命化計画策定委託
			26,315	<b>【教育総務課】</b> 学校運営に必要な学校用地の一部を借り上げる。 1 地権者 6人 2 借地 23,645.78㎡

10款 教育費

10款 教育費  
 3項 中学校費  
 1目 学校管理費

事業	節		細節及び細々節			
	区分	金額				
07 中学校備品整備 前年当初額	20,639 14,882	10 需用費	9,531	1 消耗品費	7,541	
					1 消耗品費	7,541
					10 修繕料(物品)	1,990
					1 物品修繕料	1,990
					13 使用料及び賃借料	389
					1 使用料及び賃借料	389
			31 学校備品管理用機器借上料	389		
		17 備品購入費	10,719	1 備品購入費	10,719	
			1 備品購入費	10,719		
08 中学校図書整備 前年当初額	5,389 5,198	10 需用費	4,300	1 消耗品費	4,300	
					1 消耗品費	4,300
					13 使用料及び賃借料	1,089
					1 使用料及び賃借料	1,089
			31 学校図書館図書管理用機器借上料	1,089		
09 中学校樹木管理 前年当初額	4,260 3,260	12 委託料	4,260	3 委託料(その他)	4,260	
					3 剪定除草委託料	4,000
					31 樹木清掃委託料	260
10 中学校コンピュータ 教育推進 前年当初額	34,550 28,238	10 需用費	341	1 消耗品費	341	
					1 消耗品費	341
					12 委託料	33
					3 委託料(その他)	33
					32 コンピュータ設定変更委託料	33
					13 使用料及び賃借料	34,176
		1 使用料及び賃借料	34,176			
			31 教育用コンピュータ機器等借上料	34,176		
11 一般事務(学務課) 前年当初額	587 492	18 負担金、補助及び交付金	587	2 負担金、補助及び交付金(その他)	587	
					31 校長会補助金	300
					32 教頭会補助金	180
					34 埼玉県学校保健主事会負担金	8

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
710 国庫支出金			19,929	【教育総務課】 中学校の施設備品、教材備品等の充実を図るとともに、現有備品の老朽化、破損等に伴う買換え等、備品の整備を行う。
			5,389	【教育総務課】 中学校の図書の整備・充実を図る。 また、蔵書データの保存や貸出業務、調べ学習等における図書の検索等を行うために、蔵書管理用コンピュータの維持管理を行う。 蔵書冊数 91,000冊（令和2年3月末見込み）
			4,260	【教育総務課】 中学校樹木の維持管理に係る剪定・清掃費
			34,550	【教育総務課】 情報化社会に対応した学習環境を整備するため、令和元年度に中学校全校に1校当たり40台整備する可動式コンピュータ等を活用し、教育水準の維持向上を図る。
			587	【学務課】 中学校管理事務に係る共通事務経費等

10款 教育費

10款 教育費  
 3項 中学校費  
 1目 学校管理費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			35 北足立南部学校食育研究会負担金 3 36 中学校夜間学級負担金 96
12 生徒派遣費助成 4,000 前年当初額 4,000	18 負担金、補助及び交付金	4,000	2 負担金、補助及び交付金（その他） 4,000 31 生徒派遣費助成金 4,000
13 林間学校助成 6,413 前年当初額 6,300	18 負担金、補助及び交付金	6,413	2 負担金、補助及び交付金（その他） 6,413 31 林間学校助成金 6,413
14 学校管理運営費助成 180 前年当初額 180	18 負担金、補助及び交付金	180	2 負担金、補助及び交付金（その他） 180 31 学校管理運営費助成金 180
15 教育活動及び学校運営支援 506 前年当初額 407	7 報償費	246	1 報償費 246 31 卒業記念品 246
	13 使用料及び賃借料	260	1 使用料及び賃借料 260 4 入場料 30 9 自動車借上料 230

10款 教育費  
 3項 中学校費  
 2目 教育振興費

0002 教育振興費			71,514
01 要保護及び準要保護児童生徒就学援助 69,038 前年当初額 66,733	19 扶助費	69,038	1 扶助費 69,038 31 要保護及び準要保護児童生徒就学援助費 69,038

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
			4,000	【学務課】 部活動などで大会等に出場する生徒の派遣費用について、助成を行う。
			6,413	【学務課】 林間学校事業において、保護者が負担する費用の軽減を図るため、参加生徒1人当たり4,500円の助成を行う。 対象生徒数(見込み) 1,425人
			180	【学務課】 教育活動に係る施設・設備・備品等の借用に関する謝礼金等や、生徒の不慮の事故に伴う弔慰金、見舞金について、助成を行う。
			506	【学務課】 中学校の教育活動及び学校運営を支援するための経費 1 中学校卒業の生徒へ贈呈する記念品(卒業証書用筒) 2 校外授業における引率教職員の入場料 3 けがをした生徒を病院へ搬送するためのタクシー代

573 国庫支出金			68,465	【学務課】 経済的理由により教育の機会が失われないように、学齢生徒の保護者等に対し、就学に伴う費用を援助する。 1 対象生徒数 541人 2 援助の内容 (1) 学用品費等(1年 年額24,800円) (2~3年 年額27,050円) (2) 新入学児童生徒学用品費(1年 57,400円) (3) 体育実技用具費(1年 実費額) (4) 修学旅行費(3年 実費額) (5) 林間学校費(1年 実費額) (6) 医療費(全学年 自己負担額) 学校の健康診断等で発見されたトラコーマ、中耳炎、慢性副鼻腔炎、う歯、寄生虫病、伝染性皮膚疾患等の治療費
--------------	--	--	--------	---

10款 教育費

10款 教育費  
 3項 中学校費  
 2目 教育振興費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
02 特別支援教育就学奨励 前年当初額	2,476 1,953	19 扶助費	2,476
			1 扶助費 2,476
			31 特別支援教育就学奨励費 2,476

10款 教育費  
 4項 社会教育費  
 1目 社会教育総務費

0001 社会教育総務費			398,487
01 職員人件費 前年当初額	391,578 372,307	2 給料	206,348
			1 給料 206,348
			2 職員給料 206,348
		3 職員手当等	128,462
			1 職員手当等 128,462
			4 管理職手当 10,565
			5 管理職員特別勤務手当 18
			6 扶養手当 2,028
			7 地域手当 21,894
			8 住居手当 4,038
			9 通勤手当 3,544
			11 超過勤務手当 3,562
			12 期末手当 48,471
			13 勤勉手当 34,342
		4 共済費	56,768
			1 共済費 56,768

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
				(7) 通学費 (全学年 実費額) (8) 学校給食費 (1～2年 年額51,700円) (3年 年額47,000円)
1,237 国庫支出金			1,239	<b>【学務課】</b> 障がいのある学齢生徒の就学の事情を考慮し、学齢生徒の保護者等の経済的負担の軽減を図るため、就学に伴う費用の一部を援助する。 1 対象生徒数 46人 2 援助の内容 (1) 学用品・通学用品購入費等 (全学年 年額12,400円) (2) 宿泊を伴う校外活動費 (林間学校費含む。) (全学年 3,075円) (3) 新入学児童生徒学用品・通学用品購入費 (1年 28,700円) (4) 体育実技用具費 (1年 実費額の2分の1) (5) 修学旅行費 (3年 実費額の2分の1) (6) 通学費 (全学年 実費額) (7) 交流及び共同学習交通費 (全学年 実費額) (8) 職場実習交通費 (全学年 実費額) (9) 学校給食費 (1～2年 年額25,850円) (3年 年額23,500円)

			391,578	<b>【教育総務課】</b> ( ) 内は再任用短時間勤務職員 生涯学習スポーツ課 15人 生涯学習センター 3人 (3人) 歴史民俗資料館 1人 (3人) 公民館 11人 (5人) 中央図書館 12人 (1人)
--	--	--	---------	--

10款 教育費



10款 教育費

4項 社会教育費

1目 社会教育総務費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			3 職員共済組合負担金 56,252 4 職員共済組合事務費 516
02 一般事務 5,058 前年当初額 8,930	1 報酬	3,053	1 報酬 3,053 6 会計年度任用職員報酬 3,053
	3 職員手当等	430	1 職員手当等 430 19 会計年度任用職員期末手当 430
	7 報償費	50	1 報償費 50 31 (仮称)ふるさと歴史館建設用地 除草謝礼金 50
	8 旅費	442	1 旅費 442 1 費用弁償 259 3 一般職旅費 183
	10 需用費	494	1 消耗品費 204 1 消耗品費 184 2 図書費 20 2 燃料費 192 1 車両用等燃料費 192 4 印刷製本費 44 1 印刷製本費 44 10 修繕料(物品) 54 1 物品修繕料 54
	11 役務費	475	5 車両保険料 144 1 車両保険料 144 8 手数料 331 3 車検等手数料 331

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			5,058	【生涯学習スポーツ課】 社会教育総務事務に係る共通事務経費等

10款 教育費

10款 教育費

4項 社会教育費

1目 社会教育総務費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
	12委託料	10	3委託料（その他） 10
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 10
	13使用料及び賃借料	70	1使用料及び賃借料 70
			1 通行料 9
			6 事務機器借上料 61
	26公課費	34	1公課費 34
			1 自動車重量税 34
03 社会教育委員会議 175 前年当初額 214	1報酬	146	1報酬 146
			31 社会教育委員報酬 146
	8旅費	29	1旅費 29
			1 費用弁償 16
			2 特別職旅費 13
04 社会教育団体補助 1,676 前年当初額 1,676	18負担金、補助及び交付金	1,676	2負担金、補助及び交付金（その他） 1,676
			31 文化協会補助金 990
			32 P T A ・保護者会連合会補助金 470
			33 婦人会連合会補助金 216

10款 教育費

4項 社会教育費

2目 生涯教育費

0002 生涯教育費			8,285
01 成人式 768 前年当初額 731	7報償費	90	1報償費 90
			31 成人式実行委員会謝礼品 90
	18負担金、補助及び交付金	678	2負担金、補助及び交付金（その他） 678
			31 成人式実行委員会補助金 678

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			175	<p>【生涯学習スポーツ課】</p> <p>社会教育法及び新座市社会教育委員設置条例に基づき、社会教育委員を設置し、社会教育に関する諸計画の立案などのほか、教育委員会の諮問に対する答申を行う。</p> <p>1 委員数 10人</p> <p>    学校教育関係者 2人</p> <p>    社会教育関係者 5人</p> <p>    家庭教育関係者 1人</p> <p>    学識経験者 2人</p> <p>2 開催予定</p> <p>    (1) 会議 2回</p> <p>    (2) 研修会 1回</p>
			1,676	<p>【生涯学習スポーツ課】</p> <p>自主的・主体的な事業活動及び健全かつ適切な事業展開を図る社会教育関係団体に対し、補助を行う。</p>

			768	<p>【生涯学習スポーツ課】</p> <p>令和2年度に新たに成人となる平成12年4月2日から平成13年4月1日までに出生した者を対象に、成人式を開催する。</p> <p>式典やアトラクションの企画・運営は、新成人で組織された成人式実行委員会が行う。</p> <p>成人式実行委員会</p> <p>(1) 委員数 30人程度</p>
--	--	--	-----	--

10款 教育費

10款 教育費

4項 社会教育費

2目 生涯教育費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
02 いざプラスカレッジ	1,312	7 報償費	1,021
前年当初額	1,464		
			1 報償費 1,021
			1 講師謝礼金 765
			31 運営委員会出席謝礼金 105
			32 運営補助員出席謝礼金 70
			33 コーディネーター謝礼金 81
		10 需用費	107
			1 消耗品費 27
			1 消耗品費 27
			4 印刷製本費 80
			1 印刷製本費 80
		11 役務費	97
			7 その他の保険料 96
			1 傷害等保険料 96
			8 手数料 1
			10 郵便払込手数料 1
		13 使用料及び賃借料	87
			1 使用料及び賃借料 87
			3 会場使用料 87
03 大学公開講座等	576	10 需用費	6
前年当初額	576		
			1 消耗品費 6
			1 消耗品費 6
		12 委託料	570
			3 委託料(その他) 570
			31 大学公開講座等開設委託料 570
04 子ども大学にいざ実行委員会補助	145	18 負担金、補助及び交付金	145
前年当初額	145		
			2 負担金、補助及び交付金(その他) 145
			31 子ども大学にいざ実行委員会補助金 145
05 生涯学習ボランティアバンク	6	10 需用費	6
前年当初額	6		
			1 消耗品費 6
			1 消耗品費 6

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	特 定 財 源			
国県支出金	地方債	その他		
				(2) 開催予定回数 10回(成人式当日含む。)
		240 諸収入	1,072	<p><b>【生涯学習スポーツ課】</b></p> <p>平成12年度に開校した「市民総合大学」が20周年を迎えることから、「自分を高め、地域を高める」学習の場をさらに推進し、自分自身も地域もプラスになるような学び舎(集まり)とするため、「にいざプラスカレッジ」として名称及び内容を一新して実施する。</p> <p>1 開催予定コース・会場</p> <p>(1) まなびコース 跡見学園女子大学</p> <p>(2) にいざデザインコース&lt;入門編&gt;&lt;実践編&gt; 十文字学園女子大学</p> <p>(3) にいざサポートコース&lt;健康づくり&gt; 立教大学</p> <p>2 開催期間・回数 5月~12月</p> <p>(1) まなびコース 全5回</p> <p>(2) にいざデザインコース&lt;入門編&gt;&lt;実践編&gt; 各6回程度</p> <p>(3) にいざサポートコース&lt;健康づくり&gt; 全12回程度</p> <p>3 受講者数 120人(各コース40人)</p>
			576	<p><b>【生涯学習スポーツ課】</b></p> <p>市内にある跡見学園女子大学、十文字学園女子大学及び立教大学の協力を得て、各大学の有する人材・施設を活用するとともに、個々の大学の特性をいかし、専門的で質の高い講座を開設することにより、市民の生涯学習機会の拡充を図る。</p>
			145	<p><b>【生涯学習スポーツ課】</b></p> <p>市内大学、団体等と連携して、子どもの知的好奇心を満足させる学びの機会を提供する「子ども大学にいざ」の企画・運営主体である子ども大学にいざ実行委員会に対し、補助を行う。</p>
			6	<p><b>【生涯学習スポーツ課】</b></p> <p>市民の多様化・高度化する学習意欲の高まりに応え、ボランティア活動を通じて互いに学びあう学習環境を充実させ、人づくりからのまちづくりを進めるとともに、学びの輪を通して市民一人一人が生き生きと輝く、快適みらい都市</p>

10款 教育費

10款 教育費

4項 社会教育費

2目 生涯教育費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
06 新座快適みらい都市市民まつり 前年当初額	1,983 1,983	18 負担金、補助及び交付金	1,983 2 負担金、補助及び交付金（その他） 31 新座快適みらい都市市民まつり文化祭実行委員会補助金
07 生涯学習推進計画策定 前年当初額	3,495 0	7 報償費	195 1 報償費 31 会議出席謝礼金
		12 委託料	3,300 3 委託料（その他） 31 生涯学習推進計画策定委託料

10款 教育費

4項 社会教育費

3目 青少年育成費

0003 青少年育成費			181,122
01 青少年問題協議会 前年当初額	296 296	1 報酬	257 1 報酬 31 青少年問題協議会委員報酬
		8 旅費	39 1 旅費 1 費用弁償
02 青少年教育振興基金 前年当初額	1,631 1,631	18 負担金、補助及び交付金	1,630 2 負担金、補助及び交付金（その他） 31 青少年教育振興基金助成金
		24 積立金	1 2 積立金（その他）

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				づくりを推進するため、ボランティアバンクを設置する。 自身の持つ様々な知識や経験、技能を地域にいかしたいという希望者を生涯学習指導者・協力者としてバンクに登録し、地域のグループや個人に紹介する。
			1,983	【生涯学習スポーツ課】 市民のふれあいの場とふるさとづくりを促進し、地域コミュニティとふるさと意識の高揚を図るため、市民参加によって開催される新座快適みらい都市市民まつり文化祭実行委員会に対し、事業費の補助を行う。
			3,495	【生涯学習スポーツ課】 令和2年度をもって第3次新座市生涯学習推進計画の推進期間が終了となることから、令和3年度から令和12年度までを目標年次とした第4次新座市生涯学習推進計画の策定作業を行う。 計画案の策定に当たり、市民及び学識経験者で構成する新座市生涯学習推進会議において審議を行う。 新座市生涯学習推進会議 1 委員数 15人 市民代表 12人 学識経験者 3人 2 会議開催予定回数 3回

			296	【生涯学習スポーツ課】 地方青少年問題協議会法及び新座市青少年問題協議会条例に基づき、青少年の指導、育成、保護及び矯正に関する総合的施策の樹立について、調査、審議を行う。 1 委員数 19人 市議会議員 4人 関係行政機関の長及び職員 6人 関係各種団体の代表者 7人 学識経験者 2人 2 開催予定回数 3回
		1,631		【生涯学習スポーツ課】 青少年教育振興事業（芸術文化、スポーツ、国内外派遣研修等参加、地域交流、環境美化及び奉仕活動）の推進に貢献する個人・団体に対し、助成を行う。 また、寄附金などを青少年教育振興基金に積み立てる。
		財産収入	4	
		寄附金	1	

10款 教育費



10款 教育費

4項 社会教育費

3目 青少年育成費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			31 青少年教育振興基金積立金 1
03 新座っ子ばわーあっ ぷくらぶ	4,430	7 報償費 2,128	1 報償費 2,128
前年当初額	3,727		31 ボランティア指導者謝礼金 2,128
		10 需用費 738	1 消耗品費 600
			1 消耗品費 600
			4 印刷製本費 138
			1 印刷製本費 138
		11 役務費 680	7 その他の保険料 680
			1 傷害等保険料 680
		12 委託料 884	3 委託料(その他) 884
			31 安全管理員派遣委託料 884
04 子どもの放課後居場 所づくり	170,628	1 報酬 23,947	1 報酬 23,947
前年当初額	102,089		6 会計年度任用職員報酬 23,947
		3 職員手当等 2,574	1 職員手当等 2,574
			19 会計年度任用職員期末手当 2,574
		7 報償費 51,972	1 報償費 51,972
			31 教育活動サポーター等謝礼金 51,972
		8 旅費 773	1 旅費 773
			1 費用弁償 756
			3 一般職旅費 17
		10 需用費 3,436	1 消耗品費 3,386
			1 消耗品費 3,386
			10 修繕料(物品) 50

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
		繰入金 1,626		
2,127 県支出金		680 諸収入	1,623	<p><b>【生涯学習スポーツ課】</b></p> <p>市立小学校等を会場として、スポーツ推進委員、青少年育成推進員などの団体及び様々なスキルを持つ地域のボランティアが指導者となって、学習・文化・スポーツ・自然体験のジャンルで様々なクラブを開設し、子どもたちの週末活動の一層の充実と安全・安心な居場所の確保を図るとともに地域の教育力の活性化を図る。</p> <p>活動は市内在住の小学生を対象に、原則、毎月第1・第3土曜日に行う。</p> <p>1 開設予定クラブ数 40クラブ  (1) 学習系クラブ 14クラブ  (2) 文化系クラブ 21クラブ  (3) スポーツ系クラブ 5クラブ</p> <p>2 登録児童数(見込み) 850人</p>
63,128 県支出金		2,493 諸収入	105,007	<p><b>【生涯学習スポーツ課】</b></p> <p>放課後等に学校施設を活用して、子どもたちの安全・安心な活動拠点(居場所)を設置し、地域の方々の参画を得て、勉強、スポーツ、文化活動、地域との交流活動等を実施することにより、子どもたちが心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。</p> <p>令和2年度は、片山小、野火止小、池田小及び陣屋小で新規開設をする。</p> <p>1 開設校  市直営：東野小、石神小、東北小、新堀小、第四小、野寺小、栗原小、新開小、大和田小、八石小、栄小  業務委託：西堀小、新座小、片山小、野火止小、池田小、陣屋小</p> <p>2 活動日  課業日(原則給食のある日)及び長期休業日(春・夏・冬休み)</p> <p>3 活動時間  (1) 課業日 放課後～午後5時  (2) 長期休業日 午前8時30分～午後5時</p> <p>4 対象  小学1年生～6年生</p>

10款 教育費

10款 教育費

4項 社会教育費

3目 青少年育成費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			1 物品修繕料 50
	11 役務費	3,428	1 通信運搬費 905
			1 電話料 905
			7 その他の保険料 2,523
			1 傷害等保険料 2,523
	12 委託料	81,140	3 委託料（その他） 81,140
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 65
			31 教育活動サポーター委託料 8,126
			32 子どもの放課後居場所づくり事業委託料 69,294
			33 特別講座委託料 3,655
	13 使用料及び賃借料	1,205	1 使用料及び賃借料 1,205
			3 会場使用料 10
			6 事務機器借上料 1,195
	14 工事請負費	513	3 工事請負費（その他） 513
			31 電話機取付工事費 513
	17 備品購入費	1,640	1 備品購入費 1,640
			1 備品購入費 1,640
05 青少年育成団体補助 前年当初額	4,137 4,137	18 負担金、補助及び交付金 4,137	2 負担金、補助及び交付金（その他） 4,137
			31 新座市青少年市民会議補助金 2,340
			32 新座市青少年育成推進員会補助金 90
			33 新座市子ども会連合会補助金 680
			34 新座ボーイスカウト・ガールスカウト中央育成会補助金 270
			35 新座市青少年相談員協議会補助金 337
			36 各中学校区ふれあい地域連絡協議会補助金 420

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			4,137	【生涯学習スポーツ課】 青少年の健全な成長に必要な資質の習得の機会を図っている団体に対し、補助を行う。

10款 教育費

10款 教育費  
 4項 社会教育費  
 4目 文化財保護費

事業	節		細節及び細々節		
	区分	金額			
<b>0004 文化財保護費</b>			<b>23,974</b>		
01 文化財保護審議委員会 前年当初額	348	1 報酬	240	1 報酬	240
	310			31 文化財保護審議委員会委員報酬	240
		8 旅費	48	1 旅費	48
				1 費用弁償	28
				2 特別職旅費	20
		13 使用料及び賃借料	35	1 使用料及び賃借料	35
				1 通行料	30
				2 駐車場使用料	5
		18 負担金、補助及び交付金	25	2 負担金、補助及び交付金（その他）	25
				31 埼玉県文化財保護協会負担金	25
02 野火止用水文化的景観保護推進 前年当初額	57	7 報償費	14	1 報償費	14
	84			31 絵画作品等記念品	14
		10 需用費	43	1 消耗品費	43
				1 消耗品費	43
03 文化財調査 前年当初額	13,086	1 報酬	7,159	1 報酬	7,159
	7,292			6 会計年度任用職員報酬	7,159
		3 職員手当等	1,009	1 職員手当等	1,009
				19 会計年度任用職員期末手当	1,009
		7 報償費	81	1 報償費	81
				31 文化財専門調査謝礼金	81
		8 旅費	462	1 旅費	462
			1 費用弁償	462	
	10 需用費	549	1 消耗品費	282	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
			348	<b>【生涯学習スポーツ課】</b> 文化財保護法及び新座市文化財保護条例に基づき、文化財保護審議委員会を設置し、教育委員会の諮問に応じて各種文化財に関する事項を調査、審議する。 1 委員数 7人 2 開催予定回数 4回 3 視察研修 1回
			57	<b>【生涯学習スポーツ課】</b> 「野火止用水・平林寺の文化的景観保存計画」を推進するとともに、市民への普及・啓発活動として、野火止用水や雑木林をテーマとした作品（絵画・標語等）を募集し、市内公共施設等で展示を行う。
2,400 国庫支出金 1,600 県支出金 800			10,686	<b>【生涯学習スポーツ課】</b> 各種文化財の基礎的な調査及び資料の整理並びに文化財の保護を図るため、発掘調査等を行う。 令和2年度の主な事業 (1) 開発行為等に先立つ遺跡所在確認調査、個人住宅の建設に伴う発掘調査を実施する。 (2) 各種文化財の保存と活用を図り、調査・整理作業を行う。

10款 教育費

10款 教育費

4項 社会教育費

4目 文化財保護費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			1 消耗品費 282
			4 印刷製本費 191
			1 印刷製本費 191
			5 光熱水費 76
			1 上下水道使用料 27
			2 電気料 49
	11 役務費	39	1 通信運搬費 39
			1 電話料 39
	12 委託料	262	3 委託料（その他） 262
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 10
			3 剪定除草委託料 7
			9 施設等警備委託料 132
			32 出土品理化学分析委託料 113
	13 使用料及び賃借料	3,525	1 使用料及び賃借料 3,525
			6 事務機器借上料 519
			9 自動車借上料 3,006
04 文化財補助 794 前年当初額 3,099	18 負担金、補助及び交付金	794	2 負担金、補助及び交付金（その他） 794
			31 市指定無形文化財等補助金 220
			32 県指定有形文化財平林寺建造物群 防災設備保守点検事業補助金 74
			33 国指定天然記念物平林寺境内林再生事業補助金 500
05 文化財活用 607 前年当初額 238	12 委託料	607	3 委託料（その他） 607
			31 文化財説明板設置等委託料 607
06 睡足軒の森運営管理 4,854 前年当初額 4,295	7 報償費	240	1 報償費 240
			31 睡足軒の森調整謝礼金 240

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			794	<b>【生涯学習スポーツ課】</b> 文化財所有団体の保護活動に対し、補助を行う。 1 市指定文化財 (1) 武州里神楽 (2) 大和田囃子 (3) 中野の獅子舞 (4) 大和田氷川神社はだか神輿 2 県指定文化財 平林寺建造物群(惣門・三門・仏殿・中門)防災設備保守点検 3 国指定文化財 平林寺境内林再生事業
			607	<b>【生涯学習スポーツ課】</b> 指定文化財について、説明板を設置し、普及・啓発を図る。
		253 諸収入	4,601	<b>【生涯学習スポーツ課】</b> 国指定天然記念物平林寺境内林の一部であり、平林寺から無償貸与された睡足軒の森を青少年の体験学習の場や市民等による日本の伝統文化の活動場所と

10款 教育費



10款 教育費

4項 社会教育費

4目 文化財保護費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
	10 需用費	653	1 消耗品費 160
			1 消耗品費 160
			2 燃料費 78
			2 施設用燃料費 78
			5 光熱水費 265
			1 上下水道使用料 30
			2 電気料 235
			9 修繕料(施設) 150
			1 施設修繕料 150
			11 役務費
	1 電話料 53		
	6 火災保険料 9		
	1 火災保険料 9		
	12 委託料	3,733	3 委託料(その他) 3,733
			3 剪定除草委託料 778
9 施設等警備委託料 76			
31 施設管理委託料 2,541			
32 一般廃棄物収集運搬処理委託料 56			
33 消防設備保守点検委託料 33			
34 燻蒸委託料 249			
17 備品購入費	166	1 備品購入費 166	
		1 備品購入費 166	
07 睡足軒の森文化事業 前年当初額	234 100	7 報償費 185	1 報償費 185
			1 講師謝礼金 85
			2 協力者謝礼金 100
	10 需用費	49	1 消耗品費 49
			1 消耗品費 49

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				して活用するための運営管理を行う。
			234	<b>【生涯学習スポーツ課】</b> 平林寺境内林活用・啓発事業の一環として、睡足軒の森が持つ地域資源としての特性をいかした事業を展開する。 1 市民呈茶 茶道のお点前の披露や、呈茶を実施し、子どもから大人まで誰もが気軽に茶道に親しむ機会として、市民呈茶を実施する。 (1) 開催日 毎月第2日曜日（ただし、8月と1月を除く。4月は平林寺半僧坊大祭と同日の17日）

10款 教育費

10款 教育費

4項 社会教育費

4目 文化財保護費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
08 市史編さん事業 前年当初額	3,994 1,706		
	7 報償費	89	1 報償費 89
			31 会議出席謝礼金 39
			32 原稿執筆謝礼金 50
	8 旅費	5	1 旅費 5
			3 一般職旅費 5
	10 需用費	3,900	1 消耗品費 50
			1 消耗品費 50
			4 印刷製本費 3,850
			1 印刷製本費 3,850

10款 教育費

4項 社会教育費

5目 公民館費

0005 公民館費			178,715
01 一般事務 前年当初額	4,905 3,433		
	1 報酬	1,484	1 報酬 1,484
			6 会計年度任用職員報酬 1,484
	3 職員手当等	209	1 職員手当等 209
			19 会計年度任用職員期末手当 209
	8 旅費	10	1 旅費 10
			3 一般職旅費 10
	10 需用費	903	1 消耗品費 573
			1 消耗品費 565
			2 図書費 8

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				(2) 実施時間 午前10時～午後3時(主菓子なくなり次第終了) 2 日本の伝統文化体験講座 貴重な地域資源である睡足軒の森を日本の伝統文化発信の拠点とし、地域活性化を図るために講座を開催する。 講座予定内容 茶道(子ども向け) 5回
			3,994	【生涯学習スポーツ課】 市制施行50周年記念日に市史(ダイジェスト版)を発刊するため、資料収集を引き続き行いながら、原稿の校正及び印刷製本を行う。 A4版カラー 1,000部

			4,905	【中央公民館】 公民館及びコミュニティセンターの運営事務に係る共通事務経費等
--	--	--	-------	---

10款 教育費

10款 教育費

4項 社会教育費

5目 公民館費

事業	節		細節及び細々節	
	区分	金額		
			2 燃料費 172	
			1 車両用等燃料費 172	
			4 印刷製本費 140	
			1 印刷製本費 140	
			10 修繕料（物品） 18	
			1 物品修繕料 18	
			11 役務費 1,722	1 通信運搬費 1,618
			1 電話料 971	2 通信運搬費 647
			5 車両保険料 104	1 車両保険料 104
			12 委託料 5	3 委託料（その他） 5
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 5	
13 使用料及び賃借料 572	1 使用料及び賃借料 572			
6 事務機器借上料 572				
02 公民館運営審議会 前年当初額	288 286	218	1 報酬 218	
			31 公民館運営審議会委員報酬 218	
			7 報償費 6	1 報償費 6
			3 保育謝礼金 6	
			8 旅費 50	1 旅費 50
1 費用弁償 22	2 特別職旅費 28			
13 使用料及び賃借料 14	14	1 使用料及び賃借料 14		
		1 通行料 14		

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			288	<b>【中央公民館】</b> 社会教育法第29条及び新座市立公民館条例第19条の規定に基づき、公民館運営審議会を設置し、公民館における各種事業の企画実施等について調査、審議を行う。 1 委員数 12人 学識経験者 2人 学校教育関係者 1人 社会教育関係者 8人 家庭教育関係者 1人 2 開催予定回数 2回 3 視察研修 1回

10款 教育費

10款 教育費

4項 社会教育費

5目 公民館費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
03 公民館施設管理 前年当初額	109,649 108,959	10 需用費	23,928
			1 消耗品費 1,773
			1 消耗品費 1,773
			2 燃料費 5,896
			2 施設用燃料費 5,896
			5 光熱水費 13,200
			1 上下水道使用料 1,113
			2 電気料 12,087
			9 修繕料（施設） 2,750
			1 施設修繕料 2,750
			10 修繕料（物品） 309
			1 物品修繕料 309
		11 役務費	1,569
			6 火災保険料 74
			1 火災保険料 74
			7 その他の保険料 567
			1 傷害等保険料 567
			8 手数料 928
			1 洗濯手数料 770
			6 簡易専用水道衛生管理検査手数料 19
			9 ピアノ調律手数料 117
			13 冷水器水質検査手数料 22
		12 委託料	60,402
			3 委託料（その他） 60,402
			3 剪定除草委託料 839
			8 清掃委託料 5,180
			9 施設等警備委託料 532
			31 施設管理委託料 46,984
			32 施設保守委託料 5,251
			33 一般廃棄物収集運搬処理委託料 605
			34 駐車場整理委託料 752
			35 公民館粗大ごみ廃棄処理委託料 61

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
		12,685 使用料及び 手数料	96,964	<b>【中央公民館】</b> 公民館及びコミュニティセンターに係る運営管理費等 1 公民館 6か所 (1) 中央公民館 (2) 野火止公民館 (3) 栄公民館 (4) 栗原公民館 (5) 畑中公民館 (6) 大和田公民館 2 コミュニティセンター 2か所 (1) 東北コミュニティセンター (2) 西堀・新堀コミュニティセンター

10款 教育費



10款 教育費

4項 社会教育費

5目 公民館費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			36 公民館等グリーン・ヘルプ・プロ委託料 198
	13 使用料及び賃借料	23,568	1 使用料及び賃借料 23,568 5 テレビ受信料 98 6 事務機器借上料 353 8 空調機借上料 19,490 10 清掃用具借上料 308 11 土地建物借上料 3,319
	17 備品購入費	182	1 備品購入費 182 1 備品購入費 182
04 公民館施設整備 902 前年当初額 3,359	14 工事請負費	902	3 工事請負費（その他） 902 41 公民館等軽体育室LED照明交換工事費 902
05 公民館講座 6,054 前年当初額 6,300	7 報償費	5,545	1 報償費 5,545 1 講師謝礼金 4,812 3 保育謝礼金 733
	10 需用費	100	1 消耗品費 100 1 消耗品費 100
	11 役務費	82	1 通信運搬費 82 2 通信運搬費 82
	13 使用料及び賃借料	327	1 使用料及び賃借料 327 1 通行料 35 2 駐車場使用料 7 4 入場料 10 6 事務機器借上料 165 9 自動車借上料 110
06 社会教育指導員 8,736 前年当初額 7,704	1 報酬	7,427	1 報酬 7,427 6 会計年度任用職員報酬 7,427
	3 職員手当等	1,046	1 職員手当等 1,046

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			902	<b>【中央公民館】</b> 施設の老朽化及び照度確保のため、畑中公民館軽体育室LED照明交換工事を実施する。
			6,054	<b>【中央公民館】</b> 市民の多様な学習ニーズに対応するため、学習機会を提供し、各種講座を行う。 実施予定講座 (1) 家庭教育に関する講座 (2) 国際理解と交流に関する講座 (3) 子どもたちの体験的学習に関する講座 (4) 環境に関する講座 (5) 芸術・文化に関する講座 (6) 高齢社会に関する講座 (7) グループ・サークルとの連携に関する講座 (8) 市民参画の講座 (9) 観光に関する講座 (10) ITに関する講座 (11) 人権に関する講座 (12) その他の講座
			8,736	<b>【中央公民館】</b> 公民館・コミュニティセンターにおける講座の企画・運営、利用者の学習指導、サークルの育成等を行う社会教育指導員を配置し、市民の社会教育奨励を図る。 社会教育指導員 7人

10款 教育費

10款 教育費

4項 社会教育費

5目 公民館費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			19 会計年度任用職員期末手当 1,046
	8 旅費	228	1 旅費 228
			1 費用弁償 228
	12 委託料	35	3 委託料（その他） 35
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 35
07 ふるさと新座館施設管理	48,181	10 需用費 172	5 光熱水費 102
前年当初額	47,774		2 電気料 102
			9 修繕料（施設） 50
			1 施設修繕料 50
			10 修繕料（物品） 20
			1 物品修繕料 20
		11 役務費 45	6 火災保険料 45
			1 火災保険料 45
		12 委託料 44,940	3 委託料（その他） 44,940
			31 駐車場運営管理委託料 1,650
			32 ふるさと新座館指定管理料 43,081
			33 非常用発電機保守点検委託料 209
		13 使用料及び賃借料 3,024	1 使用料及び賃借料 3,024
			11 土地建物借上料 3,024

10款 教育費

4項 社会教育費

6目 図書館費

0006 図書館費				189,427
01 一般事務	30,902	1 報酬	21,292	1 報酬 21,292
前年当初額	30,787			6 会計年度任用職員報酬 21,292

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		2,148 諸収入	46,033	【中央公民館】 ふるさと新座館に係る運営管理費等 なお、株式会社セイウンを指定管理者とする（平成30年度～令和2年度）

			30,902	【中央図書館】 図書館運営事務に係る共通事務経費等
--	--	--	--------	------------------------------

10款 教育費

10款 教育費

4項 社会教育費

6目 図書館費

事業	節		細節及び細々節	
	区分	金額		
	3職員手当等	2,958	1職員手当等	2,958
			19会計年度任用職員期末手当	2,958
	8旅費	565	1旅費	565
			1費用弁償	541
			3一般職旅費	24
	12委託料	65	3委託料(その他)	65
		1会計年度任用職員健康診断委託料	65	
13使用料及び賃借料	4	1使用料及び賃借料	4	
		3会場使用料	4	
18負担金、補助及び交付金	6,018	2負担金、補助及び交付金(その他)	6,018	
		31埼玉県図書館協会負担金	18	
		32西東京市図書館利用負担金	6,000	
02 図書館協議会	244	1報酬	212	
前年当初額	122			
		31図書館協議会委員報酬	212	
		8旅費	32	
		1旅費	32	
		1費用弁償	32	
03 図書館資料整備	47,683	10需用費	39,414	
前年当初額	47,018			
		1消耗品費	38,956	
		1消耗品費	5,549	
		2図書費	33,407	
		4印刷製本費	458	
		1印刷製本費	458	
		12委託料	4,375	
		3委託料(その他)	4,375	
		31図書等廃棄物処理委託料	7	
		32図書館資料回収委託料	4,368	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			244	<p>【中央図書館】</p> <p>図書館法第14条及び新座市立図書館条例第13条の規定に基づき、図書館協議会を設置する。協議会は図書館の運営に関し、館長の諮問に応じるとともに、図書館の行う図書館奉仕につき、館長に対して意見を述べる。</p> <p>1 委員数 10人  学識経験者 3人  学校教育関係者 3人  社会教育関係者 2人  家庭教育の向上に資する活動を行う者 2人</p> <p>2 開催予定回数 4回</p>
			47,683	<p>【中央図書館】</p> <p>市民の学習活動、調査研究その他の多種多様な要望に応じるため、蔵書の充実を図る。</p>

10款 教育費

10款 教育費

4項 社会教育費

6目 図書館費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
	13 使用料及び賃借料	3,894	1 使用料及び賃借料 3,894 31 新聞データ等使用料 410 32 機械可読目録等使用料 3,484
04 図書館施設管理 108,619 前年当初額 108,916	10 需用費	806	1 消耗品費 678 1 消耗品費 678 2 燃料費 48 1 車両用等燃料費 48 9 修繕料（施設） 30 1 施設修繕料 30 10 修繕料（物品） 50 1 物品修繕料 50
	11 役務費	1,763	1 通信運搬費 1,648 1 電話料 250 2 通信運搬費 1,398 5 車両保険料 15 1 車両保険料 15 6 火災保険料 14 1 火災保険料 14 7 その他の保険料 81 1 傷害等保険料 81 8 手数料 5 13 冷水器水質検査手数料 5
	12 委託料	80,126	3 委託料（その他） 80,126 8 清掃委託料 3,072 32 施設保守委託料 142

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	国県支出金			
地方債	その他			
			108,619	<b>【中央図書館】</b> 中央図書館の運営管理を行う。また、業務用端末機器については、福祉の里図書館、分館5館及び生涯学習センター図書室分を含めて維持管理を行う。 なお、福祉の里図書館及び中央図書館分館5館については、株式会社図書館流通センターを指定管理者とする（令和元年度～令和3年度）。

10款、教育費



10款 教育費

4項 社会教育費

6目 図書館費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			33 一般廃棄物収集運搬処理委託料 196 34 視聴機器保守点検委託料 220 36 福祉の里図書館及び中央図書館分館指定管理料 76,496
	13 使用料及び賃借料	25,924	1 使用料及び賃借料 25,924 6 事務機器借上料 24,698 7 設備機器借上料 452 10 清掃用具借上料 11 11 土地建物借上料 763
05 図書館講座、講習等 前年当初額	1,577 1,684	7 報償費 526	1 報償費 526 1 講師謝礼金 456 3 保育謝礼金 15 31 出演者謝礼金 55
	10 需用費	1,019	1 消耗品費 1,019 1 消耗品費 1,019
	13 使用料及び賃借料	32	1 使用料及び賃借料 32 3 会場使用料 32
06 視聴覚ライブラリー 運営 前年当初額	402 400	10 需用費 13	1 消耗品費 3 1 消耗品費 3 10 修繕料(物品) 10 1 物品修繕料 10
	12 委託料	264	3 委託料(その他) 264 31 視聴覚ライブラリー機器保守委託料 264
	13 使用料及び賃借料	125	1 使用料及び賃借料 125 7 設備機器借上料 125

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			1,577	<p>【中央図書館】</p> <p>図書館利用の推進及び市民文化振興の一助として、講座、講習会及び子ども読書フェスティバルを開催する。また、地域の子育て支援策として、親子に本の楽しさを伝えるブックスタート事業（はじめてブックの配布）を行う。</p> <p>1 講座、講習会</p> <p>(1) 点訳・朗読講習会</p> <p>(2) 絵本講座</p> <p>(3) 子どもの読書応援講座</p> <p>(4) 図書館講座</p> <p>2 子ども読書イベント</p> <p>3 冬のおたのしみ会</p> <p>4 ブックスタート事業</p>
			402	<p>【中央図書館】</p> <p>視聴覚資料・機材を用いた学校教育や生涯学習活動を行う学校及び団体を援助するため、プロジェクター、スクリーン等の資料・機材の貸出しを行う。</p>

10款 教育費

## 10款 教育費

## 4項 社会教育費

## 7目 人権教育費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
<b>0007 人権教育費</b>			<b>1,857</b>
01 人権問題講演会 前年当初額	315 319	7 報償費 205	1 報償費 205 1 講師謝礼金 200 2 協力者謝礼金 5
		10 需用費 110	1 消耗品費 12 1 消耗品費 12 4 印刷製本費 98 1 印刷製本費 98
02 人権啓発推進 前年当初額	902 918	7 報償費 14	1 報償費 14 31 人権標語等記念品 14
		10 需用費 820	1 消耗品費 115 1 消耗品費 64 2 図書費 51 4 印刷製本費 705 1 印刷製本費 705
		18 負担金、補助及び交付金 68	2 負担金、補助及び交付金（その他） 68 5 研修会等負担金 28 31 北足立南部地区人権教育推進協議会負担金 40
03 人権教育指導者養成 講座 前年当初額	140 140	7 報償費 140	1 報償費 140 1 講師謝礼金 140
04 人権教育団体補助 前年当初額	500 500	18 負担金、補助及び交付金 500	2 負担金、補助及び交付金（その他） 500 31 新座市人権教育推進協議会補助金 500

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			315	<p>【生涯学習スポーツ課】</p> <p>全ての人の人権が真に尊重される社会の実現を目指し、広く人権問題に対する理解と認識を深めることにより、差別意識の払拭を図り、人権問題の解決に資するための講演会を開催する。</p> <p>同時に、人権ポスター・標語展を開催し、人権標語優秀者を表彰する。</p>
			902	<p>【生涯学習スポーツ課】</p> <p>1 人権問題啓発冊子の作成 同和問題を始め、様々な人権問題について分かりやすく解説した啓発冊子を作成し、人権・同和問題に関する啓発活動や研修会等の資料として活用を図る。</p> <p>2 人権作文集の作成、標語等の作品募集及び啓発物資の購入 市内の小・中学校の児童生徒を対象に、子どもたちの人権問題に対する意識の高揚を目的に、人権作文や標語、ポスター作品の募集を行う。 それぞれの作品の優秀者には記念品を授与するとともに、作文については特に優れた20作品程度を冊子にまとめ、人権問題に関する研修会等で配布したり、市内の公共施設、病院の待合室等に閲覧用冊子として設置し、広く市民の人権教育・啓発に役立てる。 また、人権標語入りクリアーホルダーを作成し、啓発活動に使用する。</p>
			140	<p>【生涯学習スポーツ課】</p> <p>同和問題を始め、様々な人権問題についての正しい理解を深めるため、市民と接する機会の多い職員と新任の社会教育指導員を対象とする講座を開催することにより、地域や職場において適切な指導や助言等を行うことのできる者の育成・確保を図る。</p>
			500	<p>【生涯学習スポーツ課】</p> <p>同和問題を始め、様々な人権問題解消のため、新座市人権教育推進協議会に対し、補助を行う。</p>

10款 教育費

10款 教育費

4項 社会教育費

8目 資料館費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
0008 資料館費			2,475
01 歴史民俗資料館運営 管理	2,475	7 報償費	105
前年当初額	2,551		
		1 報償費	105
		1 講師謝礼金	100
		5 協力者謝礼品	5
		8 旅費	3
		1 旅費	3
		3 一般職旅費	3
		10 需用費	838
		1 消耗品費	85
		1 消耗品費	80
		2 図書費	5
		2 燃料費	60
		2 施設用燃料費	60
		5 光熱水費	661
		1 上下水道使用料	61
		2 電気料	600
		9 修繕料(施設)	32
		1 施設修繕料	32
		11 役務費	208
		1 通信運搬費	188
		1 電話料	95
		2 通信運搬費	93
		6 火災保険料	3
		1 火災保険料	3
		7 その他の保険料	6
		1 傷害等保険料	6
		8 手数料	11
		1 洗濯手数料	11

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			2,475	【歴史民俗資料館】 歴史民俗資料館に係る運営管理費

10款 教育費

10款 教育費

4項 社会教育費

8目 資料館費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
	12委託料	1,231	3委託料(その他) 1,231
			3 剪定除草委託料 372
			8 清掃委託料 172
			9 施設等警備委託料 76
			31 施設管理委託料 454
			32 消防用設備等点検委託料 22
			33 一般廃棄物収集運搬処理委託料 82
			34 展示室等空調機定期点検委託料 53
	13使用料及び賃借料	80	1使用料及び賃借料 80
		5 テレビ受信料 15	
		6 事務機器借上料 65	
18負担金、補助及び交付金	10	2負担金、補助及び交付金(その他) 10	
		31 埼玉県博物館連絡協議会負担金 10	

10款 教育費

4項 社会教育費

9目 市民会館費

0009 市民会館費			90,313
01 市民会館運営管理 前年当初額	86,257 84,848	11 役務費	29 6 火災保険料 29
			1 火災保険料 29
	12 委託料	69,401	3 委託料(その他) 69,401
			31 市民会館指定管理料 68,697 32 非常用発電機保守点検委託料 704
13 使用料及び賃借料	16,827	1 使用料及び賃借料 16,827	
		31 舞台設備借上料 16,827	
02 ふるさと新座館ホール運営管理 前年当初額	4,056 4,048	12 委託料	4,056 3 委託料(その他) 4,056
			31 ふるさと新座館ホール指定管理料 4,056

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		

			86,257	【生涯学習スポーツ課】 市民会館に係る運営管理費等 なお、株式会社ケイミックスパブリックビジネスを指定管理者とする（令和元年度～令和5年度）。
			4,056	【生涯学習スポーツ課】 ふるさと新座館ホールに係る運営管理費等 なお、株式会社セイウンを指定管理者とする（平成30年度～令和2年度）。

10款 教育費



10款 教育費

4項 社会教育費

10目 生涯学習センター費

事業	節		細節及び細々節	
	区分	金額		
0010 生涯学習センター費			129,230	
01 生涯学習センター運営管理	94,329	1 報酬	9,724	
	前年当初額 108,032		1 報酬	9,724
			6 会計年度任用職員報酬 9,724	
		3 職員手当等	1,370	
			1 職員手当等	1,370
			19 会計年度任用職員期末手当 1,370	
		8 旅費	280	
			1 旅費	280
			1 費用弁償 280	
		10 需用費	9,285	
			1 消耗品費	564
			1 消耗品費	564
			2 燃料費	31
			1 車両用等燃料費	31
			5 光熱水費	7,172
			1 上下水道使用料	720
			2 電気料	6,452
			9 修繕料(施設)	1,500
			1 施設修繕料	1,500
		10 修繕料(物品)	18	
		1 物品修繕料	18	
		11 役務費	659	
			1 通信運搬費	519
			1 電話料	426
			2 通信運搬費	93
			5 車両保険料	37
			1 車両保険料	37
		6 火災保険料	29	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		6,736 使用料及び 手数料	87,593	【生涯学習センター】 生涯学習センターに係る運営管理費等

10款 教育費

10款 教育費

4項 社会教育費

10目 生涯学習センター費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			1 火災保険料 29
			8 手数料 74
			3 車検等手数料 74
	12 委託料	19,294	3 委託料（その他） 19,294
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 30
			8 清掃委託料 7,276
			9 施設等警備委託料 3,059
			31 施設保守委託料 5,631
			32 一般廃棄物収集運搬処理委託料 336
			33 施設管理委託料 2,962
13 使用料及び賃借料	53,710	1 使用料及び賃借料 53,710	
		5 テレビ受信料 14	
		6 事務機器借上料 919	
		10 清掃用具借上料 29	
		11 土地建物借上料 52,748	
26 公課費	7	1 公課費 7	
		1 自動車重量税 7	
02 生涯学習センター主催事業 235	7 報償費 88	1 報償費 88	
前年当初額 233		1 講師謝礼金 58	
		31 出品謝礼品 30	
8 旅費	1	1 旅費 1	
		3 一般職旅費 1	
10 需用費	11	1 消耗品費 11	
		1 消耗品費 10	
		2 図書費 1	
11 役務費	30	1 通信運搬費 30	
		2 通信運搬費 30	
12 委託料	105	3 委託料（その他） 105	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	国県支出金			
地方債	その他			
			235	<b>【生涯学習センター】</b> 芸術鑑賞の機会を市民に提供することにより、芸術に対する意識の高揚を図る。 令和2年度の主な事業 (1) 埼玉県展作品等の展示 (2) 音楽鑑賞講座 (3) クリスマスお楽しみ会 (4) ギャラリー芸術展

10款 教育費

10款 教育費

4項 社会教育費

10目 生涯学習センター費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			31 施設管理委託料 105
03 図書室運営 33,939 前年当初額 33,567	10 需用費	571	1 消耗品費 571
			1 消耗品費 571
	12 委託料	33,368	3 委託料(その他) 33,368
			31 施設管理委託料 33,368
04 会議室等貸出 727 前年当初額 846	10 需用費	11	1 消耗品費 11
			1 消耗品費 11
	11 役務費	40	8 手数料 40
			9 ピアノ調律手数料 40
	12 委託料	110	3 委託料(その他) 110
			31 視聴覚機器保守委託料 110
	13 使用料及び賃借料	566	1 使用料及び賃借料 566
			7 設備機器借上料 566

10款 教育費

5項 保健体育費

1目 保健体育総務費

0001 保健体育総務費			125,830
01 職員人件費 45,129 前年当初額 44,559	2 給料	23,294	1 給料 23,294
			2 職員給料 23,294
	3 職員手当等	15,264	1 職員手当等 15,264
			4 管理職手当 945
			5 管理職員特別勤務手当 18
			6 扶養手当 540
			7 地域手当 2,478
			8 住居手当 420
			9 通勤手当 732
			11 超過勤務手当 575

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			33,939	<p>【生涯学習センター】</p> <p>駅に接する利便性をいかし、貸出・返却を主とした図書室業務を行うことにより、サービスの向上を図る。</p> <p>令和元年度からは、福祉の里図書館及び中央図書館分館5館への指定管理者制度の導入に伴い、株式会社図書館流通センターに図書室業務を委託している。</p>
			727	<p>【生涯学習センター】</p> <p>生涯学習に関する事業及びサークル・グループ活動の場として、会議室、多目的室及びギャラリーを提供する。</p>

			45,129	<p>【教育総務課】</p> <p>( )内は再任用短時間勤務職員</p> <p>生涯学習スポーツ課 3人(1人)</p> <p>学務課 2人</p>
--	--	--	--------	---

10款 教育費

10款 教育費

5項 保健体育費

1目 保健体育総務費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			12 期末手当 5,612 13 勤勉手当 3,944
	4 共済費	6,571	1 共済費 6,571 3 職員共済組合負担金 6,511 4 職員共済組合事務費 60
02 一般事務 13,681 前年当初額 13,639	5 災害補償費 1		1 災害補償費 1 31 非常勤職員公務災害補償費 1
	8 旅費 1		1 旅費 1 3 一般職旅費 1
	10 需用費 5		1 消耗品費 5 2 図書費 5
	11 役務費 1,290		7 その他の保険料 1,290 1 傷害等保険料 1,290
	18 負担金、補助及び交付金 12,384		2 負担金、補助及び交付金（その他） 12,384 31 日本スポーツ振興センター負担金 12,154 32 埼玉県学校保健会負担金 90 33 朝霞地区学校保健会負担金 140
03 学校健康管理 63,198 前年当初額 63,462	1 報酬 42,412		1 報酬 42,412 31 学校医報酬 28,555 32 学校歯科医報酬 10,686 33 学校薬剤師報酬 3,013 34 学校産業医報酬 158
	10 需用費 21		4 印刷製本費 21 1 印刷製本費 21
	11 役務費 2,707		8 手数料 2,707 14 検便手数料 8 31 尿検査手数料 2,699

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			13,681	<b>【学務課】</b> 保健体育総務事務に係る共通事務経費等
			63,198	<b>【学務課】</b> 児童・生徒及び教職員の健康の保持増進を図るため、学校教育法第12条に基づき、定期健康診断を行うとともに、学校保健安全法第11条に基づき、翌年度の小学校入学予定者を対象に就学時健康診断を行う。 また、教職員のメンタルヘルス不調の未然防止を図るため、労働安全衛生法第66条の10の規定に基づき、教職員の心理的な負担の程度を把握するための検査（ストレスチェック）を実施する。 健康診断等の内容 (1) 児童・生徒 検便、尿検査、脊柱側湾症検診、心臓検診、結核健康診断等 (2) 教職員 検便、尿検査、胃検診、健康診断、B型肝炎ワクチン予防接種、結核健康診断、ストレスチェック等

10款 教育費



10款 教育費

5項 保健体育費

1目 保健体育総務費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
	12委託料	18,008	3委託料(その他) 18,008
			31 脊柱側弯症検診委託料 1,939
			32 教職員胃検診委託料 283
			33 心臓検診委託料 6,695
			34 教職員健康診断委託料 3,850
			35 B型肝炎ワクチン予防接種委託料 175
			36 結核健康診断委託料 1,594
			37 オーディオメータ検査委託料 233
			38 器具滅菌委託料 2,408
			39 ストレスチェック事業委託料 831
	13使用料及び賃借料	50	1使用料及び賃借料 50
			9 自動車借上料 50
04 学校環境衛生検査 3,822 前年当初額 3,716	10需用費	3,542	1消耗品費 3,542
			1 消耗品費 3,542
	12委託料	280	3委託料(その他) 280
			31 室内空気環境衛生検査委託料 21
			32 飲料水水質検査委託料 81
			33 プール水水質検査委託料 178

10款 教育費

5項 保健体育費

2目 スポーツ振興費

0002 スポーツ振興費			40,345
01 スポーツ推進委員 2,028 前年当初額 2,002	1報酬	1,658	1報酬 1,658
			31 スポーツ推進委員報酬 1,658
	8旅費	282	1旅費 282
			1 費用弁償 246
			2 特別職旅費 36
	10需用費	45	1消耗品費 45
			2 図書費 6
			3 被服費 39

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			3,822	<b>【学務課】</b> 学校保健安全法第6条に基づき、学校環境衛生の維持・管理を図るため、室内空気、飲料水及びプール水の衛生検査を行う。

			2,028	<b>【生涯学習スポーツ課】</b> 市の主催事業や学校、地域など様々な場面で、市民にスポーツ実技指導やその他スポーツに関する指導助言等を行うスポーツ推進委員を委嘱し、市民のスポーツ・レクリエーションの普及振興を図る。 スポーツ推進委員 35人
--	--	--	-------	--

10款 教育費

10款 教育費

5項 保健体育費

2目 スポーツ振興費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
	18負担金、補助及び交付金	43	2負担金、補助及び交付金（その他） 43 31 埼玉県スポーツ推進委員協議会負担金 43
02 スポーツ教室 前年当初額	243 242	7報償費 227	1報償費 227 1 講師謝礼金 227
		11役務費 16	7その他の保険料 16 1 傷害等保険料 16
03 市民総合体育大会 前年当初額	5,294 5,187	12委託料 5,294	3委託料（その他） 5,294 31 市民総合体育大会委託料 5,294
04 体育協会補助 前年当初額	20,676 20,448	18負担金、補助及び交付金 20,676	2負担金、補助及び交付金（その他） 20,676 31 体育協会補助金 20,676

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
		8 諸収入	235	<p>【生涯学習スポーツ課】</p> <p>スポーツを通じて市民の健康の維持・増進及び体力向上、さらに市民の交流推進を図る目的で、子どもから中高年者まで気軽に参加できるスポーツ教室及び講習会を開催する。</p> <p>令和2年度の主な事業</p> <p>(1) 体力テスト</p> <p>(2) 市内大学公開講座「立教大学スポーツ教室」</p> <p>(3) スポーツ推進委員講習会</p>
			5,294	<p>【生涯学習スポーツ課】</p> <p>広く市民の間にスポーツを普及させるとともにスポーツ精神を高揚し、市民の健康増進を図るため、毎年、市内の各運動施設で市民総合体育大会を開催するもので、公益財団法人新座市体育協会加盟団体により21競技22種目を実施する。</p>
			20,676	<p>【生涯学習スポーツ課】</p> <p>スポーツ・レクリエーション関係24団体で構成され、独自事業、教室の開催及びスポーツの普及活動を行っている公益財団法人新座市体育協会に対し、事業費及び人件費について補助を行う。</p> <p>公益財団法人新座市体育協会の令和2年度の主な実施予定事業</p> <p>(1) スポーツ・レクリエーション体験教室</p> <p>ア 障がい者スポーツ教室「ジャズダンス」</p> <p>イ 障がい者スポーツレクリエーション教室</p> <p>ウ クライミング教室</p> <p>エ スポーツチャンバラ教室</p> <p>オ 4スタンスフィットネス教室</p> <p>カ ノルディックウォーキング教室</p> <p>キ ZUMBA教室</p> <p>ク スポーツ吹矢教室</p> <p>ケ 親子でわくわく体操教室</p> <p>(2) レクリエーション事業</p> <p>ア 歩け歩け大会</p> <p>イ トレッキングツアー</p> <p>ウ バスハイク</p> <p>エ スノーキャンプ</p> <p>(3) 市民ロードレース大会事業</p> <p>(4) スポーツ普及啓発活動及びスポーツ少年団育成事業</p> <p>ア スポーツ講演会</p> <p>イ 体育賞授与式</p> <p>ウ 加盟団体による市民スポーツ教室</p> <p>エ 普通救命講習会</p>

10款 教育費

10款 教育費

5項 保健体育費

2目 スポーツ振興費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
05 大学施設利用 前年当初額	7,661 8,184	13 使用料及び 賃借料	96 1 使用料及び賃借料 96 7 設備機器借上料 96
		18 負担金、補 助及び交付 金	7,565 2 負担金、補助及び交付金（その他） 7,565 31 大学屋内プール市民利用負担金 7,565
06 新座快適みらい都市 市民まつり 前年当初額	1,943 1,943	18 負担金、補 助及び交付 金	1,943 2 負担金、補助及び交付金（その他） 1,943 31 新座快適みらい都市市民まつり市 民体育祭実行委員会補助金 1,943
07 こころのプロジェクト 事業 前年当初額	2,500 2,600	12 委託料	2,500 3 委託料（その他） 2,500 31 こころのプロジェクト委託料 2,500

10款 教育費

5項 保健体育費

3目 体育館費

0003 体育館費			116,108
01 市民総合体育館運営 管理 前年当初額	110,436 104,279	10 需用費	1,495 1 消耗品費 1,495 1 消耗品費 1,495
		11 役務費	295 6 火災保険料 295 1 火災保険料 295
		12 委託料	106,505 3 委託料（その他） 106,505

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				オ 新潟県十日町市スポーツ少年団との交歓会 カ にいざネクストアスリートプロジェクト
		1,136 諸収入	6,525	【生涯学習スポーツ課】 市民の健康増進や体力向上を図る目的で、立教大学屋内温水プールを市民の利用に供するため、事業費の一部を負担する。 1 利用日時 原則第2・第4土曜日・日曜日（8月は適宜開催） (1) 土曜日 午後6時から午後8時まで (2) 日曜日 午前10時から午後5時まで 2 利用対象者 市内在住、在勤、在学の小学5年生以上（小学生は保護者同伴） 3 利用プール 25m×8コース（1面）
			1,943	【生涯学習スポーツ課】 市民のふれあいの場とふるさとづくりを促進し、地域コミュニティとふるさと意識の高揚を図るため、市民参加によって開催される新座快適みらい都市市民まつり市民体育祭実行委員会に対し、事業費の補助を行う。
		2,500 繰入金		【生涯学習スポーツ課】 心のふれあいと東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けた機運醸成を目的に、日本サッカー協会（JFA）による社会貢献事業「こころのプロジェクト（夢の教室）」を実施する。 1 実施クラス数 44クラス（予定） 2 実施時期 令和2年4月から令和3年3月まで

		18,860 使用料及び 手数料	91,576	【生涯学習スポーツ課】 市民総合体育館に係る運営管理費等 なお、公益財団法人新座市体育協会を指定管理者とする（平成28年度～令和2年度）。
--	--	------------------------	--------	---

10款 教育費

10款 教育費

5項 保健体育費

3目 体育館費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			31 体育施設等指定管理料 106,505
	13 使用料及び賃借料	2,140	1 使用料及び賃借料 2,140
			11 土地建物借上料 2,140
	22 償還金、利子及び割引料	1	1 返還金・還付金等 1
			31 体育館使用料還付金 1
02 福祉の里体育館運営管理	3,927	10 需用費	40 1 消耗品費 38
前年当初額	3,837		1 消耗品費 38
			9 修繕料（施設） 1
			1 施設修繕料 1
			10 修繕料（物品） 1
			1 物品修繕料 1
		11 役務費	36 1 通信運搬費 36
			1 電話料 36
		12 委託料	3,850 3 委託料（その他） 3,850
			31 受付委託料 3,850
		22 償還金、利子及び割引料	1 1 返還金・還付金等 1
			31 体育館使用料還付金 1
03 体育館施設整備	1,745	14 工事請負費	1,745 3 工事請負費（その他） 1,745
前年当初額	2,754		31 体育館維持補修工事費 1,745

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		1,570 使用料及び 手数料	2,357	【生涯学習スポーツ課】 福祉の里体育館に係る運営管理費等
			1,745	【生涯学習スポーツ課】 体育館利用者及び入場者の安全管理や利用促進を図るため、施設の維持補修を行う。

10款 教育費



10款 教育費

5項 保健体育費

4目 体育施設費

事業	節		細節及び細々節			
	区分	金額				
<b>0004 体育施設費</b>			<b>149,516</b>			
01 体育施設運営管理	114,232	10 需用費	8,350	1 消耗品費	733	
前年当初額	108,438				1 消耗品費	733
					5 光熱水費	6,443
					1 上下水道使用料	2,806
					2 電気料	3,637
					9 修繕料（施設）	1,000
					1 施設修繕料	1,000
					10 修繕料（物品）	174
					1 物品修繕料	174
			11 役務費	70	1 通信運搬費	36
				1 電話料	36	
				6 火災保険料	15	
				1 火災保険料	15	
				8 手数料	19	
				31 水質検査手数料	19	
		12 委託料	61,888	3 委託料（その他）	61,888	
				3 剪定除草委託料	4,766	
				9 施設等警備委託料	264	
				31 プール駐車場管理委託料	1,621	
				32 消防用設備等維持管理委託料	22	
				33 電気設備等点検委託料	106	
				34 ろ過装置保守委託料	217	
				35 ウォータースライダー点検委託料	187	
				36 プール運営管理委託料	19,470	
				38 体育施設残土処理委託料	1	
				39 廃棄物収集運搬処理委託料	80	
				40 体育施設等指定管理料	34,371	
				41 プール自動券売機点検等委託料	75	
				42 学校夜間照明運営管理委託料	708	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
		17,101 使用料及び 手数料	97,131	<p>【生涯学習スポーツ課】</p> <p>体育施設に係る運営管理費等</p> <p>なお、運動場及び庭球場については、公益財団法人新座市体育協会を指定管理者とする（平成28年度～令和2年度）。</p> <p>1 プール 1か所 大和田ファミリープール</p> <p>2 学校夜間照明 4か所 (1) 石神小学校 (2) 新座中学校 (3) 第三中学校 (4) 第四中学校</p> <p>3 運動場 5か所 (1) 殿山運動場 (2) 堀ノ内少年運動場 (3) 馬場運動場 (4) 大和田運動場 (5) 野火止運動場</p> <p>4 庭球場 3か所 (1) 野火止庭球場 (2) 西堀庭球場 (3) 本多庭球場</p>

10款 教育費

10款 教育費

5項 保健体育費

4目 体育施設費

事業	節		細節及び細々節	
	区分	金額		
	13 使用料及び賃借料	43,912	1 使用料及び賃借料	43,912
			7 設備機器借上料	45
	11 土地建物借上料	43,867		
	22 償還金、利子及び割引料	12	1 返還金・還付金等	12
31 市営運動場使用料等還付金			12	
02 体育施設整備 前年当初額	11 役務費	4	8 手数料	4
			4 水道設計審査手数料	2
			5 水道工事検査手数料	2
	12 委託料	1,743	1 委託料（設計・監理）	1,743
			31 工事設計等委託料	1,743
	14 工事請負費	29,500	3 工事請負費（その他）	29,500
			31 体育施設改良改修工事費	500
			32 体育施設維持補修工事費	1,000
			33 体育施設新設工事費	28,000
	18 負担金、補助及び交付金	4,037	2 負担金、補助及び交付金（その他）	4,037
6 水道分担金			231	
7 下水道受益者負担金			3,806	

10款 教育費

5項 保健体育費

5目 学校給食費

0005 学校給食費				895,759	
01 職員人件費 前年当初額	106,822 110,906	2 給料	56,956	1 給料	56,956
				2 職員給料	56,956
		3 職員手当等	32,180	1 職員手当等	32,180
7 地域手当	5,712				
8 住居手当	473				
9 通勤手当	1,016				

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
	25,200 市債		10,084	<b>【生涯学習スポーツ課】</b> 体育施設利用者及び入場者の安全管理や利用促進を図るため、施設の改良改修及び維持補修を行う。 令和2年度の事業 (1) 片山ファミリープール解体工事実施設計業務委託 (2) (仮称) 大和田運動場多目的広場トイレ建設工事 (3) 諸工事

			106,822	<b>【教育総務課】</b> 小学校 15人
--	--	--	---------	---------------------------

10款 教育費

10款 教育費

5項 保健体育費

5目 学校給食費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			11 超過勤務手当 242 12 期末手当 14,240 13 勤勉手当 10,341
	4 共済費	17,686	1 共済費 17,686 3 職員共済組合負担金 17,518 4 職員共済組合事務費 168
02 給食室施設管理 6,666 前年当初額 6,822	12 委託料	6,666	3 委託料（その他） 6,666 8 清掃委託料 2,997 31 給食用小荷物専用昇降機等設備保守委託料 3,564 32 LPG用蒸発器保守点検委託料 105
03 給食室施設修繕 8,200 前年当初額 3,200	10 需用費	8,200	9 修繕料（施設） 8,200 1 施設修繕料 8,200
04 給食室施設整備 120,036 前年当初額 19,462	12 委託料	8,817	1 委託料（設計・監理） 8,817 31 工事設計等委託料 8,817
	14 工事請負費	111,219	1 工事請負費（解体・撤去） 500 31 給食室解体・撤去工事費 500 3 工事請負費（その他） 110,719 31 給食室維持補修工事費 5,000 32 給食室改良改修工事費 105,719
05 学校給食管理 38,101 前年当初額 25,269	1 報酬	13,891	1 報酬 13,891 6 会計年度任用職員報酬 13,891
	3 職員手当等	1,879	1 職員手当等 1,879 19 会計年度任用職員期末手当 1,879
	7 報償費	29	1 報償費 29 1 講師謝礼金 29
	8 旅費	819	1 旅費 819

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			6,666	【教育総務課】 学校給食の安全性と衛生及び安定した供給確保のため、給食室及び関連設備の各種点検などの施設の管理を行う。
			8,200	【教育総務課】 小・中学校給食施設の老朽化等に対応する修繕を行う。
	79,300 市債		40,736	【教育総務課】 学校給食の安全性と衛生及び安定した供給確保のため、小・中学校給食施設の維持補修又は改良改修などの施設整備を行う。 令和2年度の主な事業 1 八石小学校給食室増改築工事設計業務委託 2 新座小学校給食室大規模改修工事
			38,101	【学務課】 学校給食の安全性と衛生及び安定した供給の確保のため、定期的な各種衛生検査を行う。

10款 教育費

10款 教育費

5項 保健体育費

5目 学校給食費

事業	節		細節及び細々節	
	区分	金額		
			1 費用弁償	819
	10 需用費	8,077	1 消耗品費	548
			3 被服費	548
			4 印刷製本費	65
			1 印刷製本費	65
			10 修繕料（物品）	7,464
			1 物品修繕料	7,464
	11 役務費	330	8 手数料	330
			14 検便手数料	330
	12 委託料	2,088	3 委託料（その他）	2,088
			1 会計年度任用職員健康診断委託料	77
			31 食品大腸菌群検査等委託料	92
			32 給食用食材検査委託料	119
			33 害虫駆除委託料	990
			34 給食用食材放射能検査委託料	810
	13 使用料及び賃借料	8,148	1 使用料及び賃借料	8,148
			6 事務機器借上料	8,148
	18 負担金、補助及び交付金	2,840	2 負担金、補助及び交付金（その他）	2,840
			31 埼玉県学校栄養士研究会負担金	184
			32 学校調理師研究大会参加負担金	10
			33 給食保存用食材費負担金	2,530
			34 給食放射能検査用食材費負担金	116
06 学校給食運営	112,150	10 需用費	1 消耗品費	19,440
前年当初額	100,588	99,074	1 消耗品費	19,440
			2 燃料費	37,700
			2 施設用燃料費	37,700
			5 光熱水費	41,934

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			112,150	【学務課】 学校給食業務の運営に必要な共通経費等

10款 教育費



10款 教育費  
 5項 保健体育費  
 5目 学校給食費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			1 上下水道使用料 14,400 2 電気料 27,534
	11 役務費	111	8 手数料 111 11 計量器検定手数料 111
	12 委託料	12,965	3 委託料(その他) 12,965 8 清掃委託料 3,538 31 一般廃棄物収集運搬処理委託料 9,427
07 学校給食調理委託 466,534 前年当初額 449,577	12 委託料	466,534	3 委託料(その他) 466,534 31 学校給食調理委託料 466,534
08 学校給食備品整備 37,250 前年当初額 20,061	17 備品購入費	37,250	1 備品購入費 37,250 1 備品購入費 37,250

11款 公債費  
 1項 公債費  
 1目 元金

0001 元金			4,140,979
01 市債元金償還 4,140,979 前年当初額 4,218,647	22 償還金、利 子及び割引 料	4,140,979	2 市債元金 4,140,979 31 総務債 288,681 32 民生債 294,070 33 衛生債 7,700 34 土木債 745,452 35 消防債 22,115 36 教育債 832,995 37 諸支出金債 12,507 38 住民税等減税補填債 129,849 39 臨時財政対策債 1,807,610

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			466,534	<b>【学務課】</b> 学校給食調理業務の民間委託を順次推進する。 委託実施校 (1) 小学校 13校 (大和田小、西堀小、片山小、第四小、東北小、野火止小、池田小、新堀小、栄小、新開小、石神小、栗原小、陣屋小) (2) 中学校 6校 (全校)
			37,250	<b>【学務課】</b> 給食調理の衛生管理上、必要となる調理備品の新規購入及び買換えを行う。

			4,140,979	<b>【財政課】</b> 市が借り入れた市債の元金償還金を計上する。 市債元金償還額実績 (1) 令和元年度 4,222,454千円 (見込み) (2) 平成30年度 4,205,130千円
--	--	--	-----------	---

10款 教育費 11款 公債費

1 1 款 公債費

1 項 公債費

2 目 利子

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
<b>0002 利子</b>			<b>256,458</b>
01 市債利子償還 前年当初額	254,758 295,739	22 償還金、利 子及び割引 料	254,758
			3 市債利子
			31 総務債
			32 民生債
			33 衛生債
			34 土木債
			35 消防債
			36 教育債
			37 諸支出金債
			38 住民税等減税補填債
			39 臨時財政対策債
02 一時借入金利子償還 前年当初額	1,700 1,700	22 償還金、利 子及び割引 料	1,700
			4 一時借入金利子
			1 一時借入金利子

1 2 款 予備費

1 項 予備費

1 目 予備費

<b>0001 予備費</b>			<b>50,000</b>
01 予備費 前年当初額	50,000 50,000		

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			254,758	<b>【財政課】</b> 市が借り入れた市債の利子を計上する。令和元年度の借入予定分は、利率0.8パーセントで見込む。 市債利子支払額実績 (1) 令和元年度 261,497千円(見込み) (2) 平成30年度 301,156千円
			1,700	<b>【財政課】</b> 歳計現金が不足した場合にその支払資金を補うために借り入れる一時借入金に伴う利子を計上する。 一時借入金の最高限度額 40億円

			50,000	<b>【財政課】</b> 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、用途を特定しない予算として予備費を計上する。 予備費充用実績 (1) 令和元年度 110件 34,558千円(12月末現在) (2) 平成30年度 151件 57,020千円
--	--	--	--------	--

11款 公債費 12款 予備費